

令和4年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業

保健師の活動基盤に関する基礎調査 報告書

令和5年3月

公益社団法人 日本看護協会

はじめに

我が国では、人口構造や生活スタイル、疾病構造の変化に伴い地域の健康課題は高度化・多様化を極め、保健師の活動領域は拡大し続けています。近年は、新型コロナウイルス感染症パンデミックにより健康危機管理を担う保健師にさらなる期待が寄せられていることは、ご承知の通りです。これまでも保健師は、地域の健康を守り、支えるためにその力を発揮してきましたが、今後はより高度な実践能力が求められています。

「保健師の活動基盤に関する基礎調査」は、保健師の活動基盤の実態と新たな課題を明らかにし、保健師が保健師らしく働き成長できる体制や環境について検討することを目指し平成 21 年度にスタートしました。平成 22 年以降は 4 年に 1 回となり、令和 4 年度で 5 回目を迎えました。この調査は、現在就業している全ての保健師個人を対象に web で行う国内唯一の取組です。

前回の平成 30 年度の調査結果からは、保健師の人材確保・定着には、働きやすさや保健師の職位、就業後の系統的な人材育成が深く関与することが改めて明らかになりました。この結果を踏まえ、本会では、厚生労働省の事業委託を受けて翌年（令和元年度）より保健師の人材確保・定着に向けた事業を実施し、一定の成果を収めています。

今回の調査は、新型コロナウイルス感染症等に大きく影響を受けた保健師の「人材確保・育成、就業継続」に焦点を当てた実態の把握と課題の整理、対応策の検討を行い、保健師の人材確保・定着を促進するための政策提言等の活動に反映することを目的としました。この調査が個人を対象とした保健師全数調査とはいえ、なんら強制力をもたない中、2 万人近い保健師の声を集約できました。ご協力いただいたみなさまには、心よりお礼を申し上げます。

今後は、本調査の結果をみなさまと共有するとともに、保健師がより一層その能力を発揮し活躍できるよう、様々な場面で本調査結果を活用し保健師活動に係る体制整備に努めてまいります。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて政府の対策本部は、令和 5 年 5 月 8 日に「2 類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5 類」に移行する方針を決定しています。コロナ禍の対応はまだ続きますが、困難を乗り越えた先には、明るい未来があります。保健師をとりまく環境がより良いものとなりますよう、本会も引き続き尽力してまいります。

最後に、調査の呼びかけに多大なご支援いただきました厚生労働省健康局健康課保健指導室ならびに都道府県看護協会会長、保健師職能委員会をはじめとする全ての関連団体に深謝申し上げます。

公益社団法人 日本看護協会
会長 福井トシ子
令和 5 年 3 月 吉日

目 次

I. 本調査について	1
1 調査実施の趣旨	1
2 調査の概要	1
3 調査項目	2
4 結果の概要(ポイント)	4
II. 調査結果	7
1 回答者(保健師)の属性	7
2 保健師の活動環境	17
3 保健師の業務内容	20
4 新型コロナウイルス感染症対応業務	26
5 保健師活動における課題等	36
6 教育・キャリア形成	39
7 人材確保・就労条件	48
III. 結果のまとめ及び考察	59
1 新型コロナウイルス感染症の影響	59
2 人材確保・就労条件	61
3 人材育成	63
4 産業保健	65
5 保健師活動の課題と今後必要な取組	67
6 過去の調査結果との経年比較	68
IV. 資料	69
1 単純集計結果	71
2 クロス集計結果	95
3 設問および選択肢	163
V. 事業推進体制	173

I. 本調査について

1 調査実施の趣旨

社会環境の変化や健康課題の複雑化・多様化に伴い、保健師の活動領域は拡大しており、保健師活動は時代の変遷とともに変化、発展することが求められている。そこで、保健師活動の実態を明らかにすることを目的として、厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業「保健師の活動基盤に関する基礎調査」を平成21年度(2009年度)より開始し、22年度(2010年度)以降、4年に1回実施しており、今回が5回目の調査となる。本調査は、様々な検討会や政策提言の具体的な資料及び根拠となっている。

とりわけ、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は保健師業務に多大な影響を与え、保健所の体制整備は喫緊の課題となった。政府は地方財政措置を講じ、保健所において感染症対応業務に従事する保健師を令和3年度から2年間で約900人増員、令和5年度にさらに450人増員することとしたが、保健師の人材確保・定着は引き続き重要な課題である。

そこで、令和4年度の本調査では、新型コロナウイルス感染拡大等により大きく影響を受けた保健師の「人材確保・育成、就業継続」に焦点を当てた実態把握と課題の整理、対応策の検討を行い、今後の保健師確保・定着の促進に向けた政策提言等の活動に反映することを目指した。

2 調査の概要

1) 調査名	「令和4年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査」
2) 調査目的	新型コロナウイルス感染拡大等により大きく影響を受けた保健師の「人材確保・育成、就業継続」に焦点を当てた実態把握と課題の整理、対応策の検討を行い、今後の保健師確保・定着の促進に向けた政策提言等の活動に反映することを目指す。
3) 調査期間	令和4年9月1日(金)～令和4年9月30日(金)
4) 調査対象	保健師として就業している全国の保健師
5) 調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本会公式ホームページ上の調査専用サイトにアクセスし、質問に回答する Web 調査 ・質問数全55問(全て選択式) ・事前に本会会員保健師宛に調査協力依頼文を郵送。全国の自治体及び保健所、地域包括支援センター、都道府県看護協会、保健師関連団体宛に調査周知依頼文・協力依頼文を郵送
6) 回答状況	有効回答件数：19,994件 ※厚生労働省令和2年衛生行政報告例 就業保健師の実人数55,595人に占める割合は、36.0%
7) 倫理的配慮	本調査は、日本看護協会研究倫理委員会の承認を得て実施した。

3 調査項目

調査項目	内容
基本属性	<input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 年齢 <input type="checkbox"/> 保健師としての通算経験年数 <input type="checkbox"/> 国家試験受験資格取得教育機関 <input type="checkbox"/> 最終学歴 <input type="checkbox"/> 勤務地 <input type="checkbox"/> 保健活動をしている活動領域 <input type="checkbox"/> 保健活動をしている所属組織 <input type="checkbox"/> 所属組織における配置先 <input type="checkbox"/> 所属自治体の人口規模 <input type="checkbox"/> 所属する「企業・事業所」の従業員規模 <input type="checkbox"/> 職位(教育以外の領域/教育領域) <input type="checkbox"/> 統括保健師の有無 <input type="checkbox"/> 統括保健師の役割
活動環境	<input type="checkbox"/> 現在の雇用形態 <input type="checkbox"/> 保健活動体制(地区(職場)担当制/業務分担制/併用) <input type="checkbox"/> 一人配置
業務内容	<input type="checkbox"/> 業務内容(行政領域) <input type="checkbox"/> 業務内容(産業領域) <input type="checkbox"/> 業務内容(行政・産業以外の領域)
新型コロナウイルス感染症対応業務	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事 <input type="checkbox"/> 業務内容(新型コロナウイルス感染症対応業務) <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対応業務による時間外勤務の最長時間 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症発生以降の有給休暇の取得のしやすさ <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対応業務での時間外勤務手当の支給状況 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対応業務での特殊勤務手当の支給状況 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対応業務での代休の取得状況 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症による影響 <input type="checkbox"/> 有事の際に必要なと考える取組
保健師活動における課題等	<input type="checkbox"/> 課題や問題だと認識している事柄 <input type="checkbox"/> これからの地域における健康づくりに必要と考える取組
教育・キャリア形成	<input type="checkbox"/> 人材育成・現任教員体制(人材育成計画・ガイドライン策定の有無、現任教員プログラムやマニュアルの有無、個人の研修や教育履歴管理の有無、中・長期的な人材育成の有無、研修参加予算確保の有無) <input type="checkbox"/> 計画的な人事異動の有無 <input type="checkbox"/> 研修(教育)経験(新任研修の受講経験、プリセプターの指導経験、中堅期研修の受講経験) <input type="checkbox"/> 中堅期研修の未受講理由 <input type="checkbox"/> 管理期研修の受講経験 <input type="checkbox"/> 管理期研修の未受講理由 <input type="checkbox"/> 自己研鑽のための研修会等参加 <input type="checkbox"/> 各種能力の習得状況(情報収集・調査研究能力、地域アセスメント能力、組織(職場)アセスメント能力、企画立案能力、保健事業運営能力、個人・家族支援能力、地域・集団支援能力、健康危機管理能力、連携・調整・社会資源開発能力、事業評価能力、人材育成能力、施策形成・政策提言能力、マネジメント能力) <input type="checkbox"/> 教育機関の保健師教育における課題

調査項目	内容
人材確保・就労条件	<input type="checkbox"/> 保健師採用・確保における課題 <input type="checkbox"/> 就職先検討の条件 <input type="checkbox"/> 就職時に活用した情報入手先 <input type="checkbox"/> 就業継続の意向 <input type="checkbox"/> 就業継続理由 <input type="checkbox"/> 就業継続困難の理由 <input type="checkbox"/> 退職経験 <input type="checkbox"/> 退職した活動領域 <input type="checkbox"/> 退職理由 <input type="checkbox"/> 退職時期 <input type="checkbox"/> 就業継続を支援する場や機会 <input type="checkbox"/> 看護協会会員か否か <input type="checkbox"/> 看護協会に入会していない理由 <input type="checkbox"/> 看護協会の保健師関連事業・活動の認知度

4 結果の概要(ポイント)

1) 回答者(保健師)の属性 【P7】

平均年齢は 43.0 歳。女性が 19,263 人 (96.3%)、男性が 670 人 (3.4%)。保健師としての通算経歴年数は平均で 16.4 年目。保健師国家試験受験資格取得教育機関は「大学」が 49.9%、「専門学校」が 39.9%。

活動領域は、「行政領域」(78.1%) が最も多く、次いで「福祉領域」(6.8%)、「産業領域」(5.6%)、「医療領域」(3.5%)、「教育領域」(3.1%)。

2) 保健師の活動環境 【P17】

雇用形態は「正規職員」の割合が 84.4%。「行政領域」の保健師は、「地区担当制と業務分担制の併用」(53.7%) が最も多く、次いで「業務分担制」(34.6%)、「地区担当制」(11.7%)。一人配置の者は 12.5%。

3) 保健師の業務内容 【P20】

「行政領域」の保健師の多くが従事している業務(「最も時間をかけている業務」「それに準ずる業務」のいずれかで選択された業務)は、「新型コロナウイルス感染症関連業務」(42.7%) が最も多く、次いで「母子保健」(40.7%)、「生活習慣病予防(がん対策含む)」(25.7%)。

「産業領域」の保健師の多くが従事している業務(「最も時間をかけている業務」「それに準ずる業務」のいずれかで選択された業務)は、「各種健康診断と事後措置支援」(63.6%) が最も多く、次いで「メンタルヘルス対策」(38.2%)、「特定健診・特定保健指導」(26.1%)。

4) 新型コロナウイルス感染症対応業務 【P26】

新型コロナウイルス感染症対応業務に従事したことがある者は 80.1%。時間をかけた新型コロナウイルス感染症対応業務(「最も時間をかけている業務」「それに準ずる業務」のいずれかで選択された業務)は「地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応」(45.8%) が最も多く、次いで「ワクチン接種に係る業務」(44.4%)、「積極的疫学調査」(37.9%)。新型コロナウイルス感染症対応業務によって 45 時間以上の時間外勤務が発生した者は 38.3%、80 時間以上は 22.6%、100 時間以上は 13.7%、200 時間以上は 1.8%。

保健師が今後有事の際に必要なと考える取組は「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(46.6%) が最も多く、次いで「保健師の増員」(31.0%)、「所属組織内における連携強化」(29.5%)。

5) 保健師活動における課題等 【P36】

保健師が課題や問題だと認識している事柄(「最も課題や問題だと認識している事柄」「次に課題や問題だと認識している事柄」のいずれかで選択された事柄)は、「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」(49.6%) が最も多く、次いで「日々の業務をこなすことに追われている」(46.5%)、「保健師のマンパワーが不足している」(31.6%)。

これからの地域における健康づくりに必要と考える取組は「関係機関・多職種との連携体制の構築・強化」(56.0%) が最も多く、次いで「地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ」(39.1%)、「地域の健康課題に関する情報を地域住民や地域の保健・医療・福祉機関等から集約できる体制構築」(37.2%)。

6) 教育・キャリア形成 【P39】

所属組織において、「保健師の人材育成計画・ガイドラインを策定している」と回答した者は 52.9%。この他に、「現任教育プログラムやマニュアルがある」と回答した者は 50.4%、「個人の研修や教育の履歴が管理されている」と回答した者は 52.6%、「中・長期的な人材育成が行われている」と回答した者は 49.8%、「研修参加の予算が確保されている」と回答した者は 75.4%。

これまでに新任研修を受けたことのある保健師は 79.5%であり、20.5%は受けたことがないと回答。

中堅期研修は、「受けるべき立場にある者」で受講した割合は 61.5%。「受講経験のない者」の未受講理由の約 4 割は「研修自体がない」と回答。管理期研修は、「受けるべき立場にある者」の 47.9%が未受講で、その約 3 割は「研修自体がない」と回答。

7) 人材確保・就労条件 【P48】

「保健師採用・確保における課題」は、「計画的に採用・確保できておらず、年代が偏っている」(47.0%) が最も多く、次いで「採用する保健師の質が確保できていない」(38.7%)、「募集人数に対し十分な応募者数が確保できない」(34.7%)。

「就職先選択時の検討条件」は、「出身地・居住地・家族や親族がいる地域」(61.8%) が最も多く、次いで「正規職員である」(35.9%)、「保健師としてのやりがいがある」(16.2%)、「夜勤がない」(15.7%)。

「就職時に活用した情報入手先」は、「就職先の募集要項」(49.2%) が最も多く、次いで「就職先のホームページ」(36.2%)、「学校教員からの口コミ」(20.0%)、「就職先の保健師の口コミ」(13.5%)。

「就業継続理由」は、「居住地にある・居住地に近い」(48.8%) が最も多く、次いで「保健師としてのやりがいがある」(33.2%)、「人間関係が良い」(26.6%)、「相談できる保健師の同僚や先輩がいる」(23.5%)。

「退職経験がある」と回答した者は 30.2%。退職理由は「自己のキャリアアップ」が最も多く、退職経験者の 16.6%。次いで「妊娠・出産・子育てと両立しにくい」(14.8%)、「人間関係の不和」(12.5%)、「居住地から遠い」(11.9%)。

Ⅱ. 調査結果

1 回答者(保健師)の属性

1) 性別

女性が96.3%、男性が3.4%、未回答が0.3%であった。男性は平成30年度調査では3.0%、平成26年度調査では2.7%、平成22年度調査では1.5%であった(ただし、平成30年度以前は「未回答」の選択肢はなし)。

【単純集計結果 Q1】

2) 年齢

(1) 回答者全体における状況

回答者の平均年齢は43.0歳、最も多かったのは40代後半(13.9%)であった。20代後半から50代後半までは各々11~14%前後の構成比でほぼ均等に分布していた。60歳以上の回答割合は増加傾向にあった。

【単純集計結果 Q2】

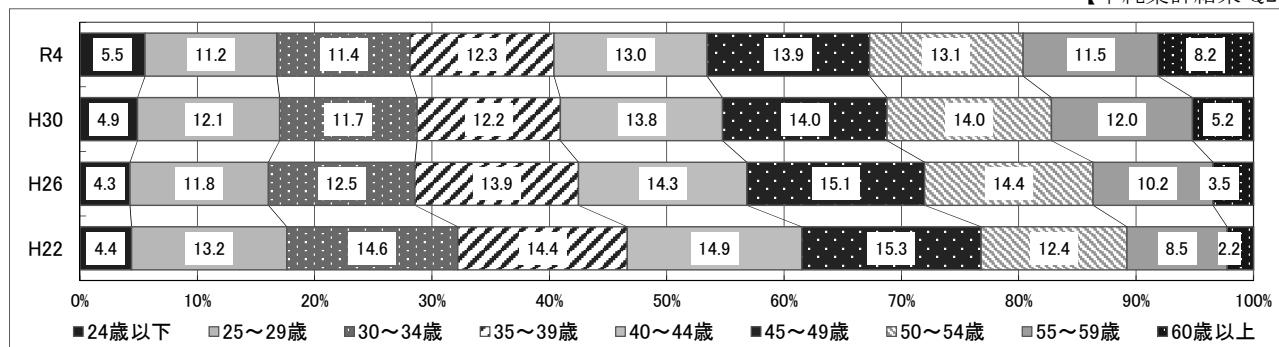


図1 回答者の年齢

(2) 活動領域・所属組織による年齢構成の差異

① 活動領域別の年齢構成

「福祉領域」では30代までの割合が46.2%であり、「教育領域」では50代以上が62.9%であった。

平均年齢でも「福祉領域」は全体(43.0歳)に比べ1.0歳若い42.0歳、「教育領域」は全体(43.0歳)に比べ9.3歳高い52.3歳であった。

【クロス集計結果 P97, 98】

② 所属組織別の年齢構成

「行政領域」では、「都道府県」は50代後半(16.4%)が最も多かったのに対し、「保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)」や「市町村」では40代後半(保健所設置市・特別区は13.6%、市町村は16.3%)、「地域包括支援センター(委託)」では30代前半(17.0%)が多かった。

「産業領域」では、「医療保険者」は50代前半(18.8%)、「企業・事業所」は40代前半(19.1%)、「健(検)診センター・労働衛生機関」は30代後半(20.6%)が多かった。

「医療領域」では、「病院・診療所」は40代前半(20.6%)、「訪問看護ステーション」は50代前半(20.5%)が多かった。

【クロス集計結果 P97】

(3) 職位(教育以外の領域)による年齢構成の差異

「課長もしくはそれと同等」以上の職位は 50 代後半(所長クラス 38.3%、部長クラス 54.1%、次長クラス 67.5%、課長クラス 57.6%)、「課長補佐もしくはそれと同等」は 50 代前半(40.0%)、「係長もしくはそれと同等」は 40 代後半(33.7%)、「主任もしくはそれと同等」は 40 代前半(24.7%)、「係員(スタッフ)」は 20 代後半(23.3%)、「個人事業主・経営者」は 60 歳以上(36.5%) が最も多かった。

【クロス集計結果 P97】

(4) 国家試験受験資格取得教育機関・最終学歴別の年齢

① 国家試験受験資格取得教育機関

「専門学校(保健師養成所)」は 50 代が特に多かった。「短期大学専攻科」は 40 代後半～50 代前半が特に多かった。「大学」は 20 代後半～30 代後半が特に多かった。「大学院」は 20 代後半が特に多かった。

② 最終学歴

「専門学校(保健師養成所)」は 50 代が特に多かった。「短期大学/短期大学専攻科」は 40 代後半～50 代前半が特に多かった。「大学」は 20 代後半～30 代後半が特に多かった。「大学院修士(前期)課程」は 40 代後半～50 代前半が多かった。「大学院博士(後期)課程」は 60 歳以上が特に多かった。

【クロス集計結果 P97】

3) 保健師としての通算経験年数

回答者の平均通算経験年数は、16.4 年目。

【単純集計結果 Q3】

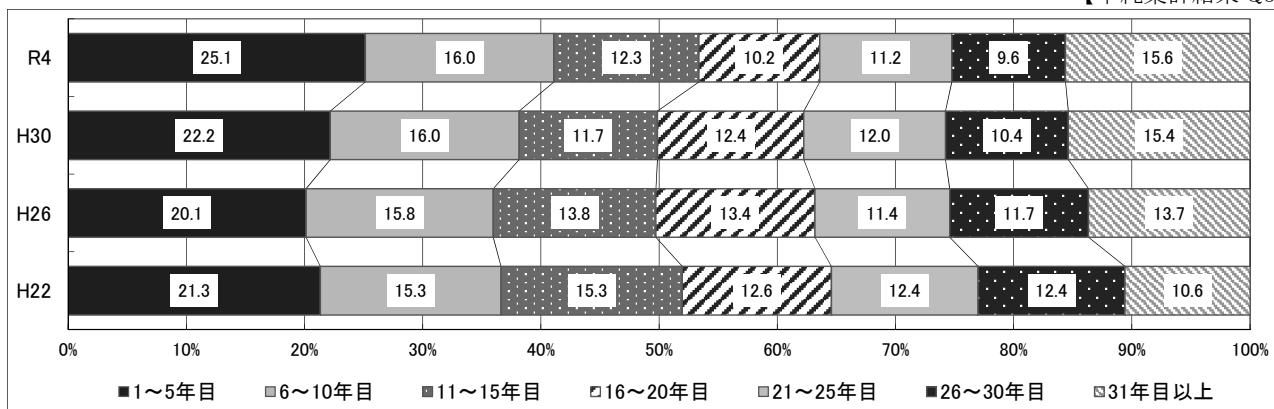


図 2 回答者の通算経験年数

4) 国家試験受験資格取得教育機関・最終学歴

国家試験受験資格取得教育機関は、「専門学校(保健師養成所)」が減少、「大学」が増加する傾向が過去の調査から継続している。

最終学歴は、「専門学校(保健師養成所)」「短期大学/短期大学専攻科」が減少、「大学」「大学院修士(前期)課程」「大学院博士(後期)課程」が増加する傾向が継続している。

【単純集計結果 Q4・Q5】

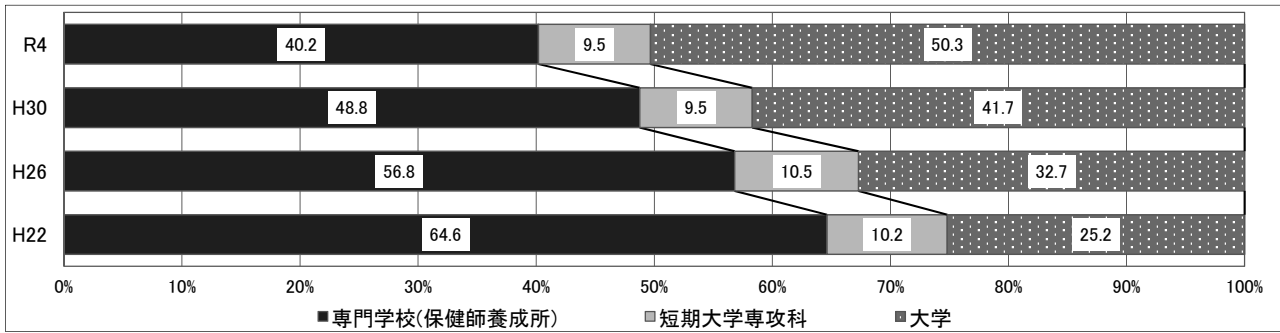


図3 回答者の国家試験受験資格取得教育機関(回答者が極めて少ない大学院を除く)

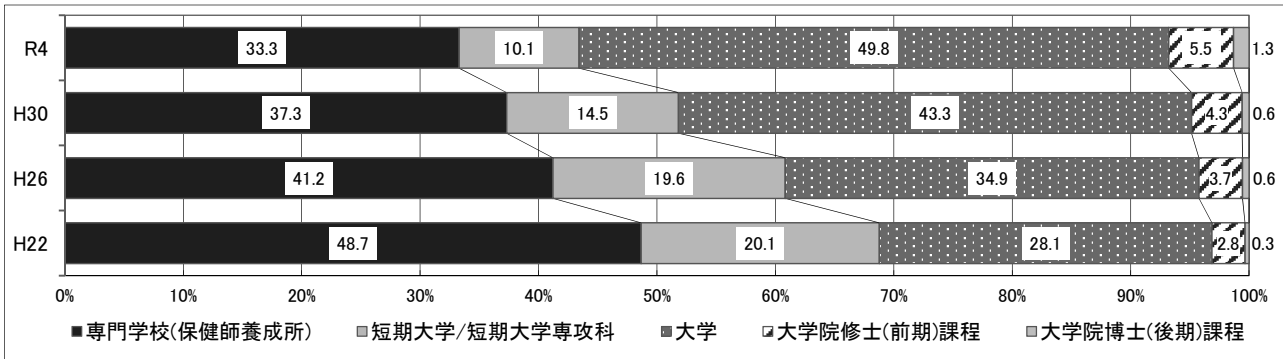


図4 回答者の最終学歴

5) 勤務地

実際の保健師の地域的な分布を示すものではないが、回答者数が多かったのは、愛知県(1,217人)、東京都(1,125人)、大阪府(1,019人)、北海道(959人)、神奈川県(757人)、兵庫県(731人)、千葉県(723人)、福岡県(672人)、埼玉県(599人)、鹿児島県(565人)であった。

【単純集計結果 Q6】

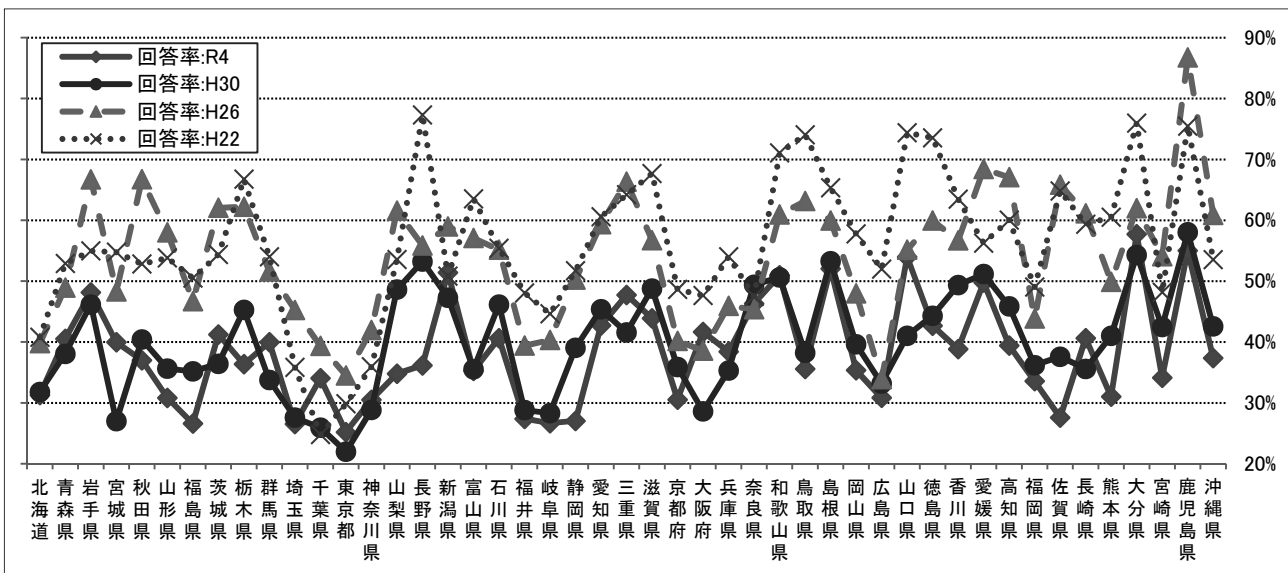


図5 都道府県別の回答率

※都道府県別回答率は、「令和2年衛生行政報告例(就業医療関係者)」統計表1の保健師実人数をもとに推計値として算出

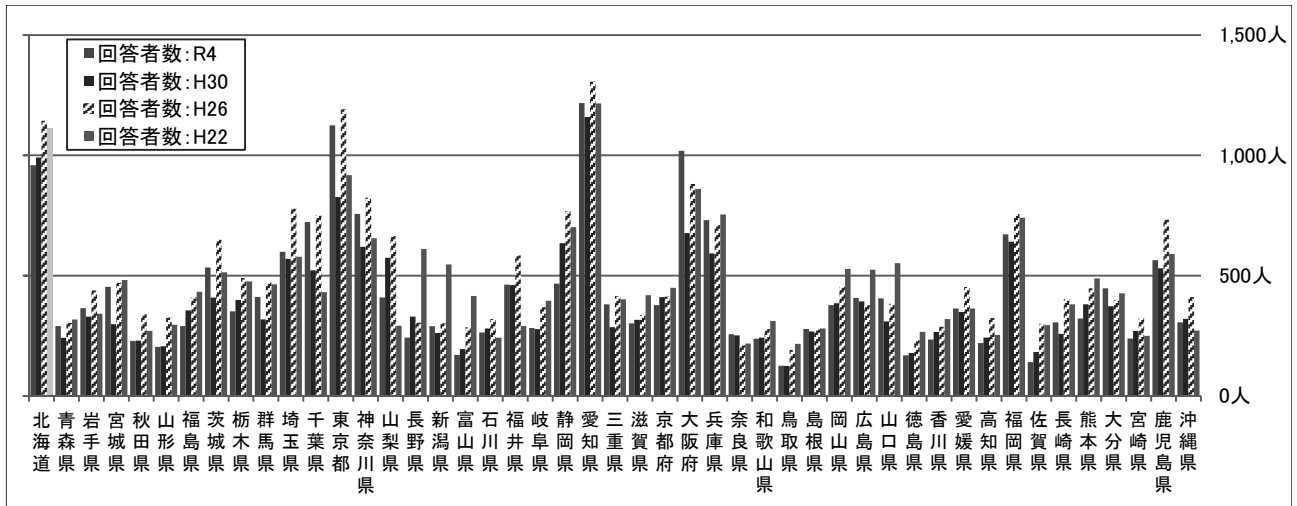


図6 都道府県別の回答者数

6) 活動領域・所属組織

活動領域については、全体の78.1%（15,613人）が「行政」を活動領域としていた。

所属組織については、「市町村」が45.3%（9,059人）、次いで「保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)」が19.6%（3,911人）、合わせて64.9%が市区町村に所属していた。

【単純集計結果 Q7・Q8】

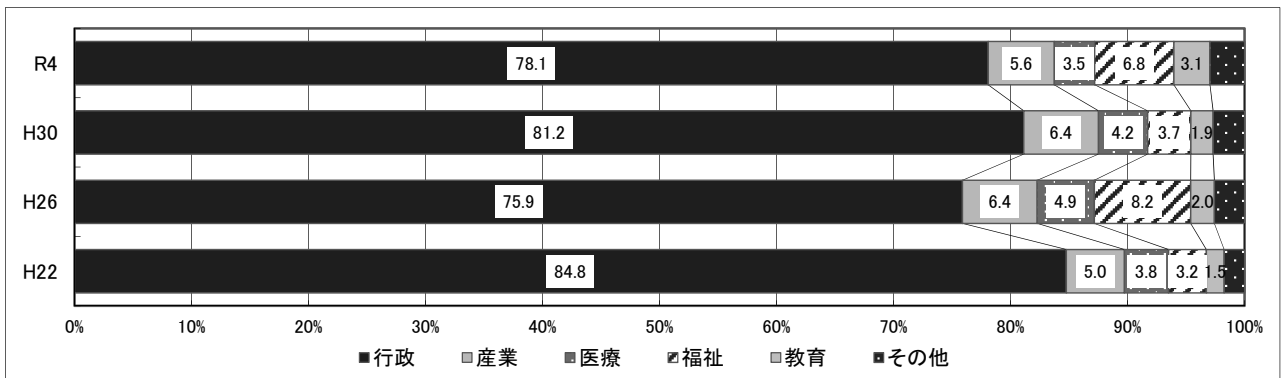


図7 回答者の活動領域

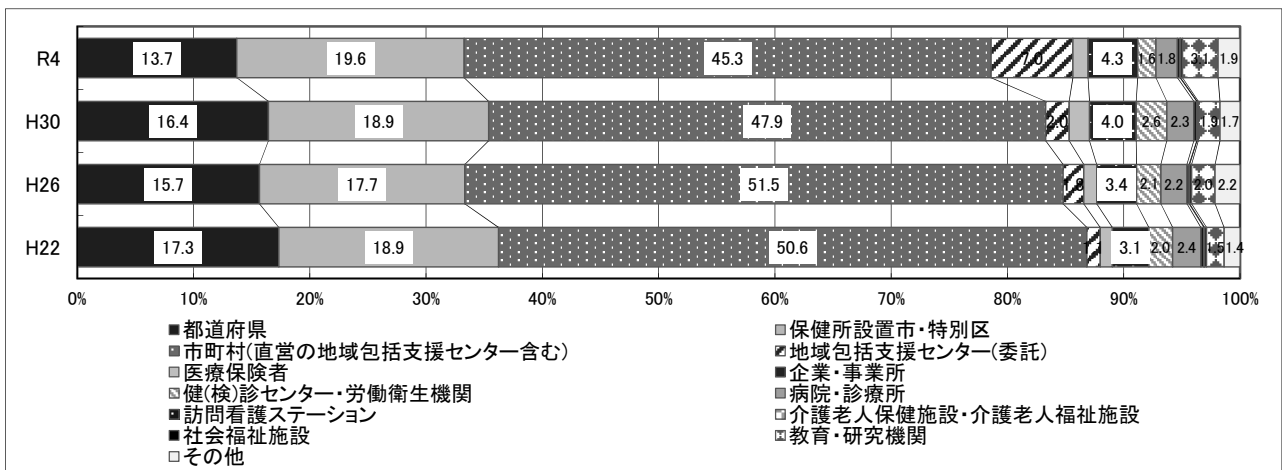


図8 回答者の所属組織

7) 配置先

(1) 回答者全体における状況

「都道府県」「保健所設置市・特別区」「市町村」に所属する者の配置先は、「本庁」が 39.9%、「本庁以外」が 60.1%であった。「本庁」に配置されている者の割合が増加する傾向が継続している。

部門別に見ると、「保健(衛生)部門」が 75.5%、「保健(衛生)部門以外」が 24.5%であった。「保健(衛生)部門」と回答した者の割合が減少する傾向が継続している。

【単純集計結果 Q9】

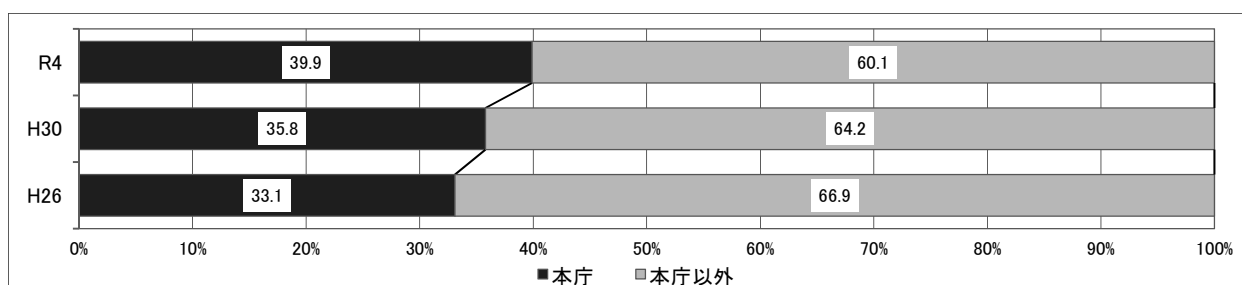


図 9 都道府県・保健所設置市・特別区・市町村に所属している者の本庁・本庁以外の分布

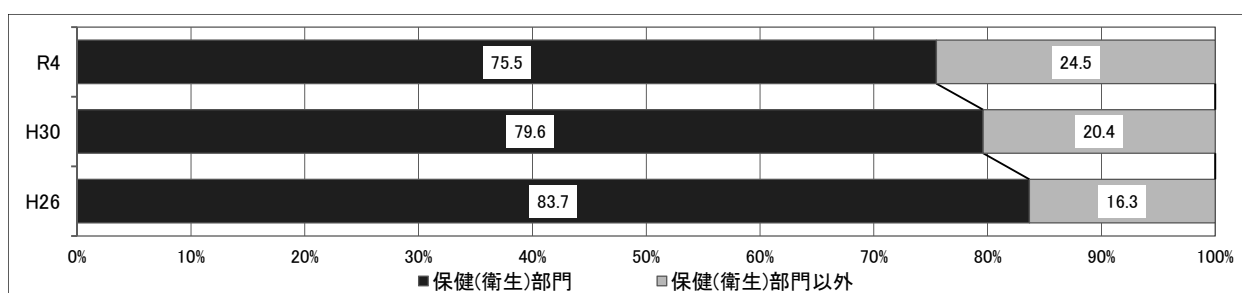


図 10 都道府県・保健所設置市・特別区・市町村に所属している者の保健(衛生)部門か否かの分布

(2) 通算経験年数による配置先の差異

「都道府県」「保健所設置市・特別区」「市町村」のいずれにおいても、1～5年目は、他の年代と比較して本庁の保健(衛生)部門以外で働く者が少なく、本庁以外の保健(衛生)部門で働く者が多かった。

【クロス集計結果 P98】

(3) 職位による配置先の差異

「本庁」「本庁以外」の配置についてみると、「市町村」では、係員(スタッフ)は本庁以外で働く者の方が多かった。主任クラス以上(所長を除く)は、本庁で働く者の方が多く、概ね職位が上がるにつれてその割合が多くなっていった。

【クロス集計結果 P98】

8) 所属自治体の人口規模

人口「50万以上」の特別区や市町村に所属する者が最も多く(18.7%)、次いで「20万以上50万未満」(18.3%)となっており、回答者の37.0%が人口20万人以上の特別区や市町村(中核市レベル)に所属していた。

【単純集計結果 Q10】

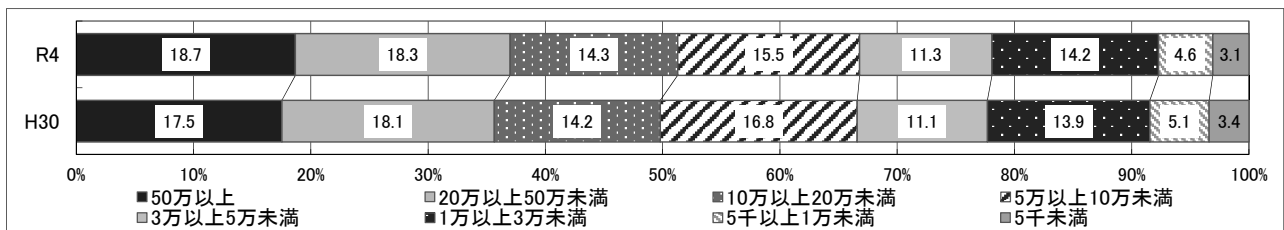


図 11 回答者の所属自治体の人口規模

9) 所属する「企業・事業所」の従業員規模

(1) 回答者全体における状況

従業員「1000人以上」の組織に所属する者が70.5%と最も多かった。一方「50人未満」は2.9%であった。

【単純集計結果 Q11】

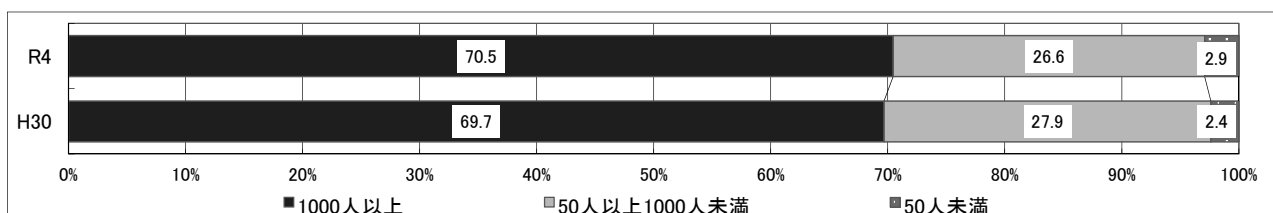


図 12 回答者の所属組織の従業員規模

(2) 通算経験年数による従業員規模の差異

概ね通算経験年数が短い者ほど、従業員規模の大きな企業・事業所に所属していることが多かった。

【クロス集計結果 P99】

10) 職位

(1) 回答者全体における状況

教育以外の領域では、最も多いのは「係員(スタッフ)」(46.0%)であり、課長クラス以上は6.8%であった。前回調査と比較すると、「係員(スタッフ)」の割合が増加していた。

教育領域では、最も多いのは「その他の教員」(46.7%)であり、次いで「教授」(23.7%)となっていた。

【単純集計結果 Q12・Q13】

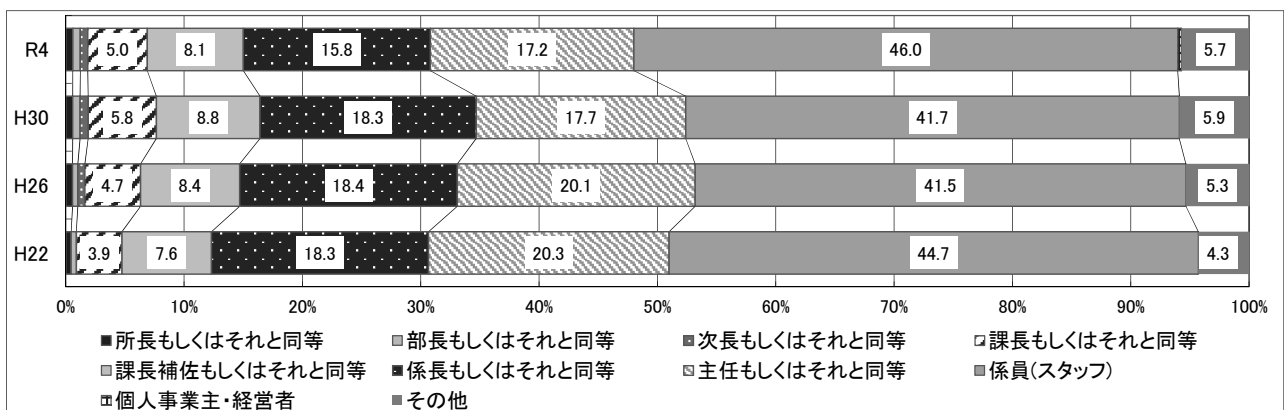


図 13 回答者の職位(教育以外の領域)

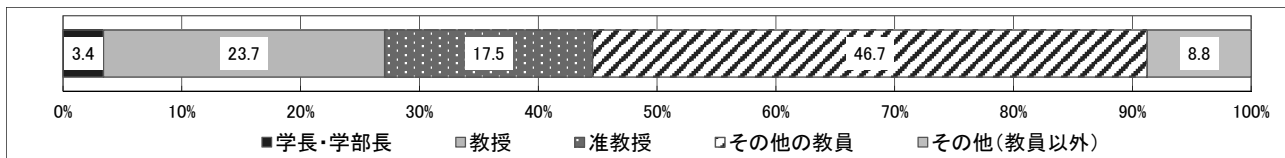


図 14 回答者の職位(教育領域)

(2) 年齢による職位の差異

40代前半までと60歳以上では「係員(スタッフ)」、40代後半～50代前半では「係長もしくはそれと同等」、50代後半では「課長もしくはそれと同等」が最も多かった。

【クロス集計結果 P99】

(3) 通算経験年数による職位の差異

1～15年目までは「係員(スタッフ)」、16～30年目は「係長もしくはそれと同等」、31年目以上は「課長もしくはそれと同等」が最も多かった。

【クロス集計結果 P99】

(4) 所属組織による職位の差異

全ての組織において「係員(スタッフ)」が最も多かったが、都道府県や保健所設置市・特別区、市町村では「係員(スタッフ)」は4割前後であり、課長補佐クラスが1割程度、係長・主任クラスが2割程度にあるのに対し、「企業・事務所」や「健(検)診センター・労働衛生機関」では「係員(スタッフ)」が7割近くにのぼる等、その構成比は組織によって差があった。

【クロス集計結果 P99】

(5) 統括保健師の事務分掌への記載の有無による職位の差異

自身が統括保健師であり、事務分掌に記載のある者は「課長もしくはそれと同等」(38.3%)が多く、自身が統括保健師であり、事務分掌に記載のない者は「課長補佐もしくはそれと同等」(35.9%)が多かった。

【クロス集計結果 P99】

11) 統括保健師の有無

(1) 回答者全体における状況

「自分が統括保健師である」と回答した者は5.5%であった。「いるが自分は統括保健師ではない」と回答した者と合わせて、69.8%の回答者の所属組織に統括保健師がおり、平成30年度と比べ増加していた。「自分が統括保健師である」と回答した者のうち、事務分掌に記載がある者は49.3%、事務分掌に記載がない者は50.7%であった。

【単純集計結果 Q14】

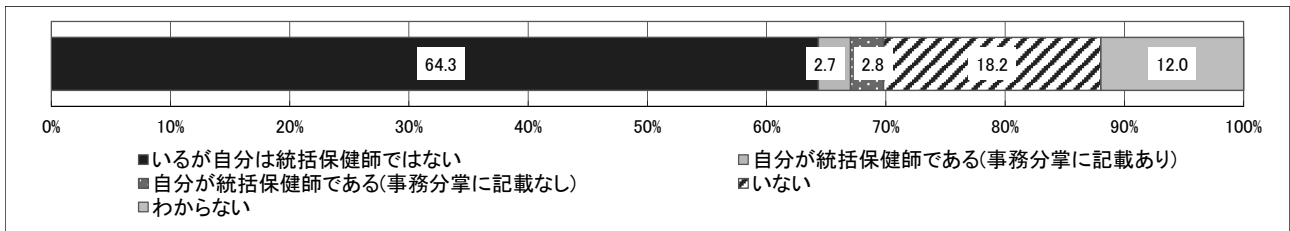


図 15 回答者の所属組織における統括保健師の有無

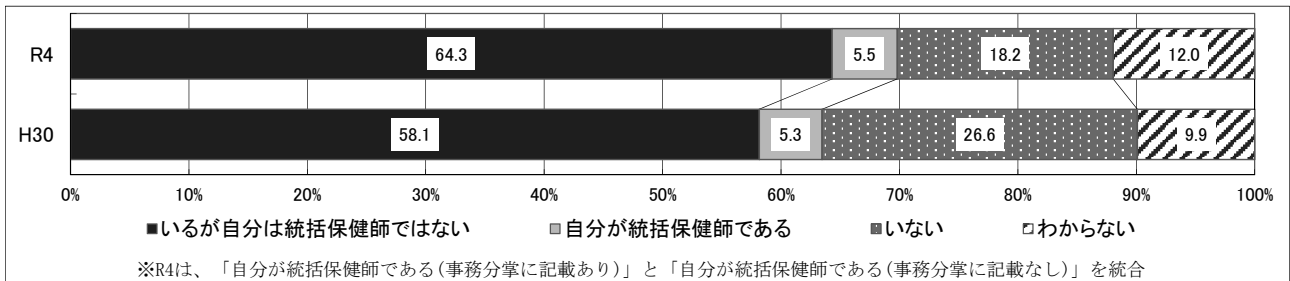


図 16 回答者の所属組織における統括保健師の有無(経年比較)

(2) 所属組織による統括保健師の有無の差異

「都道府県」や「保健所設置市・特別区」「市町村」では「いるが自分は統括保健師ではない」が最も多いが、その他の多くの所属組織では「いない」が最も多かった。

【クロス集計結果 P100】

(3) 人口規模による統括保健師の有無の差異

特別区や市町村の人口規模別に統括保健師の有無を見ると、いずれの人口規模でも「いるが自分は統括保健師ではない」が最も多いが、その割合は人口規模が小さくなるほど概ね減少し、反対に「いない」の割合は増加していた。

【クロス集計結果 P100】

12) 統括保健師の役割

(1) 回答者全体における状況

「組織内の全保健師の人材育成に係る総括」(73.8%)が最も多く、「組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整」(71.4%)がこれに次ぐ。

【単純集計結果 Q15】

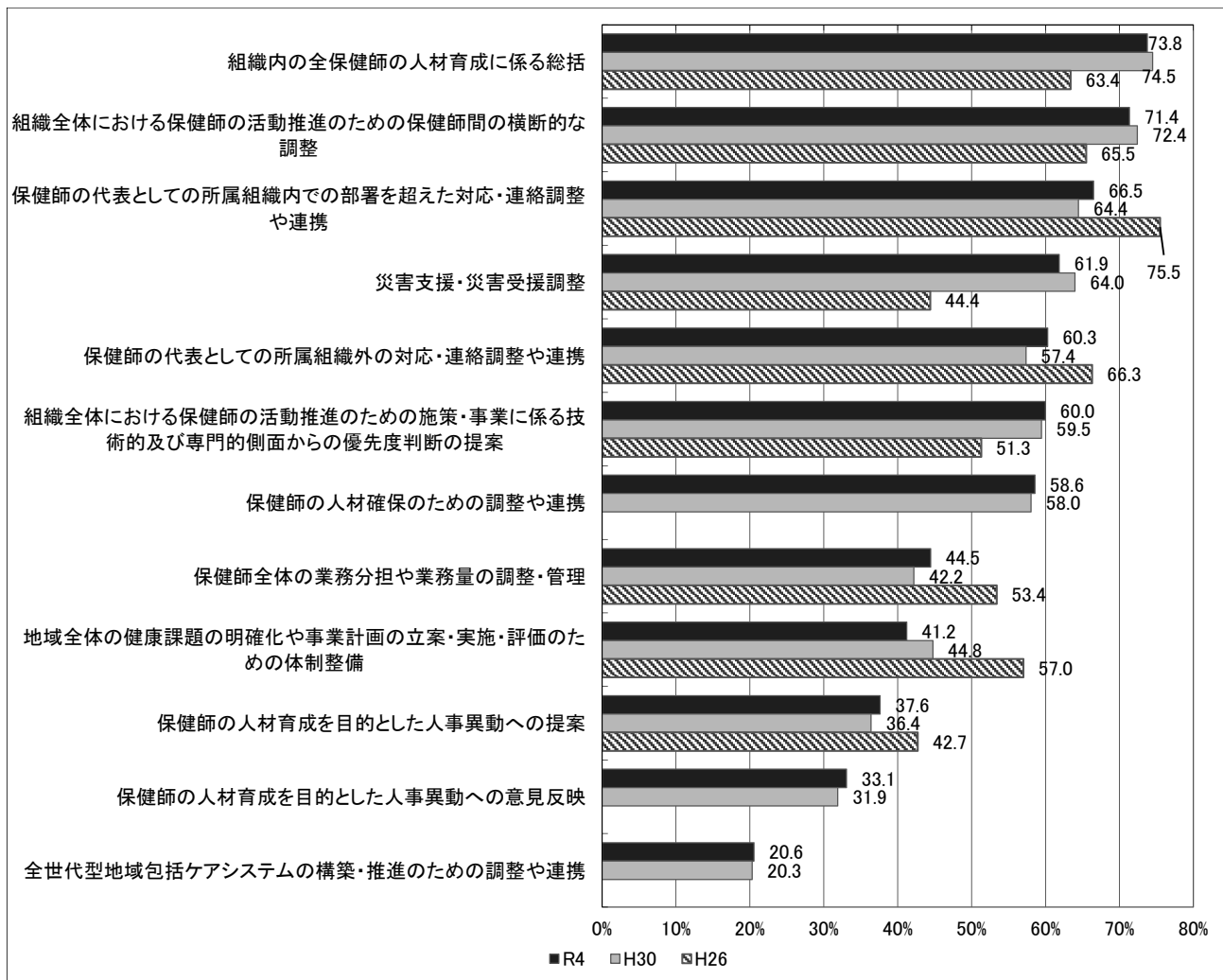


図 17 回答者の所属組織における統括保健師の役割(複数回答可)

(2) 統括保健師の事務分掌への記載の有無による統括保健師の役割の差異

事務分掌に記載のある場合は「組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整」(82.6%)が最も多く、次いで「組織内の全保健師の人材育成に係る総括」(81.4%)が多かった。

事務分掌に記載のない場合は「組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整」(69.7%)が最も多く、次いで「保健師の代表としての所属組織内での部署を超えた対応・連絡調整や連携」(69.0%)が多かった。

全項目において、事務分掌への記載のある場合の方が、ない場合に比べ果たしている役割の割合が多かった。

【クロス集計結果 P100】

(3) 統括保健師の配置先による統括保健師の役割の差異

自身が統括保健師であり、配置先が本庁かつ保健衛生部門である場合は、「保健師の代表としての所属組織内での部署を超えた対応・連絡調整や連携」(77.2%)が最も多く、次いで「組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整」(75.9%)が多かった。

自身が統括保健師であり、配置先がそれ以外である場合は、「組織全体における保健師の活動

推進のための保健師間の横断的な調整」(76.3%)が最も多く、次いで「組織内の全保健師の人材育成に係る総括」(74.8%)が多かった。

【クロス集計結果 P100】

2 保健師の活動環境

1) 雇用形態

(1) 回答者全体における状況

84.4%が“正規職員”（正規職員と短時間正規職員を合算）。“非正規雇用”（臨時職員、派遣社員、パートタイマー・アルバイト、再任用・再雇用を合算）の職員は13.4%で、増加傾向にあった。複数の所属組織を掛け持ちする者は少なく（2.2%）、ほぼ1つの組織に所属していた。

【単純集計結果 Q16】

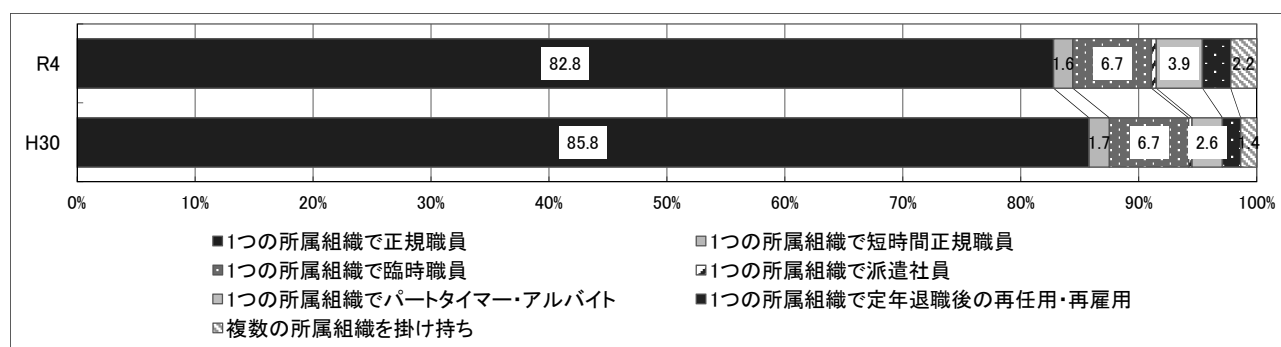


図 18 回答者の雇用形態(令和4年度、平成30年度)

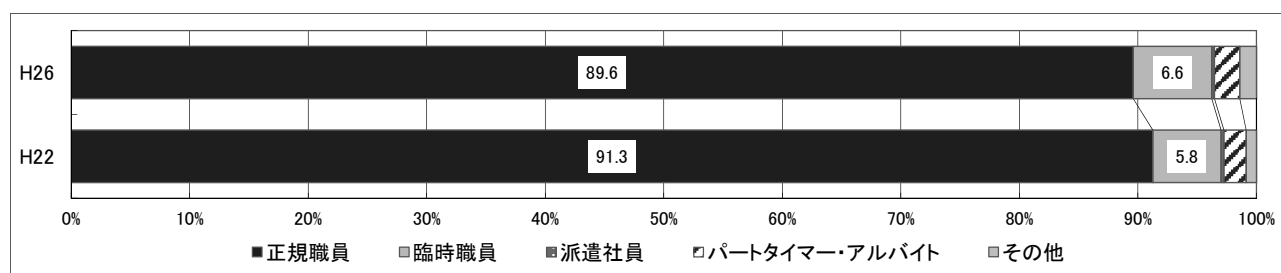


図 19 回答者の雇用形態(平成26年度、平成22年度)

(2) 活動領域による雇用形態の差異

「産業領域」では正規職員が69.6%と全体よりも14.8%少なく、非正規雇用が25.3%と全体よりも11.9%多かった。

【クロス集計結果 P101】

(3) 所属組織による雇用形態の差異

特に「医療保険者」で正規職員が少なかった（45.2%）。「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」（63.6%）、「訪問看護ステーション」（72.8%）、「企業・事業所」（73.7%）、「社会福祉施設」（78.8%）、「健（検）診センター・労働衛生機関」（81.3%）も全体と比べて正規職員が少なかった。

【クロス集計結果 P101】

(4) 人口規模による雇用形態の差異

人口規模が1万人未満の自治体では、それ以上の規模の自治体に比べ、「1つの所属組織で正規職員」がやや多かった。

【クロス集計結果 P101】

2) 保健活動体制

(1) 行政領域における状況

「都道府県」「保健所設置市・特別区」「市町村」「地域包括支援センター(委託)」のいずれかに所属する者のうち、行政領域で活動する者では、「地区担当制と業務分担制の併用」をしている職場で働いている者が 53.7%と最も多く、次いで「業務分担制」の職場で働いている者が 34.6%、「主に地区担当制」の職場で働いている者が 11.7%であった。

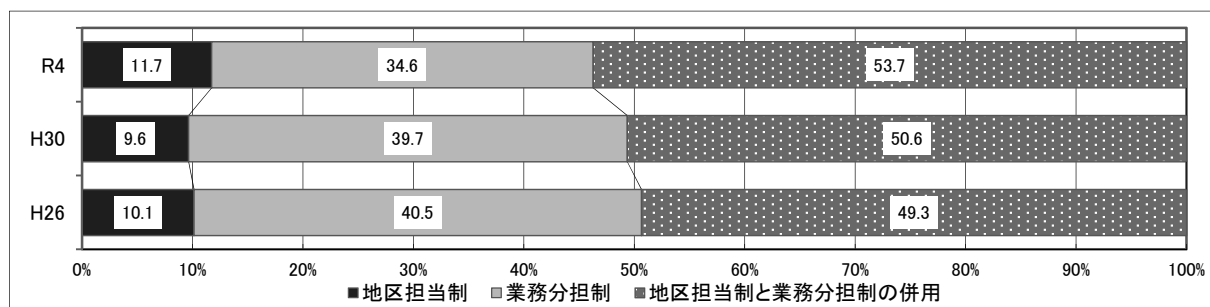


図 20 回答者の所属組織の保健活動体制(行政領域)

※本調査項目は、本来産業領域の保健師も対象としていたが、web 調査システムの設定時に、対象を「都道府県」「保健所設置市・特別区」「市町村」「地域包括支援センター(委託)」のいずれかの組織に所属する者に限ったため、主に行政領域の調査結果となっている。なお、H30 年度、26 年度の産業領域の保健活動体制については、該当年度の本調査報告書に記載有（日本看護協会ホームページに掲載有）。

(2) 所属組織による保健活動体制の差異

所属組織別に保健活動体制の内訳を見ると、「都道府県」に勤務していると回答した者では「業務分担制」(60.4%)が、「保健所設置市・特別区」や「市町村」「地域包括支援センター(委託)」に勤務していると回答した者では「地区(職場)担当制と業務分担制の併用」(各々51.5%、60.4%、39.3%)が最も多かった。

【クロス集計結果 P101】

3) 一人配置

(1) 回答者全体における状況

保健師一人配置の者は12.5%（「いいえ」と「所属組織には、自分以外に保健師がない」を合算）であり、複数配置がほとんどとなっていた。

【単純集計結果 Q18】

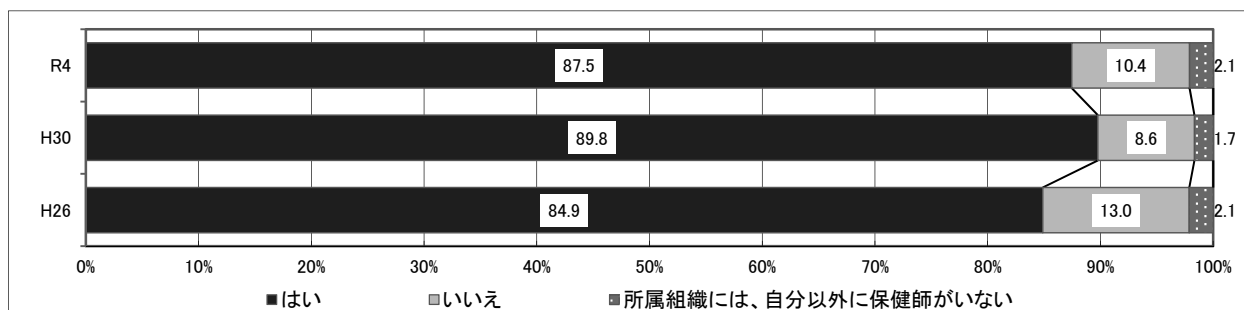


図 21 回答者の所属部署に他に保健師がいるか

(2) 所属組織による一人配置の差異

「都道府県」や「保健所設置市・特別区」「市町村」「健（検）診センター・労働衛生機関」「教育・研究機関」ではいずれも一人配置ではない者（職場で共に働く保健師がいる者）が9割を超えるが、「社会福祉施設」では一人配置ではない者が2割に及ばない等、所属組織によって顕著な差が見られた。

【クロス集計結果 P102】

3 保健師の業務内容

1) 行政領域の業務内容

(1) 多くの保健師が携わっている業務

「行政領域」に所属していると回答した保健師において、「最も時間をかけている業務」または「それに準ずる業務」のいずれかで選択された業務は、「新型コロナウイルス感染症関連業務」(42.7%)が最も多く、次いで「母子保健」(40.7%)、「生活習慣病予防(がん対策含む)」(25.7%)となっていた。

【単純集計結果 Q19】

(2) 通算経験年数による時間をかけている業務の差異

「管理業務(マネジメント)」や「人材育成」は、経験年数が長い者ほど、他に比べて時間をかけていた。

「新型コロナウイルス感染症関連業務」は、16～25年目の者は他に比べて従事している者の割合がやや低かった。

【クロス集計結果 P105, 107】

(3) 所属組織による時間をかけている業務の差異

「都道府県」においては「新型コロナウイルス感染症関連業務」(76.5%)が最も多く、次いで「精神保健(自殺対策も含む)」(26.0%)、「新型コロナウイルス以外の健康危機管理(感染症対策・災害対応含む)」(24.0%)が多かった。

「保健所設置市・特別区」においては「新型コロナウイルス感染症関連業務」(50.0%)が最も多く、次いで「母子保健」(45.8%)、「生活習慣病予防(がん対策含む)」(17.5%)が多かった。

「市町村」においては「母子保健」(47.0%)が最も多く、次いで「生活習慣病予防(がん対策含む)」(35.2%)、「新型コロナウイルス感染症関連業務」(30.7%)が多かった。

「地域包括支援センター(委託)」においては「高齢者保健・介護予防」(85.2%)が最も多く、次いで「介護保険」(84.4%)、「地域包括ケアシステム構築・推進」(49.4%)が多かった。

【クロス集計結果 P103, 105, 107】

(4) 人口規模による時間をかけている業務の差異

「行政領域」において、「生活習慣病予防(がん対策含む)」や「高齢者保健・介護予防」については人口規模の小さい自治体では比較的時間をかけて取り組んでいた。

【クロス集計結果 P103】

(5) 統括保健師とその他の保健師との時間をかけている業務の差異

自分が統括保健師ではない者(「いるが自分は統括保健師ではない」「いない」の合計)においては、「新型コロナウイルス感染症関連業務」(42.1%)が最も多く、次いで「母子保健」(40.2%)、「生活習慣病予防(がん対策含む)」(25.8%)が多かった。

自分が統括保健師である者においては、「新型コロナウイルス感染症関連業務」(63.4%)が最も多く、次いで「管理業務(マネジメント)」(43.2%)、「人材育成」(23.4%)が多かった。

【クロス集計結果 P103, 105, 107】

(6) 統括保健師の有無による時間をかけている業務の差異

「新型コロナウイルス感染症関連業務」においては、「統括保健師がいる（いるが自分は統括保健師ではない）」組織に所属する者（44.7%）の方が、「統括保健師がいない」組織に所属する者（32.7%）よりも、時間をかけて取り組んでいた。

「新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）」においても、「統括保健師がいる（いるが自分は統括保健師ではない）」組織に所属する者（11.2%）の方が、「統括保健師がいない」組織に所属する者（4.7%）よりも、時間をかけて取り組んでいた。

【クロス集計結果 P105, 107】

(7) 都道府県の本庁・保健所による時間をかけている業務の差異

都道府県の本庁においては、「新型コロナウイルス感染症関連業務」（56.1%）が最も多く、次いで「職員の健康管理」（17.5%）、「人材育成」および「その他」（各々16.4%）が多かった。

都道府県型の保健所においては、「新型コロナウイルス感染症関連業務」（86.1%）が最も多く、次いで「精神保健（自殺対策を含む）」および「新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）」（各々28.1%）、「難病対策」（22.6%）が多かった。

【クロス集計結果 P106, 108, 109】

(8) 保健活動体制による時間をかけている業務の差異

「主に地区担当制」の職場においては、「母子保健」（56.4%）が最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症関連業務」（38.7%）、「生活習慣病予防（がん対策含む）」（22.6%）が多かった。

「業務分担制」の職場においては、「新型コロナウイルス感染症関連業務」（46.3%）が最も多く、次いで「母子保健」（25.9%）、「高齢者保健・介護予防」（22.2%）が多かった。

「地区担当制と業務分担制の併用」をしている職場においては、「母子保健」（47.0%）が最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症関連業務」（41.5%）、「生活習慣病予防（がん対策含む）」（29.4%）が多かった。

【クロス集計結果 P104, 106】

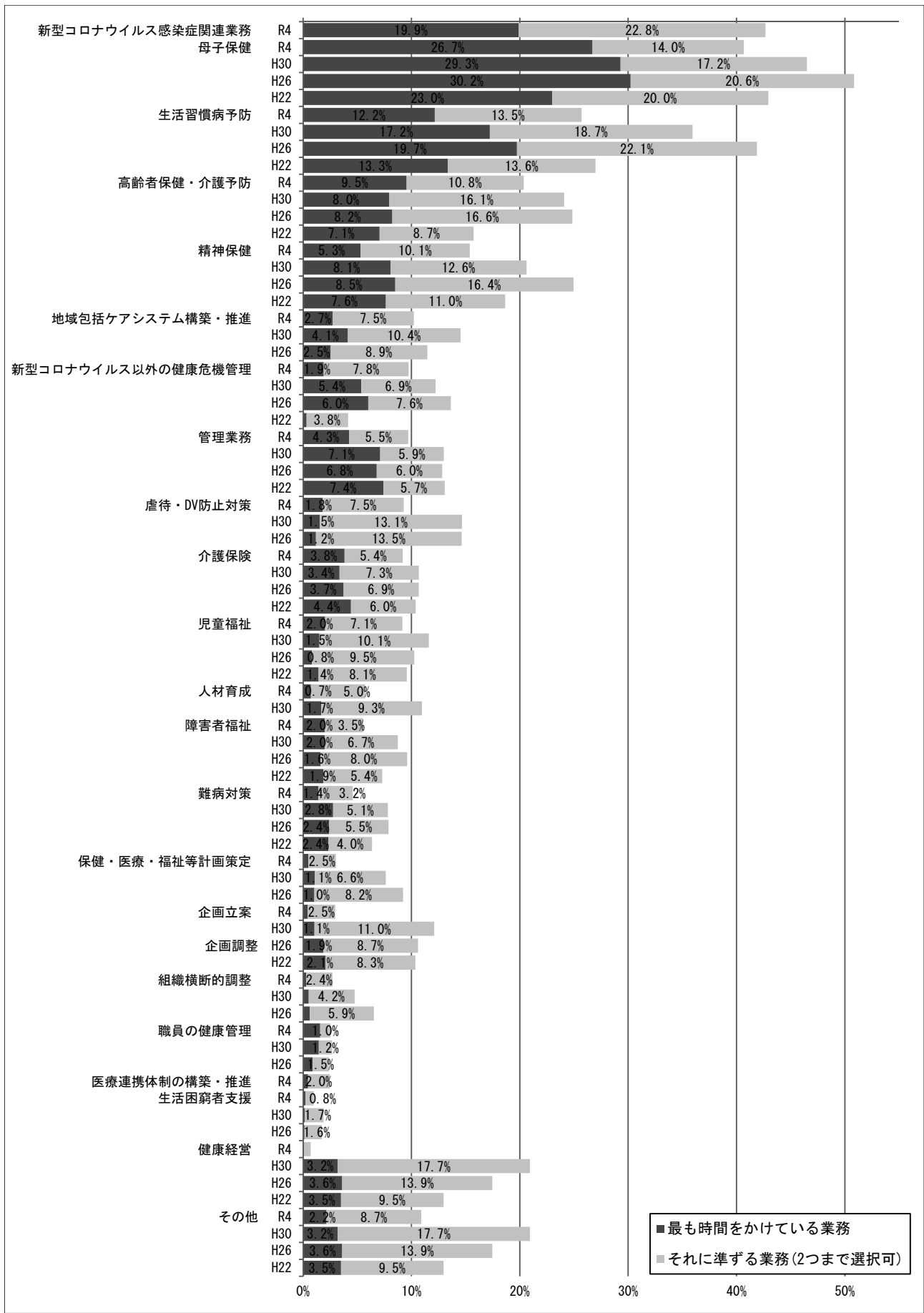


図 22 行政領域の保健師が時間をかけている業務

2) 産業領域の業務内容

(1) 多くの保健師が携わっている業務

「産業領域」を選択した保健師において「最も時間をかけている業務」または「それに準ずる業務」のいずれかで選択された業務は、「各種健康診断と事後措置支援」(63.6%)が最も多く、次いで「メンタルヘルス対策」(38.2%)、「特定健診・特定保健指導」(26.1%)が多かった。

これら3業務は、順位が入れ替わってはいるものの前回調査と同様であり、引き続き産業領域で働く保健師が時間をかけている業務であることがうかがえる。

【単純集計結果 Q20】

(2) 通算経験年数による時間をかけている業務の差異

「各種健康診断と事後措置支援」「特定健診・特定保健指導等の保健指導」「職場復帰支援」は、10年目以下の経験の浅い者が比較的多く、「メンタルヘルス対策」は16～20年目の者が比較的多かった。

「管理業務(マネジメント)」や「人材育成」は、概ね経験年数が長い者ほど、他に比べて時間をかけていた。

【クロス集計結果 P110, 111, 112, 113】

(3) 所属組織による時間をかけている業務の差異

所属組織が「医療保険者」の者は「特定健診・特定保健指導等の保健指導」(71.7%)が最も多く、次いで「各種健康診断と事後措置支援」(43.4%)、「生活習慣病対策(喫煙・睡眠含む)」(39.8%)が多かった。

所属組織が「企業・事業所」の者は「各種健康診断と事後措置支援」(68.5%)が最も多く、次いで「メンタルヘルス対策」(44.8%)、「職場復帰支援」(24.7%)が多かった。

所属組織が「健(検)診センター・労働衛生機関」の者は「各種健康診断と事後措置支援」(60.0%)が最も多く、次いで「特定健診・特定保健指導等の保健指導」(58.5%)、「生活習慣病対策(喫煙・睡眠含む)」(16.9%)が多かった。

【クロス集計結果 P110, 111, 112】

3) その他の領域(医療・福祉・教育等)の業務内容

「行政領域」「産業領域」以外を選択した保健師において「最も時間をかけている業務」または「それに準ずる業務」のいずれかで選択された業務は、「介護予防」(32.8%)が最も多く、次いで「その他」(27.3%)、「ケアプランの作成」(25.9%)が多かった。

【単純集計結果 Q21】

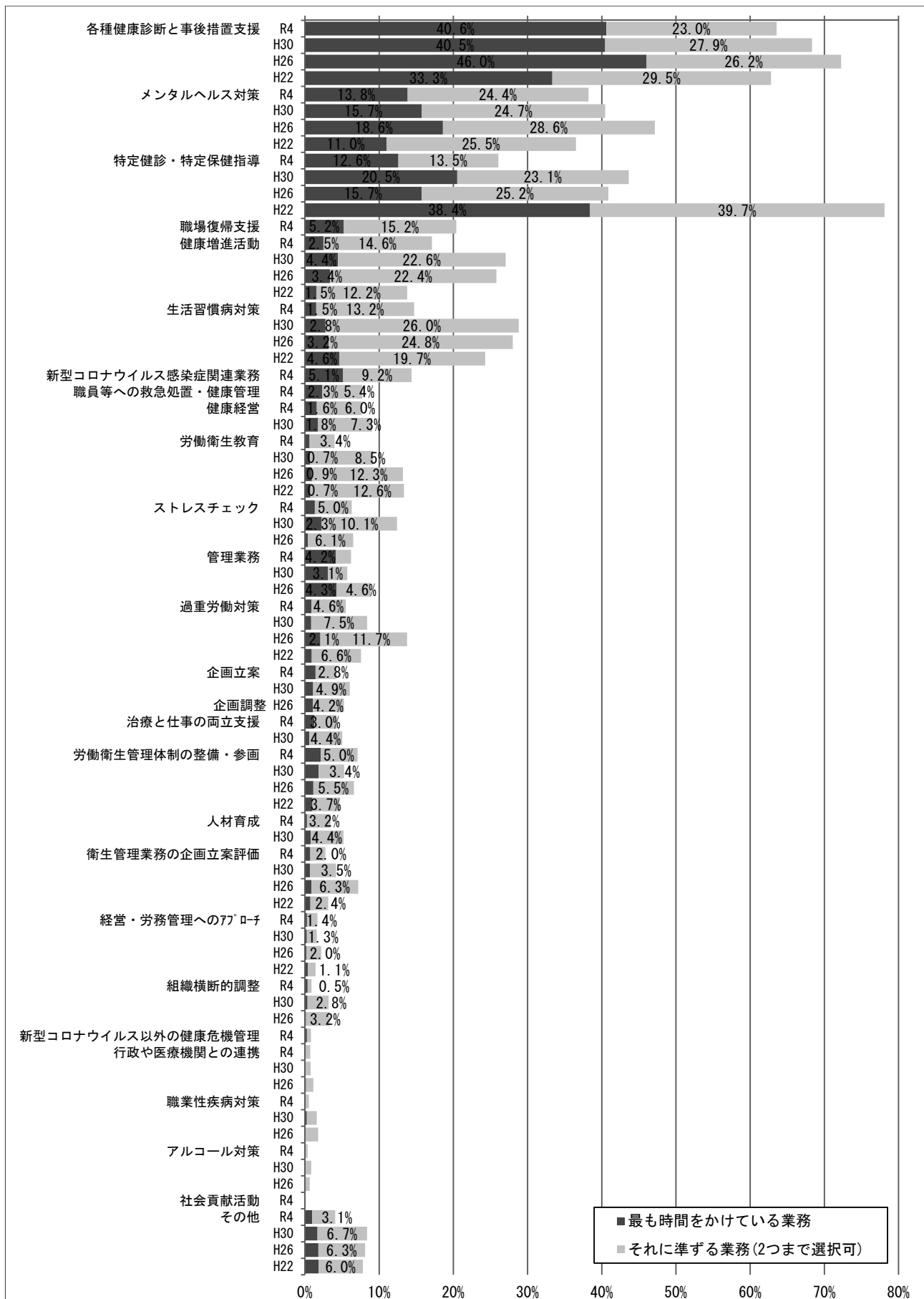


図 23 産業領域の保健師が時間をかけている業務

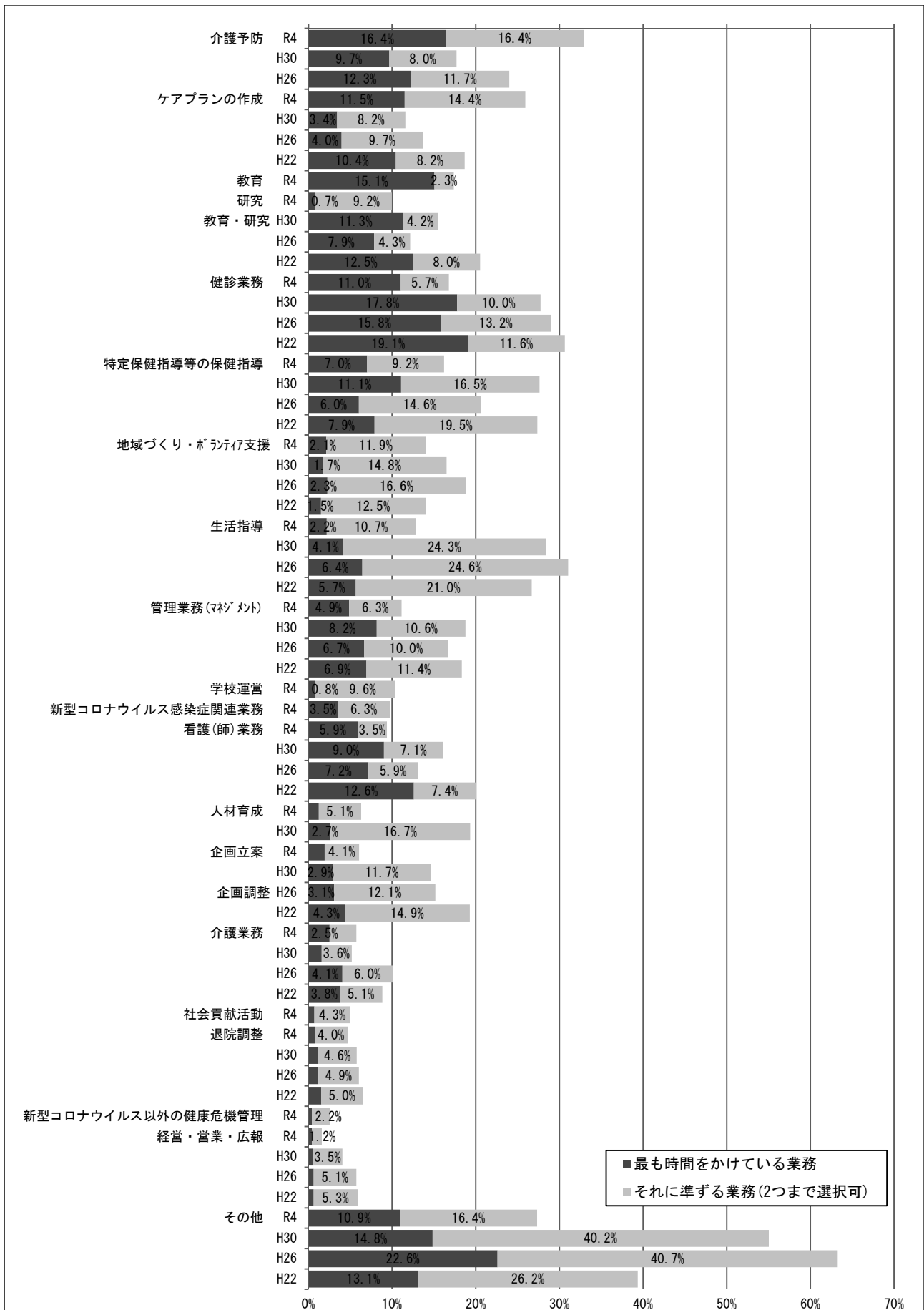


図 24 行政・産業以外の領域の保健師が時間をかけている業務

4 新型コロナウイルス感染症対応業務

1) 従事状況

(1) 回答者全体における状況

「従事したことがある」が約 8 割を占めており、多くの保健師が新型コロナウイルス感染症対応に従事していたことが分かる。

【単純集計結果 Q22】

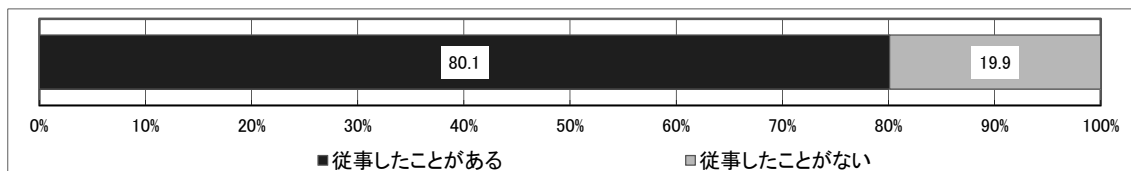


図 25 回答者の新型コロナウイルス感染症対応業務への従事状況

(2) 年齢による従事状況の差異

従事したことがある者の割合が最も多かった年代は 20 代 (86.8%)、最も少なかった年代は 60 歳以上 (66.9%) であったが、いずれにせよどの年代でも半数を超えていた。

【クロス集計結果 P115】

(3) 通算経験年数による従事状況の差異

概ね経験年数が多いほど、従事したことがある者の割合がやや多いが、いずれにせよどの通算経験年数帯でも半数を超えていた。

【クロス集計結果 P115】

(4) 勤務地による従事状況の差異

従事したことがある者が多い都道府県は「鳥取県」(94.4%)、「京都府」(90.5%)、「沖縄県」(88.2%)であり、従事したことがある者が少ない都道府県は「愛知県」(71.7%)、「広島県」(72.5%)、「長崎県」(72.9%)であった。

【クロス集計結果 P116】

(5) 活動領域による従事状況の差異

「行政領域」では従事したことがある者の割合が多く(87.7%)、「福祉領域」では少なかった(33.2%)。

【クロス集計結果 P117】

(6) 所属組織による従事状況の差異

「都道府県」や「保健所設置市・特別区」では従事したことがある者の割合が多く(各々96.7%、93.0%)、「医療保険者」や「地域包括支援センター(委託)」では少なかった(各々23.8%、24.5%)。

【クロス集計結果 P117】

(7) 配置先による従事状況の差異

「都道府県」や「保健所設置市・特別区」は、「市町村」に比べて従事したことがある者の割合が多かった。

「都道府県」は本庁より本庁以外に配置されている者の方が従事したことがある者の割合が多いが、「保健所設置市・特別区」は逆に本庁に配置されている者の方が従事したことがある者の割合が多かった。

【クロス集計結果 P117】

(8) 職位(教育以外の領域)による従事状況の差異

係長クラスや課長補佐クラスで従事している者が多く(各々92.5%、92.4%)、所長クラスや個人事業主・経営者では従事している者が少なかった(各々57.4%、55.6%)。

【クロス集計結果 P117】

(9) 統括保健師の有無による従事状況の差異

「統括保健師がいる(いるが自分は統括保健師ではない)」組織に所属する者(91.4%)の方が、「統括保健師がいない」組織に所属する者(81.8%)に比べ、従事したことがある者の割合がやや多いが、いずれも高い割合であった。

【クロス集計結果 P117】

(10) 従業員規模による従事状況の差異

企業・事業所での、従業員規模による従事したことがある者の割合は、従業員1,000人以上では77.4%、50人以上1,000人未満では67.8%と、従業員規模が大きい方が従事したことがある者の割合がやや多いが、いずれも高い割合であった。

【クロス集計結果 P117】

2) 時間をかけた新型コロナウイルス感染症対応業務

(1) 回答者全体における状況

「最も時間をかけている業務」または「それに準ずる業務」のいずれかで選択された業務は、「地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応」(45.8%)が最も多く、次いで「ワクチン接種に係る業務」(44.4%)、「積極的疫学調査」(37.9%)が多かった。

【単純集計結果 Q23】

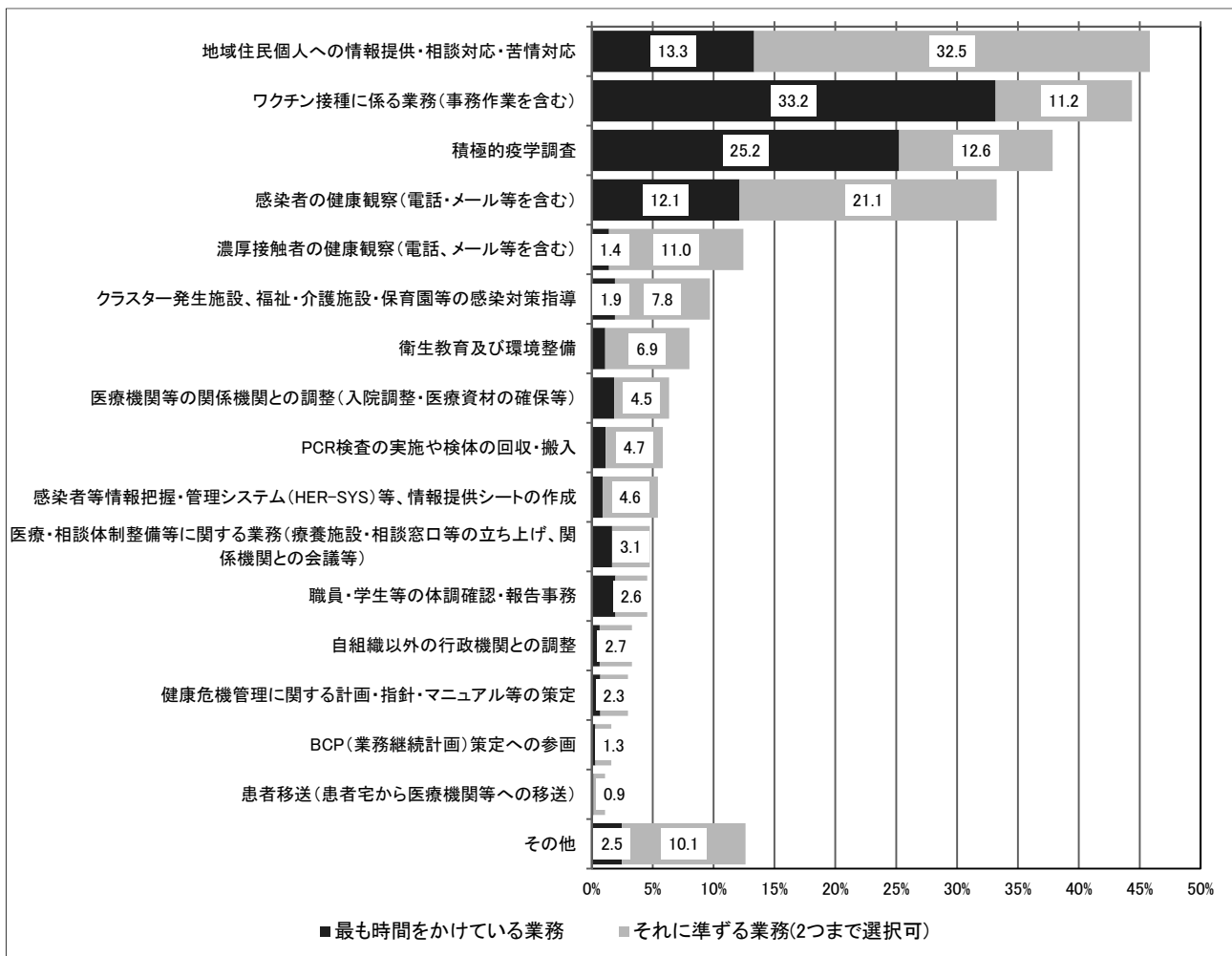


図 26 回答者が時間をかけた新型コロナウイルス感染症対応業務

(2) 活動領域による新型コロナウイルス感染症対応業務の差異

「産業領域」においては「ワクチン接種に係る業務」(60.9%)が最も多く、次いで「感染者の健康観察」(36.1%)、「衛生教育及び環境整備」(32.9%)が多かった。

「医療領域」においては「ワクチン接種に係る業務」(62.7%)が最も多く、次いで「PCR検査の実施や検体の回収・搬入」(28.5%)、「感染者の健康観察」(21.0%)が多かった。

「福祉領域」においては「地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応」(44.9%)が最も多く、次いで「ワクチン接種に係る業務」(41.8%)、「感染者の健康観察」(27.6%)が多かった。

「教育領域」においては「積極的疫学調査」(43.4%)が最も多く、次いで「感染者の健康観察」(41.0%)、「職員・学生等の体調確認・報告事務」(40.2%)が多かった。

【クロス集計結果 P118, 119】

(3) 所属組織による新型コロナウイルス感染症対応業務の差異

主に行政領域に属する「都道府県」「保健所設置市・特別区」「市町村」「地域包括支援センター(委託)」について見ると、「地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応」「ワクチン接種に係る業務」については「都道府県」や「保健所設置市・特別区」で時間をかけて実施した割合が少なく、「市町村」「地域包括支援センター(委託)」が多かった。反対に、「感染者の健康観察」「積極的疫学調査」「クラスター発生施設、福祉・介護施設・保育園等の感染対策指導」

については、「都道府県」や「保健所設置市・特別区」で時間をかけて実施した割合が多く、「市町村」「地域包括支援センター(委託)」で少なかった。

【クロス集計結果 P118, 119】

(4) 配置先による新型コロナウイルス感染症対応業務の差異

「都道府県」や「保健所設置市・特別区」で多かった「積極的疫学調査」「感染者の健康観察」のうち、「積極的疫学調査」は本庁の方が、「感染者の健康観察」は本庁以外の方が時間をかけて実施した者の割合が高かった。

「市町村」で多い「ワクチン接種に係る業務」は、本庁と本庁以外で大きな差はなかった。

【クロス集計結果 P118, 119】

(5) 人口規模による新型コロナウイルス感染症対応業務の差異

「地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応」「ワクチン接種に係る業務」については、概ね人口規模が小さい自治体で時間をかけて実施している割合が多く、「感染者の健康観察」「積極的疫学調査」については、概ね人口規模が大きい自治体で時間をかけて実施している割合が多かった。

【クロス集計結果 P118, 119】

3) 新型コロナウイルス感染症対応業務による時間外勤務の最長時間

(1) 回答者全体における状況

45時間以上の時間外勤務が発生した者は38.3%、80時間以上は22.6%、100時間以上は13.7%、200時間以上は1.8%であった。

【単純集計結果 Q24】

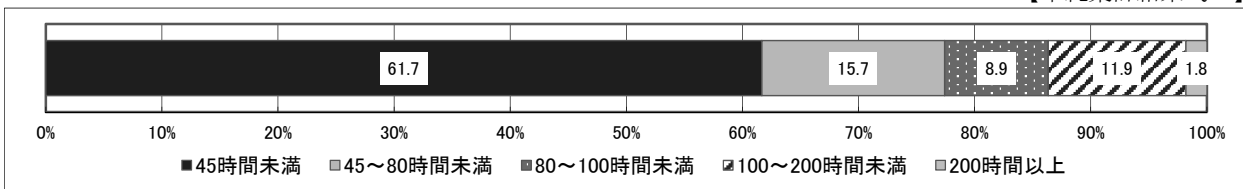


図 27 回答者の新型コロナウイルス感染症対応業務による時間外勤務の最長時間

(2) 通算経験年数による時間外勤務の最長時間の差異

概ね年数が上がるほど、時間外勤務時間が長くなる傾向にあった。

【クロス集計結果 P121】

(3) 活動領域による時間外勤務の最長時間の差異

45時間以上の時間外勤務を行った者の割合は、「行政領域」が41.8%と最も多く、「産業領域」や「医療領域」では13%程度と比較的少ない傾向にあった。

【クロス集計結果 P121】

(4) 所属組織による時間外勤務の最長時間の差異

特に「都道府県」や「保健所設置市・特別区」で時間外勤務時間が長い傾向にあった。また、「都道府県」「保健所設置市・特別区」「市町村」のいずれにおいても、本庁の方が本庁以外よりも時間外勤務時間が長い傾向にあった。

【クロス集計結果 P121, 122】

(5) 職位(教育以外の領域)による時間外勤務の最長時間の差異

次長クラスまでは、職位が上がるほど時間外勤務時間が長くなる傾向にあった。

【クロス集計結果 P121】

(6) 統括保健師とその他の保健師との時間外勤務の最長時間の差異

統括保健師である者の方が、統括保健師ではない者よりも時間外勤務時間が長くなる傾向にあった。

【クロス集計結果 P121】

4) 新型コロナウイルス感染症発生以降の有給休暇の取得のしやすさ

(1) 回答者全体における状況

最も多いのは「取得しにくい」(42.6%)であり、次いで「変わらない」(40.2%)が多かった。

【単純集計結果 Q25】

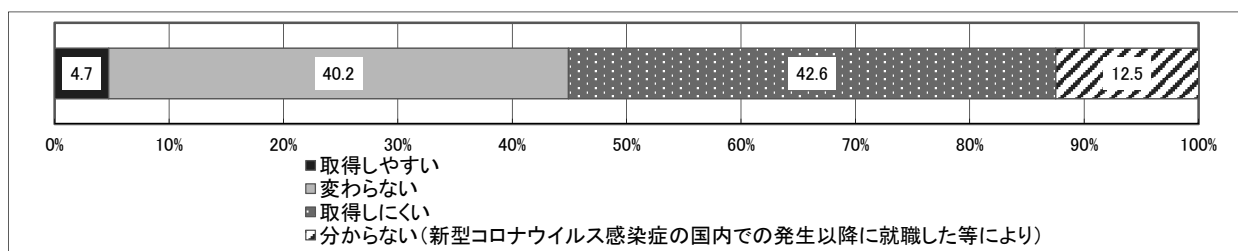


図 28 回答者の新型コロナウイルス感染症発生以降の有給休暇の取得のしやすさ

(2) 年齢による有給休暇の取得のしやすさの差異

特に 40 代後半～50 代の年齢層に有給休暇を取得しにくい者が多かった。

【クロス集計結果 P123】

(3) 通算経験年数による有給休暇の取得のしやすさの差異

特に通算経験年数が 21 年目以上の場合に有給休暇を取得しにくい者が多かった。

【クロス集計結果 P123】

(4) 活動領域による有給休暇の取得のしやすさの差異

特に「行政領域」(45.5%)で有給休暇を取得しにくい者が多かった。

【クロス集計結果 P123】

(5) 所属組織による有給休暇の取得のしやすさの差異

特に「都道府県」(58.0%)や「保健所設置市・特別区」(53.6%)で有給休暇を取得しにくい者が多かった。

【クロス集計結果 P123】

(6) 統括保健師とその他の保健師との有給休暇の取得のしやすさの差異

統括保健師である者の方が、統括保健師ではない者よりも有給休暇を取得しにくい者が多かった。

【クロス集計結果 P123】

(7) 従業員規模による有給休暇の取得のしやすさの差異

従業員規模の大きい組織の方が、有給休暇を取得しにくい者が多かった。

【クロス集計結果 P123】

5) 新型コロナウイルス感染症対応業務での時間外勤務手当の支給状況

(1) 回答者全体における状況

最も多いのは「全額支給された」(63.7%)であったが、一部もしくは全額支給されていない者も22.5%いた(「一部支給された」と「支給されていない」の合計)。

【単純集計結果 Q26】

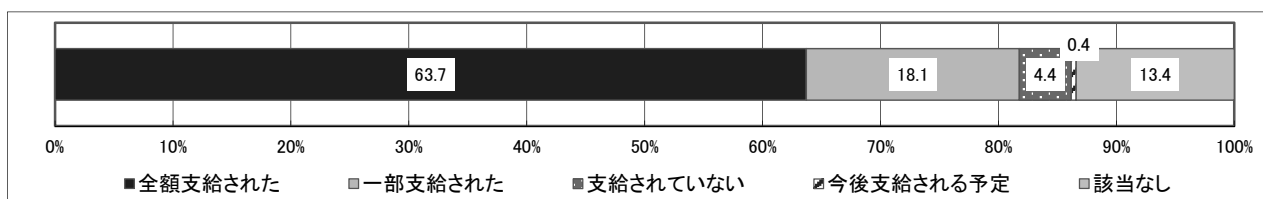


図 29 回答者の新型コロナウイルス感染症対応業務での時間外勤務手当の支給状況

(2) 活動領域による時間外勤務手当の支給状況の差異

特に「教育領域」や「福祉領域」において、支給されていない者が多かった(各々13.8%、9.1%)

【クロス集計結果 P124】

(3) 所属組織による時間外勤務手当の支給状況の差異

特に「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」や「訪問看護ステーション」で支給されていない者が多かった(各々20.0%、19.4%)。

【クロス集計結果 P124】

(4) 人口規模による時間外勤務手当の支給状況の差異

人口規模が大きいほど「全額支給された」者が多かった。

【クロス集計結果 P124】

(5) 職位(教育以外の領域)による時間外勤務手当の支給状況の差異

特に課長クラス以上において、全額支給されている者が少なく、支給されていない者が多かった。

【クロス集計結果 P124】

(6) 従業員規模による時間外勤務手当の支給状況の差異

従業員規模が小さいほど、全額支給された者が少なく、支給されていない者が多かった。

【クロス集計結果 P124】

6) 新型コロナウイルス感染症対応業務での特殊勤務手当の支給状況

(1) 回答者全体における状況

「支給された」と「支給されていない」が3割強でほぼ同様の構成比であった。

【単純集計結果 Q27】

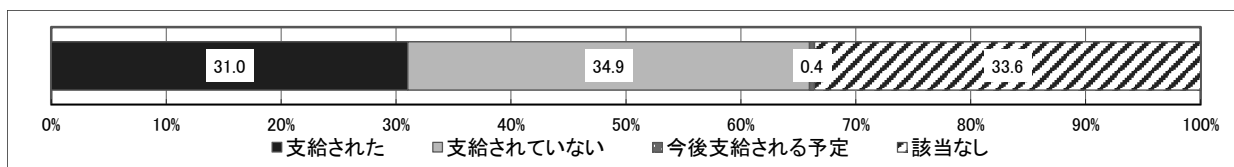


図 30 回答者の新型コロナウイルス感染症対応業務での特殊勤務手当の支給状況

(2) 活動領域による特殊勤務手当の支給状況の差異

特に「産業領域」において、支給されていない者が多かった(47.0%)。

【クロス集計結果 P125】

(3) 所属組織による特殊勤務手当の支給状況の差異

特に「企業・事業所」や「市町村」において、支給されていない者が多かった(各々51.8%、44.7%)

【クロス集計結果 P125】

(4) 人口規模による特殊勤務手当の支給状況の差異

概ね人口規模が小さいほど支給された者が少なかった。

【クロス集計結果 P125】

(5) 職位(教育以外の領域)による特殊勤務手当の支給状況の差異

概ね次長クラスまでは、職位が上がるにつれ、支給された者が多かった。

【クロス集計結果 P125】

7) 新型コロナウイルス感染症対応業務での代休の取得状況

(1) 回答者全体における状況

最も多いのは「取得した」(42.1%)であったが、取得していない者も28.3%いた。

【単純集計結果 Q28】

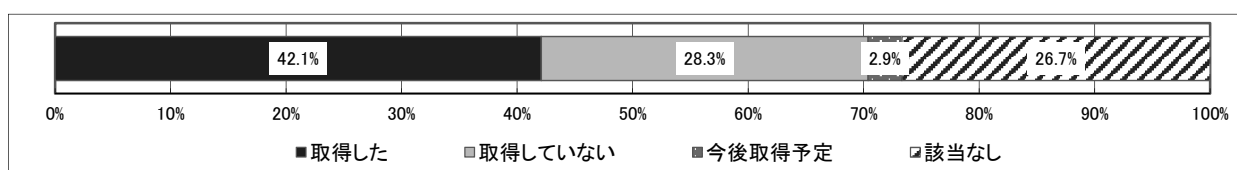


図 31 回答者の新型コロナウイルス感染症対応業務での代休の取得状況

(2) 活動領域による代休の取得状況の差異

「該当なし」を除くと、特に「産業領域」や「教育領域」で取得していない者が多かった(各々58.5%、65.9%)。

【クロス集計結果 P126】

(3) 所属組織による代休の取得状況の差異

「該当なし」を除くと、特に「訪問看護ステーション」や「教育・研究機関」「地域包括支援センター(委託)」で取得していない者が多かった(各々66.7%、66.5%、66.0%)。

【クロス集計結果 P126】

(4) 人口規模による代休の取得状況の差異

概ね人口規模が大きいほど取得した者が多くなり、取得していない者が少なくなっていた。

【クロス集計結果 P126】

8) 新型コロナウイルス感染症による影響

最も多いのは「自分自身が感染するのではないかという恐怖・不安」及び「職場の労働環境の悪化」(各々63.0%)であり、次いで「子どもが通う学校・保育園等の休校(園)等への対応」(21.9%)であった。「影響はなかった」は5.9%に留まり、9割強の者が何らかの影響を受けていた。

【単純集計結果 Q29】

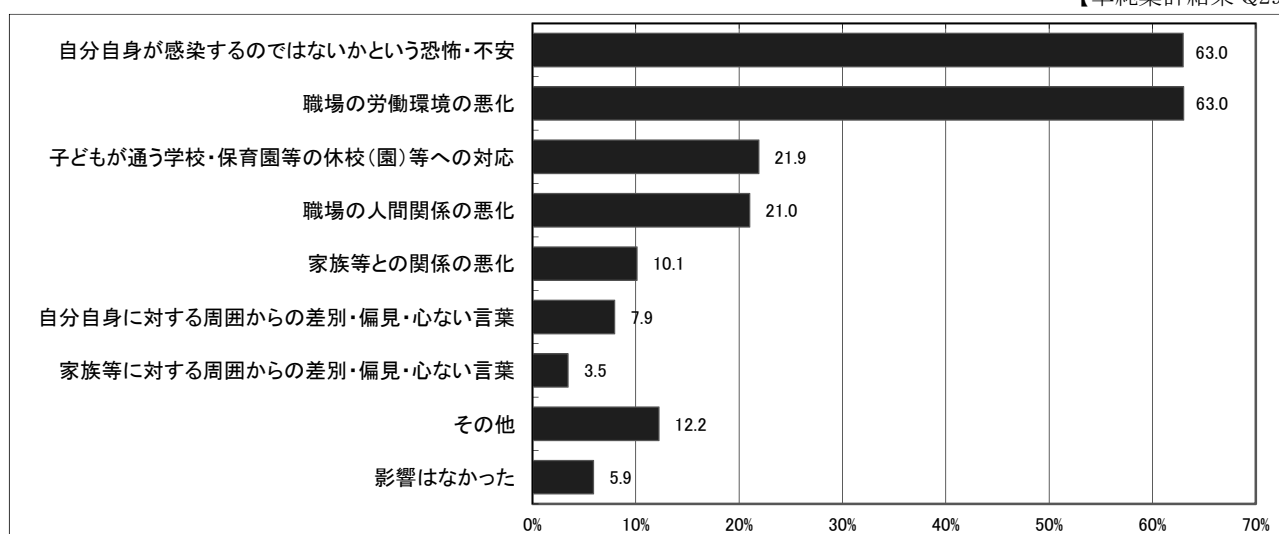


図 32 回答者の新型コロナウイルス感染症による影響(複数回答可)

9) 有事の際に必要と考える取組

(1) 回答者全体における状況

回答者の所属組織にて新型コロナウイルス感染症等有事の際の体制を整備するために、今後必要と考える取組として最も多いのは、「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(46.6%)であり、次いで「保健師の増員」(31.0%)であった。「課題は特にない」は0.7%に留まり、ほとんどの者が何らかの取組が必要と考えていた。

【単純集計結果 Q30】

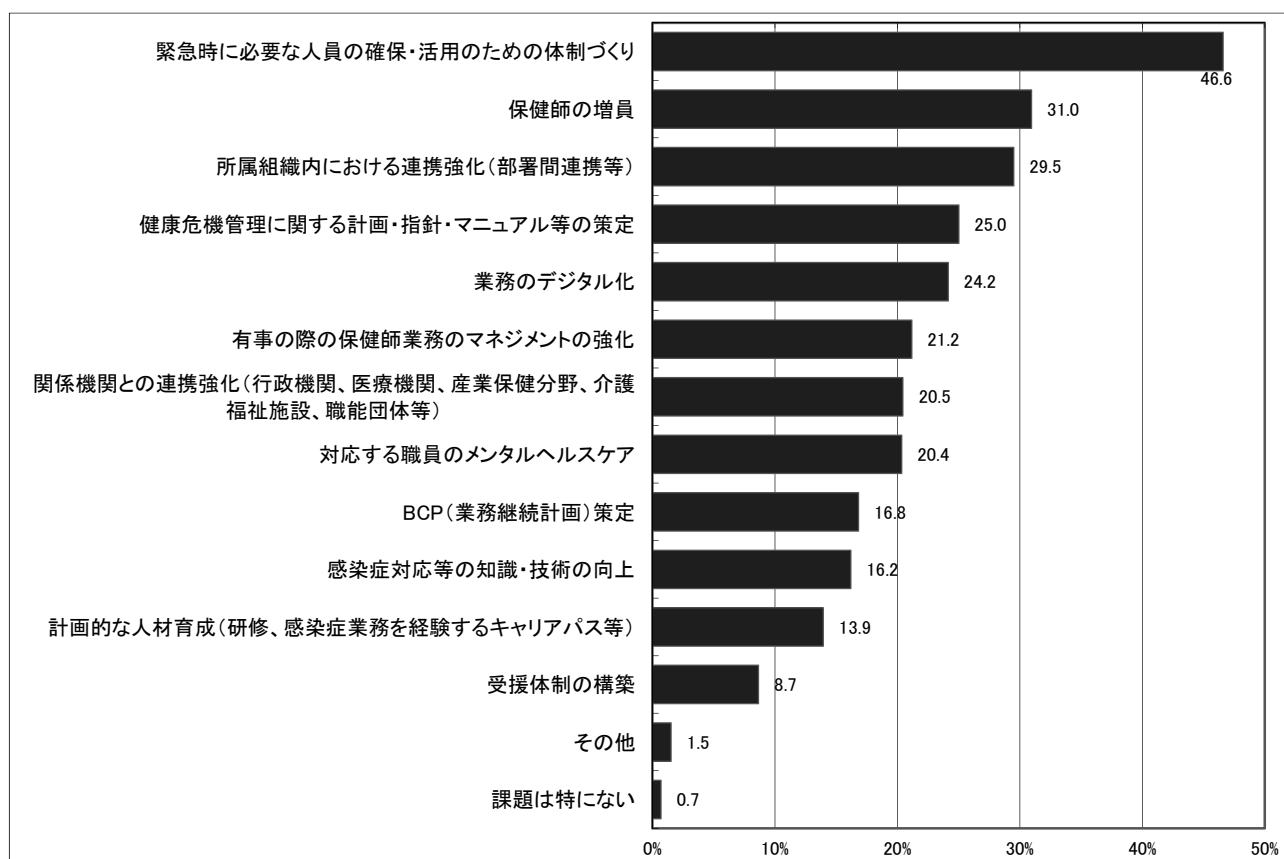


図 33 回答者が有事の際に必要と考える取組(最大3つまで選択)

(2) 年齢による有事の際に必要と考える取組の差異

20～30代では、「業務のデジタル化」が必要と考える者が30%前後と、他の年代と比較して多かった。

【クロス集計結果 P127】

(3) 活動領域による有事の際に必要と考える取組の差異

行政領域では、「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(47.9%)が最も多く、次いで「保健師の増員」(33.5%)が多かった。

産業領域では、「健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定」(38.6%)が最も多く、次いで「業務のデジタル化」(33.2%)が多かった。

医療領域では、「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(51.7%)が最も多く、次いで「所属組織内における連携強化(部署間連携等)」(30.2%)が多かった。

福祉領域では、「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(38.4%)が最も多く、

次いで「健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定」(32.7%)が多かった。

教育領域では、「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(42.8%)が最も多く、次いで「業務のデジタル化」(30.6%)が多かった。

【クロス集計結果 P127】

(4) 所属組織による有事の際に必要なと考える取組の差異

「医療保険者」では「所属組織内における連携強化(部署間連携等)」が最も多く(35.5%)、「都道府県」では2番目に多かった(35.8%)。

「訪問看護ステーション」では「BCP(業務継続計画)策定」が最も多かった(58.1%)。

「地域包括支援センター(委託)」や「企業・事業所」では「健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定」(各々41.9%、38.9%)が最も多く、「健(検)診センター・労働衛生機関」や「訪問看護ステーション」では2番目に多かった(各々39.2%、32.3%)。「訪問看護ステーション」は「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」と同率)。

「企業・事業所」や「教育・研究機関」では「業務のデジタル化」(各々34.0%、31.6%)が2番目に多かった。

「病院・診療所」では「対応する職員のメンタルヘルスケア」(32.4%)が2番目に多かった。

【クロス集計結果 P127】

(5) 職位(教育以外の領域)による有事の際に必要なと考える取組の差異

「BCP(業務継続計画)策定」「関係機関との連携強化」は概ね職位が高い者に、「保健師の増員」は概ね職位が低い者に比較的必要と考える者が多かった。

【クロス集計結果 P127】

(6) 従業員規模による有事の際に必要なと考える取組の差異

「保健師の増員」は、特に従業員規模が大きい組織で必要と考えられていた。

【クロス集計結果 P128】

(7) 配置先による有事の際に必要なと考える取組の差異

「都道府県」「保健所設置市・特別区」「市町村」のいずれにおいても、「健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定」「保健師の増員」は本庁の方が必要と考える者が多かった。

【クロス集計結果 P128】

5 保健師活動における課題等

1) 課題や問題だと認識している事柄

(1) 回答者全体における状況

「最も課題や問題だと認識している事柄」または「次に課題や問題だと認識している事柄」のいずれかで選択された事柄は、「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」(49.6%)が最も多く、次いで「日々の業務をこなすことに追われている」(46.5%)が多かった。

【単純集計結果 Q31】

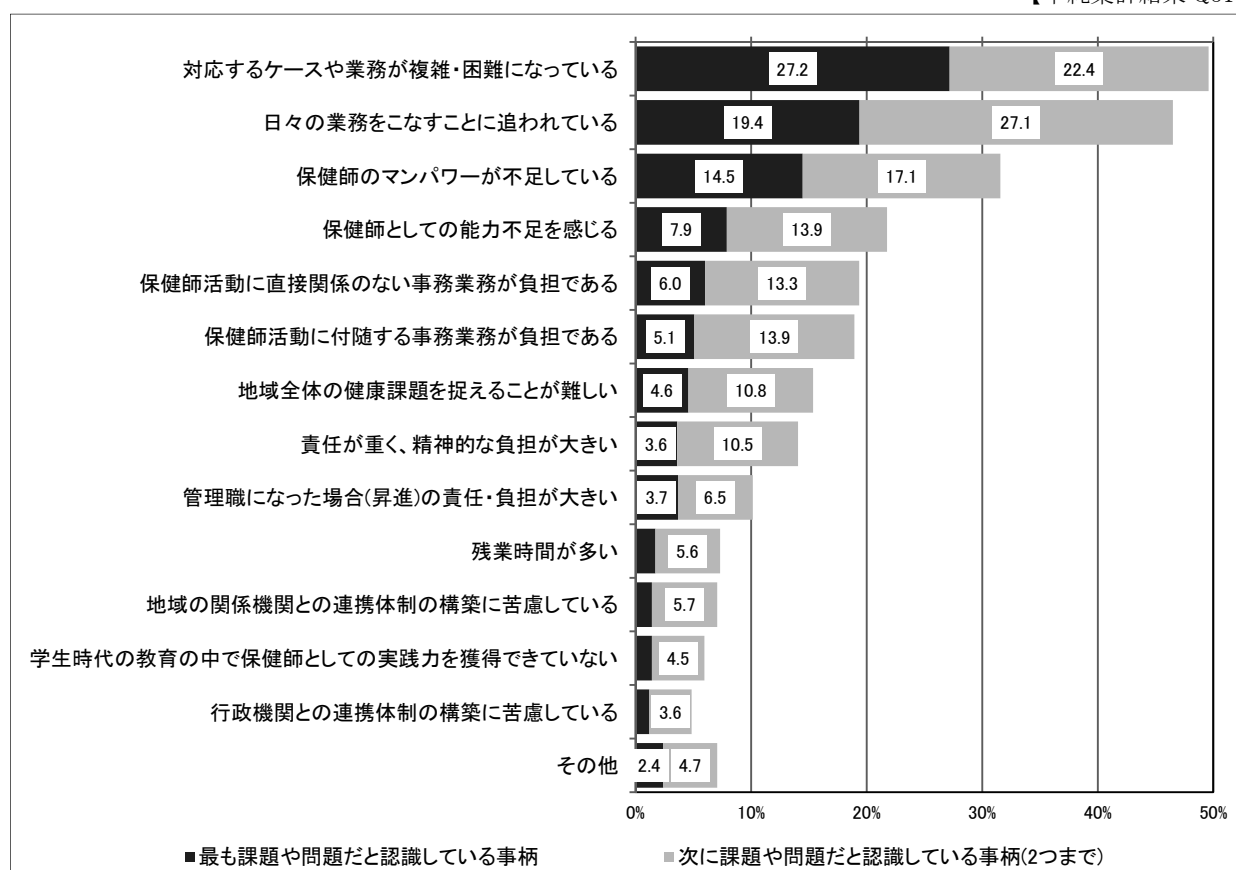


図 34 回答者が保健師活動において課題や問題だと認識している事柄

(2) 年齢による課題や問題だと認識している事柄の差異

「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」は、概ね年齢が上がるにつれて回答割合が増加しており、40歳以上では50%以上の者が課題であると認識していた。

「日々の業務をこなすことに追われている」「保健師としての能力不足を感じる」「学生時代の教育の中で保健師としての実践力を獲得できていない」は、概ね年齢が下がるにつれて回答割合が増加しており、24歳以下の者が最も課題や問題だと認識している者が多かった。

【クロス集計結果 P129, 132】

(3) 通算経験年数による課題や問題だと認識している事柄の差異

「日々の業務をこなすことに追われている」「保健師としての能力不足を感じる」は概ね通算経験年数が短いほど課題や問題だと認識している者が多かった。

【クロス集計結果 P129, 132】

(4) 所属組織による課題や問題だと認識している事柄の差異

「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」は地域包括支援センターや介護老人保健施設・介護老人福祉施設等の福祉系で、「日々の業務をこなすことに追われている」は病院・診療所や訪問看護ステーションの医療系で、「保健師活動に付随する事務業務が負担である」「保健師としての能力不足を感じる」は医療保険者や企業・事業所で、他よりも多かった。

【クロス集計結果 P129, 132】

(5) 人口規模による課題や問題だと認識している事柄の差異

「保健師としての能力不足を感じる」は、特に人口 5 千人未満の小規模自治体において多かった。

【クロス集計結果 P133】

(6) 職位による課題や問題だと認識している事柄の差異

「日々の業務をこなすことに追われている」「保健師としての能力不足を感じる」は職位の低い者に課題や問題だと認識している者が多かった。

【クロス集計結果 P130, 133】

(7) 統括保健師とその他の保健師との課題や問題だと認識している事柄の差異

統括保健師、その他の保健師ともに「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」が最も多く、次いで「日々の業務をこなすことに追われている」が多かった。3 番目に多かった事柄は、統括保健師は「保健師のマンパワーが不足している」、その他の保健師は「保健師としての能力不足を感じる」であった。

【クロス集計結果 P130, 133】

(8) 統括保健師の有無による課題や問題だと認識している事柄の差異

「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」「保健師のマンパワーが不足している」「保健師活動に直接関係のない事務業務が負担である」「行政機関との連携体制の構築に苦慮している」は、「統括保健師がいる（いるが自分は統括保健師ではない）」組織に所属する者に比べ、「統括保健師がいない」組織に所属する者の方が、課題や問題だと認識している者の割合が多かった。

【クロス集計結果 P130, 133】

(9) 配置先による課題や問題だと認識している事柄の差異

「保健師としての能力不足を感じる」は、本庁以外の方が課題や問題だと認識している者が多かった。

【クロス集計結果 P134】

2) これからの地域における健康づくりに必要と考える取組

(1) 回答者全体における状況

最も多いのは「関係機関・多職種との連携体制の構築・強化」(56.0%)であり、次いで「地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ」(39.1%)であった。

【単純集計結果 Q32】

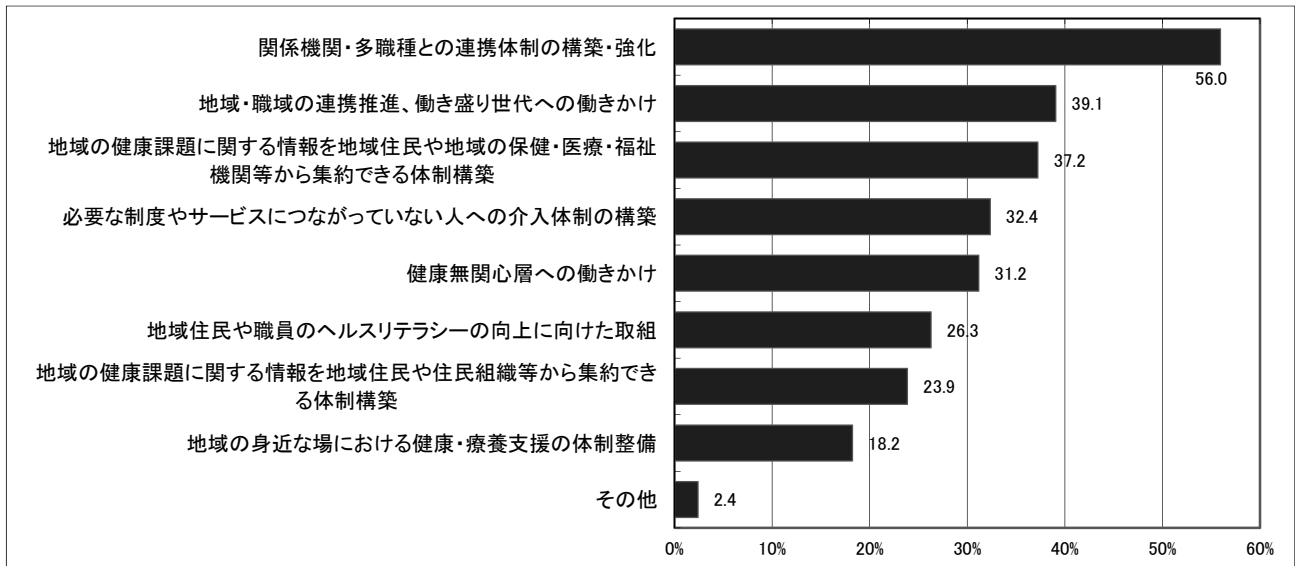


図 35 回答者がこれからの地域における健康づくりに必要と考える取組(最大3つまで選択)

(2) 年齢による必要と考える取組の差異

「関係機関・多職種との連携体制の構築・強化」「必要な制度やサービスにつながない人への介入体制の構築」は、年齢が若い者ほど必要と考える者が多い傾向にあった。

【クロス集計結果 P135】

(3) 活動領域による必要と考える取組の差異

「関係機関・多職種との連携体制の構築・強化」が最も多いことは、いずれの活動領域でも同様であったものの、「医療領域」においては「健康無関心層への働きかけ」(41.7%)が、「福祉領域」においては「必要な制度やサービスにつながない人への介入体制の構築」(47.4%)が、「教育領域」においては「地域住民や職員のヘルスリテラシー(健康や医療に関する知識やその活用能力)の向上に向けた取組」(41.8%)が2番目に多かった。

【クロス集計結果 P135】

(4) 所属組織による必要と考える取組の差異

「医療保険者」や「健(検)診センター・労働衛生機関」においては「健康無関心層への働きかけ」(各々54.8%、55.9%)が最も多く、次いで「地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ」(各々53.6%、53.0%)が多かった。

【クロス集計結果 P135】

(5) 人口規模による必要と考える取組の差異

「関係機関・多職種との連携体制の構築・強化」は人口1万人未満の小規模自治体では必要と考えている者が比較的少なく、「地域の健康課題に関する情報を地域住民や地域の保健・医療・福祉機関等から集約できる体制構築」は大規模自治体で、「地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ」は小規模自治体で必要と考えている者が多かった。

【クロス集計結果 P135】

6 教育・キャリア形成

1) 人材育成・現任教育体制

(1) 回答者全体における状況

「保健師の人材育成計画・ガイドライン」「個人の研修・教育の履歴管理」「中・長期的な人材育成」は過去一貫して増加傾向にあった。「現任教育プログラムやマニュアル」や「研修参加予算の確保」は平成 30 年度と比べると減少していたが、平成 22 年度や平成 26 年度と比べると増加していた。

【単純集計結果 Q33】

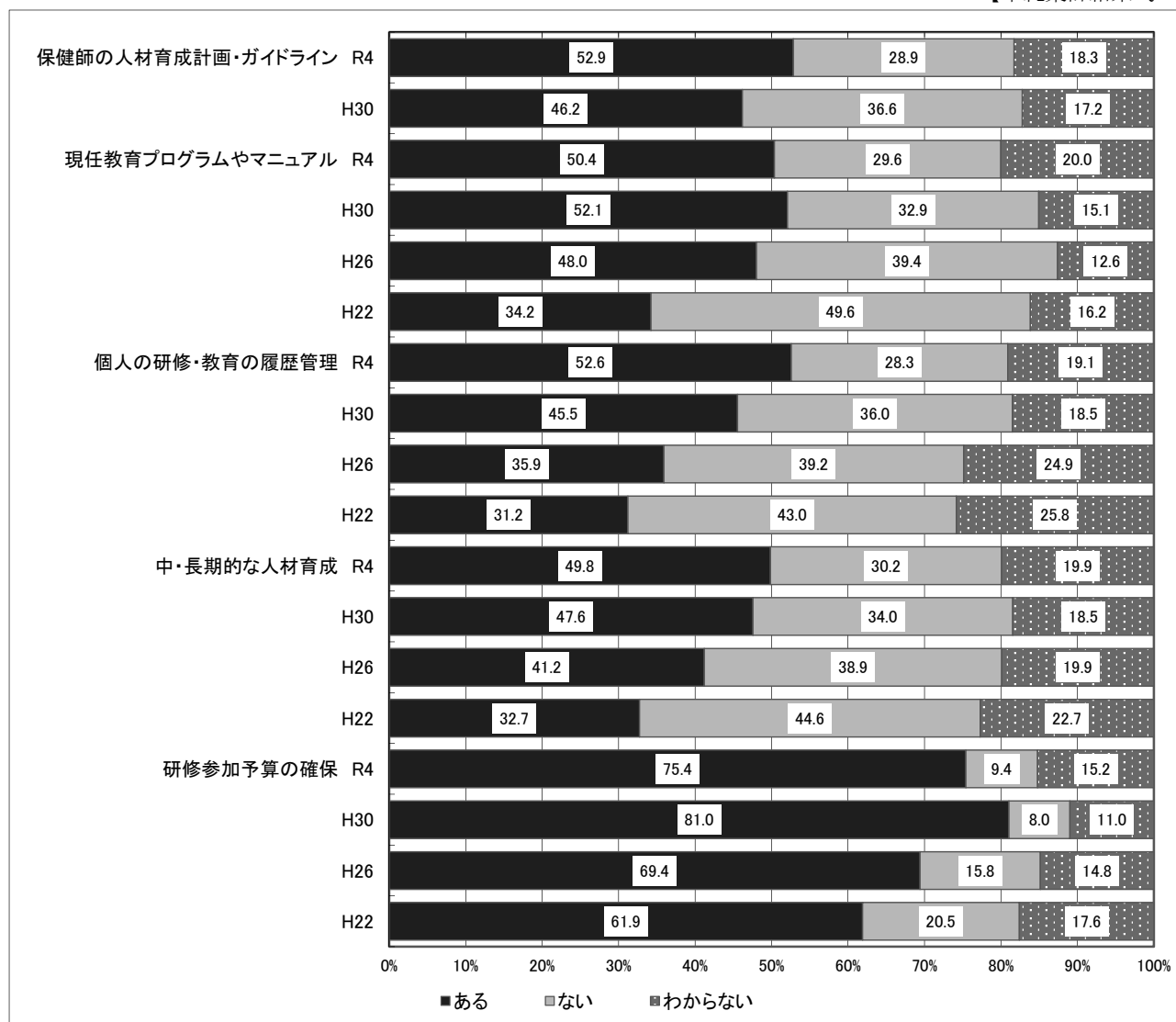


図 36 回答者の所属組織における人材育成・現任教育体制の有無

(2) 活動領域による人材育成・現任教育体制の差異

多くの人材育成・現任教育体制において、「行政領域」が最も取組が進んでいた。

【クロス集計結果 P136】

(3) 所属組織による人材育成・現任教育体制の差異

多くの人材育成・現任教育体制において、「都道府県」や「保健所設置市・特別区」が最も取組が進んでいた。「地域包括支援センター(委託)」や「企業・事業所」「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」「社会福祉施設」「教育・研究機関」では全体と比較して取組が進んでいなか

った。

【クロス集計結果 P136】

(4) 人口規模・従業員規模による人材育成・現任教育体制の差異

多くの人材育成・現任教育体制において、概ね、人口規模・従業員規模が大きくなるほど取組が進んでいた。

「現任教育プログラムやマニュアル」を除く4項目で、人口10万人以上では半数以上の者が取組があるとし、人口規模が増すにつれその割合が高まっていた。

【クロス集計結果 P136】

(5) 統括保健師の有無による人材育成・現任教育体制の差異

全ての人材育成・現任教育体制において、統括保健師がいる組織に所属する者の方が、統括保健師がいない組織に所属する者より取組が進んでいた。

【クロス集計結果 P136】

2) 計画的な人事異動

「人事異動が計画的かはわからない」(55.5%)が最も多く、「計画的な人事異動が行われている」と回答した者は18.3%にとどまっていた。わずかにではあるが、前回調査に比べ「計画的な人事異動が行われている」と回答した者が増加していた。

【単純集計結果 Q34】

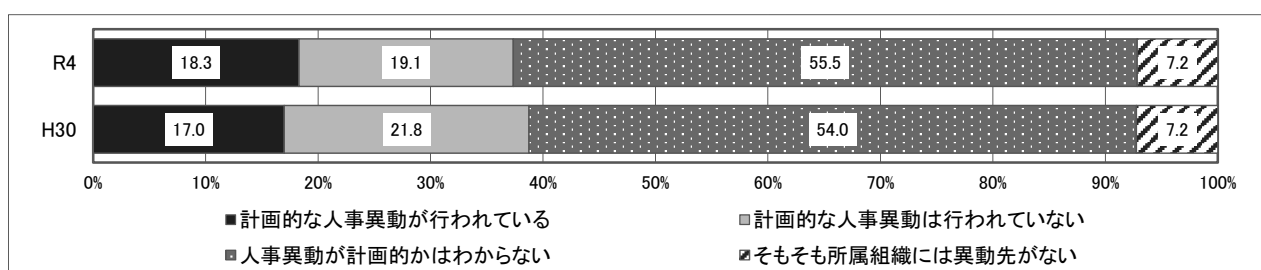


図 37 回答者の所属組織における計画的な人事異動の有無

3) 研修(教育)経験

(1) 回答者全体における状況

「プリセプターによる指導」は平成22年度以降増加傾向にあった。

【単純集計結果 Q35・Q37】

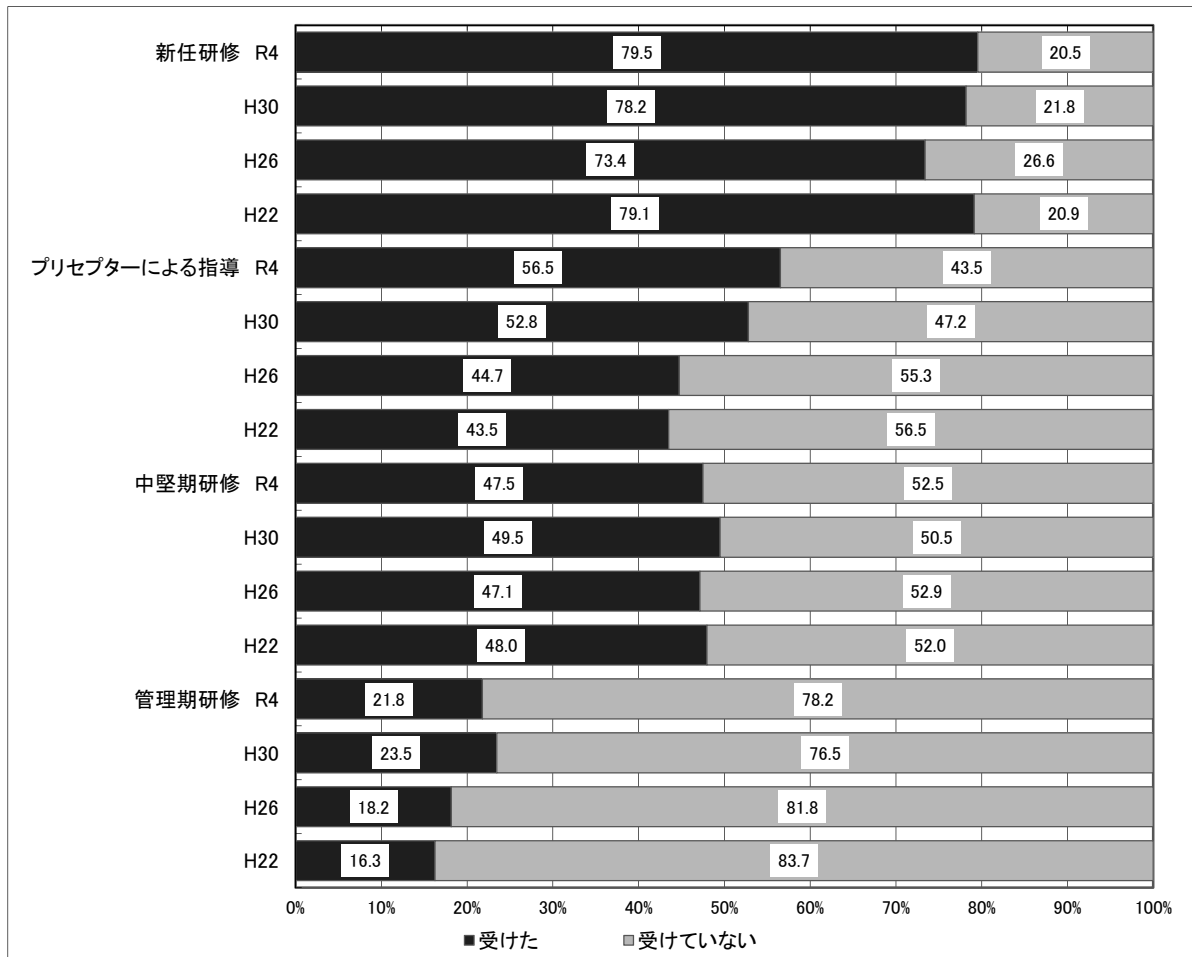


図 38 回答者の各種研修(教育)の受講経験

(2) 年齢による研修(教育)経験の差異

24 歳以下で、新任研修を受けた者は 91.8%、プリセプターによる指導を受けた者は 86.7%であった。

【クロス集計結果 P137】

(3) 通算経験年数による研修(教育)経験の差異

「プリセプターによる指導」は通算経験年数が短いほど、中堅期研修・管理期研修は通算経験年数が長いほど受けた者が多い傾向にあった。

「新任研修」は、1 年目の者の受講率 (72.4%) は 2 年目以上より若干低いが、2 年目以降 5 年目までの受講率は 8 割程度で変化はなかった。

【クロス集計結果 P137】

(4) 所属組織による研修(教育)経験の差異

「都道府県」「保健所設置市・特別区」は全体よりも研修(教育)経験がある者が多く、「地域包括支援センター(委託)」「医療保険者」「企業・事業所」「健(検)診センター・労働衛生機関」「病院・診療所」「訪問看護ステーション」「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」「社会福祉施設」「教育・研究機関」は全体よりも研修(教育)経験が乏しい者が多かった。

【クロス集計結果 P137】

(5) 職位(教育以外の領域)による研修(教育)経験の差異

係長クラスは 82.1%が中堅期研修を、課長クラスは 78.3%が管理期研修を受けていた。

【クロス集計結果 P138】

(6) 人口規模による研修(教育)経験の差異

「プリセプターによる指導」「中堅期研修」「管理期研修」は、概ね人口規模が小さいほど経験している者が少なかった。

【クロス集計結果 P137】

4) 中堅期研修の未受講理由

(1) 回答者全体における状況

「研修を受けるべき立場ではない」(43.5%)を除いた、受けるべき立場にもかかわらず受けていない者の未受講理由は、43.4%が「研修自体がない」と機会がなかったようだが、機会があっても「業務が多忙で参加できない」者が 18.2%、「研修参加者に指名されなかった」者が 17.9%いた。

【単純集計結果 Q36】

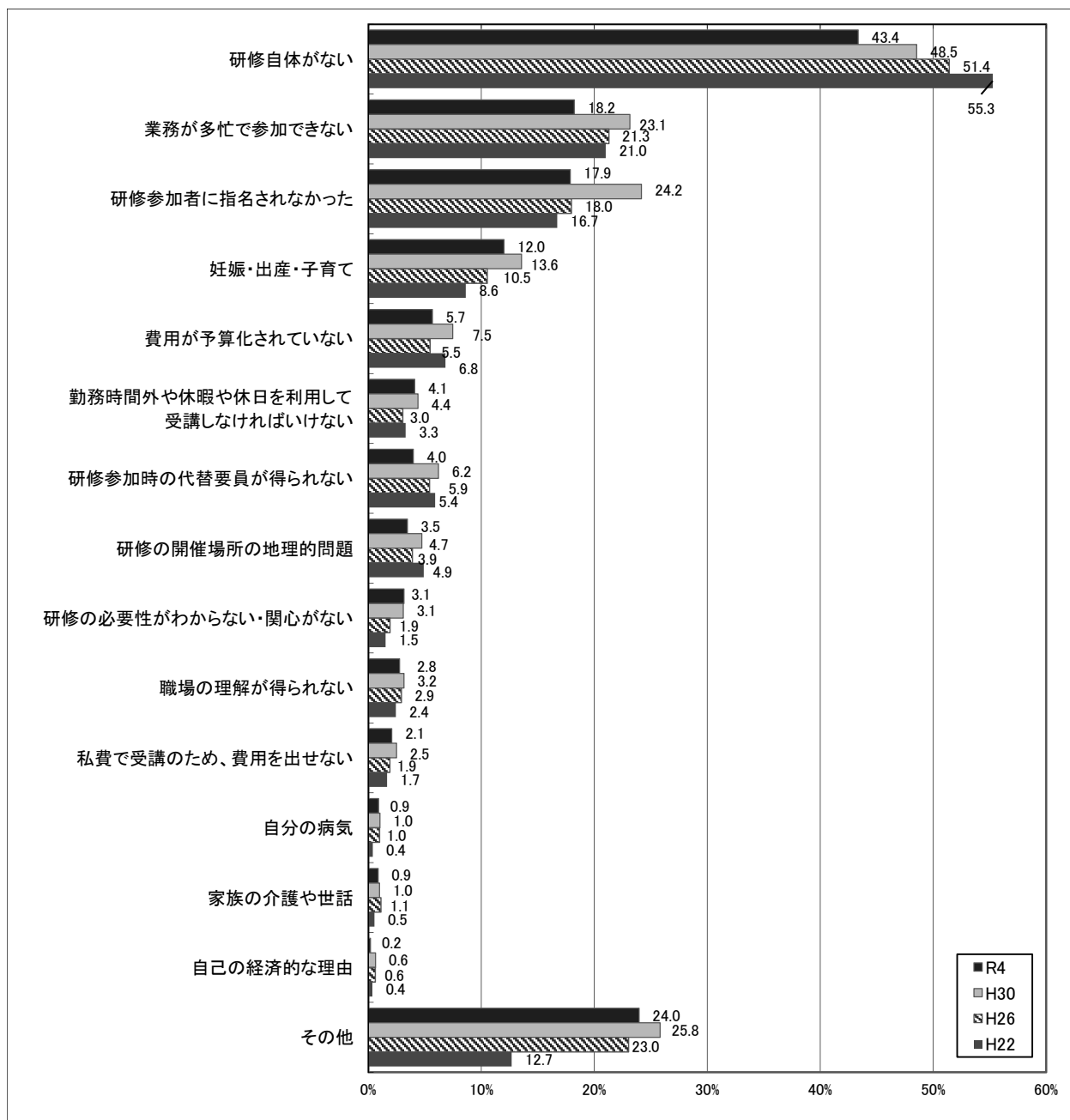


図 39 回答者の中堅期研修の未受講理由(最大3つまで選択)

(2) 所属組織による未受講理由の差異

全体と比較して「研修自体がない」者は、「地域包括支援センター(委託)」(66.4%)、「医療保険者」(49.6%)、「企業・事業所」(70.5%)、「健(検)診センター・労働衛生機関」(61.3%)、「病院・診療所」(62.1%)、「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」(66.7%)、「社会福祉施設」(56.3%)、「教育・研究機関」(71.4%)に多かった(「研修を受けるべき立場ではない」を除いた値)。

【クロス集計結果 P139】

(3) 人口規模による未受講理由の差異

「業務が多忙で参加できない」は小規模自治体で理由として挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P139】

5) 管理期研修の未受講理由

(1) 回答者全体における状況

「研修を受けるべき立場ではない」(74.4%)を除いた、受けるべき立場にもかかわらず受けていない者の未受講理由は、33.5%が「研修自体がない」と機会がなかったようだが、機会があっても「研修参加者に指名されなかった」者が20.0%、「業務が多忙で参加できない」者が18.5%いた。

【単純集計結果 Q38】

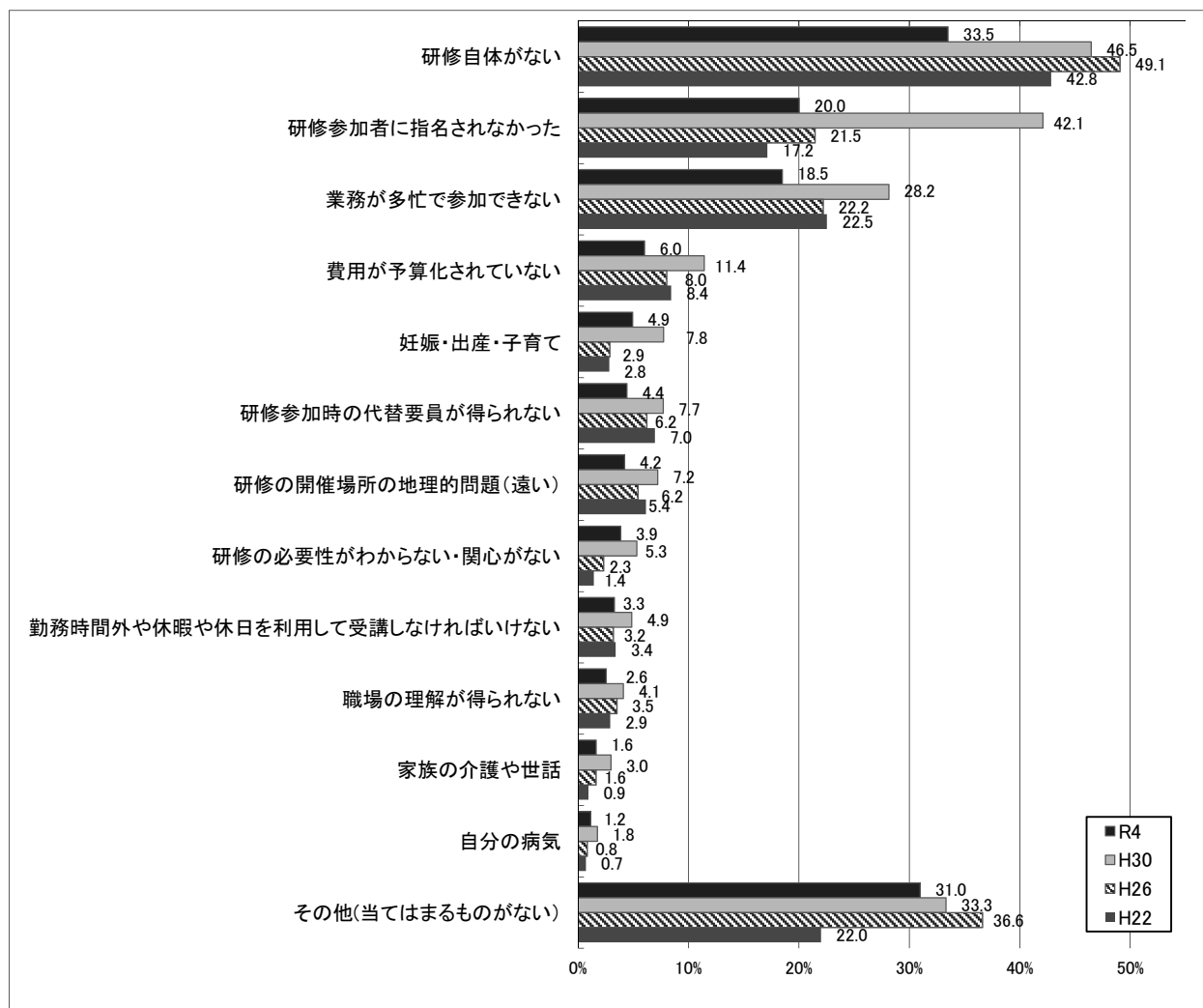


図 40 回答者の管理期研修の未受講理由(最大3つまで選択)

(2) 通算経験年数による未受講理由の差異

「研修参加者に指名されなかった」「業務が多忙で参加できない」は、通算経験年数が長いほど理由として挙げている者が多い傾向にあった。

【クロス集計結果 P140】

(3) 所属組織による未受講理由の差異

全体と比較して「研修自体がない」者は、「地域包括支援センター(委託)」(58.0%)、「医療保険者」(58.0%)、「企業・事業所」(65.6%)、「健(検)診センター・労働衛生機関」(55.6%)、「病院・診療所」(45.0%)、「訪問看護ステーション」(40.0%)、「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」(40.0%)、「社会福祉施設」(60.0%)、「教育・研究機関」(61.5%)に多かった(「研修を受ける

べき立場ではない」を除いた値)。

【クロス集計結果 P140】

(4) 人口規模による未受講理由の差異

「研修参加者に指名されなかった」は大規模自治体で、「業務が多忙で参加できない」は小規模自治体で理由として挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P140】

(5) 統括保健師とその他の保健師との未受講理由の差異

統括保健師である者の方が、統括保健師ではない者よりも「業務が多忙で参加できない」を理由として挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P140】

6) 自己研鑽のための研修会等参加

過去1年間に研修会や学会等に参加した者は70.2%であった。

【単純集計結果 Q39】

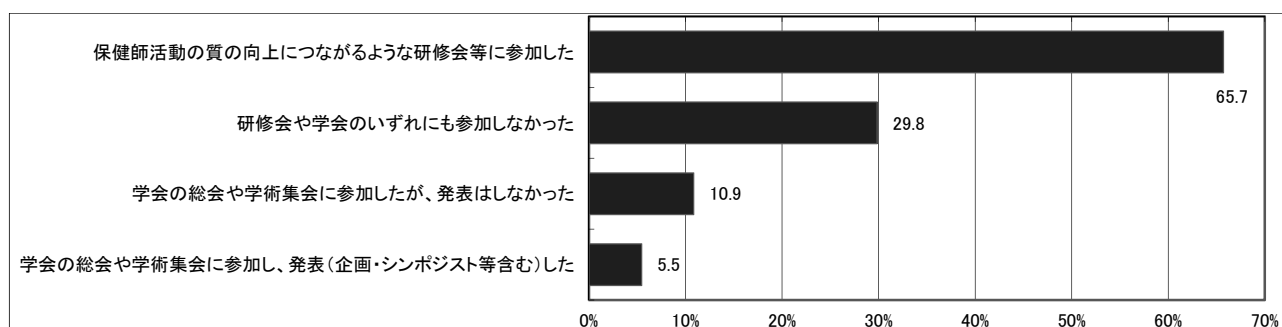


図 41 回答者の研修会や学会等への参加状況(複数回答可)

7) 各種能力の習得状況

(1) 回答者全体における状況

習得できている者が最も多かったのは「個人・家族支援能力」(23.5%)であり、次いで「情報収集・調査研究能力」(16.7%)であった。

必要な能力だが習得の機会がない能力としては、「施策形成・政策提言能力」(39.2%)が最も多く、次いで「人材育成能力」(33.8%)が多かった。

【単純集計結果 Q40】

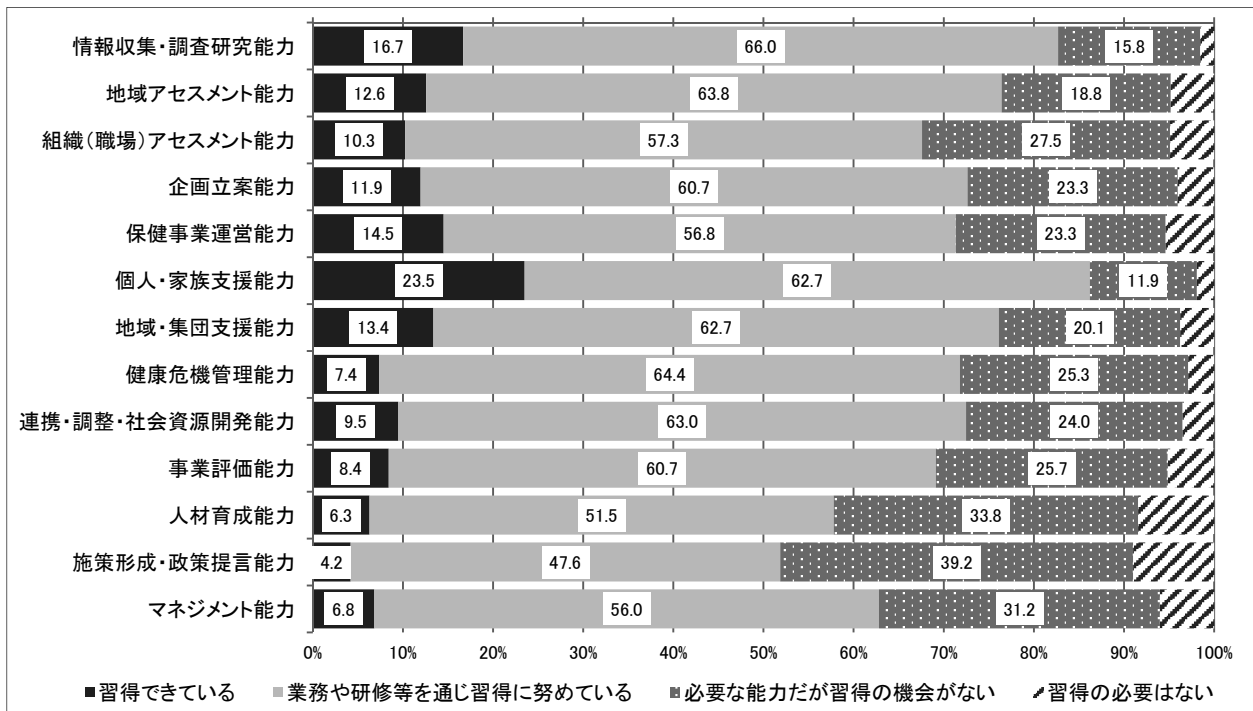


図 42 回答者の各種能力の習得状況

(2) 通算経験年数による各種能力の習得状況の差異

ほとんどの能力について、経験年数が短い者ほど、「必要な能力だが習得の機会がない」と感じている者が多かった。

【クロス集計結果 P141, 145】

(3) 活動領域による各種能力の習得状況の差異

全ての能力について、教育領域は全体よりも習得できている者が多かった。

【クロス集計結果 P141, 145】

(4) 所属組織による各種能力の習得状況の差異

「都道府県」「教育・研究機関」では全ての能力について全体よりも習得できている者が多く、「市町村」「地域包括支援センター(委託)」「社会福祉施設」では全ての能力について全体よりも習得できている者が少なかった。

【クロス集計結果 P142, 145】

(5) 人口規模による各種能力の習得状況の差異

「情報収集・調査研究能力」「地域アセスメント能力」「組織(職場)アセスメント能力」「個人・家族支援能力」「地域・集団支援能力」「健康危機管理能力」「連携・調整・社会資源開発能力」「事業評価能力」「人材育成能力」については、概ね人口規模が大きいほど習得できている者が多かった。

【クロス集計結果 P143, 146】

(6) 国家試験受験資格取得教育機関による各種能力の習得状況の差異

「大学院」で国家試験の受験資格を取得した者は、全ての能力について「大学」の者よりも習得できている者が多かった。

【クロス集計結果 P143, 146】

(7) 研修会による各種能力の習得状況の差異

全ての能力について、研修会等に参加した者の方が、参加していない者よりも習得できている者が多い傾向にあった。

【クロス集計結果 P143, 144, 146, 147】

8) 教育機関における保健師教育の課題

教育領域の保健師が考える課題として最も多いのは、「実習場所の確保困難」(56.2%)であり、次いで「実践力の獲得につながる実習内容の不足」(51.4%)であった。「特に課題はない」「分からない」を合わせても1割にも満たず、9割強の者が何らかの課題を感じていた。

【単純集計結果 Q41】

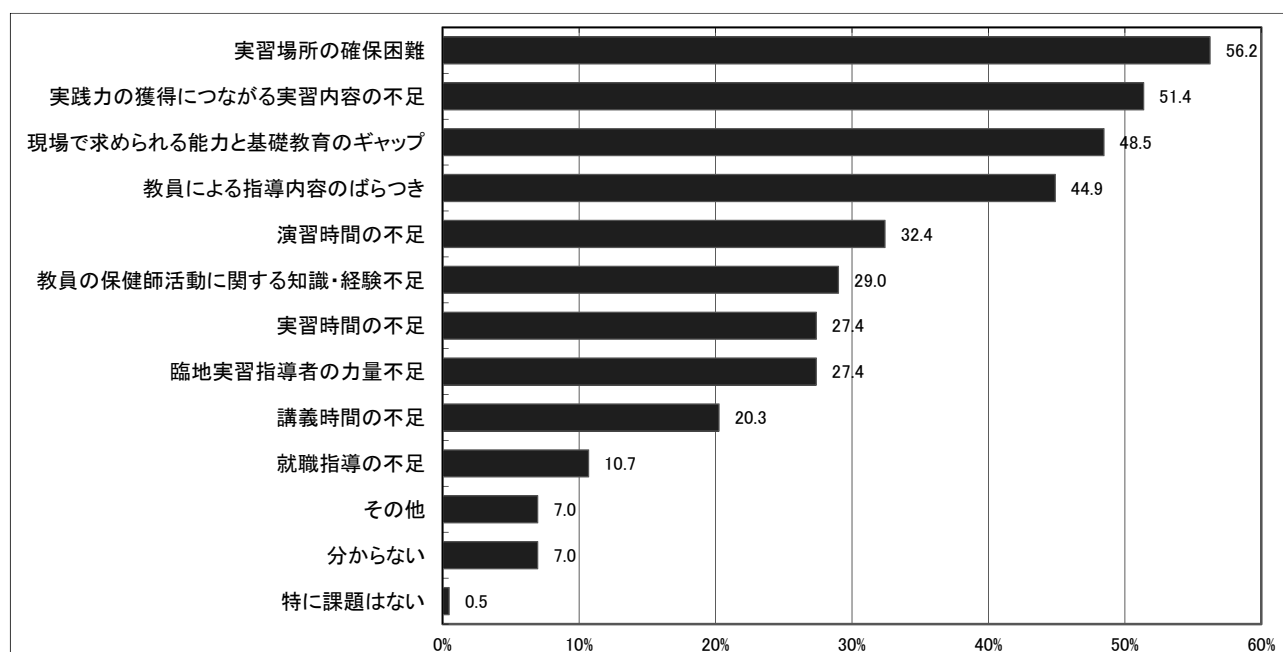


図 43 教育領域の回答者が考える、教育機関における保健師教育の課題(複数回答可)

7 人材確保・就労条件

1) 保健師採用・確保における課題

(1) 回答者全体における状況

「計画的に採用・確保できておらず、年代が偏っている」(47.0%)が最も多かった。

【単純集計結果 Q42】

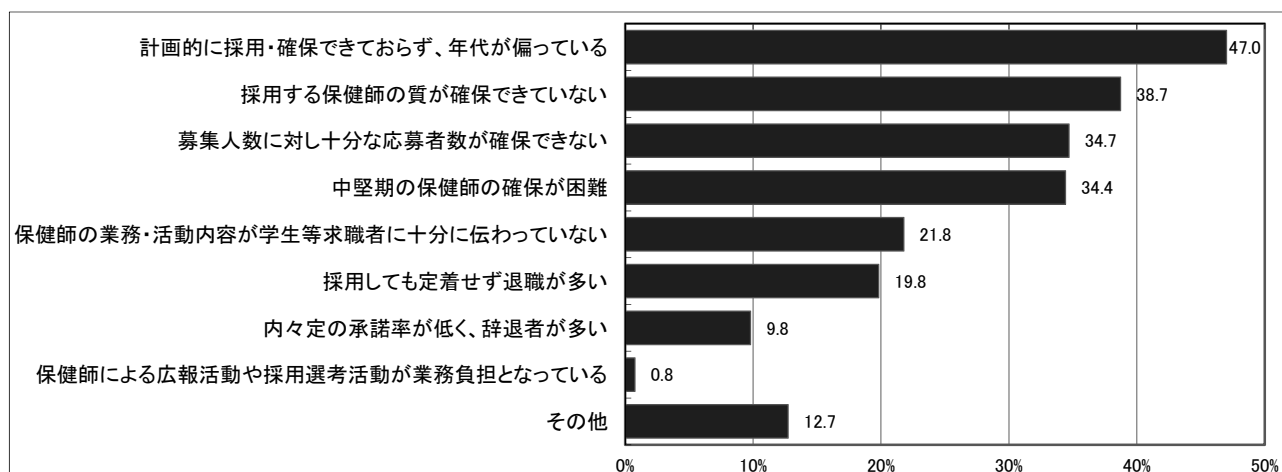


図 44 回答者の所属組織における保健師採用・確保における課題(最大3つまで選択)

(2) 所属組織による保健師採用・確保における課題の差異

「市町村」や「地域包括支援センター(委託)」においては、「募集人数に対し十分な応募者数が確保できない」ことを課題と考える者が多かった(各々47.7%、44.4%)。「都道府県」「保健所設置市・特別区」「医療保険者」「企業・事業所」では「採用する保健師の質が確保できていない」ことを課題と考える者が多かった(各々44.4%、52.5%、63.6%、52.4%)。

また、「都道府県」では「計画的に採用・確保できておらず、年代が偏っている」(64.1%)が多く、「保健所設置市・特別区」では「採用しても定着せず退職が多い」(32.2%)が多かった。さらに、「都道府県」「保健所設置市・特別区」では共通して「中堅期の保健師の確保が困難」(各々53.6%、44.3%)が多かった。

一方、「教育・研究機関」(「教育領域」の者は教育現場から見た課題として回答)では、「保健師の業務・活動内容が学生等求職者に十分に伝わっていない」(46.6%)が最も多かった。

【クロス集計結果 P147】

2) 就職先検討の条件

(1) 回答者全体における状況

「出身地・居住地・家族や親族がいる地域」(61.8%)が最も多く、「正規職員である」(35.9%)がこれに次ぐ。

【単純集計結果 Q43】

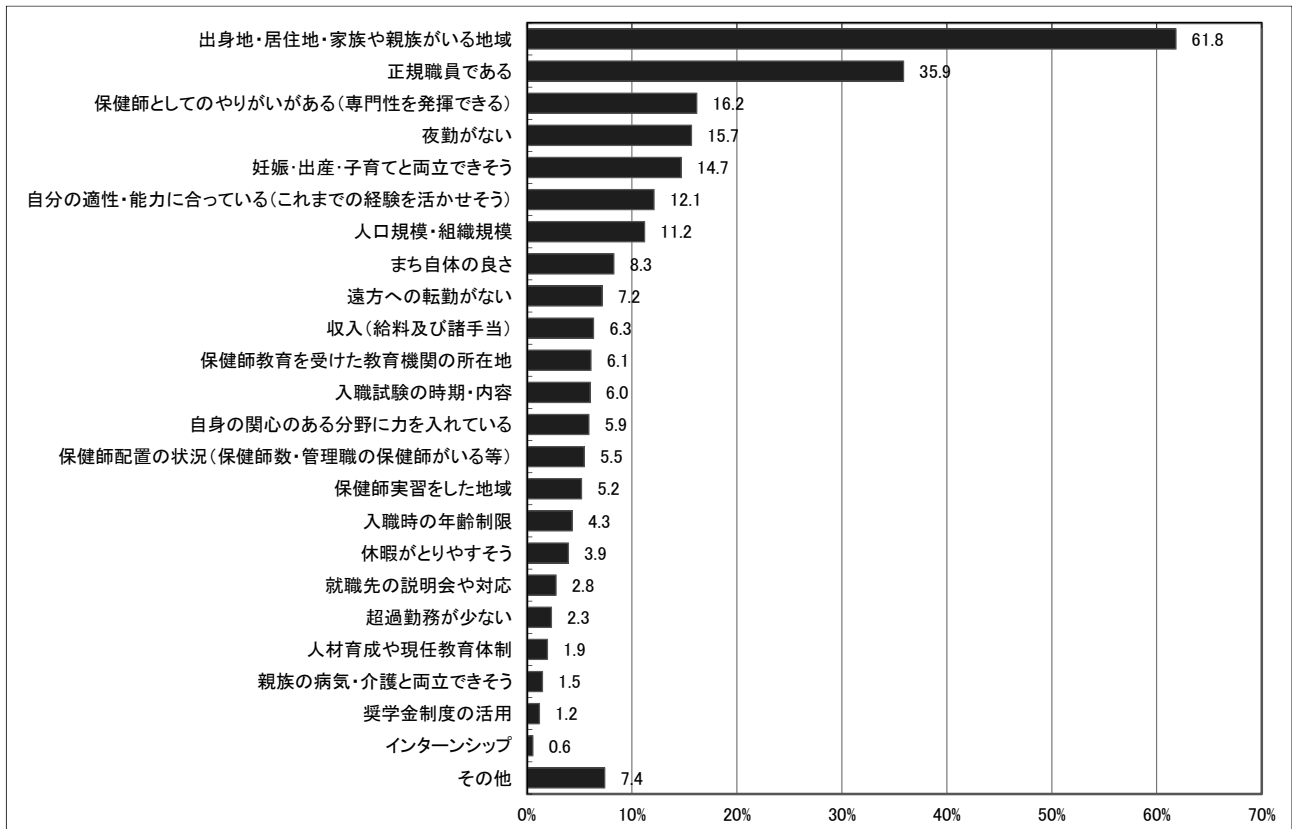


図 45 回答者の就職先検討の条件(最大 3 つまで選択)

(2) 所属組織による就職先検討の条件の差異

「出身地・居住地・家族や親族がいる地域」は特に「都道府県」で多かった(72.6%)。「正規職員である」は特に「地域包括支援センター(委託)」(47.1%)や「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」(63.6%)で多かった。「保健師としてのやりがいがある」は「医療保険者」(35.6%)や「企業・事業所」(31.7%)、「教育・研究機関」(27.5%)で多かった。「自分の適性・能力に合っている」は「医療保険者」(32.6%)、「企業・事業所」(26.1%)、「健(検)診センター・労働衛生機関」(24.1%)、「訪問看護ステーション」(40.9%)、「社会福祉施設」(42.4%)、「教育・研究機関」(49.2%)で多かった。「夜勤がない」は「地域包括支援センター(委託)」(30.7%)、「健(検)診センター・労働衛生機関」(31.1%)で多かった。

【クロス集計結果 P148】

(3) 人口規模による就職先検討の条件の差異

人口規模が大きくなるにつれて強く表れる傾向は見られなかった。人口 1 万人未満では「人口規模・組織規模」「まち自体の良さ」が他に比べて多かった。

【クロス集計結果 P148】

3) 就職時に活用した情報入手先

(1) 回答者全体における状況

「就職先の募集要項」(49.2%)が最も多く、次いで「就職先のホームページ」(36.2%)が多かった。

【単純集計結果 Q44】

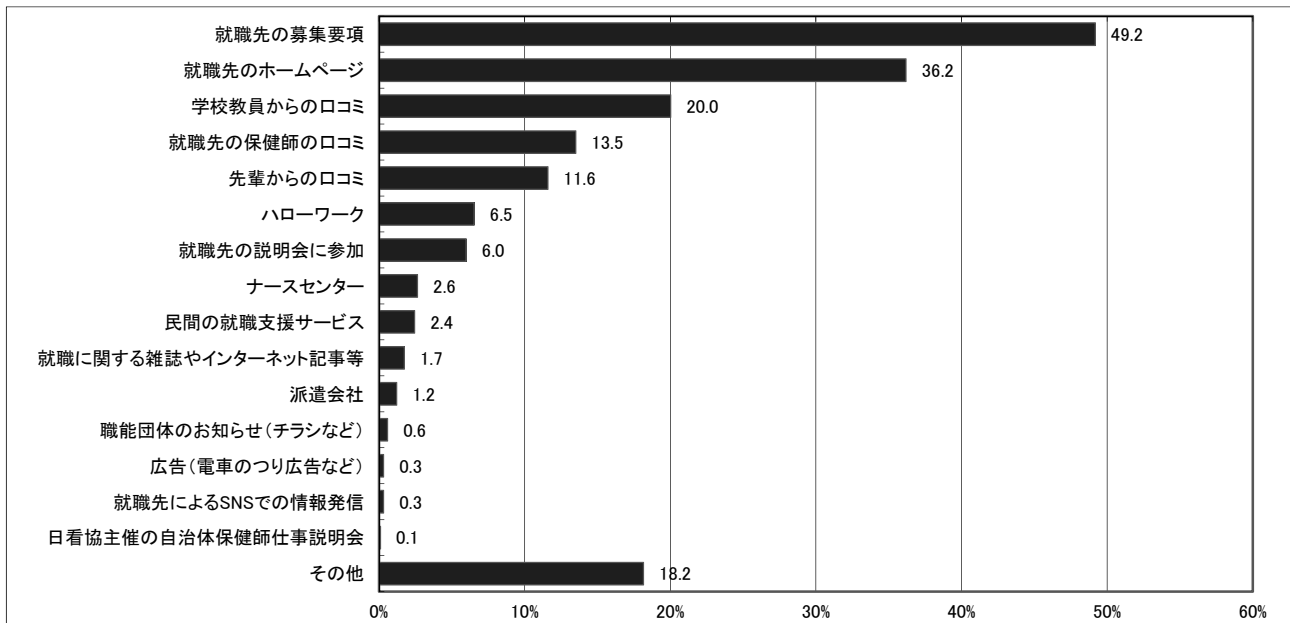


図 46 回答者が就職時に活用した情報入手先(最大3つまで選択)

(2) 年齢による情報入手先の差異

「就職先のホームページ」は若い回答者ほど利用していた。「就職先の説明会に参加」は特に20代に多く、「就職先の保健師の口コミ」は特に50歳以上に多かった。

【クロス集計結果 P149】

(3) 所属組織による情報入手先の差異

「就職先のホームページ」は特に「保健所設置市・特別区」(44.4%)で多く、「就職先の募集要項」は特に「都道府県」や「保健所設置市・特別区」で多かった(各々55.9%、62.2%)。「就職先の保健師の口コミ」は「医療保険者」(24.9%)で多かった。「ハローワーク」は「地域包括支援センター(委託)」「医療保険者」「企業・事業所」「健(検)診センター・労働衛生機関」「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」「社会福祉施設」で多かった(各々25.7%、29.5%、18.9%、19.7%、18.2%、21.2%)。

【クロス集計結果 P149】

(4) 人口規模による情報入手先の差異

「就職先のホームページ」や「就職先の募集要項」は、特に大規模自治体において重視した者が多かった。

【クロス集計結果 P149】

4) 就業継続の意向

(1) 回答者全体における状況

「就業継続したい」は60.0%に留まり、40.0%は離職を検討していた。

【単純集計結果 Q45】

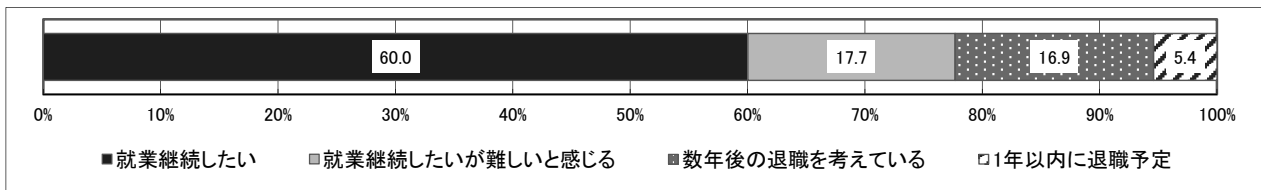


図 47 回答者の就業継続の意向

(2) 人口規模による就業継続の意向の差異

人口規模が小さい方が、「就業継続したい」者は少なくなる傾向にあった。

【クロス集計結果 P150】

(3) 職位(教育以外の領域)による就業継続の意向の差異

概ね職位が低い方が「就業継続したい」者は少なく、「就業継続したいが難しいと考える」者が多かった。

【クロス集計結果 P150】

(4) 一人配置による就業継続の意向の差異

一人配置の者は、そうでない者よりも「数年後の退職を考えている」者や「1年以内に退職予定」の者が多かった。

【クロス集計結果 P150】

(5) 新型コロナウイルス感染症対応業務による就業継続への影響

① 新型コロナウイルス感染症対応業務による時間外勤務の最長時間による就業継続の意向の差異

時間外勤務の最長時間が長い方が、「就業継続したい」者が少なかった。

【クロス集計結果 P150】

② 新型コロナウイルス感染症発生以降の有給休暇の取得のしやすさによる就業継続の意向の差異

有給休暇が取得しやすい者は全体よりも「就業継続したい」者が多く、取得しにくい者は少なかった。

【クロス集計結果 P151】

③ 新型コロナウイルス感染症対応業務での時間外勤務手当の支給状況による就業継続の意向の差異

全額支給された者は、支給されていない者よりも「就業継続したい」者が多く、「数年後の退職を考えている」者や「1年以内に退職予定」の者が少なかった。

【クロス集計結果 P151】

④ 新型コロナウイルス感染症対応業務での特殊勤務手当の支給状況による就業継続の意向の差異

支給された者は、支給されていない者よりも「就業継続したい」者が多く、「就業継続したいが難しいと感じる」者や「数年後の退職を考えている」者が少なかった。

【クロス集計結果 P151】

⑤新型コロナウイルス感染症対応業務での代休の取得状況による就業継続の意向の差異

取得した者は、取得していない者よりも「就業継続したい」者が多く、「就業継続したいが難しいと感じる」者や「数年後の退職を考えている」者が少なかった。

【クロス集計結果 P151】

⑥新型コロナウイルス感染症の影響による就業継続の意向の差異

「自分自身に対する周囲からの差別・偏見・心ない言葉」(51.7%)や「職場の人間関係の悪化」(50.2%)、「家族等との関係の悪化」(51.7%)といった悪影響があった者は、「就業継続したい」者が少なかった。

【クロス集計結果 P151】

(6) 就業継続を支援する場や機会による就業継続の意向の差異

就業継続を支援する場や機会が「特にない」者は、全体と比較して「就業継続したい」者が少なかった。

【クロス集計結果 P151】

5) 就業継続理由

(1) 回答者全体における状況

「居住地にある・居住地に近い」(48.8%)が最も多く、次いで「保健師としてのやりがいがある(専門性を発揮できる)」(33.2%)が多かった。

【単純集計結果 Q46】

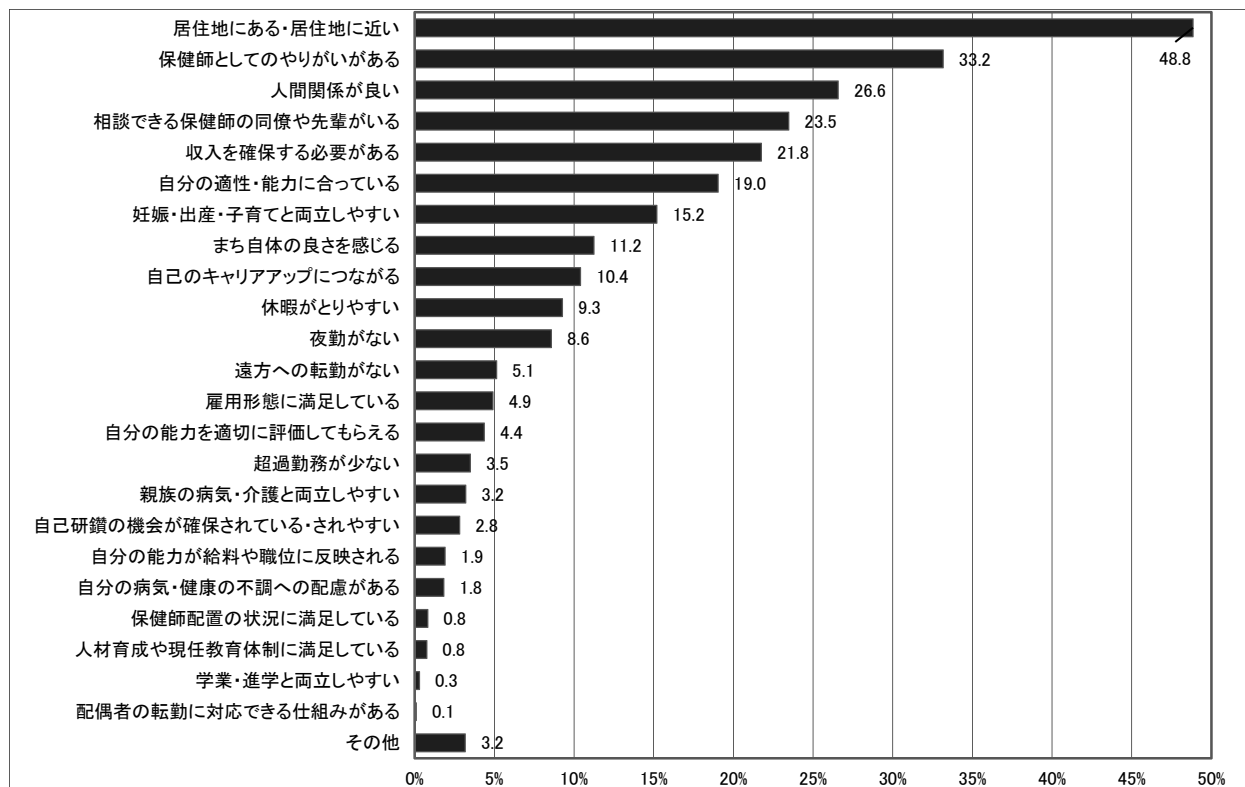


図 48 回答者の就業継続理由(最大3つまで選択)

(2) 年齢による就業継続理由の差異

「保健師としてのやりがいがある(専門性を発揮できる)」は、年齢が上がるにつれ回答割合が概ね増加しており、特に 50 歳以上では 40～50%程度と、重視する傾向にあった。「自分の適性・能力に合っている」は 60 歳以上では 2 番目に多い理由であった(46.4%)。「人間関係が良い」や「相談できる保健師の同僚や先輩がいる」は、20 代を中心に年齢の若い層が重視する傾向にあった。

【クロス集計結果 P152】

(3) 通算経験年数による就業継続理由の差異

「保健師としてのやりがいがある(専門性を発揮できる)」は、通算経験年数が長い者が重視する傾向にあった。「自分の適性・能力に合っている」も、通算経験年数の長い者にとって比較的重要な理由であった。中堅期では「収入を確保する必要がある」を理由として挙げる者が多かった。経験年数の短い者にとっては、「人間関係が良い」が上位の理由であった。

【クロス集計結果 P152】

(4) 所属組織による就業継続理由の差異

「地域包括支援センター(委託)」や「健(検)診センター・労働衛生機関」「病院・診療所」「訪問看護ステーション」では、「人間関係が良い」を理由として挙げる者が多かった(各々43.7%、35.0%、35.6%、39.3%)。

【クロス集計結果 P152】

(5) 人口規模による就業継続理由の差異

「まち自体の良さを感じる」や「人間関係が良い」は、人口規模の小さな自治体で理由として挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P153】

(6) 職位による就業継続理由の差異

「保健師としてのやりがいがある(専門性を発揮できる)」「自分の適性・能力に合っている」は職位の高い者が理由として挙げるが多かった。

【クロス集計結果 P153】

6) 就業継続困難の理由

(1) 回答者全体における状況

最も多いのは「業務に関する精神的負担が大きい」(30.9%)であり、次いで「自分の適性・能力への不安」(25.9%)が多かった。

【単純集計結果 Q47】

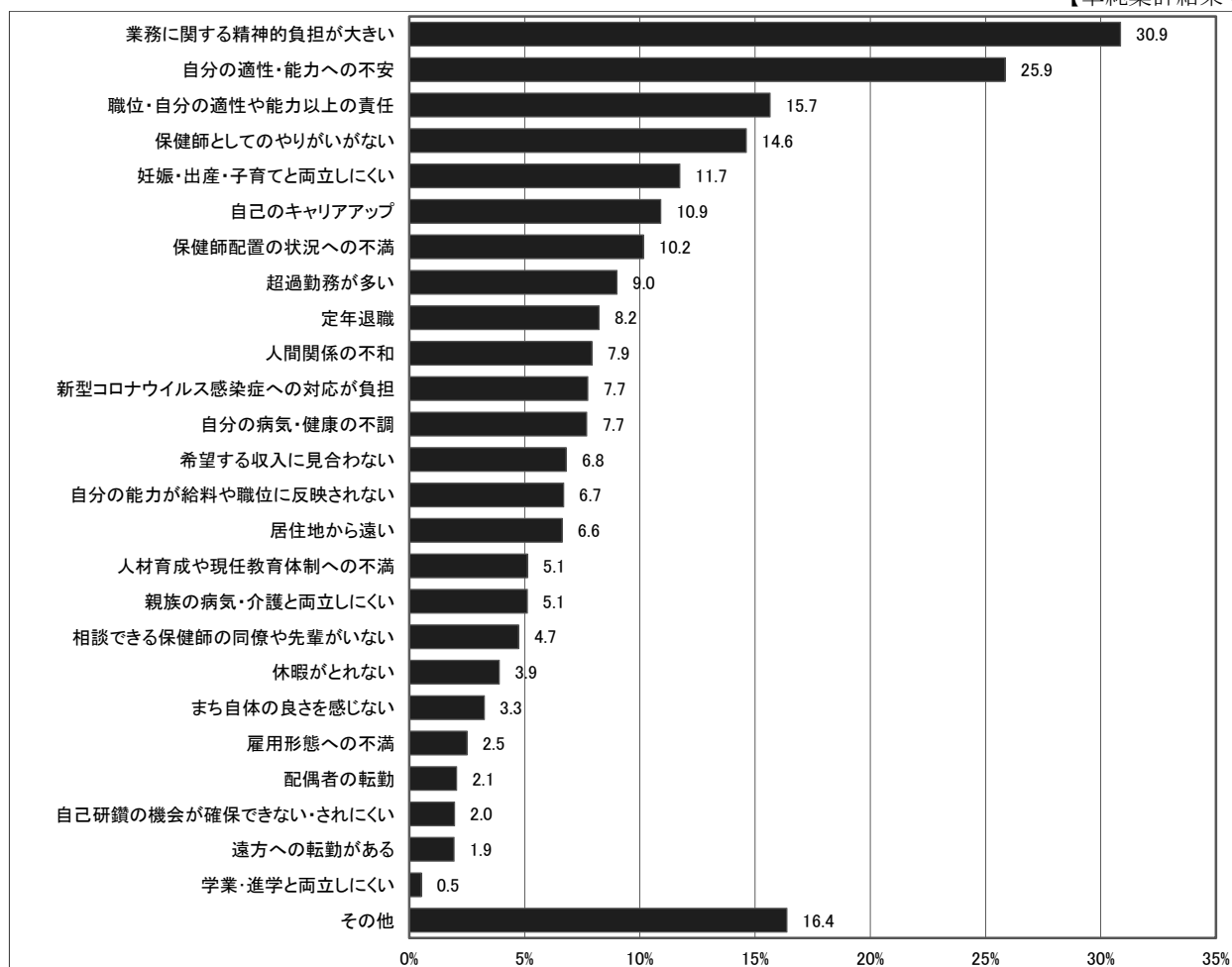


図 49 回答者の就業継続困難の理由(最大3つまで選択)

(2) 年齢による就業継続困難の理由の差異

「自分の適性・能力への不安」は24歳以下に多く、「自己のキャリアアップ」は年齢が上がるにつれて減少していた。「職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている」「業務に関する精神的負担が大きい」は40～50代前半に多かった。

【クロス集計結果 P154】

(3) 最終学歴による就業継続困難の理由の差異

「自己のキャリアアップ」は大学院卒の者が多く理由として挙げていた。修士・博士課程ともに20%前後であり、その他の者に比べ5～15%ほど高かった。

反対に「業務に関する精神的負担が大きい」を大学院卒の者が理由として挙げることは比較的少なかった。博士・修士課程ともに20%前後であり、その他の者に比べ10～20%ほど低かった。

【クロス集計結果 P158】

(4) 所属組織による就業継続困難の理由の差異

「地域包括支援センター(委託)」や「健(検)診センター・労働衛生機関」「病院・診療所」「訪問看護ステーション」では「保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)」を理由に挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P155】

(5) 人口規模による就業継続困難の理由の差異

「人間関係の不和」は人口規模が小さくなるほど多かった。

【クロス集計結果 P156】

(6) 職位(教育以外の領域)による就業継続困難の理由の差異

「保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)」や「自分の適性・能力への不安」は、職位の低い者が理由として挙げる事が多かった。「職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている」は課長補佐クラスまでは職位が高いほど理由として挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P157】

(7) 一人配置による就業継続困難の理由の差異

多くの理由で、一人配置の方がそうでない者よりもわずかに多い中、「相談できる保健師の同僚や先輩がいない」「保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)」は、比較的一人配置の方が多かった。

「所属組織には、自分以外に保健師がいない」者は「保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)」「自己のキャリアアップ」「業務に関する精神的負担が大きい」「希望する収入に見合わない」が多かった。

【クロス集計結果 P159】

7) 退職経験

退職経験者は回答者の30.2%であり、退職経験のない者が69.8%を占めていた。平成30年度と比べ、退職経験のある者が5.0%増加していた。

【単純集計結果 Q48】

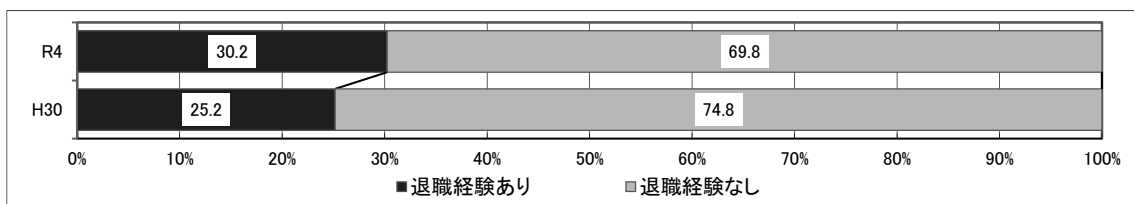


図 50 回答者の退職経験

8) 退職した活動領域

「行政」が多かった(退職経験者の61.6%)。平成30年度と比較して、構成比に大きな変化はなかった。

【単純集計結果 Q49】

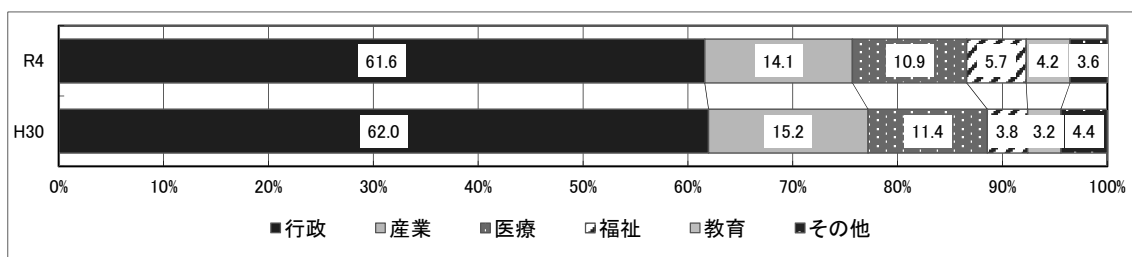


図 51 退職経験のある回答者が退職した活動領域

9) 退職理由

(1) 回答者全体における状況

「自己のキャリアアップ」(退職経験者の16.6%)が最も多く、次いで「妊娠・出産・子育てと両立しにくい」(14.8%)が多かった。

【単純集計結果 Q50】

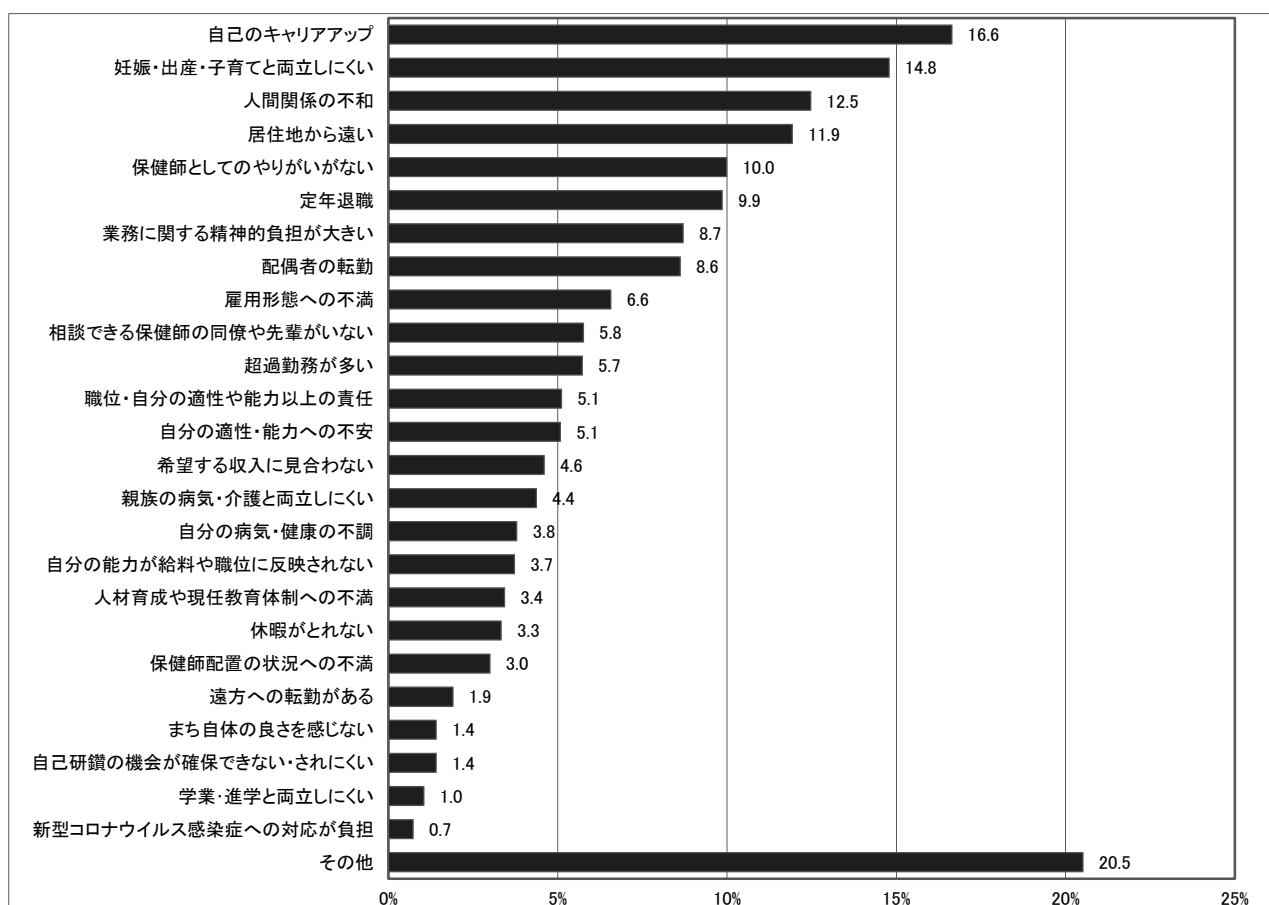


図 52 退職経験のある回答者の退職理由(最大3つまで選択)

(2) 年齢による退職理由の差異

「人間関係の不和」は20代後半では最も多い理由であった(19.9%)。「妊娠・出産・子育てと両立しにくい」は45～49歳付近の保健師に多かった。

【クロス集計結果 P160】

(3) 通算経験年数による退職理由の差異

「居住地から遠い」は、概ね年次が上がるほど理由として挙げる者が多くなっていた。「妊娠・出産・子育てと両立しにくい」は16～20年目の保健師が最も多かった。

【クロス集計結果 P161】

(4) 最終学歴による退職理由の差異

大学院卒の者は「自己のキャリアアップ」を理由として挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P162】

(5) 退職した活動領域による退職理由の差異

「教育領域」では、「自己のキャリアアップ」(31.2%)に次いで「人間関係の不和」(20.6%)を理由として挙げる者が多かった。

【クロス集計結果 P162】

10) 退職時期

(1) 回答者全体における状況

平均退職時期は10.6年前で、「6～10年以内」の退職者が最も多かった(21.9%)。

【単純集計結果 Q51】

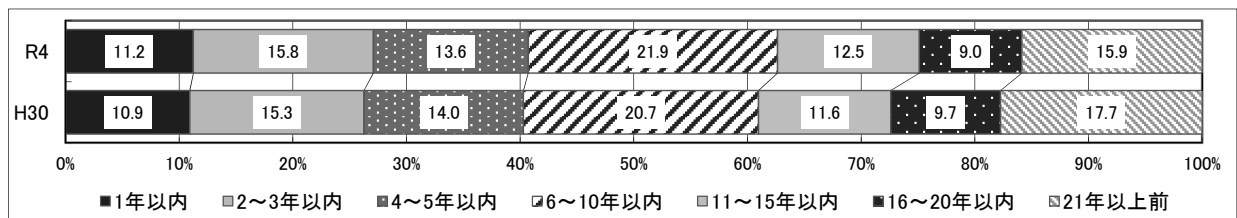


図 53 退職経験のある回答者の退職時期

(2) 退職した活動領域と退職時期

「福祉領域」や「教育領域」では、他の領域に比べ、3年以内に退職した者が多かった。

【クロス集計結果 P162】

11) 就業継続を支援する場や機会

「困った時には上司や先輩・同僚等に相談できる」(69.3%)が最も多く、次いで「メンタルヘルス面でフォローする体制がある」(37.8%)が多かった。

【単純集計結果 Q52】

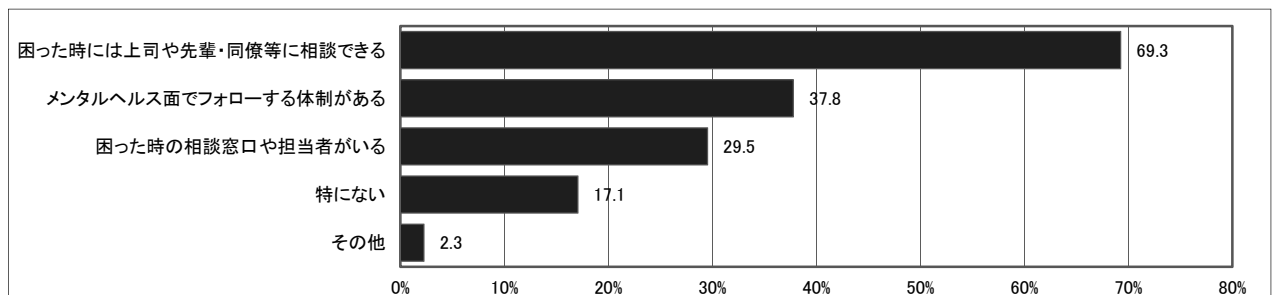


図 54 回答者の就業継続を支援する場や機会(複数回答可)

III. 結果のまとめ及び考察

1 新型コロナウイルス感染症の影響

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、保健師業務に多大な影響を与えている。本調査においても、新型コロナウイルス感染症対応業務に従事したことがある者が約8割を占めており、多くの保健師が対応を迫られていることが明らかになった。特に都道府県や保健所設置市・特別区においては、新型コロナウイルス感染症関連業務にかかる時間が他の業務と比較して多かった。特に、課長補佐クラス(92.4%)や係長クラス(92.5%)の従事者が多かった。

政府は地方財政措置を講じ、保健所において感染症対応業務に従事する保健師を令和3年度から2年間で約900人増員、令和5年度にさらに450人増員することとしたが、保健師の人材確保・定着は引き続き重要な課題である。こうした社会情勢を踏まえ、本調査では、新型コロナウイルス感染症による保健師の働き方の変化について詳細を分析し、人材確保・定着の方策を検討した。

1) 行政領域を中心に新型コロナウイルス感染症の影響により労働環境が悪化しており、有事の際の保健師の定着に向けた環境整備が必要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、保健師の負担が増していた。時間外勤務について見ると、新型コロナウイルス感染症対応業務により、45時間以上の時間外勤務が発生した者は38.3%、80時間以上は22.6%、100時間以上は13.7%もいた。また、42.6%が新型コロナウイルス感染症発生以降に有給休暇を取得しにくくなったと回答していた。特に、次長クラスまでは、職位が上がるほど時間外勤務時間が長くなる傾向にあった。さらに、63.0%が職場の労働環境が悪化したと回答していた。

このような状況であるにもかかわらず、時間外勤務手当が一部もしくは全額支給されていない者が2割強、特殊勤務手当が支給されていない者が3割強、代休を取得していない者が3割弱いた。

加えて、子どもが通う学校・保育園等の休校(園)等への対応を要する者も21.9%おり、仕事と育児の両立についても懸念される。

上記のような実情は、保健師の就業継続意向にも影響を与えている。新型コロナウイルス感染症発生以降の時間外勤務の最長時間や有給休暇の取得のしやすさ、時間外勤務手当の支給状況、特殊勤務手当の支給状況、代休の取得状況、職場の人間関係が悪化した者については、いずれも就業継続したい者が全体よりも少なかった。

また、今般の新型コロナウイルス感染症は、一部地域における自然災害等と異なり、全国、全世界共通の健康危機であるという特殊性があった。

今後、保健師の定着のためには、保健師の増員や保障の充実化等を行い、新型コロナウイルス感染症も含め、有事の際の保健師の負担軽減に資するような環境整備を行うことが必要であると考えられる。

2) 「地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応」「ワクチン接種に係る業務」「積極的疫学調査」等を担う人材確保や体制構築が求められる

保健師が時間をかけている新型コロナウイルス感染症対応業務について具体的に見ると、領域や所属組織、所属自治体の人口規模等によってやや異なるものの、回答者全体では、「地域住民個人へ

の情報提供・相談対応・苦情対応」(45.8%)、「ワクチン接種に係る業務」(44.4%)、「積極的疫学調査」(37.9%)が多かった。こうした業務増大時にも対応できるよう、外部委託が可能な業務の整理や、IHEAT等の応援派遣体制の強化、業務や体制のマネジメントを担う保健師の配置・増員等の対応が求められる。

3) 有事の際に備えて「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」や「保健師の増員」等の取組を行うことが重要

保健師に新型コロナウイルス感染症等有事の際の体制を整備するために今後必要な取組を尋ねたところ、回答者全体としては、「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(46.6%)、「保健師の増員」(31.0%)を挙げる者が多かった。「課題は特にない」は0.7%に留まり、ほぼ全ての保健師が何らかの取組が必要であると考えていることも分かった。

なお、20～30代や産業領域では「業務のデジタル化」を挙げる者も多かった。いずれにせよ有事の際に保健師の業務負担が増加することが問題であり、増員や業務効率化等の対応を望んでいることが見て取れる。

なお、職位が高く、組織全体を俯瞰する立場の保健師からは「BCP(業務継続計画)策定」や「関係機関との連携強化」が重要であるという回答が多かった。有事を見据えた組織体制も必要であると考えられる。

2 人材確保・就労条件

近年、保健師を募集しても確保が困難であるという自治体や企業の声がある。本調査においても、保健師の採用において「計画的に採用・確保できておらず、年代が偏っている」(47.0%)や「採用する保健師の質が確保できていない」(38.7%)、「募集人数に対し十分な応募者数が確保できない」(34.7%)といった課題を感じている者が多いことが明らかになった。

本調査では、就業している保健師個人に回答を求める Web 調査という利点を活かし、就職先検討の条件、就職時に活用した情報入手先を尋ねることで、人材確保の上で有効な項目を明らかにすることを試みた。

また、採用した人材が定着することも重要である。就業継続の意向や就業継続理由、就業継続困難の理由、退職理由等を尋ねることで、人材定着の方策を探った。その結果、以下のようなことが示唆された。

1) 「出身地等、ゆかりの地であること」や「正規職員としての募集」は強みとなる

就職先の検討条件を見ると、全体では「出身地・居住地・家族や親族がいる地域」(61.8%)といった何らかのゆかりのある地を選択した者が最も多く、次いで「正規職員である」(35.9%)が多かった。

「何らかのゆかりのある地」における「正規職員としての募集」は、人材確保の上で強みとなる。

2) 求人は Web やハローワークを通じて行うことが有効

回答者の保健師が就職時に活用した情報入手先として、全体としては、「就職先の募集要項」(49.2%)が最も多く、次いで「就職先のホームページ」(36.2%)が多かった。

また、「地域包括支援センター(委託)」や「医療保険者」「企業・事業所」「健(検)診センター・労働衛生機関」「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」「社会福祉施設」では「ハローワーク」が多かった。

ホームページ等の Web や、ハローワークを活用して求人を行うことが有効であると考えられる。

3) 若年層の定着には良好な人間関係の構築や相談体制の整備が、ベテラン層の定着にはやりがい重要

年齢別に現在の組織で就業を継続している理由を尋ねたところ、20代等の若年層は「人間関係が良い」や「相談できる保健師の同僚や先輩がいる」といったことを重視する傾向があり、若年層の定着には、職場の雰囲気作りや心理的サポートが求められる。

ベテラン層は、「保健師としてのやりがいがある(専門性を発揮できる)」という点を重視する傾向があり、ベテラン層の定着には、ベテラン層へ適切な役割や権限を与えるといったことが重要と考えられる。

4) 中堅期の保健師の定着のためには、妊娠・出産・子育てと両立できる環境整備が重要

「都道府県」や「保健所設置市・特別区」では、「中堅期の保健師の確保が困難」であると考えられる者が多かった(各々53.6%、44.3%)。中堅期の保健師は、妊娠・出産・子育てといったライフイベント等の私生活上の課題を抱えていることが多いと考えられるが、退職理由として「妊娠・出産・子

育てと両立しにくい」が多く挙げられた。

中堅期の保健師の確保・定着を図るためには、子育てしやすい環境を整備することが重要と考えられる。

3 人材育成

採用した人材が、保健師として力量を発揮できることも重要である。

保健師の人材育成・現任教育体制については、「保健師の人材育成計画・ガイドラインを策定している」が 52.9%、「現任教育プログラムやマニュアルがある」が 50.4%、「個人の研修や教育の履歴が管理されている」が 52.6%、「中・長期的な人材育成が行われている」が 49.8%、「研修参加の予算が確保されている」が 75.4%となっており、概ね過去から増加傾向にある。

研修(教育)経験についても、24歳以下の 91.8%が新任研修を、86.7%がプリセプターによる指導を受けている他、係長クラスは 82.1%が中堅期研修を、課長クラスは 78.3%が管理期研修を受けており、多くの保健師が適切な研修を受講できているようである。

計画的な人事異動も、前回と比較して、わずかにではあるが行われていると回答している者が増えている。

このように、人材育成については多くの所属組織において尽力されているが、保健師の人材育成をより一層進めるためには、今後は以下のようなことに留意する必要があると考えられる。

1) 特に小規模組織における人材育成・現任教育体制の整備や研修(教育)経験の確保が重要

人材育成・現任教育体制について、「地域包括支援センター(委託)」や「企業・事業所」「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」「社会福祉施設」「教育・研究機関」において取組が進んでいなかった。また、研修(教育)経験についても、「地域包括支援センター(委託)」や「医療保険者」「企業・事業所」「健(検)診センター・労働衛生機関」「病院・診療所」「訪問看護ステーション」「介護老人保健施設・介護老人福祉施設」「社会福祉施設」「教育・研究機関」において進んでいなかった。これらの組織は小規模であることが多いと推察され、こうした組織における人材育成・現任教育体制の整備や研修(教育)経験の確保が重要であると考えられる。

2) 研修自体の開催に加え、研修に参加できるような配慮が必要

中堅期研修の未受講理由について、「研修を受けるべき立場ではない」者を除いて算出すると、43.4%が「研修自体がない」、18.2%が「業務が多忙で参加できない」、17.9%が「研修参加者に指名されなかった」と回答していた。

管理期研修の未受講理由についても、「研修を受けるべき立場ではない」者を除いて算出すると、33.5%が「研修自体がない」、20.0%が「研修参加者に指名されなかった」、18.5%が「業務が多忙で参加できない」と回答していた。

中堅期研修・管理期研修の双方において、研修自体の開催に加えて、研修対象者により多くの者を指名する等の機会の確保や、研修に参加するための時間を確保する配慮が求められる。

3) 「施策形成・政策提言能力」や「人材育成能力」の養成が求められる

保健師に各種能力の習得状況を尋ねたところ、必要な能力だが習得の機会がない能力として、「施策形成・政策提言能力」(39.2%)が最も多く、次いで「人材育成能力」(33.8%)が多かった。

保健師の各種能力については、全ての能力について、研修会等に参加した者の方が参加していない者よりも習得できている者が多い傾向にあり、こういった能力の養成に資する研修等の教育機会の確保が重要であると考えられる。

また、自己評価ではあるものの、全ての能力について、大学院で国家試験の受験資格を取得した者は、大学で取得した者よりも習得できている割合が高いことが分かり、大学院で保健師教育を行うことの重要性が示唆された。

4) 教育領域においては、実習場所の確保や、より実践的な内容の実習が求められる

教育領域の保健師に、教育機関における保健師教育の課題を尋ねたところ、最も多いのは「実習場所の確保困難」(56.2%)であり、次いで「実践力の獲得につながる実習内容の不足」(51.4%)であった。

充実した実習のために、実習場所の確保や、より実践的な内容の実習が重要であり、ハード・ソフトの両面からの取組が求められている。

4 産業保健

働き方改革の進展に伴い、産業保健機能の重要性も増している。医療保険者の産業保健師は、「特定健診・特定保健指導等の生活指導」(71.7%)、「各種健康診断と事後措置支援」(43.4%)、「生活習慣病対策(喫煙・睡眠含む)」(39.8%)を、企業・事業所の産業保健師は、「各種健康診断と事後措置支援」(68.5%)、「メンタルヘルス対策」(44.8%)、「職場復帰支援」(24.7%)を、健(検)診センター・労働衛生機関の産業保健師は「各種健康診断と事後措置支援」(60.0%)、「特定健診・特定保健指導等の保健指導」(58.5%)、「生活習慣病対策(喫煙・睡眠含む)」(16.9%)を主に担っていた。

なお、産業領域の保健師は、他の領域に比べて非正規雇用の者が多かった。

産業保健師においては、今後以下のような取組が求められると考えられる。

1) 有事に備え、「健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定」や「業務のデジタル化」等が重要

産業保健師に、新型コロナウイルス感染症の流行等、有事の際に必要なと考える取組について尋ねたところ、最も多いのは「健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定」(38.6%)であり、次いで「業務のデジタル化」(33.2%)が多かった。

主に産業領域に属する組織について、所属組織別に見ると、医療保険者では「所属組織内における連携強化(部署間連携等)」(35.5%)、企業・事業所では「健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定」(38.9%)、健(検)診センター・労働衛生機関では「緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり」(45.6%)が最も多かった。産業領域においては、有事に備えてこれらの取組に注力していくことが重要である。

2) 健康無関心層への働きかけが重要

医療保険者や健(検)診センター・労働衛生機関においては、これからの地域における健康づくりに必要と考える取組として、「健康無関心層への働きかけ」(各々54.8%、55.9%)を挙げる者が多かった。

労働者の心身の健康の保持増進のため、健康的な生活を送れるように働きかけることが重要である。

3) 産業保健師の研修(教育)機会の一層の確保が重要

医療保険者や企業・事業所、健(検)診センター・労働衛生機関においては、新任研修やプリセプターによる指導、中堅期研修、管理期研修といった研修・教育を受けていない者の割合が全体よりも多かった。

一つの理由として、産業領域には非正規雇用の者が多いことがあると考えられるが、産業保健師の育成のためには、非正規雇用の保健師も含めた研修(教育)機会を確保することが重要である。

4) 人材確保には、保健師としてのやりがいや、適性・能力に合った仕事であることをアピールすることが重要

産業保健師に就職先を決める際に検討する条件を尋ねたところ、「保健師としてのやりがいがある」が医療保険者や企業・事業所で多く(各々35.6%、31.7%)、「自分の適性・能力に合っている」が

医療保険者や企業・事業所、健(検)診センター・労働衛生機関が多かった(各々32.6%、26.1%、24.1%)。

産業保健師の確保においては、保健師としてのやりがいや、適正・能力に合った仕事であることをアピールすることが有効である可能性が高い。

5) 求人においては、ハローワークの役割が重要

産業保健師に就職時に活用した情報入手先を尋ねたところ、医療保険者や企業・事業所、健(検)診センター・労働衛生機関では「ハローワーク」が上位であった(各々29.5%、18.9%、19.7%)。ハローワークを通じた求人は、産業保健師の確保にとって重要な手段である。

5 保健師活動の課題と今後必要な取組

保健師が時間をかけている業務は、行政領域では「新型コロナウイルス感染症関連業務」(42.7%)や「母子保健」(40.7%)、「生活習慣病予防(がん対策含む)」(25.7%)、産業領域では「各種健康診断と事後措置支援」(63.6%)や「メンタルヘルス対策」(38.2%)、「特定健診・特定保健指導」(26.1%)、それ以外の領域では「介護予防」(32.8%)や「ケアプランの作成」(25.9%)と回答している者が多かった。

課題としては「日々の業務をこなすことに追われている」や「保健師としての能力不足を感じる」を挙げる者が、特に24歳以下の若年層を中心に多かった。40歳以上では「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」を挙げる者が多かった。

保健師活動の質の向上に向けて、今後は以下のような取組が必要と考えられる。

1) 「関連機関・多職種との連携体制の構築・強化」や「地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ」等を支援することが重要

これからの地域における健康づくりに必要と考える取組について尋ねたところ、回答者全体で見ると、「関係機関・多職種との連携体制の構築・強化」(56.0%)や、「地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ」(39.1%)が多かった。

なお、年齢が若い者ほど「必要な制度やサービスにつながない人への介入体制の構築」が必要であると感じている者が多い傾向にあった。

活動領域別に見ると、医療領域においては「健康無関心層への働きかけ」(41.7%)が、福祉領域においては「必要な制度やサービスにつながない人への介入体制の構築」(47.4%)が、教育領域においては「地域住民や職員のヘルスリテラシーの向上に向けた取組」(41.8%)が必要であると感じている者が多かった。

各所属組織において、今後はこれらの取組により一層注力することが重要である。

2) 教育機会や情報共有の機会の一層の確保・充実による保健師能力の向上が必要

上述した通り、年齢が下がるにつれ、「日々の業務をこなすことに追われている」者や「保健師としての能力不足を感じる」者が多く、年齢が上がるにつれ、「対応するケースや業務が複雑・困難になっている」者が多くなっていた。

若年層については、「3 人材育成」でも触れた通り、多くの者が新任研修やプリセプターによる指導を受けてはいるものの、日常的には業務をこなすことに追われており、自己研鑽等、業務に必要な学習や、長期的なキャリア形成を想定した取組を行う機会を逸していると推察される。職場でもOJT等において適切な教育を実践すると同時に、新たな経験の獲得に繋がらないような定常業務の負荷を軽減することが保健師活動の質の向上に資する可能性がある。

ベテラン層については、研究会等で他団体の事例等の情報提供を受けるといったこと等を通じて、広範なケースや業務に対応できるようになることが重要であると考えられる。

いずれの年代においても、教育機会・情報共有の機会を適切に設け、保健師能力を向上させることが重要であると言える。

6 過去の調査結果との経年比較

「保健師の活動基盤に関する基礎調査」は、平成 21 年度、平成 22 年度、平成 26 年度、平成 30 年度に続き、今回で 5 回目を迎えた。過去の経年データから、保健師の活動基盤は以下のように移り変わっていることが分かる。

1) 男性の保健師が増加している

回答者のうち、男性の割合は平成 22 年度は 1.5%、平成 26 年度は 2.7%、平成 30 年度は 3.0%、令和 4 年度は 3.4%と、増加していた。

2) 保健師の高学歴化が進んでいる

国家資格受験資格取得教育機関について見ると、平成 22 年度は 64.6%が専門学校、25.2%が大学であったが、令和 4 年度には専門学校は 40.2%にまで減少し、大学は 50.3%にまで増加している（回答者が極めて少ない大学院を除き算出）。

最終学歴についても同様に、平成 22 年度は 48.7%が専門学校、20.1%が短期大学やその専攻科、28.1%が大学、3.1%が大学院であったが、令和 4 年度は専門学校は 33.3%、短期大学やその専攻科は 10.1%にまで減少し、大学は 49.8%、大学院は 6.8%にまで増加した。

上記のように、保健師の高学歴化が進んでおり、より高度な実践能力を有した保健師が増加していると考えられる。

3) 正規職員の割合は減少傾向にあり、非正規職員の割合は増加傾向

保健師に雇用形態を尋ねたところ、正規職員の割合は平成 22 年度は 91.3%、平成 26 年度は 89.6%、平成 30 年度は 87.5%（正規職員と短時間正規職員を合算）、令和 4 年度は 84.4%（正規職員と短時間正規職員を合算）となっており、正規職員の割合は年々減少傾向、非正規職員の割合は増加傾向にあった。

4) 人材育成・現任教育体制の整備が進んでいる

保健師の人材育成計画・ガイドラインは平成 30 年度は 46.2%、令和 4 年度は 52.9%、現任教育プログラムやマニュアルは平成 22 年度は 34.2%、平成 26 年度は 48.0%、平成 30 年度は 52.1%、令和 4 年度は 50.4%、個人の研修・教育の履歴管理は平成 22 年度は 31.2%、平成 26 年度は 35.9%、平成 30 年度は 45.5%、令和 4 年度は 52.6%、中・長期的な人材育成は平成 22 年度は 32.7%、平成 26 年度は 41.2%、平成 30 年度は 47.6%、令和 4 年度は 49.8%、研修参加予算の確保は平成 22 年度は 61.9%、平成 26 年度は 69.4%、平成 30 年度は 81.0%、令和 4 年度は 75.4%であった。

平成 22 年度から調査していた 4 項目については平成 22 年度・平成 26 年度と比べて令和 4 年度は増加しており、平成 30 年度と比較しても、5 項目中 3 つの項目で増加していた。

人材育成・現任教育体制の整備は概ね進んできており、保健師の実践力も年々高まっていると考えられる。

5) 退職経験のある保健師が増加している

平成 30 年度は退職経験のある保健師は 25.2%であったのに対し、令和 4 年度は 30.2%であった。保健師の雇用の流動性が高まっていると考えられ、各団体においては、人材確保や定着のための取組の重要性が一層増している。

IV. 資料

1. 単純集計結果
2. クロス集計結果
3. 設問および選択肢

令和4年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査

1. 単純集計結果

Q1. あなたの性別をお答え下さい。

SA	n	%
全体	19994	100.0
女性	19263	96.3
男性	670	3.4
回答しない	61	0.3

Q2. あなたの年齢をお答え下さい。(数値回答)

	n	平均値	最小値	最大値
__歳	19994	43.0	21.0	88.0

SA	n	%
全体	19994	100.0
24歳以下	1108	5.5
25～29歳	2247	11.2
30～34歳	2270	11.4
35～39歳	2451	12.3
40～44歳	2608	13.0
45～49歳	2770	13.9
50～54歳	2615	13.1
55～59歳	2294	11.5
60歳以上	1631	8.2

Q3. あなたの、保健師としての通算経験年数（産休・育児休暇や介護休暇などで休んでいた期間は除く）をお答え下さい。(数値回答)

【例】保健師1年目→1、3年3カ月目→4（切り上げる）

	n	平均値	最小値	最大値
__年目	19994	16.4	1.0	60.0

SA	n	%
全体	19994	100.0
1～5年目	5026	25.1
6～10年目	3190	16.0
11～15年目	2454	12.3
16～20年目	2043	10.2
21～25年目	2235	11.2
26～30年目	1923	9.6
31年目以上	3123	15.6

Q4. あなたが保健師国家試験の受験資格を取得した教育機関をお答え下さい。

SA	n	%
全体	19994	100.0
専門学校（保健師養成所）	7972	39.9
短期大学専攻科	1881	9.4
大学	9980	49.9
大学院	161	0.8

Q5. あなたの最終学歴をお答え下さい。

SA	n	%
全体	19994	100.0
専門学校（保健師養成所）	6656	33.3
短期大学/短期大学専攻科	2025	10.1
大学	9956	49.8
大学院修士（前期）課程	1094	5.5
大学院博士（後期）課程	263	1.3

Q6. あなたの勤務地をお答え下さい。

※休業中の方は、休業扱いとなっている勤務先の所在地を選択して下さい。

SA	n	%
全体	19994	100.0
北海道	959	4.8
青森県	291	1.5
岩手県	365	1.8
宮城県	454	2.3
秋田県	229	1.1
山形県	204	1.0
福島県	291	1.5
茨城県	534	2.7
栃木県	352	1.8
群馬県	412	2.1
埼玉県	599	3.0
千葉県	723	3.6
東京都	1125	5.6
神奈川県	757	3.8
新潟県	410	2.1
富山県	243	1.2
石川県	290	1.5
福井県	171	0.9
山梨県	264	1.3
長野県	463	2.3
岐阜県	283	1.4
静岡県	467	2.3
愛知県	1217	6.1
三重県	381	1.9
滋賀県	302	1.5
京都府	378	1.9
大阪府	1019	5.1
兵庫県	731	3.7
奈良県	257	1.3
和歌山県	238	1.2
鳥取県	126	0.6
島根県	279	1.4
岡山県	378	1.9
広島県	408	2.0
山口県	406	2.0
徳島県	169	0.8
香川県	235	1.2
愛媛県	364	1.8
高知県	220	1.1
福岡県	672	3.4
佐賀県	141	0.7
長崎県	306	1.5
熊本県	322	1.6
大分県	448	2.2
宮崎県	239	1.2
鹿児島県	565	2.8
沖縄県	306	1.5
その他	1	0.0

Q7. 次のうちどの活動領域で保健活動をしていますか。

SA	n	%
全体	19994	100.0
行政	15613	78.1
産業	1128	5.6
医療	690	3.5
福祉	1354	6.8
教育	617	3.1
その他	592	3.0

Q8. 次のうちどの所属組織で保健活動をしていますか。

SA	n	%
全体	19994	100.0
都道府県	2743	13.7
保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）	3911	19.6
市町村	9059	45.3
地域包括支援センター（委託）	1405	7.0
医療保険者	261	1.3
企業・事業所	853	4.3
健（検）診センター・労働衛生機関	315	1.6
病院・診療所	369	1.8
訪問看護ステーション	44	0.2
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11	0.1
社会福祉施設	33	0.2
教育・研究機関	610	3.1
その他	380	1.9

Q9. あなたの所属組織における配置先は次のうちどれですか。

※保健（衛生）部門：児童福祉等の福祉部門及び介護保険・医療部門等以外の部門

SA	n	本庁		都道府県型の保健所		本庁以外		その他
		部門保健（衛生）	部門以外保健（衛生）	部門保健（衛生）	部門以外保健（衛生）	部門保健（衛生）	部門以外保健（衛生）	
1. 都道府県	2743 100.0	442 16.1	165 6.0	1792 65.3	158 5.8			186 6.8
2. 保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）	3911 100.0	505 12.9	394 10.1			2503 64.0	452 11.6	57 1.5
3. 市町村	9059 100.0	2699 29.8	1896 20.9			3609 39.8	688 7.6	167 1.8

Q10. 所属自治体の現在の人口規模をお答え下さい。

SA	n	%
全体	12970	100.0
50万以上	2423	18.7
20万以上 50万未満	2375	18.3
10万以上 20万未満	1853	14.3
5万以上 10万未満	2012	15.5
3万以上 5万未満	1464	11.3
1万以上 3万未満	1843	14.2
5千以上 1万未満	599	4.6
5千未満	401	3.1

Q11. 所属している「企業・事業所」の従業員規模数をお答え下さい。

SA	n	%
全体	853	100.0
1,000人以上	601	70.5
50人以上 1,000人未満	227	26.6
50人未満	25	2.9

Q12. あなたの現在の職位をお選び下さい。(教育以外の領域)

SA	n	%
全体	19377	100.0
所長もしくはそれと同等	115	0.6
部長もしくはそれと同等	122	0.6
次長もしくはそれと同等	123	0.6
課長もしくはそれと同等	974	5.0
課長補佐もしくはそれと同等	1574	8.1
係長もしくはそれと同等	3063	15.8
主任もしくはそれと同等	3332	17.2
係員(スタッフ)	8905	46.0
個人事業主・経営者	63	0.3
その他	1106	5.7

Q13. あなたの現在の職位をお選び下さい。(教育領域)

SA	n	%
全体	617	100.0
学長・学部長	21	3.4
教授	146	23.7
准教授	108	17.5
その他の教員	288	46.7
その他(教員以外)	54	8.8

Q14. あなたの所属組織には、「統括保健師」がいますか。

SA	n	%
全体	15613	100.0
いるが自分は統括保健師ではない	10045	64.3
自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)	420	2.7
自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし)	432	2.8
いない	2848	18.2
わからない	1868	12.0

Q15. 統括保健師が果たしている役割をお選び下さい。

※前問で「自分が統括保健師である」と回答した方は、ご自身が統括保健師として果たしている役割をお選び下さい。

MA	n	%
全体	10897	100.0
組織全体における保健師の活動推進のための施策・事業に係る技術的及び専門的側面からの優先度判断の提案	6536	60.0
地域全体の健康課題の明確化や事業計画の立案・実施・評価のための体制整備(時間や予算の確保等)	4493	41.2
組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整	7776	71.4
組織内の全保健師の人材育成に係る総括	8039	73.8
保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への提案	4100	37.6
保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への意見反映	3603	33.1
保健師の代表としての所属組織内での部署を超えた対応・連絡調整や連携	7248	66.5
保健師の代表としての所属組織外(他組織)の対応・連絡調整や連携	6570	60.3
保健師全体の業務分担や業務量の調整・管理	4845	44.5
全世代型地域包括ケアシステムの構築・推進のための調整や連携	2240	20.6
災害支援・災害受援調整(保健師の派遣調整等)	6740	61.9
保健師の人材確保のための調整や連携	6382	58.6

Q15. 回答個数別の度数・構成比

SA	n	%
全体	10897	100.0
1種	1013	9.3
2種	861	7.9
3種	934	8.6
4種	994	9.1
5種	1004	9.2
6種	1015	9.3
7種	995	9.1
8種	928	8.5
9種	792	7.3
10種	712	6.5
11種	476	4.4
12種	1173	10.8

Q16. あなたの現在の雇用形態をお選び下さい。

SA	n	%
全体	19994	100.0
1つの所属組織で正規職員	16548	82.8
1つの所属組織で短時間正規職員（育児・介護による短時間勤務制度等を利用している人）	326	1.6
1つの所属組織で臨時職員（雇用期間の定めのある人）	1333	6.7
1つの所属組織で派遣社員	82	0.4
1つの所属組織でパートタイマー・アルバイト	783	3.9
1つの所属組織で定年退職後の再任用・再雇用	479	2.4
複数の所属組織を掛け持ち（※いずれの所属組織でも保健師として雇用されている場合のみ選択）	443	2.2

Q17. あなたの所属組織は、次のうちどの体制で保健活動をしていますか。

※担当業務で地区分担している場合は「業務分担制」を選択してください。

【例】介護保険担当で地区分担をしている場合→業務分担制

SA	n	%
全体	17118	100.0
主に地区（職場）担当制	2213	12.9
業務分担制	5949	34.8
地区（職場）担当制と業務分担制の併用	8956	52.3

Q18. あなたの配属されている部署（担当課等）には、あなた以外に保健師がいますか。

SA	n	%
全体	19994	100.0
はい	17486	87.5
いいえ	2087	10.4
所属組織には、自分以外に保健師がいない	421	2.1

Q19. 過去1年間（昨年9月～今年8月）の期間で、あなたが、(1) 最も時間をかけている業務を1つ、(2) 次に時間をかけている業務を2つまでお答え下さい。（行政領域）

(1)最も時間をかけている業務（ひとつだけ）:SA	n	%
全体	15613	100.0
母子保健	4171	26.7
児童福祉	317	2.0
生活習慣病予防（がん対策含む）	1898	12.2
高齢者保健・介護予防	1491	9.5
介護保険	597	3.8
地域包括ケアシステム構築・推進	427	2.7
精神保健(自殺対策を含む)	829	5.3
障害者福祉（障害児・障害者）	311	2.0
虐待・DV防止対策	283	1.8
難病対策	218	1.4
生活困窮者支援	33	0.2
新型コロナウイルス感染症関連業務	3108	19.9
新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）	297	1.9
保健・医療・福祉等計画策定	77	0.5
医療連携体制の構築・推進	71	0.5
職員の健康管理	247	1.6
管理業務（マネジメント）	664	4.3
人材育成	112	0.7
企画立案（調査含む）	66	0.4
組織横断的調整	47	0.3
健康経営	12	0.1
その他	337	2.2

(2)次に時間をかけている業務（2つまで）:MA	n	%
全体	15613	100.0
母子保健	2179	14.0
児童福祉	1114	7.1
生活習慣病予防（がん対策含む）	2114	13.5
高齢者保健・介護予防	1688	10.8
介護保険	837	5.4
地域包括ケアシステム構築・推進	1169	7.5
精神保健(自殺対策を含む)	1573	10.1
障害者福祉（障害児・障害者）	553	3.5
虐待・DV防止対策	1168	7.5
難病対策	496	3.2
生活困窮者支援	121	0.8
新型コロナウイルス感染症関連業務	3555	22.8
新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）	1222	7.8
保健・医療・福祉等計画策定	396	2.5
医療連携体制の構築・推進	312	2.0
職員の健康管理	150	1.0
管理業務（マネジメント）	851	5.5
人材育成	781	5.0
企画立案（調査含む）	396	2.5
組織横断的調整	376	2.4
健康経営	98	0.6
その他	1365	8.7

Q20. 過去1年間（昨年9月～今年8月）の期間で、あなたが、(1) 最も時間をかけている業務を1つ、(2) 次に時間をかけている業務を2つまでお答え下さい。（産業領域）

(1) 最も時間をかけている業務（ひとつだけ）:SA	n	%
全体	1128	100.0
各種健康診断と事後措置支援	458	40.6
特定健診・特定保健指導等の保健指導	142	12.6
職員等への救急処置・健康管理	26	2.3
労働衛生教育	7	0.6
健康増進活動	28	2.5
生活習慣病対策（喫煙・睡眠含む）	17	1.5
アルコール対策	1	0.1
過重労働対策	10	0.9
職業性疾病対策	0	0.0
メンタルヘルス対策	156	13.8
ストレスチェック	15	1.3
治療と仕事の両立支援	14	1.2
職場復帰支援	59	5.2
労働衛生管理体制の整備と参画（安全衛生委員会への参画や職場巡視等を含む）	24	2.1
衛生管理業務の企画立案評価	8	0.7
経営や労務管理へのアプローチ	3	0.3
行政（自治体）や医療機関との連携	0	0.0
社会貢献活動	0	0.0
管理業務（マネジメント）	47	4.2
人材育成	3	0.3
企画立案（調査含む）	16	1.4
組織横断的調整	4	0.4
健康経営	18	1.6
新型コロナウイルス感染症関連業務	58	5.1
新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）	3	0.3
その他	11	1.0

(2) 次に時間をかけている業務（2つまで）:MA	n	%
全体	1128	100.0
各種健康診断と事後措置支援	259	23.0
特定健診・特定保健指導等の保健指導	152	13.5
職員等への救急処置・健康管理	61	5.4
労働衛生教育	38	3.4
健康増進活動	165	14.6
生活習慣病対策（喫煙・睡眠含む）	149	13.2
アルコール対策	3	0.3
過重労働対策	52	4.6
職業性疾病対策	6	0.5
メンタルヘルス対策	275	24.4
ストレスチェック	56	5.0
治療と仕事の両立支援	34	3.0
職場復帰支援	171	15.2
労働衛生管理体制の整備と参画（安全衛生委員会への参画や職場巡視等を含む）	56	5.0
衛生管理業務の企画立案評価	23	2.0
経営や労務管理へのアプローチ	16	1.4
行政（自治体）や医療機関との連携	8	0.7
社会貢献活動	1	0.1
管理業務（マネジメント）	23	2.0
人材育成	36	3.2
企画立案（調査含む）	32	2.8
組織横断的調整	6	0.5
健康経営	68	6.0
新型コロナウイルス感染症関連業務	104	9.2
新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）	6	0.5
その他	35	3.1

Q21. 過去1年間（昨年9月～今年8月）の期間で、あなたが、(1) 最も時間をかけている業務を1つ、(2) 次に時間をかけている業務を2つまでお答え下さい。（行政・産業以外の領域）

(1)最も時間をかけている業務（ひとつだけ）：SA	n	%
全体	3253	100.0
看護（師）業務（在宅看護・訪問看護含む）	191	5.9
生活指導	71	2.2
特定保健指導等の保健指導	228	7.0
健診業務	359	11.0
介護予防	535	16.4
介護業務	82	2.5
退院調整	24	0.7
ケアプランの作成	374	11.5
地域づくり・ボランティア支援	69	2.1
教育（保健師基礎教育等）	490	15.1
研究	24	0.7
学校運営（委員会活動、カリキュラム作成、入試業務等）	26	0.8
社会貢献活動（公開講座、自治体等の会議参画、看護職等の現任教育等）	23	0.7
人材育成	40	1.2
企画立案（調査含む）	63	1.9
管理業務（マネジメント）	158	4.9
経営・営業・広報	13	0.4
新型コロナウイルス感染症関連業務	114	3.5
新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）	13	0.4
その他	356	10.9

(2)次に時間をかけている業務（2つまで）：MA	n	%
全体	3253	100.0
看護（師）業務（在宅看護・訪問看護含む）	114	3.5
生活指導	347	10.7
特定保健指導等の保健指導	299	9.2
健診業務	187	5.7
介護予防	535	16.4
介護業務	104	3.2
退院調整	129	4.0
ケアプランの作成	469	14.4
地域づくり・ボランティア支援	387	11.9
教育（保健師基礎教育等）	75	2.3
研究	300	9.2
学校運営（委員会活動、カリキュラム作成、入試業務等）	311	9.6
社会貢献活動（公開講座、自治体等の会議参画、看護職等の現任教育等）	140	4.3
人材育成	165	5.1
企画立案（調査含む）	134	4.1
管理業務（マネジメント）	204	6.3
経営・営業・広報	39	1.2
新型コロナウイルス感染症関連業務	204	6.3
新型コロナウイルス以外の健康危機管理（感染症対策・災害対応含む）	70	2.2
その他	533	16.4

Q22. あなたはこれまでに新型コロナウイルス感染症対応に関する業務に従事したことがありますか。

※他組織への支援活動も含みます。

SA	n	%
全体	19994	100.0
従事したことがある	16018	80.1
従事したことがない	3976	19.9

Q23. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降（2020年1月～現在まで）、あなたが従事した新型コロナウイルス感染症対応業務のうち、(1)最も時間をかけて実施した業務を1つ、(2)次に時間をかけて実施した業務を2つまでお答え下さい。

(1)最も時間をかけて実施した業務（ひとつだけ）：SA	n	%
全体	16018	100.0
地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応	2134	13.3
職員・学生等の体調確認・報告事務	310	1.9
感染者の健康観察（電話・メール等を含む）	1943	12.1
濃厚接触者の健康観察（電話・メール等を含む）	226	1.4
積極的疫学調査	4043	25.2
感染者等情報把握・管理システム（HER-SYS）等、情報提供シートの作成	142	0.9
患者移送（患者宅から医療機関等への移送）	23	0.1
PCR検査の実施や検体の回収・搬入	183	1.1
ワクチン接種に係る業務（事務作業を含む）	5312	33.2
クラスター発生施設、福祉・介護施設・保育園等の感染対策指導	304	1.9
衛生教育及び環境整備	177	1.1
医療・相談体制整備等に関する業務（療養施設・相談窓口等の立ち上げ、関係機関との会議等）	267	1.7
医療機関等の関係機関との調整（入院調整・医療資材の確保等）	294	1.8
自組織以外の行政機関との調整	104	0.6
健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定	111	0.7
BCP（業務継続計画）策定への参画	47	0.3
その他	398	2.5

(2)次に時間をかけて実施した業務（2つまで）：MA	n	%
全体	16018	100.0
地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応	5208	32.5
職員・学生等の体調確認・報告事務	420	2.6
感染者の健康観察（電話・メール等を含む）	3384	21.1
濃厚接触者の健康観察（電話・メール等を含む）	1769	11.0
積極的疫学調査	2020	12.6
感染者等情報把握・管理システム（HER-SYS）等、情報提供シートの作成	729	4.6
患者移送（患者宅から医療機関等への移送）	152	0.9
PCR検査の実施や検体の回収・搬入	751	4.7
ワクチン接種に係る業務（事務作業を含む）	1794	11.2
クラスター発生施設、福祉・介護施設・保育園等の感染対策指導	1250	7.8
衛生教育及び環境整備	1108	6.9
医療・相談体制整備等に関する業務（療養施設・相談窓口等の立ち上げ、関係機関との会議等）	496	3.1
医療機関等の関係機関との調整（入院調整・医療資材の確保等）	723	4.5
自組織以外の行政機関との調整	425	2.7
健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定	364	2.3
BCP（業務継続計画）策定への参画	210	1.3
その他	1624	10.1

Q24. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降の期間（2020年1月～現在まで）における、新型コロナウイルス感染症対応業務による、時間外勤務（ひと月当たり）の最長時間をお答えください。

SA	n	%
全体	16018	100.0
45時間未満	9878	61.7
45～80時間未満	2522	15.7
80～100時間未満	1428	8.9
100～200時間未満	1900	11.9
200時間以上	290	1.8

Q25. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降（2020年1月～現在まで）、以前と比較して有給休暇の取得のしやすさはいかがですか。

SA	n	%
全体	16018	100.0
取得しやすい	755	4.7
変わらない	6440	40.2
取得しにくい	6823	42.6
分からない（新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降に就職した等により）	2000	12.5

Q26. 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事において、時間外勤務手当は支給されましたか。

SA	n	%
全体	16018	100.0
全額支給された	10204	63.7
一部支給された	2893	18.1
支給されていない	704	4.4
今後支給される予定	69	0.4
該当なし	2148	13.4

Q27. 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事において、特殊勤務手当は支給されましたか。

SA	n	%
全体	16018	100.0
支給された	4968	31.0
支給されていない	5597	34.9
今後支給される予定	70	0.4
該当なし	5383	33.6

Q28. 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事において、代休は取得しましたか。

SA	n	%
全体	16018	100.0
取得した	6741	42.1
取得していない	4533	28.3
今後取得予定	468	2.9
該当なし	4276	26.7

Q29. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降（2020年1月～現在まで）、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、どのような影響がありましたか。

MA	n	%
全体	16018	100.0
自分自身が感染するのではないかという恐怖・不安	10086	63.0
自分自身に対する周囲からの差別・偏見・心ない言葉	1273	7.9
家族等に対する周囲からの差別・偏見・心ない言葉	553	3.5
職場の労働環境の悪化	10092	63.0
職場の人間関係の悪化	3367	21.0
家族等との関係の悪化	1622	10.1
子どもが通う学校・保育園等の休校（園）等への対応	3508	21.9
その他	1960	12.2
影響はなかった	946	5.9

Q30. あなたの現在の所属組織にて新型コロナウイルス感染症等有事の際の体制を整備するためには、今後どのような取組が必要と考えますか。（最もあてはまるものから3つまで選択）

※「教育」領域で活動されている方は、支援した組織についてお答え下さい。

MA	n	%
全体	16018	100.0
健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定	4007	25.0
BCP（業務継続計画）策定	2695	16.8
所属組織内における連携強化（部署間連携等）	4726	29.5
関係機関との連携強化（行政機関、医療機関、産業保健分野、介護福祉施設、職能団体等）	3276	20.5
緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり	7465	46.6
有事の際の保健師業務のマネジメントの強化	3393	21.2
受援体制の構築	1387	8.7
保健師の増員	4958	31.0
計画的な人材育成（研修、感染症業務を経験するキャリアパス等）	2234	13.9
感染症対応等の知識・技術の向上	2594	16.2
業務のデジタル化	3870	24.2
対応する職員のメンタルヘルスケア	3260	20.4
その他	244	1.5
課題は特にない	112	0.7

Q31. 現在、あなたが保健師活動を実践している中で、(1) 最も課題や問題だと認識している事柄を1つ、(2) 次に課題や問題だと認識している事柄を2つまでお答え下さい。(教育領域以外)
 ※あくまでも個人として認識しているものをお選び下さい。

(1)最も課題や問題だと認識している事柄(ひとつだけ):SA	n	%
全体	19377	100.0
対応するケースや業務が複雑・困難になっている	5267	27.2
保健師のマンパワーが不足している	2802	14.5
日々の業務をこなすことに追われている	3756	19.4
保健師活動に付随する事務業務が負担である	986	5.1
保健師活動に直接関係のない事務業務が負担である	1165	6.0
残業時間が多い	333	1.7
責任が重く、精神的な負担が大きい	697	3.6
学生時代の教育の中で保健師としての実践力を獲得できていない	275	1.4
保健師としての能力不足を感じる	1529	7.9
管理職になった場合(昇進)の責任・負担が大きい	711	3.7
地域全体の健康課題を捉えることが難しい	885	4.6
地域の関係機関との連携体制の構築に苦慮している	275	1.4
行政機関との連携体制の構築に苦慮している	232	1.2
その他	464	2.4

(2)次に課題や問題だと認識している事柄(2つまで):MA	n	%
全体	19377	100.0
対応するケースや業務が複雑・困難になっている	4342	22.4
保健師のマンパワーが不足している	3315	17.1
日々の業務をこなすことに追われている	5256	27.1
保健師活動に付随する事務業務が負担である	2684	13.9
保健師活動に直接関係のない事務業務が負担である	2585	13.3
残業時間が多い	1084	5.6
責任が重く、精神的な負担が大きい	2028	10.5
学生時代の教育の中で保健師としての実践力を獲得できていない	879	4.5
保健師としての能力不足を感じる	2688	13.9
管理職になった場合(昇進)の責任・負担が大きい	1255	6.5
地域全体の健康課題を捉えることが難しい	2091	10.8
地域の関係機関との連携体制の構築に苦慮している	1095	5.7
行政機関との連携体制の構築に苦慮している	707	3.6
その他	905	4.7

Q32. これからの地域の健康づくりにおいて必要と考える取組をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	19994	100.0
関係機関・多職種との連携体制の構築・強化	11188	56.0
地域の健康課題に関する情報を地域住民や地域の保健・医療・福祉機関等から集約できる体制構築	7446	37.2
地域の健康課題に関する情報を地域住民や住民組織等から集約できる体制構築	4773	23.9
地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ	7813	39.1
地域の身近な場における健康・療養支援の体制整備(医療機関以外の新たな場の活用も含む)	3647	18.2
健康無関心層への働きかけ	6235	31.2
必要な制度やサービスにつながない人への介入体制の構築	6469	32.4
地域住民や職員のヘルスリテラシー(健康や医療に関する知識やその活用能力)の向上に向けた取組	5257	26.3
その他	482	2.4

Q33. あなたが現在所属する組織の、保健師に関する人材育成・現任教育体制についておたずねします。（教育領域以外）

SA	n	はい	いいえ	わからない
1. 保健師の人材育成計画・ガイドラインを策定している	19377 100.0	10241 52.9	5592 28.9	3544 18.3
2. 現任教育プログラムやマニュアルがある	19377 100.0	9759 50.4	5739 29.6	3879 20.0
3. 個人の研修や教育の履歴が管理されている (例：キャリアラダーや人材育成支援シートの活用等)	19377 100.0	10189 52.6	5482 28.3	3706 19.1
4. 中・長期的な人材育成が行われている (研修を受講する時期・順番等が管理されている)	19377 100.0	9657 49.8	5860 30.2	3860 19.9
5. 研修参加の予算が確保されている (※一部でも確保されていれば「はい」を選択)	19377 100.0	14611 75.4	1819 9.4	2947 15.2

Q34. あなたが現在所属する組織では、人材育成を意識した計画的な人事異動が行われていますか。
(教育領域以外)

SA	n	%
全体	19377	100.0
計画的な人事異動が行われている	3544	18.3
計画的な人事異動は行われていない	3694	19.1
人事異動が計画的かはわからない	10751	55.5
そもそも所属組織には異動先がない	1388	7.2

Q35. あなた自身の、これまでの保健師としての研修（教育）経験についておたずねします。
(教育領域以外)

SA	n	受けた	受けていない
1. あなたは、これまでに、新任研修を受けましたか	19377 100.0	15414 79.5	3963 20.5
2. あなたは、新任期に、プリセプター（指導保健師）による指導を受けましたか	19377 100.0	10955 56.5	8422 43.5
3. あなたは、これまでに、中堅期研修を受けましたか	19377 100.0	9204 47.5	10173 52.5

Q36. 中堅期研修を受けていない理由をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	10173	100.0
研修を受けるべき立場ではない	4423	43.5
研修自体がない	2493	24.5
研修参加者に指名されなかった	1028	10.1
研修参加時の代替要員が得られない	229	2.3
業務が多忙で参加できない	1048	10.3
職場の理解が得られない	159	1.6
妊娠・出産・子育て	690	6.8
家族の介護や世話	50	0.5
自分の病気	52	0.5
費用が予算化されていない	326	3.2
自己の経済的な理由(受講期間中は無給となるため)	11	0.1
私費で受講のため、費用を出せない	119	1.2
勤務時間外や休暇や休日を利用して受講しなければいけない	236	2.3
研修の開催場所の地理的問題(遠い)	199	2.0
研修の必要性がわからない・関心がない	181	1.8
その他(当てはまるものがない)	1378	13.5

Q37. あなたは、これまでに、管理期研修を受けましたか。(教育領域以外)

SA	n	%
全体	19377	100.0
受けた	4221	21.8
受けていない	15156	78.2

Q38. 管理期研修を受けていない理由をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	15156	100.0
研修を受けるべき立場ではない	11276	74.4
研修自体がない	1300	8.6
研修参加者に指名されなかった	777	5.1
研修参加時の代替要員が得られない	172	1.1
業務が多忙で参加できない	718	4.7
職場の理解が得られない	99	0.7
妊娠・出産・子育て	192	1.3
家族の介護や世話	64	0.4
自分の病気	45	0.3
費用が予算化されていない	234	1.5
勤務時間外や休暇や休日を利用して受講しなければいけない	128	0.8
研修の開催場所の地理的問題(遠い)	164	1.1
研修の必要性がわからない・関心がない	150	1.0
その他(当てはまるものがない)	1202	7.9

Q39. あなたは、過去1年間（昨年9月～今年8月）に、自己研鑽のために、保健師活動の質の向上につながるような研修会や学会等へ参加しましたか。

MA	n	%
全体	19994	100.0
保健師活動の質の向上につながるような研修会等に参加した	13139	65.7
学会の総会や学術集会に参加し、発表（企画・シンポジスト等含む）した	1092	5.5
学会の総会や学術集会に参加したが、発表はしなかった	2170	10.9
研修会や学会のいずれにも参加しなかった	5966	29.8

Q40. あなたは、次の業務上必要な能力を習得できていますか。

SA	n	習得できている	業務や研修等を通じ習得に努めている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない
1. 情報収集・調査研究能力	19994 100.0	3335 16.7	13197 66.0	3152 15.8	310 1.6
2. 地域アセスメント能力	19994 100.0	2516 12.6	12763 63.8	3753 18.8	962 4.8
3. 組織（職場）アセスメント能力	19994 100.0	2051 10.3	11462 57.3	5501 27.5	980 4.9
4. 企画立案能力	19994 100.0	2389 11.9	12134 60.7	4665 23.3	806 4.0
5. 保健事業運営能力	19994 100.0	2901 14.5	11363 56.8	4653 23.3	1077 5.4
6. 個人・家族支援能力	19994 100.0	4697 23.5	12538 62.7	2375 11.9	384 1.9
7. 地域・集団支援能力	19994 100.0	2676 13.4	12544 62.7	4022 20.1	752 3.8
8. 健康危機管理能力	19994 100.0	1476 7.4	12880 64.4	5062 25.3	576 2.9
9. 連携・調整・社会資源開発能力	19994 100.0	1898 9.5	12593 63.0	4805 24.0	698 3.5
10. 事業評価能力	19994 100.0	1683 8.4	12137 60.7	5143 25.7	1031 5.2
11. 人材育成能力	19994 100.0	1258 6.3	10297 51.5	6754 33.8	1685 8.4
12. 施策形成・政策提言能力	19994 100.0	840 4.2	9527 47.6	7832 39.2	1795 9.0
13. マネジメント能力	19994 100.0	1364 6.8	11197 56.0	6230 31.2	1203 6.0

Q41. 令和4年度より新カリキュラムとなりましたが、教育機関における現在の保健師教育について、どのような課題があると考えますか。(教育領域のみ)

MA	n	%
全体	617	100.0
講義時間の不足	125	20.3
演習時間の不足	200	32.4
実習時間の不足	169	27.4
実践力の獲得につながる実習内容の不足	317	51.4
実習場所の確保困難	347	56.2
臨地実習指導者の力量不足	169	27.4
教員の保健師活動に関する知識・経験不足	179	29.0
教員による指導内容のばらつき	277	44.9
就職指導の不足	66	10.7
現場で求められる能力と基礎教育のギャップ	299	48.5
その他	43	7.0
特に課題はない	3	0.5
分からない	43	7.0

Q42. あなたの所属組織では、(活動領域が「教育」の方は、教育現場から見て)保健師の採用・確保においてどのような課題がありますか。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	1836	100.0
保健師の業務・活動内容が学生等求職者に十分に伝わっていない	400	21.8
募集人数に対し十分な応募者数が確保できない	637	34.7
採用する保健師の質が確保できていない	711	38.7
内々定の承諾率が低く、辞退者が多い	180	9.8
採用しても定着せず退職が多い	364	19.8
計画的に採用・確保できておらず、年代が偏っている	863	47.0
中堅期の保健師の確保が困難	632	34.4
保健師による広報活動や採用選考活動が業務負担となっている	14	0.8
その他	234	12.7

Q43. あなたは、現在の所属組織に就職する時に、どのような条件で就職先を検討しましたか。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	19994	100.0
出身地・居住地・家族や親族がいる地域	12361	61.8
保健師教育を受けた教育機関の所在地	1217	6.1
保健師実習をした地域	1037	5.2
インターンシップ	112	0.6
人口規模・組織規模	2238	11.2
まち自体の良さ	1653	8.3
就職先の説明会や対応	553	2.8
人材育成や現任教育体制	389	1.9
保健師配置の状況（保健師数・管理職の保健師がいる等）	1090	5.5
自身の関心のある分野に力を入れている	1178	5.9
保健師としてのやりがいがある（専門性を発揮できる）	3233	16.2
自分の適性・能力に合っている（これまでの経験を活かせそう）	2419	12.1
妊娠・出産・子育てと両立できそう	2938	14.7
親族の病気・介護と両立できそう	294	1.5
超過勤務が少ない	465	2.3
正規職員である	7172	35.9
収入（給料及び諸手当）	1265	6.3
夜勤がない	3132	15.7
休暇がとりやすそう	787	3.9
遠方への転勤がない	1432	7.2
入職試験の時期・内容	1201	6.0
入職時の年齢制限	860	4.3
奨学金制度の活用	236	1.2
その他	1481	7.4

Q44. あなたが、現在の所属組織に就職する時に、前問で回答した条件を把握するために活用した情報入手先はどれですか。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	19994	100.0
就職先のホームページ	7235	36.2
就職先の募集要項	9834	49.2
就職先の説明会に参加	1196	6.0
就職先の保健師の口コミ	2701	13.5
就職先による SNS での情報発信	62	0.3
学校教員からの口コミ	4004	20.0
先輩からの口コミ	2319	11.6
職能団体のお知らせ（チラシなど）	117	0.6
広告（電車のつり広告など）	63	0.3
就職に関する雑誌やインターネット記事等	347	1.7
ハローワーク	1305	6.5
民間の就職支援サービス	488	2.4
ナースセンター	527	2.6
派遣会社	243	1.2
日本看護協会主催の自治体保健師仕事説明会への参加またはアーカイブ動画の視聴	20	0.1
その他	3630	18.2

Q45. あなたが、現在の所属組織での就業を今後も継続する意向がありますか。

SA	n	%
全体	19994	100.0
就業継続したい	12002	60.0
就業継続したいが難しいと感じる	3530	17.7
数年後の退職を考えている	3381	16.9
1年以内に退職予定	1081	5.4

Q46. あなたが、現在の所属組織での就業を継続したい理由をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	12002	100.0
まち自体の良さを感じる	1350	11.2
居住地にある・居住地に近い	5862	48.8
保健師としてのやりがいがある(専門性を発揮できる)	3980	33.2
自分の適性・能力に合っている	2286	19.0
自己のキャリアアップにつながる	1249	10.4
自分の能力を適切に評価してもらえる	525	4.4
自分の能力が給料や職位に反映される	229	1.9
人間関係が良い	3190	26.6
相談できる保健師の同僚や先輩がいる	2817	23.5
人材育成や現任教育体制に満足している	92	0.8
自己研鑽(私的/自主的な研修参加や学会参加等)の機会が確保されている・確保されやすい	339	2.8
保健師配置の状況(人数・管理職の保健師がいる等)に満足している	99	0.8
妊娠・出産・子育てと両立しやすい	1824	15.2
親族の病気・介護と両立しやすい	385	3.2
自分の病気・健康の不調への配慮がある	220	1.8
学業・進学と両立しやすい	36	0.3
配偶者の転勤に対応できる仕組みがある	12	0.1
超過勤務が少ない	420	3.5
雇用形態に満足している	590	4.9
収入を確保する必要がある	2611	21.8
夜勤がない	1029	8.6
休暇がとりやすい	1113	9.3
遠方への転勤がない	617	5.1
その他	381	3.2

Q47. あなたが、現在の所属組織での就業の継続が難しいと考える理由をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	7992	100.0
まち自体の良さを感じない	260	3.3
居住地から遠い	530	6.6
保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)	1168	14.6
自分の適性・能力への不安	2066	25.9
自己のキャリアアップ	872	10.9
職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	1251	15.7
業務に関する精神的負担が大きい	2466	30.9
新型コロナウイルス感染症への対応が負担	619	7.7
自分の能力が給料や職位に反映されない	535	6.7
人間関係の不和	633	7.9
相談できる保健師の同僚や先輩がいない	379	4.7
人材育成や現任教育体制への不満	410	5.1
自己研鑽(私的/自主的な研修参加や学会参加等)の機会が確保できない・確保されにくい	157	2.0
保健師配置の状況(保健師数・管理職の保健師がいない等)への不満	812	10.2
妊娠・出産・子育てと両立しにくい	938	11.7
親族の病気・介護と両立しにくい	409	5.1
自分の病気・健康の不調	615	7.7
学業・進学と両立しにくい	42	0.5
配偶者の転勤	164	2.1
超過勤務が多い	720	9.0
雇用形態への不満	200	2.5
希望する収入に見合わない	544	6.8
休暇がとれない	312	3.9
遠方への転勤がある	155	1.9
定年退職	658	8.2
その他	1309	16.4

Q48. あなたは、これまで、保健師として就職した所属組織を退職したことがありますか。

※別の組織に再就職したかなど、退職後については問いません。

SA	n	%
全体	19994	100.0
ある	6045	30.2
ない	13949	69.8

Q49. あなたは、どの活動領域での保健活動を退職しましたか。

※保健師としての退職経験が複数回ある方は、直近の退職についてお答え下さい。

SA	n	%
全体	6045	100.0
行政	3724	61.6
産業	851	14.1
医療	659	10.9
福祉	343	5.7
教育	253	4.2
その他	215	3.6

Q50. あなたが、保健師として就職し、その所属組織を退職した理由をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

※保健師としての退職経験が複数回ある方は直近の退職についてお答え下さい。

MA	n	%
全体	6045	100.0
まち自体の良さを感じない	85	1.4
居住地から遠い	721	11.9
保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)	604	10.0
自分の適性・能力への不安	307	5.1
自己のキャリアアップ	1006	16.6
職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	309	5.1
業務に関する精神的負担が大きい	526	8.7
新型コロナウイルス感染症への対応が負担	44	0.7
自分の能力が給料や職位に反映されない	225	3.7
人間関係の不和	754	12.5
相談できる保健師の同僚や先輩がいない	348	5.8
人材育成や現任教育体制への不満	207	3.4
自己研鑽(私的/自主的な研修参加や学会参加等)の機会が確保できない・確保されにくい	85	1.4
保健師配置の状況(保健師数・管理職の保健師がいない等)への不満	181	3.0
妊娠・出産・子育てと両立しにくい	894	14.8
親族の病気・介護と両立しにくい	264	4.4
自分の病気・健康の不調	229	3.8
学業・進学と両立しにくい	63	1.0
配偶者の転勤	521	8.6
超過勤務が多い	346	5.7
雇用形態への不満	397	6.6
希望する収入に見合わない	278	4.6
休暇がとれない	201	3.3
遠方への転勤がある	115	1.9
定年退職	596	9.9
その他	1240	20.5

Q51. あなたが、保健師として就職した所属組織を退職した時期はいつのことですか。(1年未満は切り上げ、数値回答)

※保健師としての退職経験が複数回ある方は直近の退職についてお答え下さい。

【例】4か月前→1、1年前→1、3年6か月前→4

	n	平均値	最小値	最大値
__年前	6045	10.6	1.0	66.0

SA	n	%
全体	6045	100.0
1年以内	680	11.2
2～3年以内	957	15.8
4～5年以内	824	13.6
6～10年以内	1326	21.9
11～15年以内	754	12.5
16～20年以内	545	9.0
21年以上前	959	15.9

Q52. あなたの現在の所属組織では、就業継続を支援するための相談の場や機会がありますか。

MA	n	%
全体	19994	100.0
メンタルヘルス面でフォローする体制がある	7555	37.8
困った時の相談窓口や担当者がある	5903	29.5
困った時には上司や先輩・同僚等に相談できる	13847	69.3
その他	452	2.3
特になし	3410	17.1

Q53. あなたは看護協会の会員ですか。

SA	n	%
全体	19994	100.0
はい	7956	39.8
いいえ	12038	60.2

Q54. あなたが看護協会に入会していない理由を教えてください。(最もあてはまるものから3つまで選択)

MA	n	%
全体	12038	100.0
先輩や同僚保健師の入会が少ないから	2069	17.2
これまでに入会するよう勧誘を受けたことがないから	1611	13.4
看護協会の活動を知らないから	729	6.1
無料で受講できる研修が他にあるから	1086	9.0
魅力的な研修がないから	1106	9.2
会費が高いから	5206	43.2
入会方法がわからないから	367	3.0
他の会や団体に所属しているため、情報交換や研修は十分であると思うから	1016	8.4
看護協会での役職がついた場合に対応が難しいから	1131	9.4
入会の必要性を感じないから	5601	46.5
その他	1490	12.4

Q55. あなたは、看護協会が行っている次の保健師関連事業や活動をご存知ですか。(知っているものを全て選択)

MA	n	%
全体	19994	100.0
自治体保健師確保のための魅力・情報発信事業（自治体保健師の仕事説明会（Web開催））	7879	39.4
地域包括ケアの実現を支える保健医療福祉連携モデルの構築・推進事業	4585	22.9
地域課題の解決に向けた事例検討会や実践力アップ事例検討会の手引きの周知・普及	5974	29.9
新型コロナウイルス感染症対策に関する取組（広域人材調整事業、看護職のメンタルヘルスクエア事業、本会 HP における感染管理・働き方に関する相談対応、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供）	6045	30.2
地域における健康・療養支援体制の強化事業	3166	15.8
国への要望活動	8510	42.6
保健師活動のスキル向上のためのオンデマンド研修	8730	43.7
上記いずれも知らない	5560	27.8

令和4年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査

2. クロス集計結果

Q2 年齢		n	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	
全体		19994 100.0	1108 5.5	2247 11.2	2270 11.4	2451 12.3	2608 13.0	2770 13.9	2615 13.1	2294 11.5	1631 8.2	
Q1 活動領域	行政	15613 100.0	1040 6.7	1897 12.2	1734 11.1	1847 11.8	1938 12.4	2205 14.1	2084 13.3	1853 11.9	1015 6.5	
	産業	1128 100.0	10 0.9	109 9.7	151 13.4	167 14.8	193 17.1	169 15.0	130 11.5	120 10.6	79 7.0	
	医療	690 100.0	18 2.6	53 7.7	93 13.5	132 19.1	131 19.0	90 13.0	65 9.4	59 8.6	49 7.1	
	福祉	1354 100.0	36 2.7	154 11.4	236 17.4	199 14.7	202 14.9	160 11.8	158 11.7	97 7.2	112 8.3	
	教育	617 100.0	0 0.0	7 1.1	22 3.6	53 8.6	65 10.5	82 13.3	106 17.2	110 17.8	172 27.9	
	その他	592 100.0	4 0.7	27 4.6	34 5.7	53 9.0	79 13.3	64 10.8	72 12.2	55 9.3	204 34.5	
	Q2 所属組織	都道府県	2743 100.0	295 10.8	439 16.0	275 10.0	247 9.0	237 8.6	196 7.1	353 12.9	450 16.4	251 9.2
保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)		3911 100.0	286 7.3	506 12.9	445 11.4	453 11.6	466 11.9	531 13.6	523 13.4	483 12.3	218 5.6	
市町村		9059 100.0	478 5.3	964 10.6	1042 11.5	1161 12.8	1232 13.6	1480 16.3	1222 13.5	930 10.3	550 6.1	
地域包括支援センター(委託)		1405 100.0	27 1.9	175 12.5	239 17.0	223 15.9	218 15.5	182 13.0	159 11.3	92 6.5	90 6.4	
医療保険者		261 100.0	1 0.4	8 3.1	17 6.5	26 10.0	44 16.9	34 13.0	49 18.8	35 13.4	47 18.0	
企業・事業所		853 100.0	4 0.5	95 11.1	121 14.2	127 14.9	163 19.1	119 14.0	95 11.1	83 9.7	46 5.4	
健(検)診センター・労働衛生機関		315 100.0	8 2.5	19 6.0	46 14.6	65 20.6	55 17.5	40 12.7	33 10.5	27 8.6	22 7.0	
病院・診療所		369 100.0	7 1.9	25 6.8	42 11.4	68 18.4	76 20.6	53 14.4	33 8.9	40 10.8	25 6.8	
訪問看護ステーション		44 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	6 13.6	8 18.2	6 13.6	9 20.5	8 18.2	6 13.6	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	
社会福祉施設		33 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	4 12.1	4 12.1	3 9.1	4 12.1	7 21.2	9 27.3	
教育・研究機関		610 100.0	2 0.3	9 1.5	21 3.4	55 9.0	61 10.0	86 14.1	105 17.2	99 16.2	172 28.2	
その他		380 100.0	0 0.0	7 1.8	18 4.7	16 4.2	41 10.8	40 10.5	29 7.6	37 9.7	192 50.5	
Q2 職位(教育以外の領域)		所長もしくはそれと同等	115 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	2 1.7	8 7.0	12 10.4	24 20.9	44 38.3	24 20.9
		部長もしくはそれと同等	122 100.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	3 2.5	3 2.5	3 2.5	12 9.8	66 54.1	34 27.9
		次長もしくはそれと同等	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	2 0.0	2 1.6	17 13.8	83 67.5	19 15.4
	課長もしくはそれと同等	974 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 0.4	15 1.5	64 6.6	259 26.6	561 57.6	71 7.3	
	課長補佐もしくはそれと同等	1574 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.1	29 1.8	300 19.1	629 40.0	542 34.4	72 4.6	
	係長もしくはそれと同等	3063 100.0	0 0.0	2 0.1	19 0.6	167 5.5	585 19.1	1033 33.7	802 26.2	362 11.8	93 3.0	
	主任もしくはそれと同等	3332 100.0	36 1.1	118 3.5	486 14.6	807 24.2	824 24.7	549 16.5	262 7.9	112 3.4	138 4.1	
	係員(スタッフ)	8905 100.0	1029 11.6	2075 23.3	1690 19.0	1326 14.9	958 10.8	605 6.8	383 4.3	276 3.1	563 6.3	
	個人事業主・経営者	63 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	5 7.9	11 17.5	8 12.7	7 11.1	8 12.7	23 36.5	
	その他	1106 100.0	43 3.9	44 4.0	51 4.6	80 7.2	110 9.9	112 10.1	114 10.3	130 11.8	422 38.2	
Q3 職位(教育領域)	学長・学部長	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	7 33.3	13 61.9	
	教授	146 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	10 6.8	22 15.1	38 26.0	74 50.7	
	准教授	108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	6 5.6	22 20.4	31 28.7	18 16.7	29 26.9	
	その他の教員	288 100.0	0 0.0	6 2.1	19 6.6	41 14.2	52 18.1	45 15.6	43 14.9	38 13.2	44 15.3	
	その他(教員以外)	54 100.0	0 0.0	1 1.9	3 5.6	10 18.5	5 9.3	5 9.3	9 16.7	9 16.7	12 22.2	
	Q4 国家試験受験資格取得教育機関	専門学校(保健師養成所)	7972 100.0	67 0.8	172 2.2	158 2.0	285 3.6	645 8.1	1428 17.9	1841 23.1	1924 24.1	1452 18.2
短期大学専攻科		1881 100.0	29 1.5	92 4.9	73 3.9	165 8.8	325 17.3	484 25.7	453 24.1	195 10.4	65 3.5	
大学		9980 100.0	1004 10.1	1900 19.0	2030 20.3	1989 19.9	1628 16.3	840 8.4	309 3.1	171 1.7	109 1.1	
大学院		161 100.0	8 5.0	83 51.6	9 5.6	12 7.5	10 6.2	18 11.2	7 7.5	4 2.5	5 3.1	
専門学校(保健師養成所)		6656 100.0	62 0.9	151 2.3	150 2.3	262 3.9	566 8.5	1214 18.2	1505 22.6	1581 23.8	1165 17.5	
Q5 最終学歴	短期大学/短期大学専攻科	2025 100.0	25 1.2	79 3.9	60 3.0	161 8.0	335 16.5	507 25.0	510 25.2	255 12.6	93 4.6	
	大学	9956 100.0	1011 10.2	1905 19.1	1964 19.7	1891 19.0	1526 15.3	846 8.5	384 3.9	268 2.7	161 1.6	
	大学院修士(前期)課程	1094 100.0	10 0.9	111 10.1	92 8.4	127 11.6	152 13.9	161 14.7	160 14.6	143 13.1	138 12.6	
	大学院博士(後期)課程	263 100.0	0 0.0	1 0.4	4 1.5	10 3.8	29 11.0	42 16.0	56 21.3	47 17.9	74 28.1	

Q2 年齢		n	平均値	最小値	最大値
全体		19994	43.0	21.0	88.0
Q7 活動領域	行政	15613	42.4	21.0	88.0
	産業	1128	43.4	22.0	82.0
	医療	690	42.3	22.0	74.0
	福祉	1354	42.0	22.0	83.0
	教育	617	52.3	26.0	80.0
	その他	592	51.3	22.0	84.0

Q9 所属組織における配置先	都道府県						保健所設置市・特別区					市町村							
	n	本庁		都道府県型の保健所		その他	n	本庁		本庁以外 (支所・保健所・保健センター等)		その他	n	本庁		本庁以外 (支所・保健所・保健センター等)		その他	
		保健(衛生)部門	保健(衛生)部門以外	保健(衛生)部門	保健(衛生)部門以外			保健(衛生)部門	保健(衛生)部門以外	保健(衛生)部門	保健(衛生)部門以外			保健(衛生)部門	保健(衛生)部門以外	保健(衛生)部門	保健(衛生)部門以外		
全体	2743 100.0	442 16.1	165 6.0	1792 65.3	158 5.8	186 6.8	3911 100.0	505 12.9	394 10.1	2503 64.0	452 11.6	57 1.5	9059 100.0	2699 29.8	1896 20.9	3609 39.8	688 7.6	167 1.8	
Q10 保健師としての通算経験年数	1～5年目	790 100.0	83 10.5	19 2.4	600 75.9	54 6.8	34 4.3	987 100.0	93 9.4	46 4.7	687 69.6	152 15.4	9 0.9	2096 100.0	647 30.9	229 10.9	1029 49.1	166 7.9	25 1.2
	6～10年目	406 100.0	83 20.4	26 6.4	243 59.9	34 8.4	20 4.9	577 100.0	86 14.9	58 10.1	360 62.4	69 12.0	4 0.7	1425 100.0	419 29.4	266 18.7	622 43.6	98 6.9	20 1.4
	11～15年目	257 100.0	44 17.1	26 10.1	160 62.3	13 5.1	14 5.4	501 100.0	66 13.2	57 11.4	318 63.5	54 10.8	6 1.2	1107 100.0	311 28.1	265 23.9	427 38.6	80 7.2	24 2.2
	16～20年目	178 100.0	36 20.2	21 11.8	98 55.1	8 4.5	15 8.4	392 100.0	56 14.3	49 12.5	234 59.7	44 11.2	9 2.3	1006 100.0	300 29.8	260 25.8	357 35.5	74 7.4	15 1.5
	21～25年目	171 100.0	29 17.0	15 8.8	98 57.3	12 7.0	17 9.9	457 100.0	64 14.0	53 11.6	275 60.2	53 11.6	12 2.6	1259 100.0	381 30.3	329 26.1	439 34.9	88 7.0	22 1.7
	26～30年目	282 100.0	63 22.3	23 8.2	167 59.2	11 3.9	18 6.4	406 100.0	53 13.1	63 15.5	258 63.5	29 7.1	3 0.7	952 100.0	275 28.9	257 27.0	333 35.0	68 7.1	19 2.0
	31年目以上	659 100.0	104 15.8	35 5.3	426 64.6	26 3.9	68 10.3	591 100.0	87 14.7	68 11.5	371 62.8	51 8.6	14 2.4	1214 100.0	366 30.1	290 23.9	402 33.1	114 9.4	42 3.5
	Q12 職位(教育以外の領域)	所長もしくはそれと同等	15 100.0	2 13.3	1 6.7	6 40.0	1 6.7	5 33.3	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 16.7	0 0.0	18 100.0	5 16.7	3 16.7	7 38.9	7 38.9
部長もしくはそれと同等		10 100.0	1 10.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	21 100.0	4 19.0	3 14.3	12 57.1	0 0.0	2 9.5	50 100.0	28 56.0	18 36.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0
次長もしくはそれと同等		40 100.0	3 7.5	0 0.0	29 72.5	1 2.5	7 17.5	26 100.0	6 23.1	2 7.7	18 69.2	0 0.0	0 0.0	32 100.0	11 34.4	9 28.1	9 28.1	2 6.3	1 3.1
課長もしくはそれと同等		211 100.0	44 20.9	5 2.4	144 68.2	7 3.3	11 5.2	235 100.0	37 15.7	31 13.2	145 61.7	15 6.4	7 3.0	412 100.0	133 32.3	122 29.6	108 26.2	30 7.3	19 4.6
課長補佐もしくはそれと同等		301 100.0	74 24.6	27 9.0	173 57.5	9 3.0	18 6.0	302 100.0	49 16.2	38 12.6	189 62.6	23 7.6	3 1.0	912 100.0	284 31.1	229 25.1	310 34.0	76 8.3	13 1.4
係長もしくはそれと同等		443 100.0	74 16.7	37 8.4	275 62.1	19 4.3	38 8.6	837 100.0	112 13.4	105 12.5	509 60.8	97 11.6	14 1.7	1633 100.0	474 29.0	453 27.7	551 33.7	125 7.7	30 1.8
主任もしくはそれと同等		431 100.0	82 19.0	42 9.7	244 56.6	33 7.7	30 7.0	637 100.0	87 13.7	82 12.9	391 61.4	73 11.5	4 0.6	1869 100.0	542 29.0	442 23.6	733 39.2	126 6.7	26 1.4
係員(スタッフ)		1146 100.0	140 12.2	41 3.6	824 71.9	84 7.3	57 5.0	1702 100.0	189 11.1	122 7.2	1147 67.4	223 13.1	21 1.2	3598 100.0	1082 30.1	534 14.8	1650 45.9	276 7.7	56 1.6
個人事業主・経営者		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0
その他		132 100.0	21 15.9	8 6.1	89 67.4	3 2.3	11 8.3	141 100.0	20 14.2	7 5.0	88 62.4	20 14.2	6 4.3	514 100.0	142 27.6	81 15.8	232 45.1	44 8.6	15 2.9
Q13 職位(教育領域)	学長・学部長	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教授	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	准教授	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の教員	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他(教員以外)	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0	2 18.2	4 36.4

Q11 従業員規模		n	1,000人以上	50人以上1,000人未満	50人未満
全体		853 100.0	601 70.5	227 26.6	25 2.9
Q3 保健師としての 通算経験年数	1～5年目	207 100.0	154 74.4	45 21.7	8 3.9
	6～10年目	163 100.0	115 70.6	45 27.6	3 1.8
	11～15年目	179 100.0	138 77.1	39 21.8	2 1.1
	16～20年目	96 100.0	61 63.5	32 33.3	3 3.1
	21～25年目	65 100.0	45 69.2	20 30.8	0 0.0
	26～30年目	70 100.0	50 71.4	18 25.7	2 2.9
	31年目以上	73 100.0	38 52.1	28 38.4	7 9.6

Q12 職位(教育以外の領域)		n	所長もしくはそれと同等	部長もしくはそれと同等	次長もしくはそれと同等	課長もしくはそれと同等	課長補佐もしくはそれと同等	係長もしくはそれと同等	主任もしくはそれと同等	係員(スタッフ)	個人事業主・経営者	その他	
全体		19377 100.0	115 0.6	122 0.6	123 0.6	974 5.0	1574 8.1	3063 15.8	3332 17.2	8905 46.0	63 0.3	1106 5.7	
Q2 年齢	24歳以下	1108 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 3.2	1029 92.9	0 0.0	43 3.9	
	25～29歳	2240 100.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.1	118 5.3	2075 92.6	0 0.0	44 2.0	
	30～34歳	2248 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 0.8	486 21.6	1690 75.2	1 0.0	51 2.3	
	35～39歳	2398 100.0	2 0.1	3 0.1	2 0.1	4 0.2	2 0.1	167 7.0	807 33.7	1326 55.3	5 0.2	80 3.3	
	40～44歳	2543 100.0	8 0.3	3 0.1	0 0.0	15 0.6	29 1.1	585 23.0	824 32.4	958 37.7	11 0.4	110 4.3	
	45～49歳	2688 100.0	12 0.4	3 0.1	2 0.1	64 2.4	300 11.2	1033 38.4	549 20.4	605 22.5	8 0.3	112 4.2	
	50～54歳	2509 100.0	24 1.0	12 0.5	17 0.7	259 10.3	629 25.1	802 32.0	262 10.4	383 15.3	7 0.3	114 4.5	
	55～59歳	2184 100.0	44 2.0	66 3.0	83 3.8	561 25.7	542 24.8	362 16.6	112 5.1	276 12.6	8 0.4	130 6.0	
	60歳以上	1459 100.0	24 1.6	34 2.3	19 1.3	71 4.9	72 4.9	93 6.4	138 9.5	563 38.6	23 1.6	422 28.9	
	Q3 保健師としての 通算経験年数	1～5年目	4956 100.0	2 0.0	2 0.0	2 0.0	4 0.1	3 0.1	17 0.3	341 6.9	4338 87.5	6 0.1	241 4.9
6～10年目		3092 100.0	6 0.2	5 0.2	0 0.0	8 0.3	7 0.2	105 3.4	808 26.1	2033 65.8	9 0.3	111 3.6	
11～15年目		2392 100.0	11 0.5	5 0.2	3 0.1	13 0.5	24 1.0	363 15.2	877 36.7	988 41.3	4 0.2	104 4.3	
16～20年目		1969 100.0	20 1.0	2 0.1	1 0.1	24 1.2	79 4.0	668 33.9	576 29.3	489 24.8	9 0.5	101 5.1	
21～25年目		2158 100.0	11 0.5	1 0.0	6 0.3	104 4.8	368 17.1	911 42.2	365 16.9	319 14.8	3 0.1	70 3.2	
26～30年目		1858 100.0	13 0.7	17 0.9	16 0.9	233 12.5	528 28.4	609 32.8	163 8.8	199 10.7	10 0.5	70 3.8	
31年目以上		2952 100.0	52 1.8	90 3.0	95 3.2	588 19.9	565 19.1	390 13.2	202 6.8	539 18.3	22 0.7	409 13.9	
Q8 所属組織		都道府県	2729 100.0	15 0.5	10 0.4	40 1.5	211 7.7	301 11.0	443 16.2	431 15.8	1146 42.0	0 0.0	132 4.8
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3907 100.0	6 0.2	21 0.5	26 0.7	235 6.0	302 7.7	837 21.4	637 16.3	1702 43.6	0 0.0	141 3.6	
	市町村	9048 100.0	18 0.2	50 0.6	32 0.4	412 4.6	912 10.1	1633 18.0	1869 20.7	3598 39.8	10 0.1	514 5.7	
	地域包括支援センター(委託)	1404 100.0	53 3.8	5 0.4	4 0.3	8 0.6	11 0.8	45 3.2	142 10.1	1092 77.8	0 0.0	44 3.1	
	医療保険者	261 100.0	0 0.0	4 1.5	0 0.0	7 2.7	8 3.1	18 6.9	24 9.2	154 59.0	1 0.4	45 17.2	
	企業・事業所	848 100.0	1 0.1	8 0.9	2 0.2	31 3.7	15 1.8	36 4.2	93 11.0	578 68.2	17 2.0	67 7.9	
	健(検)診センター・労働衛生機関	315 100.0	0 0.0	3 1.0	4 1.3	20 6.3	5 1.6	14 4.4	38 12.1	216 68.6	0 0.0	15 4.8	
	病院・診療所	368 100.0	0 0.0	5 1.4	5 1.4	31 8.4	11 3.0	17 4.6	67 18.2	220 59.8	1 0.3	11 3.0	
	訪問看護ステーション	42 100.0	8 19.0	2 4.8	0 0.0	2 4.8	3 7.1	2 4.8	2 4.8	18 42.9	4 9.5	1 2.4	
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	0 0.0	0 0.0	
	社会福祉施設	33 100.0	7 21.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	17 51.5	0 0.0	3 9.1	
	教育・研究機関	36 100.0	1 2.8	1 2.8	1 2.8	0 0.0	1 2.8	1 5.6	2 13.9	5 58.3	0 0.0	4 11.1	
	その他	375 100.0	6 1.6	12 3.2	9 2.4	14 3.7	4 1.1	15 4.0	19 5.1	137 36.5	30 8.0	129 34.4	
	Q4 の有無 統括保健師	自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)	420 100.0	1 0.2	14 3.3	17 4.0	161 38.3	157 37.4	53 12.6	9 2.1	8 1.9	0 0.0	0 0.0
		自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし)	432 100.0	7 1.6	13 3.0	23 5.3	134 31.0	155 35.9	78 18.1	13 3.0	9 2.1	0 0.0	0 0.0

Q14 統括保健師の有無		n	いるが自分は統括保健師ではない	自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)	自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし)	いない	わからない
全体		15613 100.0	10045 64.3	420 2.7	432 2.8	2848 18.2	1868 12.0
所属組織	都道府県	2654 100.0	2115 79.7	156 5.9	50 1.9	97 3.7	236 8.9
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3817 100.0	2816 73.8	65 1.7	55 1.4	411 10.8	470 12.3
	市町村	8828 100.0	5071 57.4	197 2.2	321 3.6	2123 24.0	1116 12.6
	地域包括支援センター(委託)	237 100.0	24 10.1	1 0.4	3 1.3	174 73.4	35 14.8
	医療保険者	13 100.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0	7 53.8	2 15.4
	企業・事業所	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	健(検)診センター・労働衛生機関	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	病院・診療所	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	訪問看護ステーション	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	社会福祉施設	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	教育・研究機関	12 100.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	6 50.0	3 25.0
	その他	35 100.0	10 28.6	0 0.0	1 2.9	20 57.1	4 11.4
	人口規模	50万以上	2355 100.0	1861 79.0	45 1.9	34 1.4	115 4.9
20万以上50万未満		2322 100.0	1530 65.9	23 1.0	29 1.2	416 17.9	324 14.0
10万以上20万未満		1796 100.0	1070 59.6	21 1.2	33 1.8	407 22.7	265 14.8
5万以上10万未満		1957 100.0	1110 56.7	27 1.4	57 2.9	484 24.7	279 14.3
3万以上5万未満		1439 100.0	881 61.2	36 2.5	60 4.2	301 20.9	161 11.2
1万以上3万未満		1798 100.0	969 53.9	65 3.6	92 5.1	487 27.1	185 10.3
5千以上1万未満		584 100.0	294 50.3	35 6.0	33 5.7	179 30.7	43 7.4
5千未満		394 100.0	172 43.7	10 2.5	38 9.6	145 36.8	29 7.4

Q15 統括保健師の役割		n	組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整	地域全体の健康課題の明確化や事業計画の立案・実施・評価のための体制整備(時間や予算の確保等)	組織全体における保健師の活動推進のための施策・事業に係る技術的及び専門的側面からの優先度判断の提案	組織内の全保健師の人材育成に係る総括	保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への提案	保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への意見反映	保健師の代表としての所属組織内での部署を超えた対応・連絡調整や連携	保健師の代表としての所属組織外(他組織)の対応・連絡調整や連携	保健師全体の業務分担や業務量の調整・管理	全世界型地域包括ケアシステムの構築・推進のための調整や連携	災害支援・災害受援調整(保健師の派遣調整等)	保健師の人材確保のための調整や連携
全体		10897 100.0	6536 60.0	4493 41.2	7776 71.4	8039 73.8	4100 37.6	3603 33.1	7248 66.5	6570 60.3	4845 44.5	2240 20.6	6740 61.9	6382 58.6
Q14 統括保健師の有無	自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)	420 100.0	241 57.4	190 45.2	347 82.6	342 81.4	182 43.3	145 34.5	330 78.6	290 69.0	210 50.0	79 18.8	313 74.5	284 67.6
	自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし)	432 100.0	183 42.4	163 37.7	301 69.7	286 66.2	149 34.5	143 33.1	298 69.0	247 57.2	168 38.9	48 11.1	265 61.3	238 55.1
Q9 配置先×Q14 統括保健師の有無	自身が統括保健師であり、配置先が本庁かつ保健衛生部門	324 100.0	165 50.9	134 41.4	246 75.9	237 73.1	135 41.7	118 36.4	250 77.2	213 65.7	136 42.0	43 13.3	218 67.3	210 64.8
	自身が統括保健師であり、配置先がそれ以外	520 100.0	255 49.0	215 41.3	397 76.3	389 74.8	196 37.7	169 32.5	374 71.9	321 61.7	238 45.8	82 15.8	357 68.7	311 59.8

Q16 雇用形態		n	一つの所属組織で正規職員	一つの所属組織で短時間正規職員 (育児・介護による短時間勤務制度等 を利用している人)	一つの所属組織で臨時職員 (雇用期間の定めのある人)	一つの所属組織で派遣社員	一つの所属組織でパートタイマー・ アルバイト	一つの所属組織で定年退職後の再任用・ 再雇用	複数の所属組織を掛け持ち (※いずれの所属組織でも保健師 として雇用されている場合のみ選択)	
全体		19994 100.0	16548 82.8	326 1.6	1333 6.7	82 0.4	783 3.9	479 2.4	443 2.2	
活動領域	行政	15613 100.0	13244 84.8	219 1.4	908 5.8	36 0.2	521 3.3	389 2.5	296 1.9	
	産業	1128 100.0	743 65.9	42 3.7	164 14.5	30 2.7	76 6.7	16 1.4	57 5.1	
	医療	690 100.0	584 84.6	20 2.9	24 3.5	2 0.3	45 6.5	10 1.4	5 0.7	
	福祉	1354 100.0	1149 84.9	41 3.0	69 5.1	0 0.0	56 4.1	29 2.1	10 0.7	
	教育	617 100.0	523 84.8	3 0.5	43 7.0	1 0.2	14 2.3	12 1.9	21 3.4	
	その他	592 100.0	305 51.5	1 0.2	125 21.1	13 2.2	71 12.0	23 3.9	54 9.1	
	所属組織	都道府県	2743 100.0	2406 87.7	28 1.0	138 5.0	2 0.1	46 1.7	89 3.2	34 1.2
保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)		3911 100.0	3355 85.8	61 1.6	212 5.4	14 0.4	118 3.0	92 2.4	59 1.5	
市町村		9059 100.0	7580 83.7	130 1.4	570 6.3	16 0.2	355 3.9	214 2.4	194 2.1	
地域包括支援センター(委託)		1405 100.0	1211 86.2	43 3.1	65 4.6	4 0.3	55 3.9	20 1.4	7 0.5	
医療保険者		261 100.0	116 44.4	2 0.8	80 30.7	9 3.4	29 11.1	9 3.4	16 6.1	
企業・事業所		853 100.0	592 69.4	37 4.3	109 12.8	24 2.8	55 6.4	8 0.9	28 3.3	
健(検)診センター・労働衛生機関		315 100.0	247 78.4	9 2.9	20 6.3	2 0.6	28 8.9	3 1.0	6 1.9	
病院・診療所		369 100.0	321 87.0	10 2.7	9 2.4	1 0.3	19 5.1	7 1.9	2 0.5	
訪問看護ステーション		44 100.0	31 70.5	1 2.3	1 2.3	0 0.0	7 15.9	3 6.8	1 2.3	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		11 100.0	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	
社会福祉施設		33 100.0	25 75.8	1 3.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	4 12.1	
教育・研究機関		610 100.0	514 84.3	3 0.5	43 7.0	3 0.5	15 2.5	10 1.6	22 3.6	
その他		380 100.0	143 37.6	1 0.3	84 22.1	7 1.8	53 13.9	23 6.1	69 18.2	
人口規模		50万以上	2423 100.0	2060 85.0	28 1.2	152 6.3	3 0.1	73 3.0	63 2.6	44 1.8
		20万以上50万未満	2375 100.0	1982 83.5	51 2.1	129 5.4	10 0.4	110 4.6	52 2.2	41 1.7
	10万以上20万未満	1853 100.0	1500 80.9	36 1.9	149 8.0	4 0.2	84 4.5	41 2.2	39 2.1	
	5万以上10万未満	2012 100.0	1678 83.4	25 1.2	136 6.8	6 0.3	74 3.7	47 2.3	46 2.3	
	3万以上5万未満	1464 100.0	1241 84.8	22 1.5	75 5.1	3 0.2	52 3.6	34 2.3	37 2.5	
	1万以上3万未満	1843 100.0	1586 86.1	20 1.1	99 5.4	3 0.2	60 3.3	43 2.3	32 1.7	
	5千以上1万未満	599 100.0	533 89.0	6 1.0	24 4.0	1 0.2	12 2.0	16 2.7	7 1.2	
	5千未満	401 100.0	355 88.5	3 0.7	18 4.5	0 0.0	8 2.0	10 2.5	7 1.7	

Q17 保健活動体制		n	主に地区 (職場) 担当制	業務分担制	地区(職場)担 当制と業務分担 制の併用
所属組織	都道府県	2743 100.0	169 6.2	1656 60.4	918 33.5
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3911 100.0	877 22.4	1019 26.1	2015 51.5
	市町村	9059 100.0	760 8.4	2828 31.2	5471 60.4
	地域包括支援センター(委託)	1405 100.0	407 29.0	446 31.7	552 39.3

Q18 一人配置		n	はい (所属部署に自 分以外に保健師 がいる)	いいえ (一人配置)	所属組織には、 自分以外に保健 師がいない
全体		19994 100.0	17486 87.5	2087 10.4	421 2.1
○ 所属組織	都道府県	2743 100.0	2496 91.0	244 8.9	3 0.1
	保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）	3911 100.0	3725 95.2	184 4.7	2 0.1
	市町村	9059 100.0	8275 91.3	770 8.5	14 0.2
	地域包括支援センター（委託）	1405 100.0	729 51.9	414 29.5	262 18.6
	医療保険者	261 100.0	228 87.4	26 10.0	7 2.7
	企業・事業所	853 100.0	633 74.2	164 19.2	56 6.6
	健（検）診センター・労働衛生機関	315 100.0	291 92.4	15 4.8	9 2.9
	病院・診療所	369 100.0	257 69.6	103 27.9	9 2.4
	訪問看護ステーション	44 100.0	25 56.8	12 27.3	7 15.9
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1
	社会福祉施設	33 100.0	6 18.2	17 51.5	10 30.3
	教育・研究機関	610 100.0	551 90.3	44 7.2	15 2.5
	その他	380 100.0	267 70.3	87 22.9	26 6.8

Q19 業務内容 (行政領域)	n	母子保健			児童福祉			生活習慣病予防 (がん対策含む)			高齢者保健・ 介護予防			介護保険			地域包括ケアシステム 構築・推進				
		最も時間を かけている	次に時間を かけている	合計	最も時間を かけている	次に時間を かけている	合計	最も時間を かけている	次に時間を かけている	合計	最も時間を かけている	次に時間を かけている	合計	最も時間を かけている	次に時間を かけている	合計	最も時間を かけている	次に時間を かけている	合計		
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
全体	15613	4171	2179	6350	317	1114	1431	1898	2114	4012	1491	1688	3179	597	837	1434	427	1169	1596		
83 保健師としての 通算経験年数	1～5年目	3873	1517	618	2135	40	333	373	502	574	1076	339	383	722	121	183	304	23	234	257	
	6～10年目	2400	738	351	1089	46	203	249	371	360	731	269	253	522	110	156	266	46	204	250	
	11～15年目	1837	515	264	779	48	142	190	269	266	535	202	204	406	73	107	180	55	152	207	
	16～20年目	1557	379	209	588	45	118	163	194	229	423	176	197	373	71	86	157	61	123	184	
	21～25年目	1880	418	256	674	43	113	156	228	269	497	272	252	451	83	104	187	85	155	240	
	26～30年目	1626	278	203	481	40	96	136	165	174	339	153	157	310	65	84	149	67	147	214	
	31年目以上	2440	326	278	604	55	109	164	169	242	411	153	242	395	74	117	191	90	154	244	
88 所属組織	都道府県	2654	148	284	432	37	59	96	68	128	196	25	50	75	20	25	45	36	92	128	
	保健所設置 市・特別区 (政令指定 都市・中核 市・その他保 健所設置市)	3817	1225	524	1749	92	253	345	265	402	667	229	350	579	57	93	150	79	175	254	
	市町村	8828	2787	1360	4147	188	796	984	1543	1565	3108	1127	1181	2308	403	632	1035	301	790	1091	
	地域包括支 援センター (委託)	237	4	7	11	0	3	3	2	7	9	101	101	202	117	83	200	9	108	117	
	医療保険者	13	0	1	1	0	0	0	7	1	8	3	1	4	0	0	0	0	1	1	
	企業・ 事業所	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健(検)診セ ンター・労働 衛生機関	4	0	1	1	0	0	0	2	2	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
	病院・ 診療所	4	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	訪問看護ス テーション	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
	介護老人保 健施設・介護 老人福祉施 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会福祉施 設	4	1	0	1	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教育・ 研究機関	12	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
	その他	35	5	2	7	0	1	1	6	8	14	5	4	9	0	3	3	2	2	4	
	100 人口規模	50万以上	2355	813	355	1168	64	185	249	125	242	367	175	250	425	38	75	113	40	135	175
20万以上 50万未満		2322	818	264	1082	55	161	216	267	293	559	142	198	340	59	59	118	56	100	156	
10万以上 20万未満		1796	639	264	903	43	178	221	290	301	591	207	220	427	54	81	135	58	135	193	
5万以上 10万未満		1957	615	300	915	51	200	251	334	318	652	226	267	493	76	115	191	89	168	257	
3万以上 5万未満		1439	411	222	633	27	114	141	267	259	526	206	178	384	72	117	189	50	147	197	
1万以上 3万未満		1798	496	297	793	27	143	170	315	332	647	258	241	499	87	173	260	67	170	237	
5千以上 1万未満		584	126	109	235	10	39	49	127	119	246	80	105	185	51	65	116	14	61	75	
5千未満		394	94	73	167	3	29	32	83	104	187	62	72	134	23	40	63	6	49	55	
110 統括保健師の有無		いるが自分 は統括保健 師ではない	10045	2675	1444	4119	210	711	921	1183	1309	2492	886	1010	1896	277	479	756	274	677	951
		自分が統括 保健師であ る(事務分掌 に記載あり)	420	25	47	72	3	4	7	20	31	51	12	18	30	6	4	10	6	20	26
		自分が統括 保健師であ る(事務分掌 に記載なし)	432	40	46	86	6	20	26	32	53	85	24	46	70	8	14	22	14	23	37
	いない	2848	684	374	1058	72	221	293	421	413	834	383	413	796	235	237	472	108	338	446	
	わからない	1868	747	268	1015	26	158	184	242	308	550	186	201	387	71	103	174	25	111	136	

Q19 業務内容 (行政領域)	n	母子保健			児童福祉			生活習慣病予防 (がん対策含む)			高齢者保健・ 介護予防			介護保険			地域包括ケアシステム 構築・推進			
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	
全体	15613 100.0	4171 26.7	2179 14.0	6350 40.7	317 2.0	1114 7.1	1431 9.2	1898 12.2	2114 13.5	4012 25.7	1491 9.5	1688 10.8	3179 20.4	597 3.8	837 5.4	1434 9.2	427 2.7	1169 7.5	1596 10.2	
Q17 保健活動体制	主に地区(職 場)担当制	1822 100.0	702 38.5	326 17.9	1028 56.4	46 2.5	155 8.5	201 11.0	157 8.6	255 14.0	412 22.6	159 8.7	213 11.7	372 20.4	76 4.2	88 4.8	164 9.0	26 1.4	116 6.4	142 7.8
	業務分担制	5369 100.0	897 16.7	491 9.1	1388 25.9	113 2.1	358 6.7	471 8.8	584 10.9	532 9.9	1116 20.8	627 11.7	565 10.5	1192 22.2	280 5.2	383 7.1	663 12.3	207 3.9	540 10.1	747 13.9
	地区(職場) 担当制と業 務分担制の 併用	8345 100.0	2565 30.7	1358 16.3	3923 47.0	158 1.9	598 7.2	756 9.1	1137 13.6	1315 15.8	2452 29.4	696 8.3	904 10.8	1600 19.2	241 2.9	362 4.3	603 7.2	192 2.3	509 6.1	701 8.4
Q6 所属組織における配置先	都道府県の本庁	578 100.0	45 7.8	26 4.5	71 12.3	5 0.9	19 3.3	24 4.2	42 7.3	50 8.7	92 15.9	18 3.1	16 2.8	34 5.9	10 1.7	7 1.2	17 2.9	16 2.8	22 3.8	38 6.6
	都道府県型の保健所	1926 100.0	97 5.0	237 12.3	334 17.3	10 0.5	21 1.1	31 1.6	23 1.2	77 4.0	100 5.2	5 0.3	31 1.6	36 1.9	8 0.4	17 0.9	25 1.3	19 1.0	68 3.5	87 4.5

Q19 業務内容 (行政領域)	n	精神保健 (自殺対策を含む)			障害者福祉 (障害児・障害者)			虐待・DV防止対策			難病対策			生活困窮者支援			新型コロナウイルス感染症 関連業務			
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	
全体	15613 100.0	829 5.3	1573 10.1	2402 15.4	311 2.0	553 3.5	864 5.5	283 1.8	1168 7.5	1451 9.3	218 1.4	496 3.2	714 4.6	33 0.2	121 0.8	154 1.0	3108 19.9	3555 22.8	6663 42.7	
①保健活動体制	主に地区(職場)担当制	1822 100.0	106 5.8	220 12.1	326 17.9	30 1.6	51 2.8	81 4.4	53 2.9	168 9.2	221 12.1	20 1.1	58 3.2	78 4.3	3 0.2	14 0.8	17 0.9	274 15.0	432 23.7	706 38.7
	業務分担制	5369 100.0	288 5.4	442 8.2	730 13.6	150 2.8	201 3.7	351 6.5	109 2.0	325 6.1	434 8.1	119 2.2	215 4.0	334 6.2	14 0.3	41 0.8	55 1.0	1310 24.4	1174 21.9	2484 46.3
	地区(職場)担当制と業務分担制の併用	8345 100.0	430 5.2	908 10.9	1338 16.0	127 1.5	298 3.6	425 5.1	121 1.4	675 8.1	796 9.5	79 0.9	222 2.7	301 3.6	16 0.2	65 0.8	81 1.0	1517 18.2	1943 23.3	3460 41.5
②所属組織における配置先	都道府県の本庁	578 100.0	46 8.0	44 7.6	90 15.6	6 1.0	18 3.1	24 4.2	3 0.5	4 0.7	7 1.2	28 4.8	15 2.6	43 7.4	2 0.3	2 0.3	4 0.7	151 26.1	173 29.9	324 56.1
	都道府県型の保健所	1926 100.0	210 10.9	331 17.2	541 28.1	11 0.6	53 2.8	64 3.3	5 0.3	18 0.9	23 1.2	119 6.2	317 16.5	436 22.6	1 0.1	2 0.1	3 0.2	1192 61.9	467 24.2	1659 86.1

Q19 業務内容 (行政領域)	n	新型コロナウイルス 以外の健康危機管理 (感染症対策・災害 対応含む)			保健・医療・福祉等 計画策定			医療連携体制の 構築・推進			職員の健康管理			管理業務 (マネジメント)			人材育成			
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計				
全体	15613 100.0	297 1.9	1222 7.8	1519 9.7	77 0.5	396 2.5	473 3.0	71 0.5	312 2.0	383 2.5	247 1.6	150 1.0	397 2.5	664 4.3	851 5.5	1515 9.7	112 0.7	781 5.0	893 5.7	
E-1 保健活動体制	主に地区(職場)担当制	1822 100.0	32 1.8	107 5.9	139 7.6	5 0.3	43 2.4	48 2.6	3 0.2	18 1.0	21 1.2	22 1.2	8 0.4	30 1.6	68 3.7	72 4.0	140 7.7	8 0.4	70 3.8	78 4.3
	業務分担制	5369 100.0	125 2.3	575 10.7	700 13.0	32 0.6	151 2.8	183 3.4	38 0.7	142 2.6	180 3.4	117 2.2	65 1.2	182 3.4	153 2.8	277 5.2	430 8.0	37 0.7	260 4.8	297 5.5
	地区(職場)担当制と業務分担制の併用	8345 100.0	140 1.7	537 6.4	677 8.1	39 0.5	195 2.3	234 2.8	30 0.4	152 1.8	182 2.2	98 1.2	70 0.8	168 2.0	442 5.3	498 6.0	940 11.3	65 0.8	448 5.4	513 6.1
E-6 おける配置先 所属組織に	都道府県の本庁	578 100.0	14 2.4	69 11.9	83 14.4	4 0.7	36 6.2	40 6.9	16 2.8	39 6.7	55 9.5	86 14.9	15 2.6	101 17.5	26 4.5	42 7.3	68 11.8	26 4.5	69 11.9	95 16.4
	都道府県型の保健所	1926 100.0	86 4.5	455 23.6	541 28.1	2 0.1	28 1.5	30 1.6	15 0.8	59 3.1	74 3.8	7 0.4	21 1.1	28 1.5	57 3.0	142 7.4	199 10.3	26 1.3	192 10.0	218 11.3

Q19 業務内容(行政領域)	n	企画立案(調査含む)			組織横断的調整			健康経営			その他			
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	
全体	15613 100.0	66 0.4	396 2.5	462 3.0	47 0.3	376 2.4	423 2.7	12 0.1	98 0.6	110 0.7	337 2.2	1365 8.7	1702 10.9	
03 保健師としての通算経験年数	1~5年目	3873 100.0	8 0.2	54 1.4	62 1.6	3 0.1	9 0.2	12 0.3	3 0.1	27 0.7	30 0.8	45 1.2	327 8.4	372 9.6
	6~10年目	2400 100.0	4 0.2	63 2.6	67 2.8	0 0.0	11 0.5	11 0.5	1 0.0	15 0.6	16 0.7	53 2.2	207 8.6	260 10.8
	11~15年目	1837 100.0	11 0.6	56 3.0	67 3.6	2 0.1	14 0.8	16 0.9	1 0.1	11 0.6	12 0.7	32 1.7	132 7.2	164 8.9
	16~20年目	1557 100.0	10 0.6	47 3.0	57 3.7	3 0.2	17 1.1	20 1.3	2 0.1	5 0.3	7 0.4	50 3.2	135 8.7	185 11.9
	21~25年目	1880 100.0	16 0.9	59 3.1	75 4.0	5 0.3	47 2.5	52 2.8	4 0.2	12 0.6	16 0.9	54 2.9	160 8.5	214 11.4
	26~30年目	1626 100.0	6 0.4	49 3.0	55 3.4	4 0.2	83 5.1	87 5.4	1 0.1	14 0.9	15 0.9	41 2.5	141 8.7	182 11.2
	31年目以上	2440 100.0	11 0.5	68 2.8	79 3.2	30 1.2	195 8.0	225 9.2	0 0.0	14 0.6	14 0.6	62 2.5	263 10.8	325 13.3
08 所属組織	都道府県	2654 100.0	15 0.6	90 3.4	105 4.0	8 0.3	87 3.3	95 3.6	4 0.2	27 1.0	31 1.2	47 1.8	203 7.6	250 9.4
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3817 100.0	18 0.5	94 2.5	112 2.9	18 0.5	99 2.6	117 3.1	2 0.1	23 0.6	25 0.7	78 2.0	270 7.1	348 9.1
	市町村	8828 100.0	32 0.4	204 2.3	236 2.7	21 0.2	185 2.1	206 2.3	5 0.1	44 0.5	49 0.6	204 2.3	870 9.9	1074 12.2
	地域包括支援センター(委託)	237 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	3 1.3	4 1.7
	医療保険者	13 100.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	4 30.8	5 38.5
	企業・事業所	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	健(検)診センター・労働衛生機関	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	病院・診療所	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	訪問看護ステーション	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	社会福祉施設	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	教育・研究機関	12 100.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 8.3	6 50.0	7 58.3
	その他	35 100.0	0 0.0	3 8.6	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	2 5.7	5 14.3	8 22.9	13 37.1
	010 人口規模	50万以上	2355 100.0	12 0.5	66 2.8	78 3.3	10 0.4	68 2.9	78 3.3	1 0.0	11 0.5	12 0.5	42 1.8	169 7.2
20万以上50万未満		2322 100.0	11 0.5	45 1.9	56 2.4	9 0.4	44 1.9	53 2.3	1 0.0	18 0.8	19 0.8	54 2.3	204 8.8	258 11.1
10万以上20万未満		1796 100.0	11 0.6	50 2.8	61 3.4	7 0.4	36 2.0	43 2.4	1 0.1	10 0.6	11 0.6	50 2.8	214 11.9	264 14.7
5万以上10万未満		1957 100.0	3 0.2	50 2.6	53 2.7	3 0.2	47 2.4	50 2.6	3 0.2	5 0.3	8 0.4	48 2.5	222 11.3	270 13.8
3万以上5万未満		1439 100.0	7 0.5	28 1.9	35 2.4	7 0.5	34 2.4	41 2.8	1 0.1	8 0.6	9 0.6	38 2.6	119 8.3	157 10.9
1万以上3万未満		1798 100.0	5 0.3	38 2.1	43 2.4	1 0.1	39 2.2	40 2.2	0 0.0	11 0.6	11 0.6	36 2.0	162 9.0	198 11.0
5千以上1万未満		584 100.0	0 0.0	11 1.9	11 1.9	1 0.2	9 1.5	10 1.7	0 0.0	4 0.7	4 0.7	10 1.7	31 5.3	41 7.0
5千未満		394 100.0	1 0.3	10 2.5	11 2.8	1 0.3	7 1.8	8 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.0	19 4.8	23 5.8
014 統括保健師の有無	いるが自分は統括保健師ではない	10045 100.0	45 0.4	270 2.7	315 3.1	23 0.2	201 2.0	224 2.2	9 0.1	71 0.7	80 0.8	192 1.9	759 7.6	951 9.5
	自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)	420 100.0	4 1.0	10 2.4	14 3.3	9 2.1	61 14.5	70 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 2.9	27 6.4	39 9.3
	自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし)	432 100.0	2 0.5	12 2.8	14 3.2	6 1.4	55 12.7	61 14.1	0 0.0	1 0.2	1 0.2	8 1.9	32 7.4	40 9.3
	いない	2848 100.0	10 0.4	84 2.9	94 3.3	8 0.3	54 1.9	62 2.2	1 0.0	11 0.4	12 0.4	88 3.1	281 9.9	369 13.0
	わからない	1868 100.0	5 0.3	20 1.1	25 1.3	1 0.1	5 0.3	6 0.3	2 0.1	15 0.8	17 0.9	37 2.0	266 14.2	303 16.2
017 保健活動体制	主に地区(職場)担当制	1822 100.0	5 0.3	38 2.1	43 2.4	3 0.2	33 1.8	36 2.0	0 0.0	5 0.3	5 0.3	24 1.3	113 6.2	137 7.5
	業務分担制	5369 100.0	22 0.4	145 2.7	167 3.1	16 0.3	111 2.1	127 2.4	8 0.1	46 0.9	54 1.0	123 2.3	543 10.1	666 12.4
	地区(職場)担当制と業務分担制の併用	8345 100.0	38 0.5	205 2.5	243 2.9	28 0.3	228 2.7	256 3.1	3 0.0	43 0.5	46 0.6	183 2.2	690 8.3	873 10.5
09 おける配置先	都道府県の本庁	578 100.0	9 1.6	44 7.6	53 9.2	2 0.3	25 4.3	27 4.7	4 0.7	12 2.1	16 2.8	19 3.3	76 13.1	95 16.4
	都道府県型の保健所	1926 100.0	5 0.3	32 1.7	37 1.9	4 0.2	57 3.0	61 3.2	0 0.0	15 0.8	15 0.8	24 1.2	105 5.5	129 6.7

Q20 業務内容 (産業領域)	n	各種健康診断と 事後措置支援			特定健診・特定保健 指導等の保健指導			職員等への救急処置・ 健康管理			労働衛生教育			健康増進活動			生活習慣病対策 (喫煙・睡眠含む)			
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	
全体	1128 100.0	458 40.6	259 23.0	717 63.6	142 12.6	152 13.5	294 26.1	26 2.3	61 5.4	87 7.7	7 0.6	38 3.4	45 4.0	28 2.5	165 14.6	193 17.1	17 1.5	149 13.2	166 14.7	
保健師としての 通算経験年数	1～5年目	259 100.0	134 51.7	67 25.9	201 77.6	27 10.4	43 16.6	70 27.0	6 2.3	24 9.3	30 11.6	2 0.8	5 1.9	7 2.7	7 2.7	45 17.4	52 20.1	4 1.5	30 11.6	34 13.1
	6～10年目	205 100.0	94 45.9	40 19.5	134 65.4	25 12.2	36 17.6	61 29.8	5 2.4	10 4.9	15 7.3	2 1.0	6 2.9	8 3.9	9 4.4	34 16.6	43 21.0	2 1.0	27 13.2	29 14.1
	11～15年目	218 100.0	78 35.8	51 23.4	129 59.2	23 10.6	28 12.8	51 23.4	5 2.3	8 3.7	13 6.0	0 0.0	12 5.5	12 5.5	4 1.8	29 13.3	33 15.1	3 1.4	31 14.2	34 15.6
	16～20年目	129 100.0	45 34.9	32 24.8	77 59.7	13 10.1	18 14.0	31 24.0	6 4.7	4 3.1	10 7.8	0 0.0	4 3.1	4 3.1	2 1.6	22 17.1	24 18.6	4 3.1	14 10.9	18 14.0
	21～25年目	91 100.0	31 34.1	20 22.0	51 56.0	16 17.6	11 12.1	27 29.7	1 1.1	4 4.4	5 5.5	0 0.0	4 4.4	4 4.4	1 1.1	10 11.0	11 12.1	3 3.3	14 15.4	17 18.7
	26～30年目	95 100.0	27 28.4	24 25.3	51 53.7	12 12.6	5 5.3	17 17.9	0 0.0	4 4.2	4 4.2	0 0.0	2 2.1	2 2.1	3 3.2	8 8.4	11 11.6	1 1.1	10 10.5	11 11.6
	31年目以上	131 100.0	49 37.4	25 19.1	74 56.5	26 19.8	11 8.4	37 28.2	3 2.3	7 5.3	10 7.6	3 2.3	5 3.8	8 6.1	2 1.5	17 13.0	19 14.5	0 0.0	23 17.6	23 17.6
所属組織	都道府県	20 100.0	5 25.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	3 15.0	3 15.0
	保健所設置市・ 特別区(政令指 定都市・中核 市・その他保健 所設置市)	21 100.0	10 47.6	2 9.5	12 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3	5 23.8	8 38.1	1 4.8	1 4.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	市町村	14 100.0	0 0.0	8 57.1	8 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域包括支援 センター(委託)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療保険者	113 100.0	30 26.5	19 16.8	49 43.4	60 53.1	21 18.6	81 71.7	0 0.0	5 4.4	5 4.4	0 0.0	5 4.4	5 4.4	1 0.9	27 23.9	28 24.8	4 3.5	41 36.3	45 39.8
	企業・事業所	813 100.0	365 44.9	192 23.6	557 68.5	41 5.0	106 13.0	147 18.1	19 2.3	41 5.0	60 7.4	4 0.5	21 2.6	25 3.1	112 13.8	137 16.9	11 1.4	81 10.0	92 11.3	
	健(検)診セン ター・労働衛 生機関	65 100.0	23 35.4	16 24.6	39 60.0	22 33.8	16 24.6	38 58.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	5 7.7	6 9.2	0 0.0	10 15.4	10 15.4	0 0.0	11 16.9	11 16.9
	病院・診療所	18 100.0	9 50.0	4 22.2	13 72.2	0 0.0	5 27.8	5 27.8	0 0.0	4 22.2	4 22.2	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	3 16.7
	訪問看護ステ ーション	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	介護老人保健 施設・介護老 人福祉施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	社会福祉施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・研究機関	11 100.0	2 18.2	5 45.5	7 63.6	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	53 100.0	14 26.4	13 24.5	27 50.9	17 32.1	3 5.7	20 37.7	0 0.0	2 3.8	2 3.8	0 0.0	4 7.5	4 7.5	1 1.9	11 20.8	12 22.6	1 1.9	11 20.8	12 22.6

Q20 業務内容(産業領域)	n	アルコール対策			過重労働対策			職業性疾病対策			メンタルヘルス対策			ストレスチェック			治療と仕事の両立支援			
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計				
		1	3	4	10	52	62	0	6	6	156	275	431	15	56	71	14	34	48	
全体	1128 100.0	0.1	0.3	0.4	0.9	4.6	5.5	0.0	0.5	0.5	13.8	24.4	38.2	1.3	5.0	6.3	1.2	3.0	4.3	
◎ 保健師としての通算経験年数	1～5年目	259 100.0	0.0	0.0	0.0	1.5	5.0	6.6	0.0	0.8	0.8	24	57	81	1	16	17	3	8	11
	6～10年目	205 100.0	0.0	1	1	0.5	5.4	5.9	0.0	0.0	0.0	25	63	88	2	14	16	1	4	5
	11～15年目	218 100.0	1	0	1	1	11	12	0	0	0	45	49	94	5	9	14	1	11	12
	16～20年目	129 100.0	0.0	0.0	0.0	4	2	6	0	2	2	25	34	59	3	6	9	2	2	4
	21～25年目	91 100.0	0	1	1	0	5	5	0	1	1	12	19	31	1	3	4	1	0	1
	26～30年目	95 100.0	0	1	1	0	4	4	0	0	0	17	25	42	3	5	8	3	5	8
	31年目以上	131 100.0	0	0	0	0	6	6	0	1	1	8	28	36	0	3	3	3	4	7
	◎ 所属組織	都道府県	20 100.0	0	0	0	1	2	3	0	1	1	5	4	9	0	3	3	0	0
保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	21 100.0	0	0	0	1	2	3	0	0	0	3	8	11	0	3	3	0	1	1	
市町村	14 100.0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	7	3	10	3	1	4	0	0	0	
地域包括支援センター(委託)	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療保険者	113 100.0	0	3	3	0	1	1	0	1	1	1	6	7	0	0	0	0	2	2	
企業・事業所	813 100.0	1	0	1	7	43	50	0	4	4	127	237	364	9	41	50	4	28	32	
健(検)診センター・労働衛生機関	65 100.0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	4	5	0	2	2	7	0	7	
病院・診療所	18 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	1	2	3	0	1	1	
訪問看護ステーション	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会福祉施設	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・研究機関	11 100.0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	1	5	0	1	1	0	0	0	
その他	53 100.0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	5	10	15	2	3	5	3	2	5	

Q20 業務内容(産業領域)	n	職場復帰支援			労働衛生管理体制の整備と参画(安全衛生委員会への参画や職場巡視等を含む)			衛生管理業務の企画立案評価			経営や労務管理へのアプローチ			行政(自治体)や医療機関との連携			社会貢献活動		
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計
全体	1128 100.0	59 5.2	171 15.2	230 20.4	24 2.1	56 5.0	80 7.1	8 0.7	23 2.0	31 2.7	3 0.3	16 1.4	19 1.7	0 0.0	8 0.7	8 0.7	0 0.0	1 0.1	1 0.1
① 保健師としての通算経験年数	1~5年目	259 100.0	14 5.4	48 18.5	62 23.9	2 0.8	14 5.4	16 6.2	0 0.0	2 0.8	2 0.8	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0
	6~10年目	205 100.0	22 10.7	32 15.6	54 26.3	3 1.5	9 4.4	12 5.9	1 0.5	2 1.0	3 1.5	0 0.0	2 1.0	2 1.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0
	11~15年目	218 100.0	10 4.6	35 16.1	45 20.6	5 2.3	11 5.0	16 7.3	4 1.8	3 1.4	7 3.2	2 0.9	3 1.4	5 2.3	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0
	16~20年目	129 100.0	3 2.3	20 15.5	23 17.8	3 2.3	6 4.7	9 7.0	1 0.8	2 1.6	3 2.3	1 0.8	2 1.6	3 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21~25年目	91 100.0	5 5.5	9 9.9	14 15.4	2 2.2	7 7.7	9 9.9	0 0.0	4 4.4	4 4.4	0 0.0	3 3.3	3 3.3	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0
	26~30年目	95 100.0	3 3.2	14 14.7	17 17.9	4 4.2	4 4.2	8 8.4	1 1.1	4 4.2	5 5.3	0 0.0	2 2.1	2 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1
	31年目以上	131 100.0	2 1.5	13 9.9	15 11.5	5 3.8	5 3.8	10 7.6	1 0.8	6 4.6	7 5.3	0 0.0	3 2.3	3 2.3	0 0.0	4 3.1	4 3.1	0 0.0	0 0.0
	都道府県	20 100.0	2 10.0	6 30.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	21 100.0	0 0.0	3 14.3	3 14.3	0 0.0	2 9.5	2 9.5	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市町村	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	1 7.1	3 21.4	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
地域包括支援センター(委託)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療保険者	113 100.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	5 4.4	5 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
企業・事業所	813 100.0	55 6.8	146 18.0	201 24.7	18 2.2	37 4.6	55 6.8	8 1.0	18 2.2	26 3.2	3 0.4	6 0.7	9 1.1	0 0.0	2 0.2	2 0.2	0 0.0	0 0.0	
健(検)診センター・労働衛生機関	65 100.0	0 0.0	2 3.1	2 3.1	1 1.5	3 4.6	4 6.2	0 0.0	2 3.1	2 3.1	0 0.0	4 6.2	4 6.2	0 0.0	3 4.6	3 4.6	0 0.0	1 1.5	
病院・診療所	18 100.0	0 0.0	4 22.2	4 22.2	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
訪問看護ステーション	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
社会福祉施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育・研究機関	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他	53 100.0	1 1.9	4 7.5	5 9.4	3 5.7	4 7.5	7 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 9.4	5 9.4	0 0.0	2 3.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0	

Q20 業務内容(産業領域)	n	管理業務 (マネジメント)			人材育成			企画立案 (調査含む)			組織横断的調整			健康経営			新型コロナウイルス感染症 関連業務				
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計		
全体	1128 100.0	47 4.2	23 2.0	70 6.2	3 0.3	36 3.2	39 3.5	16 1.4	32 2.8	48 4.3	4 0.4	6 0.5	10 0.9	18 1.6	68 6.0	86 7.6	58 5.1	104 9.2	162 14.4		
保健師としての 通算経験年数	1～5年目	259 100.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	4 1.5	2 0.8	6 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.2	12 4.6	15 5.8	20 7.7	22 8.5	42 16.2	
	6～10年目	205 100.0	0 0.0	5 2.4	5 2.4	0 0.0	3 1.5	3 1.5	2 1.0	2 1.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	12 5.9	13 6.3	8 3.9	17 8.3	25 12.2	
	11～15年目	218 100.0	5 2.3	5 2.3	10 4.6	1 0.5	4 1.8	5 2.3	3 1.4	6 2.8	9 4.1	3 1.4	1 0.5	4 1.8	6 2.8	11 5.0	17 7.8	11 5.0	21 9.6	32 14.7	
	16～20年目	129 100.0	7 5.4	3 2.3	10 7.8	0 0.0	1 0.8	1 0.8	1 0.8	3 2.3	4 3.1	0 0.0	1 0.8	1 0.8	1 0.8	10 7.8	11 8.5	5 3.9	12 9.3	17 13.2	
	21～25年目	91 100.0	10 11.0	2 2.2	12 13.2	1 1.1	5 5.5	6 6.6	0 0.0	3 3.3	3 3.3	0 0.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	11 12.1	12 13.2	5 5.5	8 8.8	13 14.3	
	26～30年目	95 100.0	12 12.6	7 7.4	19 20.0	0 0.0	10 10.5	10 10.5	1 1.1	6 6.3	7 7.4	1 1.1	1 1.1	2 2.1	2 2.1	5 5.3	7 7.4	5 5.3	10 10.5	15 15.8	
	31年目以上	131 100.0	12 9.2	1 0.8	13 9.9	1 0.8	12 9.2	13 9.9	5 3.8	10 7.6	15 11.5	0 0.0	2 1.5	2 1.5	4 3.1	7 5.3	11 8.4	4 3.1	14 10.7	18 13.7	
	所属組織	都道府県	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0
保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)		21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3	2 9.5	5 23.8	
市町村		14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	
地域包括支援センター(委託)		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療保険者		113 100.0	8 7.1	4 3.5	12 10.6	1 0.9	4 3.5	5 4.4	4 3.5	10 8.8	14 12.4	0 0.0	2 1.8	2 1.8	2 1.8	21 18.6	23 20.4	0 0.0	0 0.9	1 0.9	
企業・事業所		813 100.0	31 3.8	15 1.8	46 5.7	1 0.1	23 2.8	24 3.0	8 1.0	17 2.1	25 3.1	3 0.4	4 0.5	7 0.9	15 1.8	44 5.4	59 7.3	48 5.9	87 10.7	135 16.6	
健(検)診センター・労働衛生機関		65 100.0	5 7.7	2 3.1	7 10.8	0 0.0	5 7.7	5 7.7	3 4.6	1 1.5	4 6.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	4 6.2	5 7.7
病院・診療所		18 100.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1
訪問看護ステーション		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
社会福祉施設		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育・研究機関		11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	6 54.5
その他		53 100.0	2 3.8	1 1.9	3 5.7	0 0.0	2 3.8	2 3.8	0 0.0	3 5.7	3 5.7	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	2 3.8	0 0.0	2 3.8	2 3.8	

Q20 業務内容(産業領域)	n	新型コロナウイルス 以外の健康危機管理 (感染症対策・災害対応含む)			その他			
		最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	最も時間をかけている	次に時間をかけている	合計	
全体	1128 100.0	3 0.3	6 0.5	9 0.8	11 1.0	35 3.1	46 4.1	
保健師としての 通算経験年数	1～5年目	259 100.0	0 0.0	2 0.8	2 0.8	3 1.2	9 3.5	12 4.6
	6～10年目	205 100.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	2 1.0	4 2.0	6 2.9
	11～15年目	218 100.0	1 0.5	0 0.0	1 0.5	1 0.5	3 1.4	4 1.8
	16～20年目	129 100.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	3 2.3	6 4.7	9 7.0
	21～25年目	91 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	4 4.4	5 5.5
	26～30年目	95 100.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	2 2.1	2 2.1
	31年目以上	131 100.0	2 1.5	1 0.8	3 2.3	1 0.8	7 5.3	8 6.1
	所属組織	都道府県	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)		21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8
市町村		14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1
地域包括支援センター(委託)		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療保険者		113 100.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9	8 7.1	9 8.0
企業・事業所		813 100.0	2 0.2	6 0.7	8 1.0	8 1.0	20 2.5	28 3.4
健(検)診センター・労働衛生機関		65 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	2 3.1
病院・診療所		18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1
訪問看護ステーション		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
社会福祉施設		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育・研究機関		11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他		53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	1 1.9	2 3.8

Q22 新型コロナ業務への従事		n	従事したことがある	従事したことがない
全体		19994 100.0	16018 80.1	3976 19.9
65 年齢	24歳以下	1108 100.0	948 85.6	160 14.4
	25～29歳	2247 100.0	1964 87.4	283 12.6
	30～34歳	2270 100.0	1752 77.2	518 22.8
	35～39歳	2451 100.0	1909 77.9	542 22.1
	40～44歳	2608 100.0	2028 77.8	580 22.2
	45～49歳	2770 100.0	2253 81.3	517 18.7
	50～54歳	2615 100.0	2142 81.9	473 18.1
	55～59歳	2294 100.0	1931 84.2	363 15.8
	60歳以上	1631 100.0	1091 66.9	540 33.1
63 保健師としての 通算経過年数	1～5年目	5026 100.0	3835 76.3	1191 23.7
	6～10年目	3190 100.0	2482 77.8	708 22.2
	11～15年目	2454 100.0	1953 79.6	501 20.4
	16～20年目	2043 100.0	1633 79.9	410 20.1
	21～25年目	2235 100.0	1898 84.9	337 15.1
	26～30年目	1923 100.0	1651 85.9	272 14.1
	31年目以上	3123 100.0	2566 82.2	557 17.8

Q22 新型コロナ業務への従事		n	従事したことがある	従事したことがない
全体		19994	16018	3976
		100.0	80.1	19.9
⑨ 勤務地	北海道	959	790	169
		100.0	82.4	17.6
	青森県	291	240	51
		100.0	82.5	17.5
	岩手県	365	303	62
		100.0	83.0	17.0
	宮城県	454	382	72
		100.0	84.1	15.9
	秋田県	229	195	34
		100.0	85.2	14.8
	山形県	204	166	38
		100.0	81.4	18.6
	福島県	291	228	63
		100.0	78.4	21.6
	茨城県	534	442	92
		100.0	82.8	17.2
	栃木県	352	268	84
		100.0	76.1	23.9
	群馬県	412	340	72
		100.0	82.5	17.5
	埼玉県	599	484	115
		100.0	80.8	19.2
	千葉県	723	544	179
		100.0	75.2	24.8
	東京都	1125	886	239
		100.0	78.8	21.2
	神奈川県	757	611	146
		100.0	80.7	19.3
	新潟県	410	333	77
		100.0	81.2	18.8
	富山県	243	194	49
		100.0	79.8	20.2
	石川県	290	213	77
		100.0	73.4	26.6
	福井県	171	146	25
		100.0	85.4	14.6
	山梨県	264	208	56
		100.0	78.8	21.2
	長野県	463	386	77
		100.0	83.4	16.6
	岐阜県	283	225	58
		100.0	79.5	20.5
	静岡県	467	365	102
		100.0	78.2	21.8
	愛知県	1217	873	344
		100.0	71.7	28.3
	三重県	381	296	85
	100.0	77.7	22.3	
滋賀県	302	250	52	
	100.0	82.8	17.2	
京都府	378	342	36	
	100.0	90.5	9.5	
大阪府	1019	855	164	
	100.0	83.9	16.1	
兵庫県	731	616	115	
	100.0	84.3	15.7	
奈良県	257	214	43	
	100.0	83.3	16.7	
和歌山県	238	200	38	
	100.0	84.0	16.0	
鳥取県	126	119	7	
	100.0	94.4	5.6	
島根県	279	244	35	
	100.0	87.5	12.5	
岡山県	378	304	74	
	100.0	80.4	19.6	
広島県	408	296	112	
	100.0	72.5	27.5	
山口県	406	338	68	
	100.0	83.3	16.7	
徳島県	169	124	45	
	100.0	73.4	26.6	
香川県	235	188	47	
	100.0	80.0	20.0	
愛媛県	364	298	66	
	100.0	81.9	18.1	
高知県	220	188	32	
	100.0	85.5	14.5	
福岡県	672	515	157	
	100.0	76.6	23.4	
佐賀県	141	114	27	
	100.0	80.9	19.1	
長崎県	306	223	83	
	100.0	72.9	27.1	
熊本県	322	244	78	
	100.0	75.8	24.2	
大分県	448	348	100	
	100.0	77.7	22.3	
宮崎県	239	185	54	
	100.0	77.4	22.6	
鹿児島県	565	424	141	
	100.0	75.0	25.0	
沖縄県	306	270	36	
	100.0	88.2	11.8	
その他	1	1	0	
	100.0	100.0	0.0	

Q22 新型コロナ業務への従事		n	従事したことがある	従事したことがない	
全体		19994 100.0	16018 80.1	3976 19.9	
Q1 活動領域	行政	15613 100.0	13694 87.7	1919 12.3	
	産業	1128 100.0	775 68.7	353 31.3	
	医療	690 100.0	424 61.4	266 38.6	
	福祉	1354 100.0	450 33.2	904 66.8	
	教育	617 100.0	458 74.2	159 25.8	
	その他	592 100.0	217 36.7	375 63.3	
Q2 所属組織	都道府県	2743 100.0	2653 96.7	90 3.3	
	保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）	3911 100.0	3639 93.0	272 7.0	
	市町村	9059 100.0	7599 83.9	1460 16.1	
	地域包括支援センター（委託）	1405 100.0	344 24.5	1061 75.5	
	医療保険者	261 100.0	62 23.8	199 76.2	
	企業・事業所	853 100.0	633 74.2	220 25.8	
	健（検）診センター・労働衛生機関	315 100.0	158 50.2	157 49.8	
	病院・診療所	369 100.0	241 65.3	128 34.7	
	訪問看護ステーション	44 100.0	31 70.5	13 29.5	
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11 100.0	5 45.5	6 54.5	
	社会福祉施設	33 100.0	13 39.4	20 60.6	
	教育・研究機関	610 100.0	449 73.6	161 26.4	
	その他	380 100.0	191 50.3	189 49.7	
	Q12 職位（教育以外の領域）	所長もしくはそれと同等	115 100.0	66 57.4	49 42.6
部長もしくはそれと同等		122 100.0	106 86.9	16 13.1	
次長もしくはそれと同等		123 100.0	111 90.2	12 9.8	
課長もしくはそれと同等		974 100.0	889 91.3	85 8.7	
課長補佐もしくはそれと同等		1574 100.0	1454 92.4	120 7.6	
係長もしくはそれと同等		3063 100.0	2834 92.5	229 7.5	
主任もしくはそれと同等		3332 100.0	2896 86.9	436 13.1	
係員（スタッフ）		8905 100.0	6548 73.5	2357 26.5	
個人事業主・経営者		63 100.0	35 55.6	28 44.4	
その他		1106 100.0	621 56.1	485 43.9	
Q13 職位（教育領域）	学長・学部長	21 100.0	15 71.4	6 28.6	
	教授	146 100.0	108 74.0	38 26.0	
	准教授	108 100.0	75 69.4	33 30.6	
	その他の教員	288 100.0	216 75.0	72 25.0	
	その他（教員以外）	54 100.0	44 81.5	10 18.5	
Q14 統括保健師の有無	いるが自分は統括保健師ではない	10045 100.0	9177 91.4	868 8.6	
	自分が統括保健師である（事務分掌に記載あり）	420 100.0	406 96.7	14 3.3	
	自分が統括保健師である（事務分掌に記載なし）	432 100.0	404 93.5	28 6.5	
	いない	2848 100.0	2330 81.8	518 18.2	
	わからない	1868 100.0	1377 73.7	491 26.3	
Q11 従業員規模	1,000人以上	601 100.0	465 77.4	136 22.6	
	50人以上1,000人未満	227 100.0	154 67.8	73 32.2	
	50人未満	25 100.0	14 56.0	11 44.0	
Q9 所属組織における配置先	都道府県	本庁	607 100.0	569 93.7	38 6.3
		本庁以外	1950 100.0	1922 98.6	28 1.4
	保健所設置市・特別区	本庁	3008 100.0	2825 93.9	183 6.1
		本庁以外	846 100.0	773 91.4	73 8.6
	市町村	本庁	4595 100.0	3851 83.8	744 16.2
		本庁以外	4297 100.0	3623 84.3	674 15.7

Q23 業務内容(新型コロナ)	n	医療機関等の関係機関との調整(入院調整・医療資材の確保等)			自組織以外の行政機関との調整			健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定			BCP(業務継続計画)策定への参画			その他			
		最も時間をかけた	次に時間をかけた	合計	最も時間をかけた	次に時間をかけた	合計	最も時間をかけた	次に時間をかけた	合計	最も時間をかけた	次に時間をかけた	合計	最も時間をかけた	次に時間をかけた	合計	
全体	16018 100.0	294 1.8	723 4.5	1017 6.3	104 0.6	425 2.7	529 3.3	111 0.7	364 2.3	475 3.0	47 0.3	210 1.3	257 1.6	398 2.5	1624 10.1	2022 12.6	
20 活動領域	行政	13694 100.0	269 2.0	649 4.7	918 6.7	87 0.6	365 2.7	452 3.3	64 0.5	214 1.6	278 2.0	25 0.2	153 1.1	178 1.3	311 2.3	1261 9.2	1572 11.5
	産業	775 100.0	1 0.1	9 1.2	10 1.3	3 0.4	14 1.8	17 2.2	26 3.4	81 10.5	107 13.8	4 0.5	24 3.1	28 3.6	13 1.7	109 14.1	122 15.7
	医療	424 100.0	6 1.4	18 4.2	24 5.7	1 0.2	6 1.4	7 1.7	5 1.2	13 3.1	18 4.2	3 0.7	9 2.1	12 2.8	35 8.3	99 23.3	134 31.6
	福祉	450 100.0	11 2.4	25 5.6	36 8.0	1 0.2	9 2.0	10 2.2	8 1.8	17 3.8	25 5.6	9 2.0	12 2.7	21 4.7	18 4.0	77 17.1	95 21.1
	教育	458 100.0	1 0.2	12 2.6	13 2.8	2 0.4	17 3.7	19 4.1	5 1.1	25 5.5	30 6.6	2 0.4	4 0.9	6 1.3	10 2.2	30 6.6	40 8.7
	その他	217 100.0	6 2.8	10 4.6	16 7.4	10 4.6	14 6.5	24 11.1	3 1.4	14 6.5	17 7.8	4 1.8	8 3.7	12 5.5	11 5.1	48 22.1	59 27.2
20 所属組織	都道府県	2653 100.0	138 5.2	303 11.4	441 16.6	33 1.2	108 4.1	141 5.3	20 0.8	49 1.8	69 2.6	8 0.3	28 1.1	36 1.4	103 3.9	131 4.9	234 8.8
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3639 100.0	112 3.1	214 5.9	326 9.0	26 0.7	76 2.1	102 2.8	19 0.5	51 1.4	70 1.9	8 0.2	32 0.9	40 1.1	68 1.9	163 4.5	231 6.3
	市町村	7599 100.0	22 0.3	149 2.0	171 2.3	28 0.4	182 2.4	210 2.8	24 0.3	121 1.6	145 1.9	11 0.1	91 1.2	102 1.3	139 1.8	990 13.0	1129 14.9
	地域包括支援センター(委託)	344 100.0	9 2.6	16 4.7	25 7.3	1 0.3	8 2.3	9 2.6	7 2.0	11 3.2	18 5.2	11 3.2	15 4.4	26 7.6	21 6.1	64 18.6	85 24.7
	医療保険者	62 100.0	1 1.6	2 3.2	3 4.8	0 0.0	2 3.2	2 3.2	1 1.6	6 9.7	7 11.3	0 0.0	2 3.2	2 3.2	2 3.2	19 30.6	21 33.9
	企業・事業所	633 100.0	0 0.0	7 1.1	7 1.1	3 0.5	13 2.1	16 2.5	22 3.5	60 9.5	82 13.0	3 0.5	21 3.3	24 3.8	12 1.9	78 12.3	90 14.2
	健(検)診センター・労働衛生機関	158 100.0	0 0.0	2 1.3	2 1.3	0 0.0	2 1.3	2 1.3	4 2.5	8 5.1	12 7.6	0 0.0	2 1.3	2 1.3	7 4.4	44 27.8	51 32.3
	病院・診療所	241 100.0	4 1.7	10 4.1	14 5.8	0 0.0	2 0.8	2 0.8	3 1.2	12 5.0	15 6.2	0 0.0	1 0.4	1 0.4	25 10.4	61 25.3	86 35.7
	訪問看護ステーション	31 100.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0	3 9.7	3 9.7	1 3.2	0 0.0	1 3.2	3 9.7	4 12.9	7 22.6	1 3.2	3 9.7	4 12.9
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	社会福祉施設	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 7.7	0 0.0	1 7.7
	教育・研究機関	449 100.0	1 0.2	8 1.8	9 2.0	2 0.4	14 3.1	16 3.6	5 1.1	28 6.2	33 7.3	1 0.2	4 0.9	5 1.1	10 2.2	31 6.9	41 9.1
	その他	191 100.0	7 3.7	10 5.2	17 8.9	11 5.8	14 7.3	25 13.1	4 2.1	16 8.4	20 10.5	2 1.0	10 5.2	12 6.3	9 4.7	40 20.9	49 25.7
	20 人口規模	50万以上	2223 100.0	64 2.9	112 5.0	176 7.9	15 0.7	50 2.2	65 2.9	15 0.7	31 1.4	46 2.1	5 0.2	16 0.7	21 0.9	43 1.9	96 4.3
20万以上50万未満		2115 100.0	52 2.5	116 5.5	168 7.9	14 0.7	34 1.6	48 2.3	8 0.4	27 1.3	35 1.7	3 0.1	21 1.0	24 1.1	30 1.4	143 6.8	173 8.2
10万以上20万未満		1490 100.0	3 0.2	31 2.1	34 2.3	11 0.7	27 1.8	38 2.6	4 0.3	30 2.0	34 2.3	1 0.1	14 0.9	15 1.0	30 2.0	174 11.7	204 13.7
5万以上10万未満		1680 100.0	4 0.2	24 1.4	28 1.7	2 0.1	41 2.4	43 2.6	7 0.4	28 1.7	35 2.1	2 0.1	23 1.4	25 1.5	44 2.6	217 12.9	261 15.5
3万以上5万未満		1279 100.0	4 0.3	28 2.2	32 2.5	4 0.3	35 2.7	39 3.0	3 0.2	28 2.2	31 2.4	5 0.4	18 1.4	23 1.8	28 2.2	182 14.2	210 16.4
1万以上3万未満		1576 100.0	5 0.3	33 2.1	38 2.4	5 0.3	42 2.7	47 3.0	3 0.2	15 1.0	18 1.1	1 0.1	23 1.5	24 1.5	27 1.7	238 15.1	265 16.8
5千以上1万未満		515 100.0	1 0.2	12 2.3	13 2.5	1 0.2	15 2.9	16 3.1	2 0.4	7 1.4	9 1.7	0 0.0	6 1.2	6 1.2	4 0.8	63 12.2	67 13.0
5千未満		360 100.0	1 0.3	7 1.9	8 2.2	2 0.6	14 3.9	16 4.4	1 0.3	6 1.7	7 1.9	2 0.6	2 0.6	4 1.1	1 0.3	40 11.1	41 11.4
20 所属組織における配置先	都道府県	本庁	2183 100.0	125 5.7	254 11.6	379 17.4	27 1.2	89 4.1	116 5.3	16 0.7	38 1.7	54 2.5	6 0.3	24 1.1	30 1.4	74 3.4	97 4.4
		本庁以外	308 100.0	7 2.3	32 10.4	39 12.7	1 0.3	12 3.9	13 4.2	2 0.6	5 1.6	7 2.3	1 0.3	4 1.3	5 1.6	20 6.5	15 4.9
	保健所設置市・特別区	本庁	2825 100.0	91 3.2	184 6.5	275 9.7	22 0.8	60 2.1	82 2.9	18 0.6	37 1.3	55 1.9	7 0.2	27 1.0	34 1.2	50 1.8	110 3.9
		本庁以外	773 100.0	18 2.3	29 3.8	47 6.1	3 0.4	16 2.1	19 2.5	1 0.1	12 1.6	13 1.7	1 0.1	4 0.5	5 0.6	16 2.1	47 6.1
	市町村	本庁	5446 100.0	15 0.3	110 2.0	125 2.3	19 0.3	124 2.3	143 2.6	15 0.3	87 1.6	102 1.9	3 0.1	51 0.9	54 1.0	86 1.6	676 12.4
		本庁以外	2028 100.0	6 0.3	38 1.9	44 2.2	9 0.4	51 2.5	60 3.0	8 0.4	32 1.6	40 2.0	7 0.3	35 1.7	42 2.1	47 2.3	287 14.2

Q24 新型コロナによる時間外勤務の最長時間		n	45 時間未満	45～80 時間 未満	80～100 時間 未満	100～200 時間 未満	200 時間以上
全体		16018 100.0	9878 61.7	2522 15.7	1428 8.9	1900 11.9	290 1.8
Q3 保健師としての 通算経験年数	1～5 年目	3835 100.0	2446 63.8	603 15.7	314 8.2	427 11.1	45 1.2
	6～10 年目	2482 100.0	1628 65.6	370 14.9	182 7.3	256 10.3	46 1.9
	11～15 年目	1953 100.0	1300 66.6	302 15.5	145 7.4	176 9.0	30 1.5
	16～20 年目	1633 100.0	1072 65.6	250 15.3	148 9.1	145 8.9	18 1.1
	21～25 年目	1898 100.0	1150 60.6	302 15.9	167 8.8	239 12.6	40 2.1
	26～30 年目	1651 100.0	883 53.5	299 18.1	181 11.0	246 14.9	42 2.5
	31 年目以上	2566 100.0	1399 54.5	396 15.4	291 11.3	411 16.0	69 2.7
	Q4 活動領域	行政	13694 100.0	7973 58.2	2283 16.7	1339 9.8	1828 13.3
産業		775 100.0	672 86.7	74 9.5	13 1.7	13 1.7	3 0.4
医療		424 100.0	365 86.1	35 8.3	10 2.4	12 2.8	2 0.5
福祉		450 100.0	353 78.4	54 12.0	25 5.6	15 3.3	3 0.7
教育		458 100.0	342 74.7	63 13.8	24 5.2	21 4.6	8 1.7
その他		217 100.0	173 79.7	13 6.0	17 7.8	11 5.1	3 1.4
Q5 所属組織		都道府県	2653 100.0	706 26.6	549 20.7	484 18.2	812 30.6
	保健所設置市・特別区（政令指定都市・ 中核市・その他保健所設置市）	3639 100.0	1819 50.0	700 19.2	394 10.8	632 17.4	94 2.6
	市町村	7599 100.0	5556 73.1	1073 14.1	485 6.4	405 5.3	80 1.1
	地域包括支援センター（委託）	344 100.0	308 89.5	24 7.0	7 2.0	4 1.2	1 0.3
	医療保険者	62 100.0	53 85.5	5 8.1	3 4.8	1 1.6	0 0.0
	企業・事業所	633 100.0	548 86.6	65 10.3	9 1.4	8 1.3	3 0.5
	健（検）診センター・労働衛生機関	158 100.0	149 94.3	4 2.5	4 2.5	1 0.6	0 0.0
	病院・診療所	241 100.0	212 88.0	21 8.7	3 1.2	4 1.7	1 0.4
	訪問看護ステーション	31 100.0	27 87.1	1 3.2	2 6.5	1 3.2	0 0.0
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	社会福祉施設	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	教育・研究機関	449 100.0	336 74.8	66 14.7	22 4.9	17 3.8	8 1.8
	その他	191 100.0	147 77.0	14 7.3	15 7.9	14 7.3	1 0.5
	Q12 職位（教育以外の領域）	所長もしくはそれと同等	66 100.0	43 65.2	8 12.1	5 7.6	9 13.6
部長もしくはそれと同等		106 100.0	62 58.5	13 12.3	15 14.2	16 15.1	0 0.0
次長もしくはそれと同等		111 100.0	37 33.3	15 13.5	17 15.3	38 34.2	4 3.6
課長もしくはそれと同等		889 100.0	374 42.1	158 17.8	122 13.7	190 21.4	45 5.1
課長補佐もしくはそれと同等		1454 100.0	684 47.0	264 18.2	182 12.5	278 19.1	46 3.2
係長もしくはそれと同等		2834 100.0	1551 54.7	518 18.3	297 10.5	408 14.4	60 2.1
主任もしくはそれと同等		2896 100.0	1913 66.1	460 15.9	235 8.1	255 8.8	33 1.1
係員（スタッフ）		6548 100.0	4333 66.2	965 14.7	499 7.6	660 10.1	91 1.4
個人事業主・経営者		35 100.0	34 97.1	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0
その他		621 100.0	505 81.3	58 9.3	31 5.0	25 4.0	2 0.3
Q13 職位（教育領域）		学長・学部長	15 100.0	8 53.3	5 33.3	0 0.0	1 6.7
	教授	108 100.0	80 74.1	16 14.8	4 3.7	7 6.5	1 0.9
	准教授	75 100.0	55 73.3	10 13.3	7 9.3	0 0.0	3 4.0
	その他の教員	216 100.0	173 80.1	25 11.6	6 2.8	9 4.2	3 1.4
	その他（教員以外）	44 100.0	26 59.1	7 15.9	7 15.9	4 9.1	0 0.0
	Q14 統括保健師の有無	いるが自分は統括保健師ではない	9177 100.0	5153 56.2	1563 17.0	938 10.2	1327 14.5
自分が統括保健師である （事務分掌に記載あり）		406 100.0	134 33.0	71 17.5	75 18.5	109 26.8	17 4.2
自分が統括保健師である （事務分掌に記載なし）		404 100.0	163 40.3	98 24.3	67 16.6	67 16.6	9 2.2
いない		2330 100.0	1547 66.4	374 16.1	172 7.4	204 8.8	33 1.4
わからない		1377 100.0	976 70.9	177 12.9	87 6.3	121 8.8	16 1.2

Q24 新型コロナによる時間外勤務の最長時間			n	45 時間未満	45～80 時間 未満	80～100 時間 未満	100～200 時間 未満	200 時間以上
全体			16018 100.0	9878 61.7	2522 15.7	1428 8.9	1900 11.9	290 1.8
⑥ 所属組織における 配置先	都道府県	本庁	2183 100.0	502 23.0	448 20.5	418 19.1	726 33.3	89 4.1
		本庁以外	308 100.0	117 38.0	73 23.7	48 15.6	61 19.8	9 2.9
	保健所設置市・ 特別区	本庁	2825 100.0	1298 45.9	577 20.4	328 11.6	540 19.1	82 2.9
		本庁以外	773 100.0	495 64.0	118 15.3	64 8.3	84 10.9	12 1.6
	市町村	本庁	5446 100.0	3818 70.1	838 15.4	390 7.2	335 6.2	65 1.2
		本庁以外	2028 100.0	1641 80.9	220 10.8	88 4.3	66 3.3	13 0.6

Q25 新型コロナ以降の有給休暇の取得しやすさ		n	取得しやすい	変わらない	取得しにくい	分からない (新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降に就職した等により)
全体		16018 100.0	755 4.7	6440 40.2	6823 42.6	2000 12.5
Q2 年齢	24歳以下	948 100.0	46 4.9	108 11.4	113 11.9	681 71.8
	25～29歳	1964 100.0	112 5.7	691 35.2	680 34.6	481 24.5
	30～34歳	1752 100.0	87 5.0	735 42.0	671 38.3	259 14.8
	35～39歳	1909 100.0	95 5.0	905 47.4	740 38.8	169 8.9
	40～44歳	2028 100.0	73 3.6	958 47.2	872 43.0	125 6.2
	45～49歳	2253 100.0	104 4.6	1021 45.3	1068 47.4	60 2.7
	50～54歳	2142 100.0	82 3.8	860 40.1	1150 53.7	50 2.3
	55～59歳	1931 100.0	76 3.9	671 34.7	1146 59.3	38 2.0
	60歳以上	1091 100.0	80 7.3	491 45.0	383 35.1	137 12.6
Q3 保健師としての通算経過年数	1～5年目	3835 100.0	209 5.4	1128 29.4	938 24.5	1560 40.7
	6～10年目	2482 100.0	120 4.8	1183 47.7	1061 42.7	118 4.8
	11～15年目	1953 100.0	83 4.2	956 49.0	843 43.2	71 3.6
	16～20年目	1633 100.0	73 4.5	771 47.2	741 45.4	48 2.9
	21～25年目	1898 100.0	83 4.4	837 44.1	944 49.7	34 1.8
	26～30年目	1651 100.0	55 3.3	639 38.7	927 56.1	30 1.8
	31年目以上	2566 100.0	132 5.1	926 36.1	1369 53.4	139 5.4
Q7 活動領域	行政	13694 100.0	595 4.3	5108 37.3	6226 45.5	1765 12.9
	産業	775 100.0	70 9.0	499 64.4	137 17.7	69 8.9
	医療	424 100.0	20 4.7	224 52.8	151 35.6	29 6.8
	福祉	450 100.0	33 7.3	234 52.0	128 28.4	55 12.2
	教育	458 100.0	20 4.4	278 60.7	125 27.3	35 7.6
	その他	217 100.0	17 7.8	97 44.7	56 25.8	47 21.7
	Q8 所属組織	都道府県	2653 100.0	131 4.9	511 19.3	1539 58.0
保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）		3639 100.0	132 3.6	1088 29.9	1950 53.6	469 12.9
市町村		7599 100.0	340 4.5	3584 47.2	2835 37.3	840 11.1
地域包括支援センター（委託）		344 100.0	30 8.7	200 58.1	64 18.6	50 14.5
医療保険者		62 100.0	3 4.8	46 74.2	7 11.3	6 9.7
企業・事業所		633 100.0	58 9.2	402 63.5	118 18.6	55 8.7
健（検）診センター・労働衛生機関		158 100.0	10 6.3	93 58.9	41 25.9	14 8.9
病院・診療所		241 100.0	9 3.7	129 53.5	95 39.4	8 3.3
訪問看護ステーション		31 100.0	1 3.2	20 64.5	8 25.8	2 6.5
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
社会福祉施設		13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7
教育・研究機関		449 100.0	22 4.9	278 61.9	113 25.2	36 8.0
その他		191 100.0	18 9.4	79 41.4	47 24.6	47 24.6
Q10 統括保健師の有無		いるが自分は統括保健師ではない	9177 100.0	402 4.4	3434 37.4	4294 46.8
	自分が統括保健師である（事務分掌に記載あり）	406 100.0	11 2.7	102 25.1	290 71.4	3 0.7
	自分が統括保健師である（事務分掌に記載なし）	404 100.0	15 3.7	120 29.7	266 65.8	3 0.7
	いない	2330 100.0	107 4.6	1007 43.2	1042 44.7	174 7.5
	わからない	1377 100.0	60 4.4	445 32.3	334 24.3	538 39.1
Q11 従業員規模	1,000人以上	465 100.0	42 9.0	297 63.9	92 19.8	34 7.3
	50人以上1,000人未満	154 100.0	12 7.8	99 64.3	25 16.2	18 11.7
	50人未満	14 100.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1	3 21.4

Q26 新型コロナウイルス業務での時間外勤務手当の支給状況		n	全額支給された	一部支給された	支給されていない	今後支給される予定	該当なし	
全体		16018 100.0	10204 63.7	2893 18.1	704 4.4	69 0.4	2148 13.4	
07 活動領域	行政	13694 100.0	9096 66.4	2594 18.9	498 3.6	60 0.4	1446 10.6	
	産業	775 100.0	444 57.3	63 8.1	58 7.5	0 0.0	210 27.1	
	医療	424 100.0	195 46.0	92 21.7	33 7.8	1 0.2	103 24.3	
	福祉	450 100.0	237 52.7	51 11.3	41 9.1	2 0.4	119 26.4	
	教育	458 100.0	160 34.9	67 14.6	63 13.8	6 1.3	162 35.4	
	その他	217 100.0	72 33.2	26 12.0	11 5.1	0 0.0	108 49.8	
	08 所属組織	都道府県	2653 100.0	1858 70.0	566 21.3	55 2.1	23 0.9	151 5.7
保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）		3639 100.0	2704 74.3	564 15.5	101 2.8	13 0.4	257 7.1	
市町村		7599 100.0	4701 61.9	1493 19.6	341 4.5	26 0.3	1038 13.7	
地域包括支援センター（委託）		344 100.0	124 36.0	39 11.3	38 11.0	0 0.0	143 41.6	
医療保険者		62 100.0	30 48.4	5 8.1	0 0.0	0 0.0	27 43.5	
企業・事業所		633 100.0	368 58.1	49 7.7	58 9.2	0 0.0	158 25.0	
健（検）診センター・労働衛生機関		158 100.0	65 41.1	24 15.2	11 7.0	0 0.0	58 36.7	
病院・診療所		241 100.0	109 45.2	57 23.7	19 7.9	1 0.4	55 22.8	
訪問看護ステーション		31 100.0	13 41.9	4 12.9	6 19.4	0 0.0	8 25.8	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	
社会福祉施設		13 100.0	9 69.2	1 7.7	2 15.4	0 0.0	1 7.7	
教育・研究機関		449 100.0	156 34.7	66 14.7	60 13.4	6 1.3	161 35.9	
その他		191 100.0	65 34.0	25 13.1	12 6.3	0 0.0	89 46.6	
09 人口規模		50万以上	2223 100.0	1709 76.9	288 13.0	59 2.7	8 0.4	159 7.2
		20万以上50万未満	2115 100.0	1499 70.9	354 16.7	69 3.3	7 0.3	186 8.8
	10万以上20万未満	1490 100.0	962 64.6	236 15.8	75 5.0	5 0.3	212 14.2	
	5万以上10万未満	1680 100.0	1047 62.3	277 16.5	87 5.2	7 0.4	262 15.6	
	3万以上5万未満	1279 100.0	758 59.3	305 23.8	48 3.8	5 0.4	163 12.7	
	1万以上3万未満	1576 100.0	935 59.3	385 24.4	55 3.5	5 0.3	196 12.4	
	5千以上1万未満	515 100.0	292 56.7	126 24.5	27 5.2	1 0.2	69 13.4	
	5千未満	360 100.0	203 56.4	86 23.9	22 6.1	1 0.3	48 13.3	
	010 職位（教育以外の領域）	所長もしくはそれと同等	66 100.0	14 21.2	15 22.7	16 24.2	0 0.0	21 31.8
部長もしくはそれと同等		106 100.0	32 30.2	16 15.1	17 16.0	0 0.0	41 38.7	
次長もしくはそれと同等		111 100.0	27 24.3	30 27.0	19 17.1	0 0.0	35 31.5	
課長もしくはそれと同等		889 100.0	318 35.8	238 26.8	134 15.1	1 0.1	198 22.3	
課長補佐もしくはそれと同等		1454 100.0	826 56.8	367 25.2	119 8.2	1 0.1	141 9.7	
係長もしくはそれと同等		2834 100.0	2144 75.7	507 17.9	50 1.8	2 0.1	131 4.6	
主任もしくはそれと同等		2896 100.0	2090 72.2	513 17.7	64 2.2	11 0.4	218 7.5	
係員（スタッフ）		6548 100.0	4329 66.1	1087 16.6	193 2.9	46 0.7	893 13.6	
個人事業主・経営者		35 100.0	6 17.1	2 5.7	0 0.0	0 0.0	27 77.1	
その他		621 100.0	258 41.5	51 8.2	29 4.7	2 0.3	281 45.2	
011 職位（教育領域）	学長・学部長	15 100.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0	8 53.3	
	教授	108 100.0	30 27.8	16 14.8	17 15.7	0 0.0	45 41.7	
	准教授	75 100.0	31 41.3	9 12.0	13 17.3	1 1.3	21 28.0	
	その他の教員	216 100.0	67 31.0	36 16.7	26 12.0	3 1.4	84 38.9	
	その他（教員以外）	44 100.0	30 68.2	3 6.8	5 11.4	2 4.5	4 9.1	
	その他	465 100.0	283 60.9	32 6.9	41 8.8	0 0.0	109 23.4	
011 従業員規模	1,000人以上	154 100.0	81 52.6	15 9.7	15 9.7	0 0.0	43 27.9	
	50人以上1,000人未満	14 100.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	0 0.0	6 42.9	
	50人未満	14 100.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	0 0.0	6 42.9	

Q27 新型コロナウイルス業務での特殊勤務手当の支給状況		n	支給された	支給されていない	今後支給される予定	該当なし	
全体		16018 100.0	4968 31.0	5597 34.9	70 0.4	5383 33.6	
Q7 活動領域	行政	13694 100.0	4442 32.4	4776 34.9	61 0.4	4415 32.2	
	産業	775 100.0	119 15.4	364 47.0	1 0.1	291 37.5	
	医療	424 100.0	195 46.0	111 26.2	4 0.9	114 26.9	
	福祉	450 100.0	99 22.0	166 36.9	2 0.4	183 40.7	
	教育	458 100.0	80 17.5	134 29.3	2 0.4	242 52.8	
	その他	217 100.0	33 15.2	46 21.2	0 0.0	138 63.6	
	Q8 所属組織	都道府県	2653 100.0	1835 69.2	307 11.6	22 0.8	489 18.4
保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）		3639 100.0	1563 43.0	1151 31.6	14 0.4	911 25.0	
市町村		7599 100.0	1110 14.6	3397 44.7	27 0.4	3065 40.3	
地域包括支援センター（委託）		344 100.0	59 17.2	116 33.7	0 0.0	169 49.1	
医療保険者		62 100.0	13 21.0	11 17.7	0 0.0	38 61.3	
企業・事業所		633 100.0	78 12.3	328 51.8	1 0.2	226 35.7	
健（検）診センター・労働衛生機関		158 100.0	57 36.1	48 30.4	0 0.0	53 33.5	
病院・診療所		241 100.0	130 53.9	51 21.2	4 1.7	56 23.2	
訪問看護ステーション		31 100.0	11 35.5	10 32.3	0 0.0	10 32.3	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	
社会福祉施設		13 100.0	5 38.5	3 23.1	0 0.0	5 38.5	
教育・研究機関		449 100.0	79 17.6	134 29.8	1 0.2	235 52.3	
その他		191 100.0	27 14.1	40 20.9	1 0.5	123 64.4	
Q10 人口規模		50万以上	2223 100.0	927 41.7	713 32.1	7 0.3	576 25.9
		20万以上50万未満	2115 100.0	813 38.4	720 34.0	11 0.5	571 27.0
	10万以上20万未満	1490 100.0	280 18.8	656 44.0	6 0.4	548 36.8	
	5万以上10万未満	1680 100.0	254 15.1	751 44.7	4 0.2	671 39.9	
	3万以上5万未満	1279 100.0	148 11.6	607 47.5	3 0.2	521 40.7	
	1万以上3万未満	1576 100.0	165 10.5	713 45.2	5 0.3	693 44.0	
	5千以上1万未満	515 100.0	49 9.5	235 45.6	1 0.2	230 44.7	
	5千未満	360 100.0	37 10.3	153 42.5	4 1.1	166 46.1	
Q12 職位（教育以外の領域）	所長もしくはそれと同等	66 100.0	20 30.3	18 27.3	1 1.5	27 40.9	
	部長もしくはそれと同等	106 100.0	38 35.8	17 17.0	0 0.0	50 47.2	
	次長もしくはそれと同等	111 100.0	49 44.1	28 25.2	2 1.8	32 28.8	
	課長もしくはそれと同等	889 100.0	357 40.2	237 26.7	0 0.0	295 33.2	
	課長補佐もしくはそれと同等	1454 100.0	506 34.8	498 34.3	2 0.1	448 30.8	
	係長もしくはそれと同等	2834 100.0	949 33.5	1079 38.1	7 0.2	799 28.2	
	主任もしくはそれと同等	2896 100.0	849 29.3	1165 40.2	9 0.3	873 30.1	
	係員（スタッフ）	6548 100.0	2013 30.7	2271 34.7	46 0.7	2218 33.9	
	個人事業主・経営者	35 100.0	2 5.7	5 14.3	0 0.0	28 80.0	
	その他	621 100.0	105 16.9	144 23.2	1 0.2	371 59.7	
	Q13 職位（教育領域）	学長・学部長	15 100.0	2 13.3	5 33.3	0 0.0	8 53.3
教授		108 100.0	12 11.1	28 25.9	1 0.9	67 62.0	
准教授		75 100.0	9 12.0	24 32.0	1 1.3	41 54.7	
その他の教員		216 100.0	43 19.9	62 28.7	0 0.0	111 51.4	
その他（教員以外）		44 100.0	14 31.8	15 34.1	0 0.0	15 34.1	

Q28 新型コロナ業務での代休の取得状況		n	取得した	取得していない	今後取得予定	該当なし
全体		16018	6741	4533	468	4276
		100.0	42.1	28.3	2.9	26.7
活動領域	行政	13694	6253	3908	450	3083
		100.0	45.7	28.5	3.3	22.5
	産業	775	125	179	2	469
		100.0	16.1	23.1	0.3	60.5
	医療	424	105	114	6	199
		100.0	24.8	26.9	1.4	46.9
	福祉	450	135	128	7	180
	100.0	30.0	28.4	1.6	40.0	
教育	458	81	162	3	212	
	100.0	17.7	35.4	0.7	46.3	
その他	217	42	42	0	133	
	100.0	19.4	19.4	0.0	61.3	
所属組織	都道府県	2653	1666	599	190	198
		100.0	62.8	22.6	7.2	7.5
	保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）	3639	2047	1077	90	425
		100.0	56.3	29.6	2.5	11.7
	市町村	7599	2664	2277	178	2480
		100.0	35.1	30.0	2.3	32.6
	地域包括支援センター（委託）	344	52	103	1	188
		100.0	15.1	29.9	0.3	54.7
	医療保険者	62	14	7	0	41
		100.0	22.6	11.3	0.0	66.1
	企業・事業所	633	95	153	2	383
		100.0	15.0	24.2	0.3	60.5
	健（検）診センター・労働衛生機関	158	25	39	0	94
		100.0	15.8	24.7	0.0	59.5
	病院・診療所	241	52	71	3	115
	100.0	21.6	29.5	1.2	47.7	
訪問看護ステーション	31	6	14	1	10	
	100.0	19.4	45.2	3.2	32.3	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設	5	1	0	0	4	
	100.0	20.0	0.0	0.0	80.0	
社会福祉施設	13	5	3	0	5	
	100.0	38.5	23.1	0.0	38.5	
教育・研究機関	449	76	157	3	213	
	100.0	16.9	35.0	0.7	47.4	
その他	191	38	33	0	120	
	100.0	19.9	17.3	0.0	62.8	
人口規模	50万以上	2223	1337	593	44	249
		100.0	60.1	26.7	2.0	11.2
	20万以上50万未満	2115	996	722	51	346
		100.0	47.1	34.1	2.4	16.4
	10万以上20万未満	1490	623	414	23	430
		100.0	41.8	27.8	1.5	28.9
	5万以上10万未満	1680	685	450	47	498
		100.0	40.8	26.8	2.8	29.6
	3万以上5万未満	1279	409	397	29	444
	100.0	32.0	31.0	2.3	34.7	
1万以上3万未満	1576	440	509	46	581	
	100.0	27.9	32.3	2.9	36.9	
5千以上1万未満	515	136	168	16	195	
	100.0	26.4	32.6	3.1	37.9	
5千未満	360	85	101	12	162	
	100.0	23.6	28.1	3.3	45.0	

Q30 有事の際に必要なと考える取組	n	健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定	BCP（業務継続計画）策定	所属組織内における連携強化（部署間連携等）	関係機関との連携強化（行政機関、医療機関、産業保健分野、介護福祉施設、職能団体等）	緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり	有事の際の保健師業務のマネジメントの強化	受援体制の構築	保健師の増員	計画的な人材育成（研修、感染症業務を経験するキャリアパス等）	感染症対応等の知識・技術の向上	業務のデジタル化	対応する職員のメンタルヘルスケア	その他	課題は特になし		
全体	16018 100.0	4007 25.0	2695 16.8	4726 29.5	3276 20.5	7465 46.6	3393 21.2	1387 8.7	4958 31.0	2234 13.9	2594 16.2	3870 24.2	3260 20.4	244 1.5	112 0.7		
20代年齢	24歳以下	948 100.0										277 29.2					
	25～29歳	1964 100.0										634 32.3					
	30～34歳	1752 100.0										561 32.0					
	35～39歳	1909 100.0										555 29.1					
	40～44歳	2028 100.0										481 23.7					
	45～49歳	2253 100.0										494 21.9					
	50～54歳	2142 100.0										401 18.7					
	55～59歳	1931 100.0										324 16.8					
	60歳以上	1091 100.0										143 13.1					
40代活動領域	行政	13694 100.0	3268 23.9	2203 16.1	4086 29.8	2838 20.7	6555 47.9	3042 22.2	1226 9.0	4588 33.5	1956 14.3	2047 14.9	3241 23.7	2826 20.6	186 1.4	62 0.5	
	産業	775 100.0	299 38.6	168 21.7	215 27.7	95 12.3	235 30.3	153 19.7	34 4.4	100 12.9	85 11.0	189 24.4	257 33.2	105 13.5	14 1.8	31 4.0	
	医療	424 100.0	112 26.4	79 18.6	128 30.2	56 13.2	219 51.7	50 11.8	29 6.8	69 16.3	34 8.0	116 27.4	95 22.4	105 24.8	15 3.5	3 0.7	
	福祉	450 100.0	147 32.7	111 24.7	120 26.7	139 30.9	173 38.4	56 12.4	30 6.7	87 19.3	43 9.6	105 23.3	104 23.1	87 19.3	6 1.3	4 0.9	
	教育	458 100.0	126 27.5	75 16.4	114 24.9	101 22.1	196 42.8	59 12.9	49 10.7	76 16.6	79 17.2	92 20.1	140 30.6	97 21.2	11 2.4	5 1.1	
	その他	217 100.0	55 25.3	59 27.2	63 29.0	47 21.7	87 40.1	33 15.2	19 8.8	38 17.5	37 17.1	45 20.7	33 15.2	40 18.4	12 5.5	7 3.2	
	80代所属組織	都道府県	2653 100.0	435 16.4	434 16.4	949 35.8	659 24.8	1313 49.5	527 19.9	383 14.4	776 29.2	485 18.3	307 11.6	735 27.7	554 20.9	39 1.5	5 0.2
保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）		3639 100.0	770 21.2	498 13.7	923 25.4	625 17.2	1943 53.4	856 23.5	413 11.3	1237 34.0	554 15.2	415 11.4	1126 30.9	889 24.4	51 1.4	11 0.3	
市町村		7599 100.0	2083 27.4	1281 16.9	2274 29.9	1592 21.0	3393 44.7	1692 22.3	458 6.0	2655 34.9	940 12.4	1334 17.6	1442 19.0	1447 19.0	97 1.3	49 0.6	
地域包括支援センター（委託）		344 100.0	144 41.9	113 32.8	89 25.9	119 34.6	122 35.5	31 9.0	15 4.4	42 12.2	22 6.4	104 30.2	73 21.2	57 16.6	4 1.2	4 1.2	
医療保険者		62 100.0	17 27.4	13 21.0	22 35.5	6 9.7	21 33.9	12 19.4	6 9.7	11 17.7	5 8.1	17 27.4	16 25.8	11 17.7	2 3.2	2 3.2	
企業・事業所		633 100.0	246 38.9	140 22.1	182 28.8	77 12.2	187 29.5	124 19.6	24 3.8	72 11.4	71 11.2	163 25.8	215 34.0	77 12.2	13 2.1	23 3.6	
健（検）診センター・労働衛生機関		158 100.0	62 39.2	26 16.5	37 23.4	8 5.1	72 45.6	39 24.7	10 6.3	31 19.6	12 7.6	40 25.3	39 24.7	24 15.2	9 5.7	2 1.3	
病院・診療所		241 100.0	58 24.1	38 15.8	75 31.1	31 12.9	137 56.8	16 6.6	15 6.2	28 11.6	21 8.7	72 29.9	50 20.7	78 32.4	6 2.5	1 0.4	
訪問看護ステーション		31 100.0	10 32.3	18 58.1	9 29.0	7 22.6	10 32.3	0 0.0	1 3.2	1 3.2	6 19.4	7 22.6	3 9.7	8 25.8	4 12.9	1 3.2	
介護老人保健施設・介護老人福祉施設		5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
社会福祉施設		13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	7 53.8	4 30.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	7 53.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	
教育・研究機関		449 100.0	127 28.3	74 16.5	108 24.1	98 21.8	190 42.3	59 13.1	44 9.8	74 16.5	77 17.1	91 20.3	142 31.6	92 20.5	11 2.4	5 1.1	
その他		191 100.0	47 24.6	55 28.8	55 28.8	45 23.6	70 36.6	32 16.8	17 8.9	30 15.7	39 20.4	35 18.3	27 14.1	22 11.5	8 4.2	9 4.7	
90代職位（教育以外の領域）		所長もしくはそれと同等	66 100.0	16 24.2	24 36.4	19 28.8	21 31.8	29 43.9	10 15.2	8 12.1	10 15.2	10 15.2	13 19.7	12 18.2	11 16.7	4 6.1	0 0.0
		部長もしくはそれと同等	106 100.0	33 31.1	35 33.0	38 35.8	32 30.2	34 32.1	23 21.7	6 5.7	15 15.1	28 26.4	19 17.9	24 22.6	13 12.3	2 1.9	0 0.0
	次長もしくはそれと同等	111 100.0	27 24.3	24 21.6	38 34.2	34 30.6	56 50.5	26 23.4	13 11.7	24 21.6	29 26.1	12 10.8	24 21.6	16 14.4	1 0.9	0 0.0	
	課長もしくはそれと同等	889 100.0	230 25.9	199 22.4	317 35.7	208 23.4	424 47.7	261 29.4	86 9.7	202 22.7	212 23.8	94 10.6	183 20.6	149 16.8	11 1.2	1 0.1	
	課長補佐もしくはそれと同等	1454 100.0	368 25.3	315 21.7	533 36.7	333 22.9	703 48.3	402 27.6	148 10.2	364 25.0	302 20.8	220 15.1	229 15.7	257 17.7	21 1.4	2 0.1	
	係長もしくはそれと同等	2834 100.0	637 22.5	578 20.4	933 32.9	576 20.3	1395 49.2	731 25.8	296 10.4	799 28.2	456 16.1	403 14.2	594 21.0	533 18.8	37 1.3	6 0.2	
	主任もしくはそれと同等	2896 100.0	678 23.4	513 17.7	862 29.8	552 19.1	1427 49.3	633 21.9	239 8.3	944 32.6	369 12.7	479 16.5	674 23.3	621 21.4	34 1.2	21 0.7	
	係員（スタッフ）	6548 100.0	1742 26.6	861 13.1	1681 25.7	1275 19.5	2903 44.3	1155 17.6	487 7.4	2354 35.9	666 10.2	1147 17.5	1858 28.4	1432 21.9	97 1.5	48 0.7	
	個人事業主・経営者	35 100.0	12 34.3	8 22.9	7 20.0	4 11.4	6 17.1	8 22.9	2 5.7	2 5.7	5 14.3	8 22.9	5 14.3	7 20.0	1 2.9	5 14.3	
	その他	621 100.0	138 22.2	63 10.1	184 29.6	140 22.5	292 47.0	85 13.7	53 8.5	167 26.9	78 12.6	107 17.2	127 20.5	124 20.0	25 4.0	24 3.9	

Q30 有事の際に必要なと考える取組		n	健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定	BCP（業務継続計画）策定	所属組織内における連携強化（部署間連携等）	関係機関との連携強化（行政機関、医療機関、産業保健分野、介護福祉施設、職能団体等）	緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり	有事の際の保健師業務のマネジメントの強化	受援体制の構築	保健師の増員	計画的な人材育成（研修、感染症業務を経験するキャリアパス等）	感染症対応等の知識・技術の向上	業務のデジタル化	対応する職員のメンタルヘルスマスク	その他	課題は特でない	
全体		16018 100.0	4007 25.0	2695 16.8	4726 29.5	3276 20.5	7465 46.6	3393 21.2	1387 8.7	4958 31.0	2234 13.9	2594 16.2	3870 24.2	3260 20.4	244 1.5	112 0.7	
013 職位（教育領域）	学長・学部長	15 100.0	5 33.3	2 13.3	10 66.7	3 20.0	6 40.0	0 0.0	3 20.0	3 20.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	
	教授	108 100.0	30 27.8	17 15.7	25 23.1	26 24.1	48 44.4	15 13.9	11 10.2	28 25.9	20 18.5	23 21.3	26 24.1	23 21.3	3 2.8	1 0.9	
	准教授	75 100.0	21 28.0	15 20.0	21 28.0	15 20.0	34 45.3	14 18.7	10 13.3	8 10.7	10 13.3	17 22.7	25 33.3	11 14.7	2 2.7	1 1.3	
	その他の教員	216 100.0	59 27.3	34 15.7	46 21.3	42 19.4	91 42.1	23 10.6	23 10.6	29 13.4	41 19.0	35 16.2	73 33.8	51 23.6	4 1.9	2 0.9	
	その他（教員以外）	44 100.0	11 25.0	7 15.9	12 27.3	15 34.1	17 38.6	7 15.9	2 4.5	8 18.2	3 6.8	14 31.8	13 29.5	11 25.0	1 2.3	1 2.3	
011 従業員規模	1,000人以上	465 100.0	178 38.3	97 20.9	137 29.5	50 10.8	131 28.2	96 20.6	18 3.9	58 12.5	62 13.3	107 23.0	166 35.7	50 10.8	10 2.2	19 4.1	
	50人以上1,000人未満	154 100.0	62 40.3	38 24.7	41 26.6	27 17.5	52 33.8	26 16.9	6 3.9	14 9.1	8 5.2	52 33.8	43 27.9	27 17.5	3 1.9	3 1.9	
	50人未満	14 100.0	6 42.9	5 35.7	4 28.6	0 0.0	4 28.6	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	6 42.9	0 0.0	0 0.0	1 7.1	
06 所属組織における配置先	都道府県	本庁	2183 100.0	360 16.5	340 15.6	808 37.0	559 25.6	1051 48.1	437 20.0	323 14.8	657 30.1	399 18.3	251 11.5	603 27.6	448 20.5	35 1.6	3 0.1
		本庁以外	308 100.0	46 14.9	63 20.5	85 27.6	63 20.5	162 52.6	66 21.4	41 13.3	81 26.3	63 20.5	27 8.8	104 33.8	69 22.4	3 1.0	1 0.3
	保健所設置市・特別区	本庁	2825 100.0	606 21.5	378 13.4	716 25.3	498 17.6	1502 53.2	668 23.6	341 12.1	969 34.3	432 15.3	317 11.2	867 30.7	672 23.8	36 1.3	10 0.4
		本庁以外	773 100.0	156 20.2	112 14.5	202 26.1	124 16.0	420 54.3	181 23.4	70 9.1	250 32.3	116 15.0	93 12.0	244 31.6	203 26.3	15 1.9	0 0.0
	市町村	本庁	5446 100.0	1528 28.1	800 14.7	1584 29.1	1083 19.9	2435 44.7	1210 22.2	313 5.7	2091 38.4	661 12.1	930 17.1	1072 19.7	1062 19.5	70 1.3	34 0.6
		本庁以外	2028 100.0	521 25.7	460 22.7	652 32.1	476 23.5	904 44.6	458 22.6	137 6.8	532 26.2	261 12.9	382 18.8	350 17.3	356 17.6	25 1.2	11 0.5

Q31 課題や問題だと認識している事柄	n	対応するケースや業務が複雑・困難になっている			保健師のマンパワーが不足している			日々の業務をこなすことに追われている			保健師活動に付随する事務業務が負担である			保健師活動に直接関係のない事務業務が負担である			残業時間が多い			責任が重く、精神的な負担が大きい				
		最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計		
		100.0	27.2	22.4	49.6	14.5	17.1	31.6	19.4	27.1	46.5	5.1	13.9	18.9	6.0	13.3	19.4	1.7	5.6	7.3	3.6	10.5	14.1	
全体	19377	5267	4342	9609	2802	3315	6117	3756	5256	9012	986	2684	3670	1165	2585	3750	333	1084	1417	697	2028	2725		
20 年齢	24歳以下	1108	201	195	396	94	126	220	311	298	609	35	144	179	41	106	147	33	103	136	51	118	169	
	25～29歳	2240	568	473	1041	332	366	698	487	655	1142	116	324	440	134	285	419	53	143	196	87	265	352	
	30～34歳	2248	582	456	1038	355	414	769	517	629	1146	109	336	445	148	343	491	35	116	151	74	231	305	
	35～39歳	2398	632	534	1166	363	421	784	556	674	1230	139	362	501	169	343	512	29	103	132	74	228	302	
	40～44歳	2543	749	563	1312	358	422	780	509	712	1221	145	357	502	166	377	543	37	118	155	75	247	322	
	45～49歳	2688	784	607	1391	420	445	865	481	748	1229	138	392	530	186	379	565	48	149	197	82	295	377	
	50～54歳	2509	724	574	1298	341	447	788	398	663	1061	130	355	485	149	351	500	49	169	218	102	287	389	
	55～59歳	2184	542	577	1119	322	391	713	295	551	846	112	262	374	119	266	385	36	143	179	120	233	353	
	60歳以上	1459	485	363	848	217	283	500	202	326	528	62	152	214	53	135	188	13	40	53	32	124	156	
20 保健師としての通算経過年数	4年以下	4956	1157	952	2109	644	729	1373	1144	1343	2487	251	712	963	303	648	951	98	310	408	163	494	657	
	5年～9年	3092	881	691	1572	476	567	1043	700	883	1583	169	477	646	206	458	664	49	149	198	98	342	440	
	10年～14年	2392	661	535	1196	353	413	766	518	697	1215	129	333	462	151	349	500	37	108	145	81	223	304	
	15年～19年	1969	592	450	1042	289	330	619	371	557	928	92	282	374	127	267	394	29	101	130	67	211	278	
	20年～24年	2158	661	518	1179	324	404	728	345	577	922	125	305	430	144	294	438	36	135	171	89	231	320	
	25年～29年	1858	507	445	952	285	319	604	278	482	760	96	252	348	107	253	360	39	117	156	70	232	302	
	30年～34年	2952	808	751	1559	431	553	984	400	717	1117	124	323	447	127	316	443	45	164	209	129	295	424	
20 所属組織	都道府県	2729	485	552	1037	364	443	807	598	721	1319	93	274	367	112	257	369	128	292	420	160	357	517	
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3907	1040	903	1943	577	749	1326	792	1056	1848	186	568	754	181	447	628	92	239	331	186	481	667	
	市町村	9048	2643	2155	4798	1565	1711	3276	1573	2540	4113	521	1341	1862	597	1341	1938	97	442	539	277	891	1168	
	地域包括支援センター(委託)	1404	653	322	975	51	112	163	245	406	651	25	110	135	89	208	297	4	34	38	14	122	136	
	医療保険者	261	48	36	84	27	35	62	50	55	105	31	49	80	20	28	48	2	4	6	4	19	23	
	企業・事業所	848	216	205	421	76	86	162	196	229	425	75	182	257	58	150	208	3	18	21	28	75	103	
	健(検)診センター・労働衛生機関	315	34	35	69	45	58	103	83	82	165	23	61	84	41	58	99	3	21	24	7	18	25	
	病院・診療所	368	51	46	97	36	54	90	140	97	237	13	53	66	39	56	95	2	22	24	9	29	38	
	訪問看護ステーション	42	10	12	22	1	3	4	14	10	24	1	1	2	2	3	5	0	4	4	1	3	4	
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11	2	6	8	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	1
	社会福祉施設	33	9	11	20	3	3	6	6	4	10	0	4	4	3	4	7	1	2	3	3	3	6	
	教育・研究機関	36	4	8	12	5	7	12	8	3	11	1	5	6	4	6	10	0	0	0	0	1	1	
	その他	375	72	51	123	52	54	106	48	52	100	17	36	53	19	25	44	1	6	7	7	29	36	

Q31 課題や問題だと認識している事柄	n	対応するケースや業務が複雑・困難になっている			保健師のマンパワーが不足している			日々の業務をこなすことに追われている			保健師活動に付随する事務業務が負担である			保健師活動に直接関係のない事務業務が負担である			残業時間が多い			責任が重く、精神的な負担が大きい				
		最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計		
全体	19377 100.0	5267 27.2	4342 22.4	9609 49.6	2802 14.5	3315 17.1	6117 31.6	3756 19.4	5256 27.1	9012 46.5	986 5.1	2684 13.9	3670 18.9	1165 6.0	2585 13.3	3750 19.4	333 1.7	1084 5.6	1417 7.3	697 3.6	2028 10.5	2725 14.1		
Q9.1 都道府県	本庁	部門(衛生)	441 100.0	57 12.9	83 18.8	140 31.7	57 12.9	75 17.0	132 29.9	92 20.9	116 26.3	208 47.2	19 4.3	47 10.7	66 15.0	29 6.6	55 12.5	84 19.0	18 4.1	40 9.1	58 13.2	25 5.7	55 12.5	80 18.1
		部門以外	161 100.0	28 17.4	35 21.7	63 39.1	20 12.4	26 16.1	46 28.6	38 23.6	46 28.6	84 52.2	6 3.7	24 14.9	30 18.6	13 8.1	25 15.5	38 23.6	4 2.5	9 5.6	13 8.1	7 4.3	24 14.9	31 19.3
	都道府県型の保健所	部門(衛生)	1792 100.0	323 18.0	362 20.2	685 38.2	251 14.0	278 15.5	529 29.5	407 22.7	491 27.4	898 50.1	51 2.8	176 9.8	227 12.7	56 3.1	145 8.1	201 11.2	99 5.5	224 12.5	323 18.0	107 6.0	234 13.1	341 19.0
		部門以外	157 100.0	27 17.2	27 17.2	54 34.4	20 12.7	27 17.2	47 29.9	32 20.4	30 19.1	62 39.5	11 7.0	15 9.6	26 16.6	6 3.8	17 10.8	23 14.6	6 3.8	12 7.6	18 11.5	10 6.4	18 11.5	28 17.8
	その他	178 100.0	50 28.1	45 25.3	95 53.4	16 9.0	37 20.8	53 29.8	29 16.3	38 21.3	67 37.6	6 3.4	12 6.7	18 10.1	8 4.5	15 8.4	23 12.9	1 0.6	7 3.9	8 4.5	11 6.2	26 14.6	37 20.8	
Q9.2 保健所設置市・特別区	本庁	部門(衛生)	504 100.0	115 22.8	113 22.4	228 45.2	67 13.3	80 15.9	147 29.2	102 20.2	133 26.4	235 46.6	30 6.0	73 14.5	103 20.4	24 4.8	54 10.7	78 15.5	24 4.8	37 7.3	61 12.1	32 6.3	57 11.3	89 17.7
		部門以外	391 100.0	86 22.0	83 21.2	169 43.2	57 14.6	67 17.1	124 31.7	67 17.1	82 21.0	149 38.1	21 5.4	45 11.5	66 16.9	26 6.6	48 12.3	74 18.9	6 1.5	19 4.9	25 6.4	25 6.4	50 12.8	75 19.2
	本庁以外(支所・保健所・保健センター等)	部門(衛生)	2503 100.0	669 26.7	597 23.9	1266 50.6	394 15.7	509 20.3	903 36.1	540 21.6	696 27.8	1236 49.4	120 4.8	380 15.2	500 20.0	103 4.1	280 11.2	383 15.3	51 2.0	156 6.2	207 8.3	103 4.1	298 11.9	401 16.0
		部門以外	452 100.0	156 34.5	99 21.9	255 56.4	51 11.3	82 18.1	133 29.4	77 17.0	128 28.3	205 45.4	12 2.7	62 13.7	74 16.4	25 5.5	58 12.8	83 18.4	10 2.2	25 5.5	35 7.7	23 5.1	71 15.7	94 20.8
	その他	57 100.0	14 24.6	11 19.3	25 43.9	8 14.0	11 19.3	19 33.3	6 10.5	17 29.8	23 40.4	3 5.3	8 14.0	11 19.3	3 5.3	7 12.3	10 17.5	1 1.8	2 3.5	3 5.3	3 5.3	5 8.8	8 14.0	
Q9.3 市町村	本庁	部門(衛生)	2698 100.0	711 26.4	626 23.2	1337 49.6	535 19.8	508 18.8	1043 38.7	497 18.4	782 29.0	1279 47.4	158 5.9	413 15.3	571 21.2	168 6.2	391 14.5	559 20.7	27 1.0	157 5.8	184 6.8	77 2.9	242 9.0	319 11.8
		部門以外	1892 100.0	631 33.4	439 23.2	1070 56.6	261 13.8	338 17.9	599 31.7	264 14.0	516 27.3	780 41.2	84 4.4	215 11.4	299 15.8	135 7.1	302 16.0	437 23.1	21 1.1	77 4.1	98 5.2	75 4.0	209 11.0	284 15.0
	本庁以外(支所・保健所・保健センター等)	部門(衛生)	3609 100.0	1023 28.3	896 24.8	1919 53.2	654 18.1	706 19.6	1360 37.7	679 18.8	1029 28.5	1708 47.3	242 6.7	606 16.8	848 23.5	237 6.6	520 14.4	757 21.0	38 1.1	171 4.7	209 5.8	96 2.7	350 9.7	446 12.4
		部門以外	686 100.0	235 34.3	159 23.2	394 57.4	92 13.4	133 19.4	225 32.8	105 15.3	172 25.1	277 40.4	29 4.2	89 13.0	118 17.2	47 6.9	108 15.7	155 22.6	6 0.9	32 4.7	38 5.5	21 3.1	75 10.9	96 14.0
	その他	163 100.0	43 26.4	35 21.5	78 47.9	23 14.1	26 16.0	49 30.1	28 17.2	41 25.2	69 42.3	8 4.9	18 11.0	26 16.0	10 6.1	20 12.3	30 18.4	5 3.1	5 3.1	10 6.1	8 4.9	15 9.2	23 14.1	

Q31 課題や問題だと認識している事柄	n	学生時代の教育の中で保健師としての実践力を獲得できていない			保健師としての能力不足を感じる			管理職になった場合(昇進)の責任・負担が大きい			地域全体の健康課題を捉えることが難しい			地域の関係機関との連携体制の構築に苦慮している			行政機関との連携体制の構築に苦慮している			その他			
		最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	
		100.0	1.4	4.5	6.0	7.9	13.9	21.8	3.7	6.5	10.1	4.6	10.8	15.4	1.4	5.7	7.1	1.2	3.6	4.8	2.4	4.7	7.1
全体	19377	275	879	1154	1529	2688	4217	711	1255	1966	885	2091	2976	275	1095	1370	232	707	939	464	905	1369	
70 年齢	24歳以下	1108	46	148	194	264	298	562	1	13	14	22	132	154	5	41	46	3	16	19	1	21	22
	25～29歳	2240	38	151	189	302	499	801	6	58	64	65	217	282	25	90	115	8	55	63	19	34	53
	30～34歳	2248	38	119	157	220	389	609	17	86	103	73	199	272	30	111	141	18	62	80	32	52	84
	35～39歳	2398	36	88	124	187	351	538	36	130	166	80	227	307	25	119	144	24	79	103	48	101	149
	40～44歳	2543	22	103	125	185	334	519	83	193	276	94	219	313	30	139	169	37	105	142	53	107	160
	45～49歳	2688	21	61	82	135	254	389	147	267	414	109	267	376	32	152	184	37	114	151	68	122	190
	50～54歳	2509	21	68	89	99	234	333	202	265	467	126	256	382	38	145	183	47	97	144	83	146	229
	55～59歳	2184	27	75	102	85	198	283	196	194	390	162	295	457	49	170	219	34	97	131	85	160	245
	60歳以上	1459	26	66	92	52	131	183	23	49	72	154	279	433	41	128	169	24	82	106	75	162	237
80 保健師としての通算経過年数	4年以下	4956	137	419	556	796	1119	1915	15	84	99	125	489	614	48	235	283	31	139	170	44	122	166
	5年～9年	3092	27	127	154	245	477	722	32	148	180	92	248	340	34	142	176	22	84	106	61	96	157
	10年～14年	2392	21	66	87	149	297	446	68	180	248	102	232	334	34	126	160	30	90	120	58	128	186
	15年～19年	1969	18	51	69	93	212	305	96	174	270	87	194	281	21	107	128	34	83	117	53	77	130
	20年～24年	2158	7	44	51	87	186	273	128	233	361	90	215	305	34	128	162	37	98	135	51	107	158
	25年～29年	1858	15	42	57	64	166	230	181	207	388	93	215	308	27	115	142	29	70	99	67	109	176
	30年～34年	2952	50	130	180	95	231	326	191	229	420	296	498	794	77	242	319	49	143	192	130	266	396
80 所属組織	都道府県	2729	43	131	174	256	376	632	126	174	300	211	377	588	59	220	279	27	84	111	67	133	200
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3907	52	179	231	281	496	777	151	289	440	216	471	687	57	189	246	33	110	143	63	131	194
	市町村	9048	96	323	419	647	1204	1851	351	654	1005	325	892	1217	95	408	503	102	281	383	159	316	475
	地域包括支援センター(委託)	1404	19	89	108	142	239	381	16	43	59	68	216	284	21	168	189	42	134	176	15	47	62
	医療保険者	261	4	13	17	27	56	83	10	7	17	7	16	23	7	12	19	4	9	13	20	41	61
	企業・事業所	848	24	70	94	89	142	231	18	31	49	2	24	26	6	21	27	4	13	17	53	77	130
	健(検)診センター・労働衛生機関	315	13	24	37	24	58	82	17	17	34	4	15	19	1	11	12	1	3	4	19	22	41
	病院・診療所	368	10	19	29	25	58	83	12	21	33	8	17	25	3	13	16	2	6	8	18	51	69
	訪問看護ステーション	42	1	3	4	3	1	4	1	4	5	3	5	8	2	6	8	2	4	6	1	3	4
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11	0	0	0	2	1	3	1	1	2	0	3	3	0	0	0	1	0	1	1	2	3
	社会福祉施設	33	0	2	2	0	6	6	1	1	2	1	1	2	1	6	7	1	4	5	4	1	5
	教育・研究機関	36	3	3	6	2	6	8	1	2	3	0	2	2	0	0	0	3	2	5	5	8	13
	その他	375	10	23	33	31	45	76	6	11	17	40	52	92	23	41	64	10	57	67	39	73	112

Q31 課題や問題だと認識している事柄	n	学生時代の教育の中で保健師としての実践力を獲得できていない			保健師としての能力不足を感じる			管理職になった場合(昇進)の責任・負担が大きい			地域全体の健康課題を捉えることが難しい			地域の関係機関との連携体制の構築に苦慮している			行政機関との連携体制の構築に苦慮している			その他			
		最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	
		100.0	1.4	4.5	6.0	7.9	13.9	21.8	3.7	6.5	10.1	4.6	10.8	15.4	1.4	5.7	7.1	1.2	3.6	4.8	2.4	4.7	7.1
全体	19377	275	879	1154	1529	2688	4217	711	1255	1966	885	2091	2976	275	1095	1370	232	707	939	464	905	1369	
Q10 人口規模	50万以上	2420	27	115	142	184	293	477	72	180	252	135	283	418	30	127	157	25	52	77	42	87	129
	20万以上50万未満	2373	31	99	130	158	316	474	104	160	264	120	270	390	37	102	139	28	80	108	40	84	124
	10万以上20万未満	1851	15	65	80	118	219	337	65	127	192	74	181	255	18	81	99	26	60	86	38	70	108
	5万以上10万未満	2009	22	71	93	147	264	411	103	146	249	63	207	270	23	92	115	27	67	94	43	70	113
	3万以上5万未満	1464	18	49	67	107	190	297	58	120	178	48	152	200	15	69	84	7	45	52	19	51	70
	1万以上3万未満	1841	19	65	84	132	270	402	72	142	214	67	187	254	19	77	96	14	53	67	28	51	79
	5千以上1万未満	596	7	22	29	47	73	120	18	49	67	25	44	69	6	24	30	6	20	26	6	18	24
	5千未満	401	9	16	25	35	75	110	10	19	29	9	39	48	4	25	29	2	14	16	6	16	22
Q11 職位(教育以外の領域)	所長もしくはそれと同等	115	3	5	8	3	10	13	10	16	26	5	14	19	4	9	13	3	10	13	4	8	12
	部長もしくはそれと同等	122	3	10	13	3	7	10	20	10	30	12	18	30	1	7	8	1	19	20	13	14	27
	次長もしくはそれと同等	123	2	8	10	7	7	14	18	11	29	19	25	44	3	15	18	5	5	10	4	15	19
	課長もしくはそれと同等	974	12	44	56	31	70	101	153	141	294	81	146	227	22	72	94	17	43	60	41	62	103
	課長補佐もしくはそれと同等	1574	20	44	64	47	134	181	178	229	407	107	154	261	28	106	134	26	66	92	43	72	115
	係長もしくはそれと同等	3063	22	61	83	113	246	359	201	342	543	160	344	504	43	192	235	53	122	175	67	136	203
	主任もしくはそれと同等	3332	27	83	110	183	388	571	66	258	324	140	319	459	47	157	204	34	113	147	68	97	165
	係員(スタッフ)	8905	158	565	723	1021	1631	2652	54	227	281	303	924	1227	101	468	569	77	280	357	153	341	494
	個人事業主・経営者	63	2	2	4	3	8	11	0	1	1	3	5	8	6	9	15	2	13	15	10	13	23
	その他	1106	26	57	83	118	187	305	11	20	31	55	142	197	20	60	80	14	36	50	61	147	208
Q14 統括保健師の有無	いるが自分は統括保健師ではない	10045	105	393	498	730	1299	2029	378	758	1136	506	1177	1683	128	548	676	104	300	404	149	343	492
	自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)	420	1.0	3.9	5.0	7.3	12.9	20.2	3.8	7.5	11.3	5.0	11.7	16.8	1.3	5.5	6.7	1.0	3.0	4.0	1.5	3.4	4.9
	自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし)	432	7	12	19	22	35	57	66	52	118	27	65	92	6	18	24	5	18	23	11	22	33
	いない	2848	24	98	122	162	345	507	99	176	275	130	269	399	45	148	193	41	116	157	81	106	187
	わからない	1868	41	127	168	277	362	639	16	49	65	48	180	228	20	73	93	13	42	55	31	81	112

Q31 課題や問題だと認識している事柄	n	学生時代の教育の中で保健師としての実践力を獲得できていない			保健師としての能力不足を感じる			管理職になった場合(昇進)の責任・負担が大きい			地域全体の健康課題を捉えることが難しい			地域の関係機関との連携体制の構築に苦慮している			行政機関との連携体制の構築に苦慮している			その他				
		最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計	最も課題や問題	次に課題や問題	合計		
		100.0	1.4	4.5	6.0	7.9	13.9	21.8	3.7	6.5	10.1	4.6	10.8	15.4	1.4	5.7	7.1	1.2	3.6	4.8	2.4	4.7	7.1	
全体	19377	275	879	1154	1529	2688	4217	711	1255	1966	885	2091	2976	275	1095	1370	232	707	939	464	905	1369		
001 都道府県	本庁	保健(衛生)	441	6	15	21	39	55	94	35	32	67	34	54	88	7	32	39	6	14	20	17	31	48
		保健(衛生)	100.0	1.4	3.4	4.8	8.8	12.5	21.3	7.9	7.3	15.2	7.7	12.2	20.0	1.6	7.3	8.8	1.4	3.2	4.5	3.9	7.0	10.9
	都道府県型の保健所	保健(衛生)	161	1	9	10	13	18	31	10	13	23	10	10	20	4	8	12	1	3	4	6	11	17
		保健(衛生)	100.0	0.6	5.6	6.2	8.1	11.2	19.3	6.2	8.1	14.3	6.2	6.2	12.4	2.5	5.0	7.5	0.6	1.9	2.5	3.7	6.8	10.6
	都道府県型の保健所	保健(衛生)	1792	30	92	122	168	258	426	68	112	180	146	261	407	38	141	179	13	51	64	35	69	104
保健(衛生)		100.0	1.7	5.1	6.8	9.4	14.4	23.8	3.8	6.3	10.0	8.1	14.6	22.7	2.1	7.9	10.0	0.7	2.8	3.6	2.0	3.9	5.8	
都道府県型の保健所	保健(衛生)	157	4	11	15	17	27	44	6	4	10	11	29	40	2	19	21	0	3	3	5	10	15	
	保健(衛生)	100.0	2.5	7.0	9.6	10.8	17.2	28.0	3.8	2.5	6.4	7.0	18.5	25.5	1.3	12.1	13.4	0.0	1.9	1.9	3.2	6.4	9.6	
その他	178	2	4	6	19	18	37	7	13	20	10	23	33	8	20	28	7	13	20	4	12	16		
	100.0	1.1	2.2	3.4	10.7	10.1	20.8	3.9	7.3	11.2	5.6	12.9	18.5	4.5	11.2	15.7	3.9	7.3	11.2	2.2	6.7	9.0		
002 保健所設置市・特別区	本庁	保健(衛生)	504	4	26	30	34	62	96	17	42	59	31	68	99	7	27	34	9	12	21	8	23	31
		保健(衛生)	100.0	0.8	5.2	6.0	6.7	12.3	19.0	3.4	8.3	11.7	6.2	13.5	19.6	1.4	5.4	6.7	1.8	2.4	4.2	1.6	4.6	6.2
	(支所・保健所・保健センター等)	保健(衛生)	391	2	14	16	25	57	82	19	39	58	21	54	75	15	18	33	4	17	21	17	11	28
		保健(衛生)	100.0	0.5	3.6	4.1	6.4	14.6	21.0	4.9	10.0	14.8	5.4	13.8	19.2	3.8	4.6	8.4	1.0	4.3	5.4	4.3	2.8	7.2
	(支所・保健所・保健センター等)	保健(衛生)	2503	32	112	144	185	308	493	98	167	265	141	301	442	27	115	142	15	62	77	25	79	104
保健(衛生)		100.0	1.3	4.5	5.8	7.4	12.3	19.7	3.9	6.7	10.6	5.6	12.0	17.7	1.1	4.6	5.7	0.6	2.5	3.1	1.0	3.2	4.2	
(支所・保健所・保健センター等)	保健(衛生)	452	13	26	39	33	64	97	14	31	45	20	43	63	6	26	32	2	15	17	10	14	24	
	保健(衛生)	100.0	2.9	5.8	8.6	7.3	14.2	21.5	3.1	6.9	10.0	4.4	9.5	13.9	1.3	5.8	7.1	0.4	3.3	3.8	2.2	3.1	5.3	
その他	57	1	1	2	4	5	9	3	10	13	3	5	8	2	3	5	3	4	7	3	4	7		
	100.0	1.8	1.8	3.5	7.0	8.8	15.8	5.3	17.5	22.8	5.3	8.8	14.0	3.5	5.3	8.8	5.3	7.0	12.3	5.3	7.0	12.3		
003 市町村	本庁	保健(衛生)	2698	29	87	116	194	366	560	115	213	328	93	267	360	26	100	126	25	83	108	43	93	136
		保健(衛生)	100.0	1.1	3.2	4.3	7.2	13.6	20.8	4.3	7.9	12.2	3.4	9.9	13.3	1.0	3.7	4.7	0.9	3.1	4.0	1.6	3.4	5.0
	(支所・保健所・保健センター等)	保健(衛生)	1892	17	54	71	110	225	335	88	149	237	82	197	279	33	135	168	39	83	122	52	85	137
		保健(衛生)	100.0	0.9	2.9	3.8	5.8	11.9	17.7	4.7	7.9	12.5	4.3	10.4	14.7	1.7	7.1	8.9	2.1	4.4	6.4	2.7	4.5	7.2
	(支所・保健所・保健センター等)	保健(衛生)	3609	42	152	194	287	507	794	111	237	348	119	348	467	18	117	135	26	77	103	37	89	126
保健(衛生)		100.0	1.2	4.2	5.4	8.0	14.0	22.0	3.1	6.6	9.6	3.3	9.6	12.9	0.5	3.2	3.7	0.7	2.1	2.9	1.0	2.5	3.5	
(支所・保健所・保健センター等)	保健(衛生)	686	7	24	31	47	90	137	31	45	76	26	63	89	17	49	66	10	29	39	13	28	41	
	保健(衛生)	100.0	1.0	3.5	4.5	6.9	13.1	20.0	4.5	6.6	11.1	3.8	9.2	13.0	2.5	7.1	9.6	1.5	4.2	5.7	1.9	4.1	6.0	
その他	163	1	6	7	9	16	25	6	10	16	5	17	22	1	7	8	2	9	11	14	21	35		
	100.0	0.6	3.7	4.3	5.5	9.8	15.3	3.7	6.1	9.8	3.1	10.4	13.5	0.6	4.3	4.9	1.2	5.5	6.7	8.6	12.9	21.5		

Q32 これからの地域における健康づくりに必要と考える取組		n	関係機関・多職種との連携体制の構築・強化	地域の健康課題に関する情報を地域住民や地域の保健・医療・福祉機関等から集約できる体制構築	地域の健康課題に関する情報を地域住民や住民組織等から集約できる体制構築	地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ	地域の身近な場における健康・栄養支援の体制整備（医療機関以外の新たな場の活用も含む）	健康無関心層への働きかけ	必要な制度やサービスにつながない人への介入体制の構築	地域住民や職員のヘルスリテラシー（健康や医療に関する知識やその活用能力）の向上に向けた取組	その他
全体		19994 100.0	11188 56.0	7446 37.2	4773 23.9	7813 39.1	3647 18.2	6235 31.2	6469 32.4	5257 26.3	482 2.4
02 年齢	24歳以下	1108 100.0	697 62.9	360 32.5	240 21.7	309 27.9	204 18.4	318 28.7	424 38.3	227 20.5	10 0.9
	25～29歳	2247 100.0	1335 59.4	809 36.0	481 21.4	763 34.0	382 17.0	688 30.6	821 36.5	493 21.9	28 1.2
	30～34歳	2270 100.0	1280 56.4	844 37.2	522 23.0	879 38.7	380 16.7	771 34.0	747 32.9	498 21.9	36 1.6
	35～39歳	2451 100.0	1378 56.2	882 36.0	575 23.5	958 39.1	437 17.8	855 34.9	799 32.6	557 22.7	62 2.5
	40～44歳	2608 100.0	1473 56.5	941 36.1	610 23.4	1096 42.0	490 18.8	841 32.2	844 32.4	690 26.5	56 2.1
	45～49歳	2770 100.0	1500 54.2	1012 36.5	683 24.7	1184 42.7	454 16.4	893 32.2	848 30.6	796 28.7	82 3.0
	50～54歳	2615 100.0	1438 55.0	977 37.4	640 24.5	1078 41.2	499 19.1	764 29.2	776 29.7	778 29.8	94 3.6
	55～59歳	2294 100.0	1227 53.5	922 40.2	549 23.9	943 41.1	461 20.1	678 29.6	686 29.9	722 31.5	75 3.3
	60歳以上	1631 100.0	860 52.7	699 42.9	473 29.0	603 37.0	340 20.8	427 26.2	524 32.1	496 30.4	39 2.4
07 活動領域	行政	15613 100.0	8907 57.0	6071 38.9	3913 25.1	6124 39.2	2738 17.5	4756 30.5	4933 31.6	3873 24.8	352 2.3
	産業	1128 100.0	583 51.7	203 18.0	82 7.3	560 49.6	173 15.3	477 42.3	275 24.4	459 40.7	43 3.8
	医療	690 100.0	370 53.6	193 28.0	93 13.5	265 38.4	145 21.0	288 41.7	187 27.1	202 29.3	24 3.5
	福祉	1354 100.0	770 56.9	549 40.5	414 30.6	435 32.1	315 23.3	298 22.0	642 47.4	286 21.1	21 1.6
	教育	617 100.0	264 42.8	234 37.9	162 26.3	184 29.8	152 24.6	190 30.8	255 41.3	258 41.8	20 3.2
	その他	592 100.0	294 49.7	196 33.1	109 18.4	245 41.4	124 20.9	226 38.2	177 29.9	179 30.2	22 3.7
08 所属組織	都道府県	2743 100.0	1741 63.5	1216 44.3	598 21.8	706 25.7	683 24.9	542 19.8	998 36.4	725 26.4	65 2.4
	保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）	3911 100.0	2180 55.7	1577 40.3	997 25.5	1455 37.2	708 18.1	1155 29.5	1298 33.2	1029 26.3	96 2.5
	市町村	9059 100.0	5056 55.8	3313 36.6	2318 25.6	3975 43.9	1370 15.1	3077 34.0	2625 29.0	2159 23.8	199 2.2
	地域包括支援センター（委託）	1405 100.0	792 56.4	582 41.4	455 32.4	461 32.8	336 23.9	309 22.0	696 49.5	282 20.1	17 1.2
	医療保険者	261 100.0	123 47.1	39 14.9	15 5.7	140 53.6	42 16.1	143 54.8	55 21.1	100 38.3	7 2.7
	企業・事業所	853 100.0	434 50.9	152 17.8	54 6.3	421 49.4	135 15.8	366 42.9	215 25.2	353 41.4	30 3.5
	健（検）診センター・労働衛生機関	315 100.0	160 50.8	63 20.0	31 9.8	167 53.0	45 14.3	176 55.9	74 23.5	110 34.9	9 2.9
	病院・診療所	369 100.0	196 53.1	109 29.5	45 12.2	137 37.1	77 20.9	144 39.0	100 27.1	99 26.8	15 4.1
	訪問看護ステーション	44 100.0	24 54.5	14 31.8	6 13.6	11 25.0	17 38.6	4 9.1	26 59.1	13 29.5	1 2.3
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11 100.0	6 54.5	5 45.5	3 27.3	2 18.2	5 45.5	2 18.2	4 36.4	4 36.4	0 0.0
	社会福祉施設	33 100.0	21 63.6	9 27.3	7 21.2	12 36.4	9 27.3	6 18.2	14 42.4	9 27.3	2 6.1
	教育・研究機関	610 100.0	261 42.8	228 37.4	164 26.9	175 28.7	147 24.1	191 31.3	253 41.5	252 41.3	22 3.6
	その他	380 100.0	194 51.1	139 36.6	80 21.1	151 39.7	73 19.2	120 31.6	111 29.2	122 32.1	19 5.0
	09 人口規模	50万以上	2423 100.0	1319 54.4	975 40.2	626 25.8	917 37.8	423 17.5	719 29.7	807 33.3	622 25.7
20万以上50万未満		2375 100.0	1372 57.8	942 39.7	583 24.5	837 35.2	421 17.7	719 30.3	762 32.1	602 25.3	47 2.0
10万以上20万未満		1853 100.0	1085 58.6	693 37.4	465 25.1	756 40.8	277 14.9	560 30.2	526 28.4	439 23.7	46 2.5
5万以上10万未満		2012 100.0	1175 58.4	765 38.0	537 26.7	878 43.6	307 15.3	672 33.4	555 27.6	464 23.1	45 2.2
3万以上5万未満		1464 100.0	824 56.3	535 36.5	368 25.1	673 46.0	218 14.9	517 35.3	432 29.5	340 23.2	27 1.8
1万以上3万未満		1843 100.0	994 53.9	648 35.2	481 26.1	856 46.4	272 14.8	678 36.8	512 27.8	447 24.3	30 1.6
5千以上1万未満		599 100.0	294 49.1	205 34.2	168 28.0	310 51.8	88 14.7	199 33.2	194 32.4	143 23.9	19 3.2
5千未満		401 100.0	173 43.1	127 31.7	87 21.7	203 50.6	72 18.0	168 41.9	135 33.7	131 32.7	9 2.2

Q35・37 研修(教育) 経験		n	新任研修		プリセプターによる指導		中堅期研修		管理期研修		
			受けた	受けていない	受けた	受けていない	受けた	受けていない	受けた	受けていない	
全体		19377 100.0	15414 79.5	3963 20.5	10955 56.5	8422 43.5	9204 47.5	10173 52.5	4221 21.8	15156 78.2	
60 年齢	24歳以下	1108 100.0	1017 91.8	91 8.2	961 86.7	147 13.3	18 1.6	1090 98.4	5 0.5	1103 99.5	
	25～29歳	2240 100.0	2015 90.0	225 10.0	1771 79.1	469 20.9	220 9.8	2020 90.2	15 0.7	2225 99.3	
	30～34歳	2248 100.0	1872 83.3	376 16.7	1554 69.1	694 30.9	619 27.5	1629 72.5	18 0.8	2230 99.2	
	35～39歳	2398 100.0	1928 80.4	470 19.6	1519 63.3	879 36.7	1021 42.6	1377 57.4	82 3.4	2316 96.6	
	40～44歳	2543 100.0	1944 76.4	599 23.6	1324 52.1	1219 47.9	1424 56.0	1119 44.0	242 9.5	2301 90.5	
	45～49歳	2688 100.0	2124 79.0	564 21.0	1228 45.7	1460 54.3	1786 66.4	902 33.6	663 24.7	2025 75.3	
	50～54歳	2509 100.0	1909 76.1	600 23.9	1082 43.1	1427 56.9	1750 69.7	759 30.3	1129 45.0	1380 55.0	
	55～59歳	2184 100.0	1573 72.0	611 28.0	906 41.5	1278 58.5	1443 66.1	741 33.9	1240 56.8	944 43.2	
	60歳以上	1459 100.0	1032 70.7	427 29.3	610 41.8	849 58.2	923 63.3	536 36.7	827 56.7	632 43.3	
	60 保健師としての通算経験年数	1～5年目	4956 100.0	3878 78.2	1078 21.8	3341 67.4	1615 32.6	310 6.3	4646 93.7	38 0.8	4918 99.2
6～10年目		3092 100.0	2564 82.9	528 17.1	2048 66.2	1044 33.8	1051 34.0	2041 66.0	80 2.6	3012 97.4	
11～15年目		2392 100.0	1939 81.1	453 18.9	1428 59.7	964 40.3	1343 56.1	1049 43.9	153 6.4	2239 93.6	
16～20年目		1969 100.0	1593 80.9	376 19.1	1030 52.3	939 47.7	1345 68.3	624 31.7	344 17.5	1625 82.5	
21～25年目		2158 100.0	1793 83.1	365 16.9	1015 47.0	1143 53.0	1629 75.5	529 24.5	752 34.8	1406 65.2	
26～30年目		1858 100.0	1441 77.6	417 22.4	799 43.0	1059 57.0	1392 74.9	466 25.1	939 50.5	919 49.5	
31年目以上		2952 100.0	2206 74.7	746 25.3	1294 43.8	1658 56.2	2134 72.3	818 27.7	1915 64.9	1037 35.1	
60 経験年数(1年毎)の通算	1年	1270 100.0	920 72.4	350 27.6	/						
	2年	977 100.0	782 80.0	195 20.0							
	3年	899 100.0	719 80.0	180 20.0							
	4年	946 100.0	765 80.9	181 19.1							
	5年	864 100.0	692 80.1	172 19.9							
60 所属組織	都道府県	2729 100.0	2352 86.2	377 13.8	1893 69.4	836 30.6	1436 52.6	1293 47.4	708 25.9	2021 74.1	
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3907 100.0	3428 87.7	479 12.3	2943 75.3	964 24.7	2193 56.1	1714 43.9	1076 27.5	2831 72.5	
	市町村	9048 100.0	7562 83.6	1486 16.4	4698 51.9	4350 48.1	4647 51.4	4401 48.6	1934 21.4	7114 78.6	
	地域包括支援センター(委託)	1404 100.0	767 54.6	637 45.4	400 28.5	1004 71.5	208 14.8	1196 85.2	86 6.1	1318 93.9	
	医療保険者	261 100.0	190 72.8	71 27.2	132 50.6	129 49.4	97 37.2	164 62.8	34 13.0	227 87.0	
	企業・事業所	848 100.0	439 51.8	409 48.2	380 44.8	468 55.2	196 23.1	652 76.9	80 9.4	768 90.6	
	健(検)診センター・労働衛生機関	315 100.0	185 58.7	130 41.3	164 52.1	151 47.9	92 29.2	223 70.8	50 15.9	265 84.1	
	病院・診療所	368 100.0	169 45.9	199 54.1	126 34.2	242 65.8	106 28.8	262 71.2	71 19.3	297 80.7	
	訪問看護ステーション	42 100.0	17 40.5	25 59.5	11 26.2	31 73.8	14 33.3	28 66.7	12 28.6	30 71.4	
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11 100.0	4 36.4	7 63.6	3 27.3	8 72.7	4 36.4	7 63.6	3 27.3	8 72.7	
	社会福祉施設	33 100.0	21 63.6	12 36.4	10 30.3	23 69.7	13 39.4	20 60.6	7 21.2	26 78.8	
	教育・研究機関	36 100.0	19 52.8	17 47.2	17 47.2	19 52.8	8 22.2	28 77.8	5 13.9	31 86.1	
	その他	375 100.0	261 69.6	114 30.4	178 47.5	197 52.5	190 50.7	185 49.3	155 41.3	220 58.7	
	60 人口規模	50万以上	2420 100.0	2159 89.2	261 10.8	1895 78.3	525 21.7	1456 60.2	964 39.8	731 30.2	1689 69.8
		20万以上50万未満	2373 100.0	2025 85.3	348 14.7	1667 70.2	706 29.8	1173 49.4	1200 50.6	503 21.2	1870 78.8
10万以上20万未満		1851 100.0	1534 82.9	317 17.1	1031 55.7	820 44.3	1026 55.4	825 44.6	428 23.1	1423 76.9	
5万以上10万未満		2009 100.0	1682 83.7	327 16.3	1032 51.4	977 48.6	1066 53.1	943 46.9	444 22.1	1565 77.9	
3万以上5万未満		1464 100.0	1211 82.7	253 17.3	739 50.5	725 49.5	755 51.6	709 48.4	330 22.5	1134 77.5	
1万以上3万未満		1841 100.0	1533 83.3	308 16.7	816 44.3	1025 55.7	895 48.6	946 51.4	394 21.4	1447 78.6	
5千以上1万未満		596 100.0	505 84.7	91 15.3	258 43.3	338 56.7	309 51.8	287 48.2	124 20.8	472 79.2	
5千未満		401 100.0	341 85.0	60 15.0	203 50.6	198 49.4	160 39.9	241 60.1	56 14.0	345 86.0	

Q35・37 研修（教育）経験			n	新任研修		プリセプターによる指導		中堅期研修		管理期研修	
				受けた	受けていない	受けた	受けていない	受けた	受けていない	受けた	受けていない
全体			19377 100.0	15414 79.5	3963 20.5	10955 56.5	8422 43.5	9204 47.5	10173 52.5	4221 21.8	15156 78.2
○ 退職経験×EIS職位（教育以外の領域）	保健師としての退職経験なし	所長もしくはそれと同等	57 100.0	/				37 64.9	20 35.1	36 63.2	21 36.8
		部長もしくはそれと同等	86 100.0					60 69.8	26 30.2	68 79.1	18 20.9
		次長もしくはそれと同等	99 100.0					77 77.8	22 22.2	86 86.9	13 13.1
		課長もしくはそれと同等	791 100.0					619 78.3	172 21.7	619 78.3	172 21.7
		課長補佐もしくはそれと同等	1342 100.0					1052 78.4	290 21.6	839 62.5	503 37.5
		係長もしくはそれと同等	2530 100.0					2077 82.1	453 17.9	1042 41.2	1488 58.8
		主任もしくはそれと同等	2493 100.0					1590 63.8	903 36.2	208 8.3	2285 91.7
		係員（スタッフ）	6137 100.0					1310 21.3	4827 78.7	153 2.5	5984 97.5
		個人事業主・経営者	5 100.0					0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0
		その他	315 100.0					48 15.2	267 84.8	41 13.0	274 87.0

Q36 中堅期研修の未受講理由		n	研修自体がない	研修参加者に指名されなかった	研修参加時の代替要員が得られない	業務が多忙で参加できない	職場の理解が得られない	妊娠・出産・子育て	家族の介護や世話	自分の病気	費用が予算化されていない	自己の経済的な理由 (受講期間中は無給となるため)	私費で受講のため、費用を出せない	勤務時間外や休暇や休日を利用して受講しなければならない	研修の開催場所の地理的問題 (遠い)	研修の必要性がわからない・関心がない	その他当てはまるものがない	
全体	5750 100.0	2493 43.4	1028 17.9	229 4.0	1048 18.2	159 2.8	690 12.0	50 0.9	52 0.9	326 5.7	11 0.2	119 2.1	236 4.1	199 3.5	181 3.1	1378 24.0		
※ 所属組織	都道府県	490 100.0	125 25.5	110 22.4	10 2.0	96 19.6	6 1.2	74 15.1	6 1.2	5 1.0	9 1.8	0 0.0	0 0.0	5 1.0	18 3.7	8 1.6	164 33.5	
	保健所設置市・特別区 (政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	758 100.0	230 30.3	190 25.1	19 2.5	136 17.9	7 0.9	105 13.9	5 0.7	6 0.8	30 4.0	0 0.0	10 1.3	13 1.7	7 0.9	14 1.8	236 31.1	
	市町村	2358 100.0	757 32.1	521 22.1	127 5.4	584 24.8	33 1.4	342 14.5	25 1.1	30 1.3	100 4.2	3 0.1	15 0.6	54 2.3	101 4.3	73 3.1	596 25.3	
	地域包括支援センター (委託)	910 100.0	604 66.4	84 9.2	22 2.4	107 11.8	36 4.0	70 7.7	10 1.1	5 0.5	74 8.1	3 0.3	31 3.4	64 7.0	22 2.4	46 5.1	158 17.4	
	医療保険者	113 100.0	56 49.6	15 13.3	2 1.8	10 8.8	7 6.2	10 8.8	0 0.0	0 0.0	7 6.2	0 0.0	3 2.7	7 6.2	6 5.3	4 3.5	32 28.3	
	企業・事業所	518 100.0	365 70.5	49 9.5	22 4.2	45 8.7	38 7.3	33 6.4	2 0.4	2 0.4	60 11.6	5 1.0	38 7.3	49 9.5	22 4.2	14 2.7	66 12.7	
	健(検)診センター・ 労働衛生機関	181 100.0	111 61.3	27 14.9	10 5.5	22 12.2	6 3.3	25 13.8	2 1.1	1 0.6	15 8.3	0 0.0	6 3.3	10 5.5	10 5.5	9 5.0	26 14.4	
	病院・診療所	219 100.0	136 62.1	22 10.0	9 4.1	30 13.7	13 5.9	20 9.1	0 0.0	1 0.5	21 9.6	0 0.0	6 2.7	22 10.0	8 3.7	6 2.7	37 16.9	
	訪問看護ステーション	24 100.0	9 37.5	4 16.7	3 12.5	5 20.8	3 12.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	2 8.3	3 12.5	0 0.0	5 20.8	6 25.0	
	介護老人保健施設・ 介護老人福祉施設	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	
	社会福祉施設	16 100.0	9 56.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8
	教育・ 研究機関	21 100.0	15 71.4	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	6 28.6	
	その他	136 100.0	72 52.9	2 1.5	4 2.9	9 6.6	5 3.7	8 5.9	0 0.0	2 1.5	6 4.4	0 0.0	6 4.4	4 2.9	4 2.9	1 0.7	47 34.6	
	010 人口規模	50万以上	371 100.0	85 22.9	90 24.3	7 1.9	56 15.1	4 1.1	53 14.3	2 0.5	4 1.1	7 1.9	0 0.0	1 0.3	5 1.3	2 0.5	4 1.1	147 39.6
20万以上50万未満		581 100.0	189 32.5	154 26.5	17 2.9	108 18.6	5 0.9	77 13.3	4 0.7	3 0.5	29 5.0	0 0.0	10 1.7	12 2.1	7 1.2	14 2.4	159 27.4	
10万以上20万未満		384 100.0	101 26.3	96 25.0	15 3.9	83 21.6	1 0.3	58 15.1	4 1.0	6 1.6	14 3.6	0 0.0	3 0.8	10 2.6	10 2.6	9 2.3	114 29.7	
5万以上10万未満		515 100.0	173 33.6	121 23.5	26 5.0	111 21.6	8 1.6	87 16.9	9 1.7	7 1.4	16 3.1	2 0.4	2 0.4	12 2.3	18 3.5	16 3.1	119 23.1	
3万以上5万未満		409 100.0	137 33.5	84 20.5	19 4.6	95 23.2	7 1.7	70 17.1	3 0.7	4 1.0	17 4.2	0 0.0	2 0.5	6 1.5	10 2.4	10 2.4	107 26.2	
1万以上3万未満		541 100.0	190 35.1	108 20.0	40 7.4	165 30.5	11 2.0	68 12.6	6 1.1	10 1.8	36 6.7	1 0.2	6 1.1	11 2.0	31 5.7	22 4.1	117 21.6	
5千以上1万未満		163 100.0	67 41.1	33 20.2	11 6.7	53 32.5	3 1.8	18 11.0	1 0.6	2 1.2	5 3.1	0 0.0	0 0.0	3 1.8	10 6.1	8 4.9	32 19.6	
5千未満		152 100.0	45 29.6	25 16.4	11 7.2	49 32.2	1 0.7	16 10.5	1 0.7	0 0.0	6 3.9	0 0.0	1 0.7	8 5.3	20 13.2	4 2.6	37 24.3	

Q38 管理期研修の 未受講理由		n	研修 自体が ない	研修 参加者 に指名 されな かった	研修 参加時 の代替 要員が 得られ ない	業務が 多忙で 参加で きない	職場の 理解が 得られ ない	妊娠・ 出産・ 子育て	家族の 介護や 世話	自分の 病気	費用が 予算化 されて いない	勤務時 間外や 休暇や 休日 を利用 して受 講しな ければ いけな い	研修の 開催場 所の地 理的問 題（遠 い）	研修の 必要 性がわ からな い・関 心がな い	その他 （当て はまる ものが ない）
全体		3880 100.0	1300 33.5	777 20.0	172 4.4	718 18.5	99 2.6	192 4.9	64 1.6	45 1.2	234 6.0	128 3.3	164 4.2	150 3.9	1202 31.0
Q39 保健師としての 通算経 験年数	1～5年目	766 100.0	239 31.2	86 11.2	10 1.3	35 4.6	9 1.2	43 5.6	0 0.0	3 0.4	27 3.5	26 3.4	7 0.9	26 3.4	395 51.6
	6～10年目	560 100.0	230 41.1	89 15.9	14 2.5	39 7.0	10 1.8	51 9.1	6 1.1	4 0.7	30 5.4	22 3.9	9 1.6	26 4.6	184 32.9
	11～15年目	461 100.0	194 42.1	80 17.4	18 3.9	73 15.8	14 3.0	51 11.1	6 1.3	2 0.4	33 7.2	15 3.3	16 3.5	17 3.7	125 27.1
	16～20年目	433 100.0	155 35.8	100 23.1	19 4.4	86 19.9	11 2.5	23 5.3	10 2.3	4 0.9	17 3.9	13 3.0	20 4.6	15 3.5	111 25.6
	21～25年目	530 100.0	153 28.9	126 23.8	38 7.2	162 30.6	14 2.6	11 2.1	15 2.8	10 1.9	38 7.2	19 3.6	36 6.8	23 4.3	116 21.9
	26～30年目	493 100.0	130 26.4	140 28.4	34 6.9	168 34.1	21 4.3	6 1.2	9 1.8	10 2.0	36 7.3	14 2.8	34 6.9	24 4.9	108 21.9
	31年目以上	637 100.0	199 31.2	156 24.5	39 6.1	155 24.3	20 3.1	7 1.1	18 2.8	12 1.9	53 8.3	19 3.0	42 6.6	19 3.0	163 25.6
Q40 所属組織	都道府県	351 100.0	44 12.5	105 29.9	13 3.7	85 24.2	3 0.9	11 3.1	12 3.4	9 2.6	7 2.0	5 1.4	21 6.0	6 1.7	132 37.6
	保健所設置市・特別区（政令指定都市・中核市・その他保健所設置市）	521 100.0	108 20.7	147 28.2	22 4.2	99 19.0	6 1.2	27 5.2	9 1.7	4 0.8	21 4.0	7 1.3	12 2.3	17 3.3	185 35.5
	市町村	1695 100.0	395 23.3	373 22.0	93 5.5	426 25.1	28 1.7	86 5.1	32 1.9	27 1.6	92 5.4	39 2.3	96 5.7	58 3.4	581 34.3
	地域包括支援センター（委託）	522 100.0	303 58.0	55 10.5	7 1.3	41 7.9	17 3.3	24 4.6	6 1.1	2 0.4	36 6.9	25 4.8	5 1.0	34 6.5	136 26.1
	医療保険者	69 100.0	40 58.0	11 15.9	2 2.9	6 8.7	5 7.2	4 5.8	0 0.0	0 0.0	1 1.4	2 2.9	2 2.9	1 1.4	16 23.2
	企業・事業所	320 100.0	210 65.6	36 11.3	11 3.4	18 5.6	27 8.4	12 3.8	3 0.9	2 0.6	48 15.0	24 7.5	11 3.4	8 2.5	55 17.2
	健（検）診センター・労働衛生機関	108 100.0	60 55.6	14 13.0	7 6.5	14 13.0	3 2.8	10 9.3	0 0.0	0 0.0	10 9.3	8 7.4	4 3.7	9 8.3	17 15.7
	病院・診療所	151 100.0	68 45.0	25 16.6	9 6.0	12 7.9	7 4.6	14 9.3	1 0.7	1 0.7	11 7.3	10 6.6	4 2.6	8 5.3	33 21.9
	訪問看護ステーション	20 100.0	8 40.0	2 10.0	4 20.0	6 30.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	5 25.0
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	社会福祉施設	15 100.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0
	教育・研究機関	13 100.0	8 61.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	5 38.5
	その他	90 100.0	45 50.0	7 7.8	3 3.3	6 6.7	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	4 4.4	4 4.4	4 4.4	3 3.3	34 37.8
Q10 人口規模	50万以上	286 100.0	43 15.0	80 28.0	10 3.5	48 16.8	2 0.7	17 5.9	7 2.4	3 1.0	2 0.7	5 1.7	2 0.7	10 3.5	115 40.2
	20万以上50万未満	373 100.0	86 23.1	108 29.0	16 4.3	67 18.0	6 1.6	22 5.9	7 1.9	5 1.3	23 6.2	5 1.3	9 2.4	11 2.9	131 35.1
	10万以上20万未満	321 100.0	82 25.5	74 23.1	12 3.7	53 16.5	1 0.3	15 4.7	5 1.6	6 1.9	14 4.4	7 2.2	7 2.2	8 2.5	125 38.9
	5万以上10万未満	383 100.0	82 21.4	98 25.6	25 6.5	104 27.2	5 1.3	21 5.5	8 2.1	5 1.3	21 5.5	11 2.9	19 5.0	11 2.9	124 32.4
	3万以上5万未満	266 100.0	56 21.1	56 21.1	13 4.9	65 24.4	5 1.9	9 3.4	4 1.5	5 1.9	7 2.6	4 1.5	11 4.1	7 2.6	98 36.8
	1万以上3万未満	366 100.0	97 26.5	64 17.5	16 4.4	104 28.4	11 3.0	14 3.8	3 0.8	6 1.6	26 7.1	8 2.2	29 7.9	16 4.4	119 32.5
	5千以上1万未満	126 100.0	37 29.4	23 18.3	9 7.1	48 38.1	3 2.4	8 6.3	5 4.0	0 0.0	10 7.9	3 2.4	14 11.1	7 5.6	34 27.0
	5千未満	95 100.0	20 21.1	17 17.9	14 14.7	36 37.9	1 1.1	7 7.4	2 2.1	1 1.1	10 10.5	3 3.2	17 17.9	5 5.3	20 21.1
	Q14 統括保健師の有無	いるが自分は統括保健師ではない	1408 100.0	248 17.6	401 28.5	69 4.9	320 22.7	18 1.3	75 5.3	32 2.3	27 1.9	38 2.7	22 1.6	54 3.8	38 2.7
自分が統括保健師である（事務分掌に記載あり）		97 100.0	19 19.6	17 17.5	9 9.3	41 42.3	2 2.1	1 1.0	3 3.1	1 1.0	9 9.3	5 5.2	16 16.5	8 8.2	22 22.7
自分が統括保健師である（事務分掌に記載なし）		101 100.0	29 28.7	16 15.8	8 7.9	55 54.5	2 2.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	14 13.9	5 5.0	13 12.9	3 3.0	10 9.9
いない		670 100.0	232 34.6	139 20.7	38 5.7	170 25.4	13 1.9	24 3.6	13 1.9	7 1.0	53 7.9	18 2.7	40 6.0	19 2.8	181 27.0
わからない		303 100.0	57 18.8	43 14.2	2 0.7	19 6.3	2 0.7	18 5.9	5 1.7	3 1.0	4 1.3	2 0.7	2 0.7	13 4.3	176 58.1

Q40 各種 能力の習得 状況	n	情報収集・ 調査研究能力				地域アセスメント 能力				組織（職場） アセスメント能力				企画立案能力				保健事業運営能力				個人・家族支援 能力				地域・集団支援 能力				
		習得できている	業務や研修等を通じ習得に努めている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得できている	業務や研修等を通じ習得に努めている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得できている	業務や研修等を通じ習得に努めている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得できている	業務や研修等を通じ習得に努めている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得できている	業務や研修等を通じ習得に努めている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得できている	業務や研修等を通じ習得に努めている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない					
		100.0	16.7	66.0	15.8	1.6	12.6	63.8	18.8	4.8	10.3	57.3	27.5	4.9	11.9	60.7	23.3	4.0	14.5	56.8	23.3	5.4	23.5	62.7	11.9	1.9	13.4	62.7	20.1	3.8
全体	19994	3335	13197	3152	310	2516	12763	3753	962	2051	11462	5501	980	2389	12134	4665	806	2901	11963	4653	1077	4697	12538	2375	384	2676	12544	4022	752	
3533 中堅期研 修の受講経験	受けた	9204	1932	6080	1076	116	1693	6160	1091	260	1372	5730	1805	297	1574	6073	1317	240	2019	5541	1339	305	3044	5406	645	109	1848	5927	1199	230
	受けていない	10173	1209	6750	2027	187	646	6265	2587	675	542	5380	3587	664	645	5716	3261	551	729	5538	3183	723	1461	6826	1644	242	676	6290	2723	484
2820 管理職研修 の受講経験	受けた	4221	1038	2673	441	69	1045	2621	415	140	934	2607	546	134	1052	2619	422	128	1249	2358	449	165	1775	2125	251	70	1205	2473	428	115
	受けていない	15156	2103	10157	2662	234	1294	9804	3263	795	980	8503	4846	827	1167	9170	4156	663	1499	8721	4073	863	2730	10107	2038	281	1319	9744	3494	599
600 自己研鑽のための 研修会等参加	保健師活動の質の向上につながるような研修会等に参加した	13139	2288	9162	1581	108	1739	8845	2035	520	1399	7971	3273	496	1660	8401	2713	365	2074	7931	2632	502	3255	8594	1138	152	1886	8681	2212	360
	学会の総会や学術集会に参加し、発表（企画・シンポジスト等含む）した	1092	383	642	64	3	295	649	109	39	272	664	142	14	329	647	108	8	302	618	138	34	412	602	65	13	303	651	115	23
	参加したが発表はしなかった	100.0	35.1	58.8	5.9	0.3	27.0	59.4	10.0	3.6	24.9	60.8	13.0	1.3	30.1	59.2	9.9	0.7	27.7	56.6	12.6	3.1	37.7	55.1	6.0	1.2	27.7	59.6	10.5	2.1
	研修会や学会のいずれにも参加しなかった	2170	502	1455	195	18	384	1315	332	139	359	1366	394	51	415	1392	324	39	497	1201	382	90	716	1222	200	32	472	1284	342	72
	100.0	23.1	67.1	9.0	0.8	17.7	60.6	15.3	6.4	16.5	62.9	18.2	2.4	19.1	64.1	14.9	1.8	22.9	55.3	17.6	4.1	33.0	56.3	9.2	1.5	21.8	59.2	15.8	3.3	
	5966	844	3446	1487	189	634	3374	1574	384	528	2933	2047	458	576	3178	1796	416	680	2942	1825	519	1221	3407	1129	209	649	3309	1653	355	
	100.0	14.1	57.8	24.9	3.2	10.6	56.6	26.4	6.4	8.9	49.2	34.3	7.7	9.7	53.3	30.1	7.0	11.4	49.3	30.6	8.7	20.5	57.1	18.9	3.5	10.9	55.5	27.7	6.0	

各種能力の習得状況	n	健康危機管理能力		連携・調整・社会資源開発能力		事業評価能力		人材育成能力		施策形成・政策提言能力		マネジメント能力														
		習得できている	必要だが習得の機会がない	習得できている	必要だが習得の機会がない	習得できている	必要だが習得の機会がない	習得できている	必要だが習得の機会がない	習得できている	必要だが習得の機会がない	習得できている	必要だが習得の機会がない													
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0													
全体	19994	1476	12880	5062	576	1898	12593	4805	698	1683	12137	5143	1031	1258	10297	6754	1685	840	9527	7832	1795	1364	11197	6230	1203	
〇 保健師としての通算経験年数	1～5年目	5026	171	3333	1424	98	111	3185	1578	152	103	2822	1833	268	57	1819	2565	585	30	1753	2696	547	78	2386	2196	366
	6～10年目	3190	141	1994	977	88	153	2013	915	109	146	1875	980	189	83	1490	1352	265	43	1253	1589	305	88	1573	1302	227
	11～15年目	2454	128	1533	730	63	184	1522	669	79	166	1519	636	133	99	1290	874	191	50	1193	1047	204	90	1354	869	141
	16～20年目	2043	136	1260	594	53	191	1273	512	67	180	1246	524	93	107	1157	624	155	67	1042	761	173	113	1222	603	105
	21～25年目	2235	169	1509	508	49	258	1513	414	50	225	1512	437	61	162	1438	531	104	92	1352	676	115	167	1491	509	68
	26～30年目	1923	180	1317	383	43	272	1275	327	49	245	1288	337	53	173	1290	370	90	132	1218	483	90	217	1306	334	66
	31年目以上	3123	551	1944	446	182	729	1812	390	192	618	1875	396	234	577	1813	438	295	426	1756	580	361	611	1865	117	230
	〇 保健師としての通算経験年数(1年毎)	1289	21	858	386	24	12	809	423	45	7	649	558	75	9	409	695	176	7	435	701	146	9	607	579	94
	2年	983	1.6	66.6	29.9	1.9	0.9	62.8	32.8	3.5	0.5	50.3	43.3	5.8	0.7	31.7	53.9	13.7	0.5	33.7	54.4	11.3	0.7	47.1	44.9	7.3
3年	915	3.8	61.9	23.4	2.4	2.4	58.8	27.3	3.0	3.3	53.1	30.1	5.0	1.4	34.4	44.9	10.8	0.5	32.9	46.6	11.5	1.9	44.6	36.8	8.2	
4年	959	4.2	62.9	27.4	2.4	2.6	62.5	28.7	2.1	2.1	56.1	33.0	4.7	0.9	38.0	47.5	9.5	0.6	33.6	52.1	9.6	2.4	43.8	43.4	6.3	
5年	880	3.8	65.0	28.5	2.2	3.0	61.6	32.4	3.1	2.8	58.8	33.2	4.2	1.7	42.0	46.5	9.8	0.6	35.3	54.3	8.4	1.5	48.9	43.0	6.7	
〇 活動領域	行政	15613	1053	10438	3743	379	1454	10208	3512	439	1345	10136	3507	625	936	8555	4977	1145	619	7961	5905	1128	970	8995	4798	850
	産業	1128	104	684	240	2.4	9.3	65.4	22.5	2.8	8.6	64.9	22.5	4.0	6.0	54.8	31.9	7.3	4.0	51.0	37.8	7.2	6.2	57.6	30.7	5.4
	医療	690	62	353	233	42	41	265	303	81	27	221	328	114	33	269	305	83	15	158	350	167	41	295	285	69
	福祉	1354	89	727	499	39	100	875	355	24	63	608	591	92	49	444	696	165	27	445	706	176	94	777	431	52
	教育	617	91	401	105	20	126	354	116	21	113	368	111	25	122	373	108	14	75	323	177	42	118	392	99	8
	その他	592	77	277	174	64	72	266	180	74	60	284	168	80	6.2	210	200	120	57	172	223	140	75	247	177	93
	府都県道	2743	302	2015	377	49	341	1859	486	57	325	1855	482	81	25.4	1618	724	147	1552	1536	909	146	123	1672	739	109
	(政令指定都市・特別区市・その他の保健師設置市・中核市)	3911	333	2689	819	70	452	2586	785	88	392	2510	866	143	333	2274	1052	252	162	1986	1500	263	286	2240	1177	208
	村市町	9059	436	5806	2556	261	684	5820	2257	298	646	5870	2147	396	367	4775	3183	734	321	4520	3512	706	477	5127	2923	532
	地域包括支援センター(委託)	1405	76	751	540	38	82	919	383	21	48	586	673	98	32	399	801	173	20	415	781	189	84	830	437	54
	医療者	261	24	143	77	17	11	113	94	43	18	123	80	40	13	79	94	75	9	78	92	82	16	95	89	61
	企業所・衛生機関	853	81	519	238	15	77	486	260	30	52	395	339	67	44	342	366	101	35	370	362	86	49	373	346	85
	健康(検診・健康センター・労働)	315	29	179	87	20	21	112	145	37	13	99	153	50	12	114	152	37	5	65	166	79	15	121	140	39
	病院・診療所	369	29	171	138	31	21	134	166	48	15	111	174	69	19	147	152	51	7	82	185	95	25	156	149	39
	訪問看護ステーション	44	8	23	11	2	9	23	11	1	3	18	21	2	6	19	17	2	1	15	22	6	9	21	14	0
	介護施設・老人保健施設	11	1	2	6	2	1	5	2	3	1	4	3	3	2	3	4	2	2	2	3	4	1	6	3	1
福祉施設	33	2	20	10	1	3	26	4	0	1	16	10	6	2	13	9	9	0	15	10	8	1	21	7	4	
研究・関係機関	610	92	395	102	21	128	348	111	23	114	362	109	25	119	368	102	21	72	322	168	48	115	388	95	12	
その他	380	63	167	101	49	68	162	101	49	55	188	86	51	55	146	98	81	54	121	122	83	63	147	111	59	

Q40 各種能力の習得状況	n	健康危機管理能力				連携・調整・社会資源開発能力				事業評価能力				人材育成能力				施策形成・政策提言能力				マネジメント能力				
		習得できている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得の必要はない	習得できている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得の必要はない	習得できている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得の必要はない	習得できている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得の必要はない	習得できている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得の必要はない	習得できている	必要な能力だが習得の機会がない	習得の必要はない	習得の必要はない	
		19994 100.0	1476 7.4	12880 64.4	5062 25.3	576 2.9	1898 9.5	12593 63.0	4805 24.0	698 3.5	1683 8.4	12137 60.7	5143 25.7	1031 5.2	1258 6.3	10297 51.5	6754 33.8	1685 8.4	840 4.2	9527 47.6	7832 39.2	1795 9.0	1364 6.8	11197 56.0	6230 31.2	1203 6.0
800 自由に研鑽のための研修会等参加	保健師活動の質の向上につながるような研修会等に参加した	13139 100.0	976 7.4	8988 68.4	2927 22.3	248 1.9	1289 9.8	8728 66.4	2791 21.2	331 2.5	1167 8.9	8495 64.7	2944 22.4	533 4.1	856 6.5	7158 54.5	4155 31.6	970 7.4	569 4.3	6690 50.9	4857 37.0	1023 7.8	900 6.8	7767 59.1	3800 28.9	672 5.1
	学会の総会や学術集会上に参加し、発表(企画・シンポジスト等含む)した	1092 100.0	183 16.8	732 67.0	167 15.3	10 0.9	258 23.6	683 62.5	140 12.8	11 1.0	236 21.6	698 63.9	138 12.6	20 1.8	205 18.8	673 61.6	191 17.5	23 2.1	151 13.8	651 59.6	256 23.4	34 3.1	209 19.1	696 63.7	168 15.4	19 1.7
	学会の総会や学術集会上に参加したが、発表しなかった	2170 100.0	239 11.0	1508 69.5	385 17.7	38 1.8	306 14.1	1422 65.5	404 18.6	38 1.8	292 13.5	1374 63.3	441 20.3	63 2.9	243 11.2	1271 58.6	554 25.5	102 4.7	156 7.2	1201 55.3	693 31.9	120 5.5	220 10.1	1351 62.3	524 24.1	75 3.5
	研修会や学会のいずれにも参加しなかった	5966 100.0	410 6.9	3304 55.4	1948 32.7	304 5.1	499 8.4	3309 55.5	1819 30.5	339 5.7	416 7.0	3095 51.9	1987 33.3	468 7.8	312 5.2	2620 43.9	2360 39.6	674 11.3	208 3.5	2379 39.9	2663 44.6	716 12.0	373 6.3	2888 48.4	2208 37.0	497 8.3

Q42 保健師採用・確保における課題	n	保健師の業務・活動内容が学生等求職者に十分に伝わっていない	募集人数に対し十分な応募者が確保できない	採用する保健師の質が確保できていない	内々定の承諾率が低く、辞退者が多い	採用しても定着せず退職が多い	計画的に採用・確保できておらず、年代が偏っている	中堅期の保健師の確保が困難	保健師による広報活動や採用選考活動が業務負担となっている	その他	
											1836 100.0
全体	1836 100.0	400 21.8	637 34.7	711 38.7	180 9.8	364 19.8	863 47.0	632 34.4	14 0.8	234 12.7	
80 所属組織	都道府県	351 100.0	68 19.4	111 31.6	156 44.4	31 8.8	56 16.0	225 64.1	188 53.6	2 0.6	13 3.7
	保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	314 100.0	51 16.2	68 21.7	165 52.5	41 13.1	101 32.2	111 35.4	139 44.3	1 0.3	27 8.6
	市町村	644 100.0	91 14.1	307 47.7	238 37.0	93 14.4	128 19.9	331 51.4	166 25.8	5 0.8	62 9.6
	地域包括支援センター(委託)	72 100.0	21 29.2	32 44.4	16 22.2	4 5.6	7 9.7	22 30.6	25 34.7	2 2.8	17 23.6
	医療保険者	11 100.0	2 18.2	3 27.3	7 63.6	0 0.0	2 18.2	5 45.5	5 45.5	0 0.0	2 18.2
	企業・事業所	42 100.0	6 14.3	5 11.9	22 52.4	1 2.4	5 11.9	15 35.7	11 26.2	1 2.4	12 28.6
	健(検)診センター・労働衛生機関	27 100.0	8 29.6	6 22.2	8 29.6	1 3.7	6 22.2	15 55.6	9 33.3	0 0.0	4 14.8
	病院・診療所	41 100.0	13 31.7	10 24.4	12 29.3	0 0.0	9 22.0	12 29.3	7 17.1	0 0.0	18 43.9
	訪問看護ステーション	13 100.0	1 7.7	5 38.5	2 15.4	0 0.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	1 7.7	4 30.8
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	社会福祉施設	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0
	教育・研究機関	268 100.0	125 46.6	81 30.2	72 26.9	9 3.4	43 16.0	103 38.4	71 26.5	2 0.7	50 18.7
	その他	42 100.0	11 26.2	7 16.7	12 28.6	0 0.0	5 11.9	13 31.0	7 16.7	0 0.0	19 45.2

Q44 就職時の情報入手先		n	就職先のホームページ	就職先の募集要項	就職先の説明会に参加	就職先の保健師のロコミ	就職先によるSNSでの情報発信	学校教員からのロコミ	先輩からのロコミ	職能団体のお知らせ(チラシなど)	広告(電車のつり広告など)	就職に関する雑誌やインターネット記事等	ハローワーク	民間の就職支援サービス	ナースセンター	派遣会社	聴明会への参加またはAIカイブ動画の視聴	日本看護協会主催の自治体保健師仕事説明会	その他
全体	19994 100.0	7235 36.2	9834 49.2	1196 6.0	2701 13.5	62 0.3	4004 20.0	2319 11.6	117 0.6	63 0.3	347 1.7	1305 6.5	488 2.4	527 2.6	243 1.2	20 0.1	3630 18.2		
20 年齢	24歳以下	1108 100.0	792 71.5	691 62.4	157 14.2	132 11.9	10 0.9	276 24.9	173 15.6	6 0.5	0 0.0	24 2.2	21 1.9	8 0.7	5 0.5	2 0.2	6 0.5	54 4.9	
	25~29歳	2247 100.0	1424 63.4	1217 54.2	315 14.0	279 12.4	6 0.3	418 18.6	238 10.6	8 0.4	4 0.2	60 2.7	117 5.2	84 3.7	32 1.4	30 1.3	0 0.0	197 8.8	
	30~34歳	2270 100.0	1365 60.1	1145 50.4	151 6.7	229 10.1	11 0.5	228 10.0	202 8.9	10 0.4	10 0.4	2.8	63 9.4	213 5.2	119 2.7	62 2.5	57 2.1	3 0.1	254 11.2
	35~39歳	2451 100.0	1376 56.1	1272 51.9	116 4.7	261 10.6	8 0.3	272 11.1	202 8.2	8 0.3	11 0.4	47 1.9	239 9.8	79 3.2	74 3.0	40 1.6	0 0.0	353 14.4	
	40~44歳	2608 100.0	1039 39.8	1282 49.2	85 3.3	289 11.1	6 0.2	329 12.6	235 9.0	11 0.4	8 0.3	41 1.6	236 9.0	90 3.5	90 3.5	40 1.5	1 0.0	489 18.8	
	45~49歳	2770 100.0	586 21.2	1408 50.8	159 5.7	320 11.6	6 0.2	616 22.2	250 9.0	14 0.5	9 0.3	45 1.6	168 6.1	47 1.7	96 3.5	34 1.2	3 0.1	583 21.0	
	50~54歳	2615 100.0	318 12.2	1225 46.8	99 3.8	391 15.0	8 0.3	744 28.5	321 12.3	15 0.6	13 0.5	30 1.1	133 5.1	26 1.0	71 2.7	20 0.8	2 0.1	600 22.9	
	55~59歳	2294 100.0	183 8.0	1056 46.0	64 2.8	405 17.7	3 0.1	769 33.5	360 15.7	17 0.7	3 0.1	24 1.0	84 3.7	23 1.0	51 2.2	15 0.7	0 0.0	550 24.0	
	60歳以上	1631 100.0	152 9.3	538 33.0	50 3.1	395 24.2	4 0.2	352 21.6	338 20.7	28 1.7	5 0.3	13 0.8	94 5.8	12 0.7	46 2.8	5 0.3	5 0.3	550 33.7	
60 所属組織	都道府県	2743 100.0	1025 37.4	1532 55.9	223 8.1	443 16.2	11 0.4	889 32.4	431 15.7	9 0.3	2 0.1	36 1.3	81 3.0	5 0.2	42 1.5	3 0.1	5 0.2	335 12.2	
	保健所設置市・特別区 (政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	3911 100.0	1738 44.4	2431 62.2	351 9.0	569 14.5	10 0.3	810 20.7	513 13.1	18 0.5	6 0.2	63 1.6	119 3.0	11 0.3	55 1.4	13 0.3	3 0.1	456 11.7	
	市町村	9059 100.0	3331 36.8	4769 52.6	448 4.9	1230 13.6	20 0.2	1838 20.3	794 8.8	53 0.6	31 0.3	121 1.3	328 3.6	37 0.4	89 1.0	12 0.1	7 0.1	1802 19.9	
	地域包括支援センター (委託)	1405 100.0	375 26.7	357 25.4	31 2.2	73 5.2	6 0.4	51 3.6	137 9.8	6 0.4	18 1.3	71 5.1	361 25.7	247 17.6	96 6.8	64 4.6	3 0.2	308 21.9	
	医療保険者	261 100.0	67 25.7	60 23.0	4 1.5	65 24.9	0 0.0	13 5.0	44 16.9	1 0.4	1 0.4	2 0.8	77 29.5	11 4.2	35 13.4	5 1.9	0 0.0	51 19.5	
	企業・事業所	853 100.0	232 27.2	242 28.4	29 3.4	94 11.0	5 0.6	92 10.8	100 11.7	5 0.6	1 0.1	29 3.4	161 18.9	127 14.9	106 12.4	123 14.4	0 0.0	141 16.5	
	健(検)診センター・労働衛生機関	315 100.0	95 30.2	82 26.0	22 7.0	31 9.8	2 0.6	32 10.2	42 13.3	2 0.6	2 0.6	5 1.6	62 19.7	17 5.4	38 12.1	6 1.9	0 0.0	66 21.0	
	病院・診療所	369 100.0	117 31.7	130 35.2	48 13.0	25 6.8	0 0.0	36 9.8	45 12.2	4 1.1	1 0.3	5 1.4	46 12.5	15 4.1	15 4.1	3 0.8	0 0.0	96 26.0	
	訪問看護ステーション	44 100.0	7 15.9	9 20.5	4 9.1	0 0.0	0 0.0	6 13.6	6 13.6	1 2.3	0 0.0	0 0.0	3 6.8	4 9.1	5 11.4	0 0.0	0 0.0	21 47.7	
	介護老人保健施設・介護老人福祉施設	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	7 63.6	
	社会福祉施設	33 100.0	6 18.2	8 24.2	5 15.2	4 12.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 21.2	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	13 39.4	
	教育・研究機関	610 100.0	168 27.5	137 22.5	19 3.1	92 15.1	4 0.7	217 35.6	120 19.7	1 0.2	0 0.0	10 1.6	12 2.0	6 1.0	10 1.6	8 1.3	1 0.2	189 31.0	
	その他	380 100.0	73 19.2	76 20.0	11 2.9	74 19.5	3 0.8	20 5.3	85 22.4	17 4.5	1 0.3	5 1.3	46 12.1	7 1.8	33 8.7	6 1.6	1 0.3	145 38.2	
	60 人口規模	50万以上	2423 100.0	1091 45.0	1532 63.2	264 10.9	394 16.3	2 0.1	544 22.5	363 15.0	14 0.6	3 0.1	35 1.4	62 2.6	4 0.2	36 1.5	4 0.2	2 0.1	248 10.2
20万以上50万未満		2375 100.0	1070 45.1	1419 59.7	137 5.8	294 12.4	9 0.4	409 17.2	264 11.1	6 0.3	4 0.2	39 1.6	93 3.9	8 0.3	24 1.0	10 0.4	2 0.1	328 13.8	
10万以上20万未満		1853 100.0	701 37.8	1027 55.4	135 7.3	243 13.1	5 0.3	338 18.2	160 8.6	9 0.5	8 0.4	22 1.2	80 4.3	6 0.3	21 1.1	3 0.2	0 0.0	311 16.8	
5万以上10万未満		2012 100.0	779 38.7	1123 55.8	77 3.8	278 13.8	8 0.4	381 18.9	152 7.6	12 0.6	9 0.4	27 1.3	74 3.7	9 0.4	23 0.8	6 0.3	1 0.0	372 18.5	
3万以上5万未満		1464 100.0	518 35.4	741 50.6	58 4.0	207 14.1	2 0.1	314 21.4	130 8.9	6 0.4	6 0.4	11 0.8	48 3.3	5 0.3	12 0.8	1 0.1	2 0.1	304 20.8	
1万以上3万未満		1843 100.0	608 33.0	891 48.3	68 3.7	239 13.0	3 0.2	407 22.1	147 8.0	12 0.7	6 0.3	27 1.5	55 3.0	5 0.3	16 0.9	1 0.1	2 0.1	427 23.2	
5千以上1万未満		599 100.0	168 28.0	282 47.1	26 4.3	93 15.5	1 0.2	141 23.5	50 8.3	9 1.5	1 0.2	18 3.0	19 3.2	6 1.0	5 0.8	0 0.0	0 0.2	163 27.2	
5千未満		401 100.0	134 33.4	185 46.1	34 8.5	51 12.7	0 0.0	114 28.4	41 10.2	3 0.7	0 0.0	5 1.2	16 4.0	5 1.2	7 1.7	0 0.0	0 0.0	105 26.2	

Q45 就業継続の意向		n	就業継続したい	就業継続したいが難しいと感じる	数年後の退職を考えている	1年以内に退職予定
全体		19994 100.0	12002 60.0	3530 17.7	3381 16.9	1081 5.4
Q10 人口規模	50万以上	2423 100.0	1627 67.1	379 15.6	326 13.5	91 3.8
	20万以上50万未満	2375 100.0	1499 63.1	428 18.0	348 14.7	100 4.2
	10万以上20万未満	1853 100.0	1125 60.7	352 19.0	291 15.7	85 4.6
	5万以上10万未満	2012 100.0	1187 59.0	380 18.9	348 17.3	97 4.8
	3万以上5万未満	1464 100.0	857 58.5	288 19.7	259 17.7	60 4.1
	1万以上3万未満	1843 100.0	1049 56.9	346 18.8	359 19.5	89 4.8
	5千以上1万未満	599 100.0	324 54.1	120 20.0	119 19.9	36 6.0
	5千未満	401 100.0	209 52.1	82 20.4	82 20.4	28 7.0
Q12 職位(教育以外の領域)	所長もしくはそれと同等	115 100.0	75 65.2	8 7.0	24 20.9	8 7.0
	部長もしくはそれと同等	122 100.0	80 65.6	7 5.7	17 13.9	18 14.8
	次長もしくはそれと同等	123 100.0	80 65.0	6 4.9	21 17.1	16 13.0
	課長もしくはそれと同等	974 100.0	608 62.4	84 8.6	192 19.7	90 9.2
	課長補佐もしくはそれと同等	1574 100.0	952 60.5	205 13.0	337 21.4	80 5.1
	係長もしくはそれと同等	3063 100.0	1910 62.4	547 17.9	524 17.1	82 2.7
	主任もしくはそれと同等	3332 100.0	1980 59.4	768 23.0	473 14.2	111 3.3
	係員(スタッフ)	8905 100.0	5335 59.9	1660 18.6	1420 15.9	490 5.5
	個人事業主・経営者	63 100.0	50 79.4	2 3.2	8 12.7	3 4.8
	その他	1106 100.0	579 52.4	143 12.9	248 22.4	136 12.3
Q13 職位(教育領域)	学長・学部長	21 100.0	15 71.4	0 0.0	3 14.3	3 14.3
	教授	146 100.0	89 61.0	16 11.0	31 21.2	10 6.8
	准教授	108 100.0	66 61.1	21 19.4	16 14.8	5 4.6
	その他の教員	288 100.0	146 50.7	60 20.8	57 19.8	25 8.7
	その他(教員以外)	54 100.0	37 68.5	3 5.6	10 18.5	4 7.4
Q18 一人配置	はい (所属部署に自分以外に保健師がいる)	17486 100.0	10564 60.4	3129 17.9	2891 16.5	902 5.2
	いいえ(一人配置)	2087 100.0	1197 57.4	343 16.4	402 19.3	145 6.9
	所属組織には、自分以外に保健師がない	421 100.0	241 57.2	58 13.8	88 20.9	34 8.1
Q14 新型コロナウイルスによる 最長時間 時間外勤務の	45時間未満	9878 100.0	6083 61.6	1688 17.1	1556 15.8	551 5.6
	45～80時間未満	2522 100.0	1519 60.2	485 19.2	406 16.1	112 4.4
	80～100時間未満	1428 100.0	850 59.5	276 19.3	231 16.2	71 5.0
	100～200時間未満	1900 100.0	1085 57.1	399 21.0	335 17.6	81 4.3
	200時間以上	290 100.0	153 52.8	61 21.0	61 21.0	15 5.2

Q45 就業継続の意向		n	就業継続したい	就業継続したいが難しいと感じる	数年後の退職を考えている	1年以内に退職予定
全体		19994 100.0	12002 60.0	3530 17.7	3381 16.9	1081 5.4
Q55 新型コロナ以降の有給休暇の取得しやすさ	取得しやすい	755 100.0	501 66.4	97 12.8	110 14.6	47 6.2
	変わらない	6440 100.0	4051 62.9	1026 15.9	1021 15.9	342 5.3
	取得しにくい	6823 100.0	3902 57.2	1422 20.8	1176 17.2	323 4.7
	分からない(新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降に就職した等により)	2000 100.0	1236 61.8	364 18.2	282 14.1	118 5.9
Q59 新型コロナ業務での時間外勤務手当の支給状況	全額支給された	10204 100.0	6426 63.0	1835 18.0	1516 14.9	427 4.2
	一部支給された	2893 100.0	1541 53.3	649 22.4	539 18.6	164 5.7
	支給されていない	704 100.0	399 56.7	109 15.5	151 21.4	45 6.4
	今後支給される予定	69 100.0	40 58.0	15 21.7	11 15.9	3 4.3
	該当なし	2148 100.0	1284 59.8	301 14.0	372 17.3	191 8.9
Q61 新型コロナ業務での特殊勤務手当の支給状況	支給された	4968 100.0	3069 61.8	904 18.2	759 15.3	236 4.8
	支給されていない	5597 100.0	3260 58.2	1136 20.3	943 16.8	258 4.6
	今後支給される予定	70 100.0	46 65.7	15 21.4	8 11.4	1 1.4
	該当なし	5383 100.0	3315 61.6	854 15.9	879 16.3	335 6.2
Q62 新型コロナ業務での代休の取得状況	取得した	6741 100.0	4238 62.9	1195 17.7	995 14.8	313 4.6
	取得していない	4533 100.0	2595 57.2	935 20.6	801 17.7	202 4.5
	今後取得予定	468 100.0	255 54.5	112 23.9	79 16.9	22 4.7
	該当なし	4276 100.0	2602 60.9	667 15.6	714 16.7	293 6.9
Q69 新型コロナによる影響	自分自身が感染するのではないかという恐怖・不安	10086 100.0	6195 61.4	1868 18.5	1561 15.5	462 4.6
	自分自身に対する周囲からの差別・偏見・心ない言葉	1273 100.0	658 51.7	317 24.9	246 19.3	52 4.1
	家族等に対する周囲からの差別・偏見・心ない言葉	553 100.0	306 55.3	131 23.7	93 16.8	23 4.2
	職場の労働環境の悪化	10092 100.0	5837 57.8	2070 20.5	1688 16.7	497 4.9
	職場の人間関係の悪化	3367 100.0	1689 50.2	833 24.7	664 19.7	181 5.4
	家族等との関係の悪化	1622 100.0	839 51.7	439 27.1	281 17.3	63 3.9
	子どもが通う学校・保育園等の休校(園)等への対応	3508 100.0	2310 65.8	738 21.0	377 10.7	83 2.4
	その他	1960 100.0	1093 55.8	371 18.9	376 19.2	120 6.1
	影響はなかった	946 100.0	601 63.5	104 11.0	151 16.0	90 9.5
Q83 就業継続を支援する場や機会	メンタルヘルス面でフォローする体制がある	7555 100.0	4986 66.0	1150 15.2	1085 14.4	334 4.4
	困った時の相談窓口や担当者がある	5903 100.0	3988 67.6	901 15.3	758 12.8	256 4.3
	困った時には上司や先輩・同僚等に相談できる	13847 100.0	9307 67.2	2049 14.8	1870 13.5	621 4.5
	その他	452 100.0	201 44.5	106 23.5	98 21.7	47 10.4
	特になし	3410 100.0	1311 38.4	860 25.2	933 27.4	306 9.0

Q47 就業継続困難の理由	n	理由																										
		その他	定年退職	遠方への転勤がある	休暇がとれない	希望する収入に見合わない	雇用形態への不満	超過勤務が多い	配偶者の転勤	学業・進学と両立しにくい	自分の病気・健康の不調	親族の病気・介護と両立しにくい	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	保健師配置の状況（保健師数・管理職の保健師がいない等）への不満	自己研鑽（私的・自主的な研修参加や学会参加等）の機会が確保できない・確保されにくい	人材育成や現任教育体制への不満	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人間関係の不和	自分の能力が給料や職位に反映されない	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	業務に関する精神的負担が大きい	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	自己のキャリアアップ	自分の適性・能力への不安	保健師としてのやりがいがない（専門性を発揮できない）	居住地から遠い	まち自体の良さを感じない	
全体	7992 100.0	260 3.3	530 6.6	1168 14.6	2066 25.9	872 10.9	1251 15.7	2466 30.9	619 7.7	535 6.7	633 7.9	379 4.7	410 5.1	157 2.0	812 10.2	938 11.7	409 5.1	615 7.7	42 0.5	164 2.1	720 9.0	200 2.5	544 6.8	312 3.9	155 1.9	658 8.2	1309 16.4	
20 歳 年 齢	24歳以下	371 100.0	14 3.8	30 8.1	52 14.0	128 34.5	64 17.3	35 9.4	115 31.0	44 11.9	14 3.8	30 8.1	24 6.5	28 7.5	3 0.8	26 7.0	47 12.7	1 0.3	12 3.2	4 1.1	16 4.3	33 8.9	5 1.3	26 7.0	21 5.7	13 3.5	0 0.0	55 14.8
	25～29歳	946 100.0	48 5.1	64 6.8	179 18.9	247 26.1	177 18.7	107 11.3	316 33.4	128 13.5	69 7.3	73 7.7	53 5.6	59 6.2	10 1.1	107 11.3	158 16.7	9 1.0	33 3.5	8 0.8	54 5.7	97 10.3	13 1.4	130 13.7	30 3.2	29 3.1	0 0.0	100 10.6
	30～34歳	964 100.0	58 6.0	78 8.1	187 19.4	251 26.0	134 13.9	117 12.1	277 28.7	85 8.8	71 7.4	113 11.7	48 5.0	79 8.2	25 2.6	124 12.9	208 21.6	5 0.5	37 3.8	4 0.4	31 3.2	80 8.3	33 3.4	126 13.1	29 3.0	23 2.4	0 0.0	107 11.1
	35～39歳	945 100.0	30 3.2	82 8.7	141 14.9	257 27.2	139 14.7	139 14.7	308 32.6	64 6.8	84 8.9	96 10.2	51 5.4	67 7.1	28 3.0	121 12.8	255 27.0	17 1.8	35 3.7	6 0.6	25 2.6	98 10.4	30 3.2	82 8.7	33 3.5	26 2.8	1 0.1	121 12.8
	40～44歳	966 100.0	33 3.4	62 6.4	153 15.8	287 29.7	119 12.3	187 19.4	347 35.9	74 7.7	91 9.4	92 9.5	50 5.2	62 6.4	24 2.5	140 14.5	175 18.1	36 3.7	53 5.5	2 0.2	13 1.3	98 10.1	31 3.2	68 7.0	34 3.5	20 2.1	1 0.1	119 12.3
	45～49歳	994 100.0	22 2.2	59 5.9	152 15.3	304 30.6	108 10.9	229 23.0	400 40.2	68 6.8	61 6.1	90 9.1	44 4.4	43 4.3	22 2.2	123 12.4	75 7.5	68 6.8	100 10.1	7 0.7	14 1.4	107 10.8	30 3.0	46 4.6	36 3.6	16 1.6	3 0.3	143 14.4
	50～54歳	977 100.0	36 3.7	62 6.3	166 17.0	306 31.3	71 7.3	256 26.2	389 39.8	69 7.1	59 6.0	67 6.9	47 4.8	31 3.2	19 1.9	101 10.3	18 1.8	99 10.1	128 13.1	9 0.9	7 0.7	123 12.6	21 2.1	25 2.6	56 5.7	19 1.9	22 2.3	157 16.1
	55～59歳	888 100.0	16 1.8	43 4.8	88 9.9	169 19.0	37 4.2	146 16.4	223 25.1	59 6.6	53 6.0	44 5.0	38 4.3	25 2.8	14 1.6	49 5.5	2 0.2	100 11.3	115 13.0	2 0.2	2 0.2	60 6.8	16 1.8	20 2.3	53 6.0	9 1.0	334 37.6	106 11.9
	60歳以上	941 100.0	3 0.3	50 5.3	50 5.3	117 12.4	23 2.4	35 3.7	91 9.7	28 3.0	33 3.5	28 3.0	24 2.6	16 1.7	12 1.3	21 2.2	0 0.0	74 7.9	102 10.8	0 0.0	2 0.2	24 2.6	21 2.2	21 2.2	20 2.1	0 0.0	297 31.6	401 42.6

Q47 就業継続困難の理由	n	理由																											
		その他	定年退職	遠方への転動がある	休暇がとれない	希望する収入に見合わない	雇用形態への不満	超過勤務が多い	配偶者の転勤	学業・進学と両立しにくい	自分の病気・健康の不調	親族の病気・介護と両立しにくい	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	保健師配置の状況（保健師数・管理職の保健師がいない等）への不満	自己研鑽（私的・自主的な研修参加や学会参加等）の機会が確保できない・確保されにくい	人材育成や現任教育体制への不満	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人間関係の不和	自分の能力が給料や職位に反映されない	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	業務に関する精神的負担が大きい	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	自己のキャリアアップ	自分の適性・能力への不安	保健師としてのやりがいがない（専門性を発揮できない）	居住地から遠い	まち自体の良さを感しない		
全体	7992 100.0	260 3.3	530 6.6	1168 14.6	2066 25.9	872 10.9	1251 15.7	2466 30.9	619 7.7	535 6.7	633 7.9	379 4.7	410 5.1	157 2.0	812 10.2	938 11.7	409 5.1	615 7.7	42 0.5	164 2.1	720 9.0	200 2.5	544 6.8	312 3.9	155 1.9	658 8.2	1309 16.4		
※ 所属組織	都道府県	1180 100.0	11 0.9	64 5.4	132 11.2	319 27.0	85 7.2	181 15.3	380 32.2	235 19.9	36 3.1	38 3.2	26 2.2	43 3.6	15 1.3	79 6.7	162 13.7	59 5.0	96 8.1	3 0.3	26 2.2	162 13.7	7 0.6	34 2.9	66 5.6	119 10.1	108 9.2	208 17.6	
	保健師設置市・特別区 （政令指定都市・中核市・ その他保健師設置市）	1384 100.0	53 3.8	96 6.9	191 13.8	361 26.1	153 11.1	247 17.8	506 36.6	193 13.9	78 5.6	69 5.0	31 2.2	53 3.8	12 0.9	147 10.6	210 15.2	79 5.7	117 8.5	8 0.6	30 2.2	127 9.2	17 1.2	84 6.1	54 3.9	10 0.7	115 8.3	197 14.2	
	市町村	3709 100.0	178 4.8	240 6.5	538 14.5	1070 28.8	339 9.1	640 17.3	1239 33.4	177 4.8	209 5.6	361 9.7	172 4.6	186 5.0	58 1.6	454 12.2	425 11.5	207 5.6	307 8.3	12 0.3	67 1.8	330 8.9	81 2.2	194 5.2	118 3.2	9 0.2	260 7.0	581 15.7	
	地域包括支 援センター （委託）	579 100.0	12 2.1	40 6.9	118 20.4	120 20.7	110 19.0	51 8.8	151 26.1	1 0.2	82 14.2	56 9.7	77 13.3	58 10.0	21 3.6	40 6.9	50 8.6	11 1.9	34 5.9	3 0.5	22 3.8	26 4.5	26 4.5	117 20.2	24 4.1	3 0.5	37 6.4	87 15.0	
	医療保険者	88 100.0	0 0.0	4 4.5	16 18.2	20 22.7	13 14.8	8 9.1	11 12.5	1 1.1	10 11.4	8 9.1	4 4.5	5 5.7	3 3.4	5 5.7	4 4.5	8 9.1	5 5.7	0 0.0	2 2.3	2 2.3	4 4.5	9 10.2	0 0.0	3 3.4	18 20.5	17 19.3	
	企業・事業所	285 100.0	3 1.1	18 6.3	50 17.5	49 17.2	65 22.8	34 11.9	52 18.2	2 0.7	47 16.5	28 9.8	25 8.8	27 9.5	26 9.1	28 9.8	31 10.9	10 3.5	7 2.5	1 0.4	6 2.1	11 3.9	26 9.1	45 15.8	5 1.8	7 2.5	20 7.0	41 14.4	
	健（検）診セン ター・労働衛 生機関	118 100.0	2 1.7	13 11.0	24 20.3	18 15.3	20 16.9	13 11.0	15 12.7	1 0.8	12 10.2	12 10.2	8 6.8	15 12.7	3 2.5	22 18.6	14 11.9	2 1.7	8 6.8	0 0.0	5 4.2	2 1.7	5 4.2	11 9.3	3 2.5	1 0.8	8 6.8	24 20.3	
	病院・診 療所	153 100.0	1 0.7	14 9.2	47 30.7	24 15.7	26 17.0	16 10.5	30 19.6	4 2.6	18 11.8	15 9.8	15 9.8	5 3.3	3 2.0	15 9.8	17 11.1	4 2.6	7 4.6	0 0.0	3 2.0	6 3.9	9 5.9	17 11.1	14 9.2	0 0.0	12 7.8	23 15.0	
	訪問看護 センター	16 100.0	0 0.0	1 6.3	6 37.5	5 31.3	4 25.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	
	介護老人保健 施設・介護老 人福祉施設	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	社会福 祉施設	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	4 36.4	1 9.1	
	教育・研 究機関	267 100.0	0 0.0	27 10.1	26 9.7	44 16.5	41 15.4	41 15.4	51 19.1	1 0.4	27 10.1	37 13.9	13 4.9	12 4.5	13 4.9	10 3.7	16 6.0	12 4.5	13 4.9	13 4.9	2 0.7	44 16.5	17 6.4	24 9.0	23 8.6	0 0.0	46 17.2	44 16.5	
	その他	194 100.0	0 0.0	13 6.7	18 9.3	33 17.0	15 7.7	17 8.8	22 11.3	3 1.5	12 6.2	7 3.6	8 4.1	6 3.1	3 1.5	11 5.7	5 2.6	15 7.7	15 7.7	1 0.5	1 0.5	5 2.6	7 3.6	6 3.1	5 2.6	2 1.0	27 13.9	82 42.3	

Q47 就業継続困難の理由	n	理由																										
		その他	定年退職	遠方への転動がある	休暇がとれない	希望する収入に見合わない	雇用形態への不満	超過勤務が多い	配偶者の転勤	学業・進学と両立しにくい	自分の病気・健康の不調	親族の病気・介護と両立しにくい	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	保健師配置の状況（保健師数・管理職の保健師がいない等）への不満	自己研鑽（私的・自主的な研修参加や学会参加等）の機会が確保できない・確保されにくい	人材育成や現任教育体制への不満	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人間関係の不和	自分の能力が給料や職位に反映されない	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	業務に関する精神的負担が大きい	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	自己のキャリアアップ	自分の適性・能力への不安	保健師としてのやりがいがない（専門性を発揮できない）	居住地から遠い	まち自体の良さを感じない	
全体	7992 100.0	260 3.3	530 6.6	1168 14.6	2066 25.9	872 10.9	1251 15.7	2466 30.9	619 7.7	535 6.7	633 7.9	379 4.7	410 5.1	157 2.0	812 10.2	938 11.7	409 5.1	615 7.7	42 0.5	164 2.1	720 9.0	200 2.5	544 6.8	312 3.9	155 1.9	658 8.2	1309 16.4	
010 人口規模	50万以上	796 100.0	29 3.6	64 8.0	111 13.9	210 26.4	81 10.2	132 16.6	306 38.4	97 12.2	47 5.9	31 3.9	13 1.6	21 2.6	6 0.8	85 10.7	126 15.8	45 5.7	74 9.3	7 0.9	16 2.0	71 8.9	17 2.1	52 6.5	29 3.6	8 1.0	69 8.7	110 13.8
	20万以上 50万未満	876 100.0	30 3.4	48 5.5	123 14.0	231 26.4	100 11.4	168 19.2	290 33.1	106 12.1	56 6.4	60 6.8	28 3.2	42 4.8	10 1.1	100 11.4	102 11.6	41 4.7	76 8.7	1 0.1	21 2.4	78 8.9	8 0.9	49 5.6	30 3.4	2 0.2	68 7.8	133 15.2
	10万以上 20万未満	728 100.0	24 3.3	47 6.5	115 15.8	204 28.0	72 9.9	112 15.4	265 36.4	33 4.5	36 4.9	58 8.0	26 3.6	34 4.7	14 1.9	99 13.6	108 14.8	44 6.0	37 5.1	3 0.4	11 1.5	52 7.1	21 2.9	37 5.1	29 4.0	2 0.3	49 6.7	97 13.3
	5万以上 10万未満	825 100.0	42 5.1	49 5.9	132 16.0	260 31.5	78 9.5	160 19.4	295 35.8	25 3.0	52 6.3	73 8.8	47 5.7	28 3.4	8 1.0	68 8.2	97 11.8	56 6.8	65 7.9	4 0.5	15 1.8	72 8.7	19 2.3	39 4.7	18 2.2	2 0.2	63 7.6	135 16.4
	3万以上 5万未満	607 100.0	30 4.9	35 5.8	80 13.2	196 32.3	47 7.7	113 18.6	201 33.1	32 5.3	23 3.8	54 8.9	24 4.0	32 5.3	9 1.5	61 10.0	67 11.0	29 4.8	49 8.1	1 0.2	11 1.8	64 10.5	11 1.8	31 5.1	20 3.3	2 0.3	49 8.1	92 15.2
	1万以上 3万未満	794 100.0	40 5.0	55 6.9	107 13.5	209 26.3	67 8.4	112 14.1	263 33.1	49 6.2	47 5.9	82 10.3	32 4.0	52 6.5	16 2.0	131 16.5	76 9.6	45 5.7	75 9.4	1 0.1	18 2.3	83 10.5	12 1.5	51 6.4	30 3.8	2 0.3	50 6.3	132 16.6
	5千以上 1万未満	275 100.0	24 8.7	22 8.0	35 12.7	67 24.4	21 7.6	50 18.2	77 28.0	14 5.1	14 5.1	43 15.6	22 8.0	20 7.3	5 1.8	33 12.0	31 11.3	16 5.8	27 9.8	1 0.4	2 0.7	26 9.5	8 2.9	12 4.4	9 3.3	1 0.4	17 6.2	46 16.7
	5千未満	192 100.0	12 6.3	16 8.3	26 13.5	54 28.1	26 13.5	40 20.8	48 25.0	14 7.3	12 6.3	29 15.1	11 5.7	10 5.2	2 1.0	24 12.5	28 14.6	10 5.2	21 10.9	2 1.0	3 1.6	11 5.7	2 1.0	7 3.6	7 3.6	0 0.0	10 5.2	33 17.2

Q47 就業継続困難の理由	n	まち自体の良さを感じない	居住地から遠い	保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)	自分の適性・能力への不安	自己のキャリアアップ	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	業務に関する精神的負担が大きい	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	自分の能力が給料や職位に反映されない	人間関係の不和	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人材育成や現任教育体制への不満	自己研鑽(私的・自主的な研修参加や学会参加等)の機会が確保できない・確保されない	保健師配置の状況(保健師数・管理職の保健師がいない等)への不満	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	親族の病氣・介護と両立しにくい	自分の病氣・健康の不調	学業・進学と両立しにくい	配偶者の転勤	超過勤務が多い	雇用形態への不満	希望する収入に見合わない	休暇がとれない	遠方への転勤がある	定年退職	その他	
		7992 100.0	260 3.3	530 6.6	1168 14.6	2066 25.9	872 10.9	1251 15.7	2466 30.9	619 7.7	535 6.7	633 7.9	379 4.7	410 5.1	157 2.0	812 10.2	938 11.7	409 5.1	615 7.7	42 0.5	164 2.1	720 9.0	200 2.5	544 6.8	312 3.9	155 1.9	658 8.2	1309 16.4
全職(教育以外の領域)	所長もしくはそれと同等	40 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	7 17.5	5 12.5	5 12.5	13 32.5	1 2.5	2 5.0	2 5.0	3 7.5	0 0.0	1 2.5	3 7.5	0 0.0	2 5.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	3 7.5	2 5.0	0 0.0	16 40.0	6 15.0
	部長もしくはそれと同等	42 100.0	0 0.0	4 9.5	1 2.4	5 11.9	2 4.8	9 21.4	8 19.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	4 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	23 54.8	5 11.9
	次長もしくはそれと同等	43 100.0	0 0.0	1 2.3	2 4.7	6 14.0	2 4.7	8 18.6	8 18.6	2 4.7	1 2.3	2 4.7	1 2.3	2 4.7	0 0.0	6 14.0	0 0.0	5 11.6	4 9.3	0 0.0	0 0.0	4 9.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	23 53.5	5 11.6
	課長もしくはそれと同等	366 100.0	5 1.4	7 1.9	39 10.7	67 18.3	24 6.6	83 22.7	102 27.9	29 7.9	11 3.0	7 1.9	15 4.1	6 1.6	4 1.1	20 5.5	5 1.4	40 10.9	33 9.0	0 0.0	1 0.3	31 8.5	4 1.1	6 1.6	24 6.6	5 1.4	136 37.2	49 13.4
	課長補佐もしくはそれと同等	622 100.0	21 3.4	30 4.8	81 13.0	174 28.0	33 5.3	182 29.3	227 36.5	45 7.2	23 3.7	36 5.8	18 2.9	12 1.9	9 1.4	57 9.2	7 1.1	70 11.3	74 11.9	1 0.2	1 0.2	77 12.4	12 1.9	4 0.6	38 6.1	11 1.8	110 17.7	78 12.5
	係長もしくはそれと同等	1153 100.0	36 3.1	64 5.6	164 14.2	362 31.4	81 7.0	320 27.8	508 44.1	111 9.6	49 4.2	74 6.4	49 4.2	41 3.6	14 1.2	132 11.4	87 7.5	89 7.7	126 10.9	4 0.3	9 0.8	133 11.5	9 0.8	17 1.5	56 4.9	25 2.2	90 7.8	139 12.1
	主任もしくはそれと同等	1352 100.0	59 4.4	94 7.0	213 15.8	414 30.6	123 9.1	208 15.4	478 35.4	116 8.6	91 6.7	146 10.8	60 4.4	98 7.2	25 1.8	187 13.8	260 19.2	61 4.5	119 8.8	6 0.4	24 1.8	139 10.3	12 0.9	53 3.9	44 3.3	37 2.7	48 3.6	152 11.2
	係員(スタッフ)	3570 100.0	134 3.8	274 7.7	598 16.8	903 25.3	515 14.4	371 10.4	1007 28.2	298 8.3	302 8.5	304 8.5	200 5.6	227 6.4	76 2.1	378 10.6	543 15.2	90 2.5	198 5.5	16 0.4	115 3.2	283 7.9	121 3.4	403 11.3	116 3.2	72 2.0	114 3.2	594 16.6
	経営者・個人事業主	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	5 38.5	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	8 61.5
	その他	527 100.0	4 0.8	29 5.5	43 8.2	84 15.9	48 9.1	21 4.0	58 11.0	15 2.8	29 5.5	22 4.2	20 3.8	12 2.3	14 2.7	17 3.2	18 3.4	35 6.6	42 8.0	2 0.4	12 2.3	6 1.1	30 5.7	38 7.2	8 1.5	4 0.8	50 9.5	232 44.0

Q47 就業継続困難の理由	n	理由																										
		まち自体の良さを感じない	居住地から遠い	保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)	自分の適性・能力への不安	自己のキャリアアップ	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	業務に関する精神的負担が大きい	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	自分の能力が給料や職位に反映されない	人間関係の不和	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人材育成や現任教育体制への不満	自己研鑽(私的・自主的な研修参加や学会参加等)の機会が確保できない・確保されにくい	保健師配置の状況(保健師数・管理職の保健師がいない等)への不満	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	親族の病氣・介護と両立しにくい	自分の病氣・健康の不調	学業・進学と両立しにくい	配偶者の転勤	超過勤務が多い	雇用形態への不満	希望する収入に見合わない	休暇がとれない	遠方への転勤がある	定年退職	その他	
全体	7992 100.0	260 3.3	530 6.6	1168 14.6	2066 25.9	872 10.9	1251 15.7	2466 30.9	619 7.7	535 6.7	633 7.9	379 4.7	410 5.1	157 2.0	812 10.2	938 11.7	409 5.1	615 7.7	42 0.5	164 2.1	720 9.0	200 2.5	544 6.8	312 3.9	155 1.9	658 8.2	1309 16.4	
03 職位(教育領域)	学長・ 学部長	6 100.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 3.3	0 0.0
	教授	57 100.0	0 0.0	8 14.0	4 7.0	2 3.5	3 5.3	7 12.3	12 21.1	0 0.0	3 5.3	5 8.8	2 3.5	2 3.5	4 7.0	6 10.5	0 0.0	3 5.3	2 3.5	0 0.0	0 0.0	8 14.0	3 5.3	4 7.0	6 10.5	0 0.0	21 36.8	7 12.3
	准教授	42 100.0	0 0.0	6 14.3	3 7.1	7 16.7	7 16.7	10 23.8	1 2.4	6 14.3	7 16.7	0 0.0	3 7.1	3 7.1	3 7.1	0 0.0	2 4.8	2 4.8	2 4.8	1 2.4	9 21.4	2 4.8	3 7.1	5 11.9	0 0.0	7 16.7	6 14.3	
	教員 その他の (教員以外)	142 100.0	0 0.0	11 7.7	17 12.0	34 23.9	25 17.6	28 19.7	30 21.1	0 0.0	16 11.3	27 19.0	7 4.9	7 4.9	6 4.2	1 0.7	17 12.0	7 4.9	8 5.6	9 6.3	1 0.7	26 18.3	6 4.2	12 8.5	12 8.5	0 0.0	10 7.0	22 15.5
	その他 (教員以外)	17 100.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	0 0.0	3 17.6	2 11.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	6 35.3
04 最終学歴	専門学校 (保健師養成所)	2832 100.0	72 2.5	149 5.3	336 11.9	732 25.8	150 5.3	490 17.3	849 30.0	187 6.6	132 4.7	164 5.8	106 3.7	83 2.9	36 1.3	228 8.1	138 4.9	249 8.8	330 11.7	5 0.2	17 0.6	211 7.5	48 1.7	89 3.1	109 3.8	34 1.2	465 16.4	589 20.8
	短期大学/短 期大学専攻科	762 100.0	24 3.1	52 6.8	111 14.6	216 28.3	68 8.9	160 21.0	283 37.1	47 6.2	40 5.2	73 9.6	46 6.0	37 4.9	15 2.0	85 11.2	57 7.5	56 7.3	74 9.7	1 0.1	6 0.8	88 11.5	20 2.6	26 3.4	33 4.3	12 1.6	55 7.2	119 15.6
	大学	3865 100.0	155 4.0	284 7.3	644 16.7	1048 27.1	541 14.0	538 13.9	1234 31.9	361 9.3	300 7.8	348 9.0	204 5.3	267 6.9	81 2.1	457 11.8	705 18.2	80 2.1	184 4.8	15 0.4	130 3.4	371 9.6	113 2.9	376 9.7	137 3.5	101 2.6	68 1.8	504 13.0
	大学院修士 (前期)課程	441 100.0	9 2.0	37 8.4	67 15.2	61 13.8	95 21.5	53 12.0	81 18.4	23 5.2	52 11.8	39 8.8	21 4.8	22 5.0	16 3.6	35 7.9	35 7.9	20 4.5	24 5.4	21 4.8	9 2.0	35 7.9	13 2.9	44 10.0	21 4.8	8 1.8	52 11.8	83 18.8
	大学院博士 (後期)課程	92 100.0	0 0.0	8 8.7	10 10.9	9 9.8	18 19.6	10 10.9	19 20.7	1 1.1	11 12.0	9 9.8	2 2.2	1 1.1	9 9.8	7 7.6	3 3.3	4 4.3	3 3.3	0 0.0	2 2.2	15 16.3	6 6.5	9 9.8	12 13.0	0 0.0	18 19.6	14 15.2

Q47 就業継続困難の理由	n																											
		その他	定年退職	遠方への転動がある	休暇がとれない	希望する収入に見合わない	雇用形態への不満	超過勤務が多い	配偶者の転勤	学業・進学と両立しにくい	自分の病気・健康の不調	親族の病気・介護と両立しにくい	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	保健師配置の状況（保健師数・管理職の保健師がいない等）への不満	自己研鑽（私的・自主的な研修参加や学会参加等）の機会が確保できない・確保されにくい	人材育成や現任教育体制への不満	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人間関係の不和	自分の能力が給料や職位に反映されない	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	業務に関する精神的負担が大きい	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	自己のキャリアアップ	自分の適性・能力への不安	保健師としてのやりがいがない（専門性を発揮できない）	居住地から遠い	まち自体の良さを感じない	
全体	7992 100.0	260 3.3	530 6.6	1168 14.6	2066 25.9	872 10.9	1251 15.7	2466 30.9	619 7.7	535 6.7	633 7.9	379 4.7	410 5.1	157 2.0	812 10.2	938 11.7	409 5.1	615 7.7	42 0.5	164 2.1	720 9.0	200 2.5	544 6.8	312 3.9	155 1.9	658 8.2	1309 16.4	
870 一人配置	はい（所属部署に自分以外に保健師がいる） 100.0	6922	222	472	958	1846	710	1107	2187	597	422	542	252	337	128	695	851	366	545	36	146	641	169	447	273	138	545	1129
		3.2	6.8	13.8	26.7	10.3	16.0	31.6	8.6	6.1	7.8	3.6	4.9	1.8	10.0	12.3	5.3	7.9	0.5	2.1	9.3	2.4	6.5	3.9	2.0	7.9	16.3	
		いいえ（二人配置） 100.0	890	36	49	174	196	127	125	237	21	86	80	94	64	24	98	67	36	62	6	10	72	18	61	28	17	100
4.0	5.5		19.6	22.0	14.3	14.0	26.6	2.4	9.7	9.0	10.6	7.2	2.7	11.0	7.5	4.0	7.0	0.7	1.1	8.1	2.0	6.9	3.1	1.9	11.2	16.9		
所属組織には、自分以外に保健師がいない 100.0	180	2	9	36	24	35	19	42	1	27	11	33	9	5	19	20	7	8	0	8	7	13	36	11	0	13	30	
	1.1	5.0	20.0	13.3	19.4	10.6	23.3	0.6	15.0	6.1	18.3	5.0	2.8	10.6	11.1	3.9	4.4	0.0	4.4	3.9	7.2	20.0	6.1	0.0	7.2	16.7		

Q50 退職理由	n	理由																										
		その他	定年退職	遠方への転勤がある	休暇がとれない	希望する収入に見合わない	雇用形態への不満	超過勤務が多い	配偶者の転勤	学業進捗と両立しにくい	自分の病気・健康の不調	親族の病気・介護と両立しにくい	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	保健師配置の状況（保健師数・管理職の保健師がない等）への不満	自己研鑽（私的・自主的な研修参加や学会参加等）の機会が確保できない・確保されにくい	人材育成や現任教育体制への不満	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人間関係の不和	自分の能力が給料や職位に反映されない	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	業務に関する精神的負担が大きい	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	自己のキャリアアップ	自分の適性・能力への不安	保健師としてのやりがいがない（専門性を発揮できない）	居住地から遠い	まち自体の良さを感じない	
全体	6045 100.0	85 1.4	721 11.9	604 10.0	307 5.1	1006 16.6	309 5.1	526 8.7	44 0.7	225 3.7	754 12.5	348 5.8	207 3.4	85 1.4	181 3.0	894 14.8	264 4.4	229 3.8	63 1.0	521 8.6	346 5.7	397 6.6	278 4.6	201 3.3	115 1.9	596 9.9	1240 20.5	
年齢	24歳以下	15 100.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	6 6.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	3 20.0
	25～29歳	267 100.0	8 3.0	37 13.9	28 10.5	15 5.6	51 19.1	23 8.6	36 13.5	9 3.4	18 6.7	53 19.9	18 6.7	23 8.6	1 0.4	10 3.7	15 5.6	7 2.6	7 2.6	1 0.4	27 10.1	31 11.6	32 12.0	24 9.0	9 3.4	6 2.2	2 0.7	52 19.5
	30～34歳	506 100.0	14 2.8	59 11.7	57 11.3	38 7.5	98 19.4	27 5.3	62 12.3	8 1.6	22 4.3	79 15.6	32 6.3	30 5.9	5 1.0	20 4.0	59 11.7	6 1.2	16 3.2	8 1.6	50 9.9	32 6.3	47 9.3	49 9.7	21 4.2	4 0.8	0 0.0	127 25.1
	35～39歳	702 100.0	6 0.9	89 12.7	78 11.1	27 3.8	145 20.7	36 5.1	66 9.4	5 0.7	24 3.4	103 14.7	50 7.1	33 4.7	12 1.7	21 3.0	120 17.1	16 2.3	15 2.1	9 1.3	64 9.1	54 7.7	78 11.1	45 6.4	28 4.0	8 1.1	0 0.0	164 23.4
	40～44歳	905 100.0	16 1.8	132 14.6	88 9.7	43 4.8	187 20.7	51 5.6	71 7.8	4 0.4	34 3.8	123 13.6	61 6.7	32 3.5	12 1.3	40 4.4	170 18.8	25 2.8	27 3.0	7 0.8	93 10.3	58 6.4	81 9.0	66 7.3	31 3.4	20 2.2	0 0.0	193 21.3
	45～49歳	860 100.0	9 1.0	120 14.0	89 10.3	39 4.5	159 18.5	46 5.3	93 10.8	2 0.2	39 4.5	119 13.8	61 7.1	33 3.8	16 1.9	33 3.8	170 19.8	34 4.0	45 5.2	10 1.2	68 7.9	57 6.6	69 8.0	42 4.9	33 3.8	16 1.9	0 0.0	185 21.5
	50～54歳	842 100.0	13 1.5	139 16.5	114 13.5	59 7.0	165 19.6	36 4.3	63 7.5	1 0.1	33 3.9	119 14.1	51 6.1	21 2.5	19 2.3	21 2.5	152 18.1	45 5.3	39 4.6	19 2.3	81 9.6	38 4.5	40 4.8	26 3.1	23 2.7	18 2.1	0 0.0	180 21.4
	55～59歳	763 100.0	13 1.7	93 12.2	96 12.6	43 5.6	110 14.4	53 6.9	60 7.9	6 0.8	38 5.0	94 12.3	50 6.6	19 2.5	9 1.2	25 3.3	122 16.0	64 8.4	36 4.7	5 0.7	83 10.9	46 6.0	29 3.8	17 2.2	34 4.5	23 3.0	0 0.0	162 21.2
60歳以上	1185 100.0	6 0.5	52 4.4	51 4.3	42 3.5	88 7.4	36 3.0	73 6.2	6 0.5	16 1.4	62 5.2	25 2.1	15 1.3	11 0.9	11 0.9	84 7.1	67 5.7	44 3.7	4 0.3	55 4.6	24 2.0	20 1.7	8 0.7	18 1.5	20 1.7	594 50.1	174 14.7	

Q50 退職理由	n	退職理由																										
		まち自体の良さを感しない	居住地から遠い	保健師としてのやりがいがない(専門性を発揮できない)	自分の適性・能力への不安	自己のキャリアアップ	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	業務に関する精神的負担が大きい	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	自分の能力が給料や職位に反映されない	人間関係の不和	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人材育成や現任教育体制への不満	自己研鑽(私的・自主的な研修参加や学会参加等)の機会が確保できない・確保されにくい	保健師配置の状況(保健師数・管理職の保健師がいない等)への不満	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	親族の病気・介護と両立しにくい	自分の病気・健康の不調	学業進捗と両立しにくい	配偶者の転勤	超過勤務が多い	雇用形態への不満	希望する収入に見合わない	休暇がとれない	遠方への転勤がある	定年退職	その他	
全体	6045 100.0	85 1.4	721 11.9	604 10.0	307 5.1	1006 16.6	309 5.1	526 8.7	44 0.7	225 3.7	754 12.5	348 5.8	207 3.4	85 1.4	181 3.0	894 14.8	264 4.4	229 3.8	63 1.0	521 8.6	346 5.7	397 6.6	278 4.6	201 3.3	115 1.9	596 9.9	1240 20.5	
保健師としての通算経験年数	1～5年目	707 100.0	15 2.1	61 8.6	73 10.3	40 5.7	150 21.2	38 5.4	71 10.0	13 1.8	36 5.1	104 14.7	44 6.2	38 5.4	11 1.6	16 2.3	86 12.2	13 1.8	23 3.3	8 1.1	72 10.2	51 7.2	83 11.7	54 7.6	23 3.3	8 1.1	3 0.4	172 24.3
	6～10年目	1084 100.0	11 1.0	136 12.5	105 9.7	53 4.9	210 19.4	71 6.5	113 10.4	12 1.1	42 3.9	169 15.6	83 7.7	56 5.2	15 1.4	33 3.0	180 16.6	25 2.3	35 3.2	15 1.4	105 9.7	75 6.9	98 9.0	83 7.7	49 4.5	15 1.4	2 0.2	236 21.8
	11～15年目	990 100.0	14 1.4	145 14.6	104 10.5	47 4.7	192 19.4	50 5.1	94 9.5	5 0.5	35 3.5	159 16.1	68 6.9	36 3.6	16 1.6	43 4.3	162 16.4	33 3.3	32 3.2	17 1.7	91 9.2	65 6.6	91 9.2	57 5.8	42 4.2	19 1.9	4 0.4	208 21.0
	16～20年目	774 100.0	13 1.7	109 14.1	78 10.1	44 5.7	136 17.6	38 4.9	76 9.8	2 0.3	28 3.6	94 12.1	46 5.9	27 3.5	15 1.9	32 4.1	161 20.8	36 4.7	38 4.9	7 0.9	91 11.8	51 6.6	52 6.7	41 5.3	23 3.0	16 2.1	5 0.6	160 20.7
	21～25年目	602 100.0	9 1.5	79 13.1	84 14.0	39 6.5	112 18.6	33 5.5	48 8.0	0 0.0	23 3.8	82 13.6	34 5.6	15 2.5	9 1.5	18 3.0	114 18.9	33 5.5	26 4.3	4 0.7	56 9.3	32 5.3	34 5.6	14 2.3	22 3.7	7 1.2	6 1.0	137 22.8
	26～30年目	540 100.0	11 2.0	96 17.8	67 12.4	22 4.1	93 17.2	19 3.5	32 5.9	2 0.4	23 4.3	53 9.8	27 5.0	14 2.6	7 1.3	17 3.1	109 20.2	31 5.7	24 4.4	6 1.1	56 10.4	29 5.4	16 3.0	18 3.3	16 3.0	21 3.9	16 3.0	109 20.2
	31年目以上	1348 100.0	12 0.9	95 7.0	93 6.9	62 4.6	113 8.4	60 4.5	92 6.8	10 0.7	38 2.8	93 6.9	46 3.4	21 1.6	12 0.9	22 1.6	82 6.1	93 6.9	51 3.8	6 0.4	50 3.7	43 3.2	23 1.7	11 0.8	26 1.9	29 2.2	560 41.5	218 16.2

Q50 退職理由	n	理由																										
		その他	定年退職	遠方への転勤がある	休暇がとれない	希望する収入に見合わない	雇用形態への不満	超過勤務が多い	配偶者の転勤	学業進捗と両立しにくい	自分の病気・健康の不調	親族の病気・介護と両立しにくい	妊娠・出産・子育てと両立しにくい	保健師配置の状況（保健師数・管理職の保健師がいない等）への不満	自己研鑽（私的自主的な研修参加や学会参加等）の機会が確保できない・確保されにくい	人材育成や現任教育体制への不満	相談できる保健師の同僚や先輩がいない	人間関係の不和	自分の能力が給料や職位に反映されない	新型コロナウイルス感染症への対応が負担	業務に関する精神的負担が大きい	職位・自分の適性や能力以上に責任が課せられている	自己のキャリアアップ	自分の適性・能力への不安	保健師としてのやりがいがない（専門性を発揮できない）	居住地から遠い	まち自体の良さを感じない	
全体	6045 100.0	85 1.4	721 11.9	604 10.0	307 5.1	1006 16.6	309 5.1	526 8.7	44 0.7	225 3.7	754 12.5	348 5.8	207 3.4	85 1.4	181 3.0	894 14.8	264 4.4	229 3.8	63 1.0	521 8.6	346 5.7	397 6.6	278 4.6	201 3.3	115 1.9	596 9.9	1240 20.5	
C6 最終学歴	専門学校（保健師養成所）	2347 100.0	28 1.2	264 11.2	202 8.6	137 5.8	220 9.4	110 4.7	209 8.9	7 0.3	53 2.3	244 10.4	122 5.2	46 2.0	20 0.9	59 2.5	375 16.0	139 5.9	113 4.8	2 0.1	215 9.2	109 4.6	102 4.3	65 2.8	68 2.9	57 2.4	441 18.8	450 19.2
	短期大学／短期大学専攻科	630 100.0	11 1.7	103 16.3	63 10.0	34 5.4	90 14.3	29 4.6	47 7.5	4 0.6	14 2.2	76 12.1	34 5.4	26 4.1	5 0.8	21 3.3	118 18.7	21 3.3	30 4.8	3 0.5	61 9.7	42 6.7	39 6.2	20 3.2	15 2.4	12 1.9	35 5.6	132 21.0
	大学	2290 100.0	36 1.6	298 13.0	251 11.0	107 4.7	396 17.3	137 6.0	237 10.3	29 1.3	113 4.9	347 15.2	154 6.7	105 4.6	31 1.4	79 3.4	344 15.0	62 2.7	67 2.9	12 0.5	213 9.3	164 7.2	221 9.7	168 7.3	95 4.1	34 1.5	67 2.9	489 21.4
	大学院修士（前期）課程	550 100.0	7 1.3	40 7.3	63 11.5	23 4.2	189 34.4	22 4.0	26 4.7	4 0.7	37 6.7	65 11.8	27 4.9	20 3.6	20 3.6	18 3.3	47 8.5	31 5.6	15 2.7	31 5.6	28 5.1	23 4.2	27 4.9	19 3.5	19 3.5	11 2.0	45 8.2	117 21.3
	大学院博士（後期）課程	228 100.0	3 1.3	16 7.0	25 11.0	6 2.6	111 48.7	11 4.8	7 3.1	0 0.0	8 3.5	22 9.6	11 4.8	10 4.4	9 3.9	4 1.8	10 4.4	11 4.8	4 1.8	15 6.6	4 1.8	8 3.5	8 3.5	6 2.6	4 1.8	1 0.4	8 3.5	52 22.8
C6 退職した活動領域	行政	3724 100.0	76 2.0	457 12.3	210 5.6	186 5.0	464 12.5	185 5.0	329 8.8	39 1.0	82 2.2	367 9.9	166 4.5	116 3.1	35 0.9	110 3.0	561 15.1	193 5.2	151 4.1	39 1.0	370 9.9	205 5.5	209 5.6	115 3.1	74 2.0	85 2.3	528 14.2	807 21.7
	産業	851 100.0	3 0.4	101 11.9	140 16.5	40 4.7	201 23.6	42 4.9	57 6.7	2 0.2	68 8.0	158 18.6	61 7.2	37 4.3	19 2.2	28 3.3	117 13.7	22 2.6	18 2.1	7 0.8	63 7.4	32 3.8	90 10.6	69 8.1	16 1.9	15 1.8	21 2.5	179 21.0
	医療	659 100.0	1 0.2	72 10.9	139 21.1	34 5.2	141 21.4	33 5.0	67 10.2	2 0.3	28 4.2	97 14.7	46 7.0	20 3.0	15 2.3	28 4.2	131 19.9	18 2.7	28 4.2	4 0.6	39 5.9	60 9.1	41 6.2	41 6.2	59 9.0	3 0.5	8 1.2	102 15.5
	福祉	343 100.0	2 0.6	42 12.2	50 14.6	16 4.7	78 22.7	17 5.0	24 7.0	0 0.0	27 7.9	55 16.0	53 15.5	21 6.1	2 0.6	8 2.3	38 11.1	11 3.2	12 3.5	3 0.9	25 7.3	22 6.4	26 7.6	34 9.9	24 7.0	5 1.5	15 4.4	56 16.3
	教育	253 100.0	2 0.8	23 9.1	33 13.0	18 7.1	79 31.2	20 7.9	25 9.9	0 0.0	12 4.7	52 20.6	11 4.3	5 2.0	10 4.0	1 0.4	22 8.7	14 5.5	9 3.6	9 3.6	7 2.8	14 5.5	14 5.5	8 3.2	16 6.3	3 1.2	15 5.9	44 17.4
	その他	215 100.0	1 0.5	26 12.1	32 14.9	13 6.0	43 20.0	12 5.6	24 11.2	1 0.5	8 3.7	25 11.6	11 5.1	8 3.7	4 1.9	6 2.8	25 11.6	6 2.8	11 5.1	1 0.5	17 7.9	13 6.0	17 7.9	11 5.1	12 5.6	4 1.9	9 4.2	52 24.2

Q51 退職時期		n	1年以内	2～3年以内	4～5年以内	6～10年以内	11～15年以内	16～20年以内	21年以上前
全体		6045 100.0	680 11.2	957 15.8	824 13.6	1326 21.9	754 12.5	545 9.0	959 15.9
C6 退職した活動領域	行政	3724 100.0	394 10.6	600 16.1	494 13.3	829 22.3	428 11.5	352 9.5	627 16.8
	産業	851 100.0	111 13.0	111 13.0	116 13.6	171 20.1	124 14.6	81 9.5	137 16.1
	医療	659 100.0	56 8.5	81 12.3	85 12.9	148 22.5	104 15.8	62 9.4	123 18.7
	福祉	343 100.0	50 14.6	77 22.4	56 16.3	85 24.8	43 12.5	17 5.0	15 4.4
	教育	253 100.0	40 15.8	52 20.6	41 16.2	61 24.1	28 11.1	14 5.5	17 6.7
	その他	215 100.0	29 13.5	36 16.7	32 14.9	32 14.9	27 12.6	19 8.8	40 18.6

令和4年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査

3. 設問および選択肢

**厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 日本看護協会実施
令和4年度 保健師の活動基盤に関する基礎調査**

【ご回答に際してのお願い】特に断りのない場合は、令和4年9月1日時点の状況についてお答え下さい。

【あなた自身について】

Q1. あなたの性別をお答え下さい。(1つ選択)

1. 女性 2. 男性 3. 回答しない

Q2. あなたの年齢をお答え下さい。(半角で整数を入力)

_____ 歳

Q3. あなたの、保健師としての通算経験年数(産休・育児休暇や介護休暇などで休んでいた期間を除く)をお答え下さい。(半角で整数を入力)

【例】保健師1年目 → 1、3年3カ月目 → 4(切り上げる)

_____ 年目

Q4. あなたが保健師国家試験の受験資格を取得した教育機関をお答え下さい。(1つ選択)

1. 専門学校(保健師養成所) 2. 短期大学専攻科 3. 大学 4. 大学院

Q5. あなたの最終学歴をお答え下さい。(1つ選択)

1. 専門学校(保健師養成所) 2. 短期大学/短期大学専攻科 3. 大学
4. 大学院修士(前期)課程 5. 大学院博士(後期)課程

Q6. あなたの勤務地をお答え下さい。(1つ選択)

※休業中の方は、休業扱いとなっている勤務先の所在地を選択して下さい。

1. 北海道 2. 青森県 47. 沖縄県 48. その他

あなたが、現在(令和4年9月1日時点)、所属している組織についておたずねします。

Q7. 次のうちの活動領域で保健活動をしていますか。(最もあてはまるものを1つ選択)

1. 行政 2. 産業 3. 医療 4. 福祉 5. 教育 6. その他

Q8. 次のうちのどの所属組織で保健活動をしていますか。(最もあてはまるものを1つ選択)

1. 都道府県
2. 保健所設置市・特別区
(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)
3. 市町村
4. 地域包括支援センター(委託)
5. 医療保険者
6. 企業・事業所
7. 健(健)診センター・労働衛生機関
8. 病院・診療所
9. 訪問看護ステーション
10. 介護老人保健施設・介護老人福祉施設
11. 社会福祉施設
12. 教育・研究機関
13. その他

【条件付表示】

Q8 で、「1. 都道府県」「2. 保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)」「3. 市町村」と回答した方のみ

Q9. あなたの所属組織(Q8 で選択した所属組織)における配置先は次のうちどれですか。(最もあてはまるものを1つ選択)

※保健(衛生)部門：児童福祉等の福祉部門及び介護保険・医療部門等以外の部門

都道府県	本庁	1. 保健(衛生)部門 2. 保健(衛生)部門以外 3. 保健(衛生)部門 4. 保健(衛生)部門以外 5. 保健(衛生)部門 6. 保健(衛生)部門以外 7. 保健(衛生)部門 8. 保健(衛生)部門以外 9. 保健(衛生)部門 10. 保健(衛生)部門以外 11. 保健(衛生)部門 12. 保健(衛生)部門以外
保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)	本庁	本庁以外(支所・保健所・保健センター等)
市町村	本庁	本庁
13. その他		

【条件付表示】

Q8 で「2. 保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)」「3. 市町村」と回答した方のみ

Q10. 所属自治体の現在の人口規模をお答え下さい。(1つ選択)

1. 50万以上 2. 20万以上50万未満 3. 10万以上20万未満
4. 5万以上10万未満 5. 3万以上5万未満 6. 1万以上3万未満
7. 5千以上1万未満 8. 5千未満

【条件付表示】

Q8 で「6. 企業・事業所」と回答した方のみ

Q11. 所属している「企業・事業所」の従業員規模数をお答え下さい。(1つ選択)

1. 1000人以上 2. 50人以上1000人未満 3. 50人未満

【条件付表示】

Q7 で「1. 行政」「2. 産業」「3. 医療」「4. 福祉」「6. その他」と回答した方のみ

Q12. あなたの現在の職位をお選び下さい。(最もあてはまるものを1つ選択)

1. 所長もしくはそれと同等 2. 部長もしくはそれと同等 3. 次長もしくはそれと同等
4. 課長もしくはそれと同等 5. 課長補佐もしくはそれと同等 6. 係長もしくはそれと同等
7. 主任もしくはそれと同等 8. 係員(スタッフ) 9. 個人事業主・経営者
10. その他

【条件付表示】

Q7 で「5. 教育」と回答した方のみ

Q13. あなたの現在の職位をお選び下さい。(最もあてはまるものを1つ選択)

1. 学長・学部長 2. 教授 3. 准教授
4. その他の教員 5. その他(教員以外)

【条件付表示】

Q7で「1.行政」領域と回答した方のみ

Q14. あなたの所属組織(Q8で選択した所属組織)には、「統括保健師」がいますか。(1つ選択)
 ※統括保健師:保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進し、人材育成や技術面での指導及び調整を行うなど統括的な役割を担う保健師

1. いるが自分は統括保健師ではない
 2. 自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)
 3. 自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし) 4. いない
 5. わからない

【条件付表示】

Q14で「1.いるが自分は統括保健師ではない」「2.自分が統括保健師である(事務分掌に記載あり)」「3.自分が統括保健師である(事務分掌に記載なし)」と回答した方のみ

Q15. 統括保健師が果たしている役割をお選び下さい。(あてはまるものを全て選択)
 ※Q14で「自分が統括保健師である」と回答した方は、ご自身が統括保健師として果たしている役割をお選び下さい。

1. 組織全体における保健師の活動推進のための施策・事業に係る技術的及び専門的側面からの優先度判断の提案
 2. 地域全体の健康課題の明確化や事業計画の立案・実施・評価のための体制整備(時間や予算の確保等)
 3. 組織全体における保健師の活動推進のための保健師間の横断的な調整
 4. 組織内の全保健師の人材育成に係る総括(配置換え)への提案
 5. 保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への意見反映
 6. 保健師の人材育成を目的とした人事異動(配置換え)への意見反映
 7. 保健師の代表としての所属組織内での部署を超えた対応・連絡調整や連携
 8. 保健師の代表としての所属組織外(他組織)の対応・連絡調整や連携
 9. 保健師全体の業務分担や業務量の調整・管理
 10. 全世代型地域包括ケアシステムの構築・推進のための調整や連携
 11. 災害支援・災害受援調整(保健師の派遣調整等)
 12. 保健師の人材確保のための調整や連携

【活動環境について】

Q16. あなたの現在の雇用形態をお選び下さい。(最もあてはまるものを1つ選択)

1. 1つの所属組織で正規職員
 2. 1つの所属組織で短時間正規職員(育児・介護による短時間勤務制度等を利用している人)
 3. 1つの所属組織で臨時職員(雇用期間の定めのある人)
 4. 1つの所属組織で派遣社員
 5. 1つの所属組織でパートタイム・アルバイト
 6. 1つの所属組織で定年退職後の再任用・再雇用
 7. 複数の所属組織を掛け持ち(※いずれの所属組織でも保健師として雇用されている場合のみ選択)

【条件付表示】

Q7で「2.産業」と回答した方、Q8で「1.都道府県」「2.保健所設置市・特別区(政令指定都市・中核市・その他保健所設置市)」「3.市町村」「4.地域包括支援センター(委託)」と回答した方のみ

Q17. あなたの所属組織(Q8で選択した所属組織)は、次のうちのどの体制で保健活動をしていきますか。(最もあてはまるものを1つ選択)

※担当業務が地区分担している場合は「業務分担制」を選択してください。

【例】介護保険担当で地区分担をしている場合→業務分担制

- 1.主に地区(職場)担当制 2.業務分担制 3.地区(職場)担当制と業務分担制の併用

Q18. あなたの配属されている部署(担当課等)には、あなた以外に保健師がいますか。(1つ選択)

1. はい 2. いいえ 3. 所属組織(Q8で選択した所属組織)には、自分以外に保健師がいません

【業務内容について】

【条件付表示】

Q7で「1.行政」を選択した場合のみ

Q19. 過去1年間(昨年9月～今年8月)の期間で、あなたが、①最も時間をかけている業務を1つ、②次に時間をかけている業務を2つまでお答え下さい。

	①最も時間をかけている業務	②次に時間をかけている業務
1. 母子保健	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 児童福祉	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 生活習慣病予防(がん対策含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 高齢者保健・介護予防	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 介護保険	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 地域包括ケアシステム構築・推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 精神保健(自殺対策を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 障害者福祉(障害児・障害者)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 虐待・DV防止対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 難病対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 生活困窮者支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 新型コロナウイルス感染症関連業務	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 新型コロナウイルス以外の健康危機管理(感染症対策・災害対応含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 保健・医療・福祉等計画策定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 医療連携体制の構築・推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 職員の健康管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. 管理業務(マネジメント)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 人材育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19. 企画立案(調査含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20. 組織横断的調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
21. 健康経営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22. その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【条件表示】

Q7で「2.産業」を選択した場合のみ

Q20. 過去1年間(昨年9月～今年8月)の期間で、あなたが、①最も時間をかけている業務を1つ、②次に時間をかけている業務を2つまでお答え下さい。

	①最も時間をかけている業務		②次に時間をかけている業務	
	○	○	○	○
1. 各種健康診断と事後措置支援	○	○	○	○
2. 特定健診・特定保健指導等の保健指導	○	○	○	○
3. 職員等への救急処置・健康管理	○	○	○	○
4. 労働衛生教育	○	○	○	○
5. 健康増進活動	○	○	○	○
6. 生活習慣病対策 (喫煙・睡眠含む)	○	○	○	○
7. アルコール対策	○	○	○	○
8. 過重労働対策	○	○	○	○
9. 職業性疾病対策	○	○	○	○
10. メンタルヘルズ対策	○	○	○	○
11. ストレスチェック	○	○	○	○
12. 治療と仕事の両立支援	○	○	○	○
13. 職場復帰支援	○	○	○	○
14. 労働衛生管理体制の整備と参画 (安全衛生委員会への参画や職場巡視等を含む)	○	○	○	○
15. 衛生管理業務の企画立案評価	○	○	○	○
16. 経営や労務管理へのアプローチ	○	○	○	○
17. 行政(自治体)や医療機関との連携	○	○	○	○
18. 社会貢献活動	○	○	○	○
19. 管理業務(マネジメント)	○	○	○	○
20. 人材育成	○	○	○	○
21. 企画立案(調査含む)	○	○	○	○
22. 組織横断的調整	○	○	○	○
23. 健康経営	○	○	○	○
24. 新型コロナウイルス感染症関連業務	○	○	○	○
25. 新型コロナウイルス以外の健康危機管理 (感染症対策・災害対応含む)	○	○	○	○
26. その他	○	○	○	○

【条件表示】

Q7で「1.行政」「2.産業」以外を選択した方のみ(Q7で「3.医療」～「6.その他」を選択した場合)

Q21. 過去1年間(昨年9月～今年8月)の期間で、あなたが、①最も時間をかけている業務を1つ、②次に時間をかけている業務を2つまでお答え下さい。

	①最も時間をかけている業務		②次に時間をかけている業務	
	○	○	○	○
1. 看護(師)業務(在宅看護・訪問看護含む)	○	○	○	○
2. 生活指導	○	○	○	○
3. 特定保健指導等の保健指導	○	○	○	○
4. 健診業務	○	○	○	○
5. 介護予防	○	○	○	○
6. 介護業務	○	○	○	○
7. 退院調整	○	○	○	○
8. ケアプランの作成	○	○	○	○
9. 地域づくり・ボランティア支援	○	○	○	○
10. 教育(保健師基礎教育等)	○	○	○	○
11. 研究	○	○	○	○
12. 学校運営 (委員会活動、カリキュラム作成、入試業務等)	○	○	○	○
13. 社会貢献活動(公開講座、自治体等の会議参画、 看護職等の現任教育等)	○	○	○	○
14. 人材育成	○	○	○	○
15. 企画立案(調査含む)	○	○	○	○
16. 管理業務(マネジメント)	○	○	○	○
17. 経営・営業・広報	○	○	○	○
18. 新型コロナウイルス感染症関連業務	○	○	○	○
19. 新型コロナウイルス以外の健康危機管理 (感染症対策・災害対応含む)	○	○	○	○
20. その他	○	○	○	○

【新型コロナウイルス感染症対応業務について】

Q22. あなたはこれまでに新型コロナウイルス感染症対応に関する業務に従事したことがありますか。(1つ選択)

※他組織への支援活動も含みます。

1. 従事したことがある	↓	2. 従事したことがない
--------------	---	--------------

Q23 から Q30 を回答

Q31 以降へ

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q23. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降(2020年1月～現在まで)、あなたが従事した新型コロナウイルス感染症対応業務のうち、①最も時間をかけて実施した業務を 1 つ、②次に時間をかけて実施した業務を 2 つまでお答え下さい。

	①最も時間をかけた業務	②次に時間をかけた業務
1. 地域住民個人への情報提供・相談対応・苦情対応	○	○
2. 職員・学生等の体調確認・報告事務	○	○
3. 感染者の健康観察(電話・メール等を含む)	○	○
4. 濃厚接触者の健康観察(電話、メール等を含む)	○	○
5. 積極的疫学調査	○	○
6. 感染者等情報把握・管理システム(HER-SYS)等、情報提供シートの作成	○	○
7. 患者移送(患者宅から医療機関等への移送)	○	○
8. PCR検査の実施や検体の回収・搬入	○	○
9. ワクチン接種に係る業務(事務作業を含む)	○	○
10. クラスタ発生施設、福祉・介護施設・保育園等の感染対策指導	○	○
11. 衛生教育及び環境整備	○	○
12. 医療・相談体制整備等に関する業務(療養施設・相談窓口等の立ち上げ、関係機関との会議等)	○	○
13. 医療機関等の関係機関との調整(入院調整・医療資材の確保等)	○	○
14. 自組織以外の行政機関との調整	○	○
15. 健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定	○	○
16. BCP(業務継続計画)策定への参画	○	○
17. その他	○	○

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q24. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降(2020年1月～現在まで)における、新型コロナウイルス感染症対応業務による、時間外勤務(ひと月当たり)の最長時間をお答え下さい。(1つ選択)

1. 45時間未満	2. 45～80時間未満	3. 80～100時間未満	4. 100～200時間未満
5. 200時間以上			

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q25. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降(2020年1月～現在まで)、以前と比較して有給休暇の取得のしやすさはいかがですか。(1つ選択)

1. 取得しやすい	2. 変わらない	3. 取得しにくい
4. 分からない(新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降に就職した等により)		

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q26. 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事において、時間外勤務手当は支給されましたか。(1つ選択)

1. 全額支給された	2. 一部支給された	3. 支給されていない
4. 今後支給される予定	5. 該当なし	

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q27. 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事において、特殊勤務手当は支給されましたか。(1つ選択)

1. 支給された	2. 支給されていない	3. 今後支給される予定	4. 該当なし
----------	-------------	--------------	---------

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q28. 新型コロナウイルス感染症対応業務への従事において、代休は取得しましたか。(1つ選択)

1. 取得した	2. 取得していない	3. 今後取得予定	4. 該当なし
---------	------------	-----------	---------

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q29. 新型コロナウイルス感染症の国内での発生以降(2020年1月～現在まで)、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、どのような影響がありましたか。(あてはまるものを全て選択)

1. 自分自身が感染するのではないかとという恐怖・不安	8. その他
2. 自分自身に対する周囲からの差別・偏見・心ない言葉	9. 影響はなかった
3. 家族等に対する周囲からの差別・偏見・心ない言葉	
4. 職場の労働環境の悪化	
5. 職場の人間関係の悪化	
6. 家族等との関係の悪化	
7. 子どもが通う学校・保育園等の休校(園)等への対応	

【条件付表示】

Q22 で「1.従事したことがある」を選択した場合のみ
 Q30. あなたの現在の所属組織(Q8で選択した所属組織)にて新型コロナウイルス感染症等有事の際の体制を整備するためには、今後どのような取組が必要と考えますか。(最もあてはまるものから3つまで選択)

※「教育」領域で活動されている方は、支援した組織についてお答え下さい。

1. 健康危機管理に関する計画・指針・マニュアル等の策定
2. BCP(業務継続計画)策定
3. 所属組織内における連携強化(部署間連携等)
4. 関係機関との連携強化(行政機関、医療機関、産業保健分野、介護福祉施設、職能団体等)
5. 緊急時に必要な人員の確保・活用のための体制づくり
6. 有事の際の保健師業務のマネジメントの強化
7. 受援体制の構築
8. 保健師の増員
9. 計画的な人材育成(研修、感染症業務を経験するキャリアパス等)
10. 感染症対応等の知識・技術の向上
11. 業務のデジタル化
12. 対応する職員のメンタルヘルスケア
13. その他
14. 課題は特になし

【保健師活動における課題等について】

【条件付表示】

Q7で「5.教育」を選択した方以外

Q31. 現在、あなたが保健師活動を実践している中で、①最も課題や問題だと認識している事柄を1つ、②次に課題や問題だと認識している事柄を2つまでお答え下さい。
※あくまでも個人として認識しているものをお選び下さい。

	①最も課題や問題だと認識している事柄	②次に課題や問題だと認識している事柄
1. 対応するケースや業務が複雑・困難になっている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 保健師のマンパワーが不足している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 日々の業務をこなすことに追われている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 保健師活動に付随する事務業務が負担である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 保健師活動に直接関係のない事務業務が負担である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 残業時間が多い	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 責任が重く、精神的な負担が大きい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 学生時代の教育の中で保健師としての実践力を獲得できていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 保健師としての能力不足を感じる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 管理職になった場合(昇進)の責任・負担が大きい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 地域全体の健康課題を捉えることが難しい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. 地域の関係機関との連携体制の構築に苦慮している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. 行政機関との連携体制の構築に苦慮している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
14. その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q32. これからの地域の健康づくりにおいて必要と考える取組をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

1. 関係機関・多職種との連携体制の構築・強化	<input type="radio"/>
2. 地域の健康課題に関する情報を地域住民や地域の保健・医療・福祉機関等から集約できる体制構築	<input type="radio"/>
3. 地域の健康課題に関する情報を地域住民や住民組織等から集約できる体制構築	<input type="radio"/>
4. 地域・職域の連携推進、働き盛り世代への働きかけ	<input type="radio"/>
5. 地域の身近な場における健康・療養支援の体制整備 (医療機関以外の新たな場の活用も含む)	<input type="radio"/>
6. 健康無関心層への働きかけ	<input type="radio"/>
7. 必要な制度やサービスにつなげていない人への介入体制の構築	<input type="radio"/>
8. 地域住民や職員へのヘルスリテラシー (健康や医療に関する知識やその活用能力) の向上に向け た取組	<input type="radio"/>
9. その他	<input type="radio"/>

【教育・キャリア形成について】

【条件付表示】

Q7で「5.教育」を選択した方以外

Q33. あなたが現在所属する組織(Q8で選択した所属組織)の、保健師に関する人材育成・現任教育体制についてお答え下さい。(それぞれ、あてはまるものを1つずつ選択)

	1.はい	2.いいえ	3.わからない
1.保健師の人材育成計画・ガイドラインを策定している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.現任教育プログラムやマニュアルがある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.個人の研究や教育の履歴が管理されている (例:キャリアラダーや人材育成支援シートの活用等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.中・長期的な人材育成が行われている (研修を受講する時期・順番が管理されている)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.研修参加の予算が確保されている (※一部でも確保されている場合は「はい」を選択)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【条件付表示】

Q7で「5.教育」を選択した方以外

Q34. あなたが現在所属する組織(Q8で選択した所属組織)では、人材育成を意識した計画的な人事異動が行われていますか。(1つ選択)

1.計画的な人事異動が行われている	<input type="radio"/>
2.計画的な人事異動は行われていない	<input type="radio"/>
3.人事異動が計画的かはわからない	<input type="radio"/>
4.そもそも所属組織には異動先がない	<input type="radio"/>

【条件付表示】

Q7で「5.教育」を選択した方以外

Q35. あなた自身の、これまでの保健師としての研修(教育)経験についてお答え下さい。(それぞれ、あてはまるものを1つずつ選択)

	1.受けた	2.受けていない
1.あなたは、これまでに、新任研修を受けましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.あなたは、新任期に、プリセプター(指導保健師)による指導を受けましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.あなたは、これまでに、中堅期研修を受けましたか。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【条件付表示】

Q35-3で中堅期研修を「2.受けていない」を選択した方のみ

Q36. 中堅期研修を受けていない理由をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)

1.研修を受けるべき立場ではない	<input type="radio"/>
2.研修自体がない	<input type="radio"/>
3.研修参加者に指名されなかった	<input type="radio"/>
4.研修参加時の代替要員が得られない	<input type="radio"/>
5.業務が多忙で参加できない	<input type="radio"/>
6.職場の理解が得られない	<input type="radio"/>
7.妊娠・出産・子育て	<input type="radio"/>
8.家族の介護や世話	<input type="radio"/>
9.自分の病気	<input type="radio"/>
10.費用が予算化されていない	<input type="radio"/>
11.自己の経済的な理由(受講期間中は無給となるため)	<input type="radio"/>
12.私費で受講のため、費用を出せない	<input type="radio"/>
13.勤務時間外や休暇や休日を利用して受講が難しい	<input type="radio"/>
14.研修の開催場所の地理的問題(遠い)	<input type="radio"/>
15.研修の必要性がわからない・関心がない	<input type="radio"/>
16.その他(当てはまるものがない)	<input type="radio"/>

【条件付表示】

Q7で「5.教育」を選択した方以外

Q37. あなたは、これまでに、管理期研修を受けましたか。(1つ選択)

1.受けた	<input type="radio"/>
2.受けていない	<input type="radio"/>

【条件付表示】

Q37で管理期研修を「2.受けていない」と回答した方のみ

- Q38. 管理期研修を受けていない理由をお選び下さい。(最もあてはまるものから3つまで選択)
1. 研修を受けるべき立場ではない
 2. 研修参加者に指名されなかった
 3. 研修参加者が多忙で参加できない
 4. 妊娠・出産・子育て
 5. 自身の病气
 6. 勤務時間外や休暇や休中を利用して受講できなかった
 7. 研修の必要性がわからない・関心がない
 8. 研修自体がない
 9. 研修参加時の代替要員が得られない
 10. 職場の理解が得られない
 11. 家族の介護や世話
 12. 費用が予算化されていない
 13. 研修の開催場所の地理的問題(遠い)
 14. その他(当てはまるものがない)

Q39. あなたは、過去1年間(昨年9月～今年8月)に、自己研鑽のために、保健師活動の質の向上につながるような研修会や学会等へ参加しましたか。(あてはまるものを全て選択)

1. 保健師活動の質の向上につながるような研修会等に参加した
2. 学会の総会や学術集会に参加し、発表(企画・シンポジウム等含む)した
3. 学会の総会や学術集会に参加したが、発表はしなかった
4. 研修会や学会のいずれにも参加しなかった

Q40. あなたは、次の業務上必要な能力を習得できていますか。(それぞれ、あてはまるものを1つずつ選択)

1. 習得できている	2. 業務や研修等を通じ習得に努めている	3. 必要な能力だが習得の機会がない	4. 習得の必要はない
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

【条件付表示】

Q7で「5.教育」を選択した場合のみ

Q41. 令和4年度より新カリキュラムとなりましたが、教育機関における現在の保健師教育について、どのような課題があると考えますか。(あてはまるものを全て選択)

1. 講義時間の不足
2. 演習時間の不足
3. 実習時間の不足
4. 実践力の獲得につながる実習内容の不足
5. 実習場所の確保困難
6. 臨地実習指導者の力量不足
7. 教員の保健師活動に関する知識・経験不足
8. 教員による指導内容のばらつき
9. 就職指導の不足
10. 現場で求められる能力と基礎教育のギャップ
11. その他
12. 特に課題はない
13. 分からない

【人材確保・就労条件について】

【条件付表示】 Q12の選択肢1～4(課長以上)、Q13の選択肢1～3(准教授以上)、Q14の選択肢「2.自分が統括保健師である」のいずれかを選択した場合のみ

Q42. あなたの所属組織(Q8で選択した所属組織)では、(活動領域が「教育」の方は、教育現場から見て)保健師の採用・確保においてどのような課題がありますか。(最もあてはまるものから3つまで選択)

1. 保健師の業務・活動内容が学生等求職者に十分に伝わっていない
2. 募集人数に対し十分な応募者が確保できない
3. 採用する保健師の質が確保できていない
4. 内定者の承諾率が低く、辞退者が多い
5. 採用しても定着せず退職が多い
6. 計画的に採用・確保できておらず、年代が偏っている
7. 中堅期の保健師の確保が困難
8. 保健師による広報活動や採用選考活動が業務負担となっている
9. その他

Q43. あなたは、現在の所属組織(Q8で選択した所属組織)に就職する時に、どのような条件で就職先を検討しましたか。(最もあてはまるものから3つまで選択)

1. 出身地・居住地・家族や親族がいる地域
2. 保健師教育を受けた教育機関の所在地
3. 保健師実習をした地域
4. インターンシップ
5. 人口規模・組織規模
6. まち自体の良さ
7. 就職先の説明会や対面
8. 人材育成や現任教育体制
9. 保健師待遇の状況(保健師給与等)
10. 自身の関心のある分野に力を入れている
11. 保健師としてのやりがいがある(専門性を発揮できる)
12. 自分の適性・能力に合っている(これまでの経験を活かせる)
13. 妊娠・出産・子育てと両立できそう
14. 親族の病氣・介護と両立できそう
15. 超過勤務が少ない
16. 正規職員である
17. 収入(給料及び諸手当)
18. 夜勤がない
19. 休暇がとりやすそう
20. 遠方への転勤がない
21. 入職試験の時期・内容
22. 入職時の年齢制限
23. 奨学金制度の活用
24. その他

Q44. あなたが、現在の所属組織(Q8で選択した所属組織)に就職する時に、前問で回答した条件を把握するために活用した情報入手先はどれですか。(最もあてはまるものから3つまで選択)

1. 就職先のホームページ
2. 就職先の募集要項
3. 就職先の説明会に参加
4. 就職先の保健師のロコミ
5. 就職先によるSNSでの情報発信
6. 学校教員からのロコミ
7. 先輩からのロコミ
8. 職能団体のお知らせ(チラシなど)
9. 広告(電車のつり広告など)
10. 就職に関する雑誌やインターネット記事等
11. ハローワーク
12. 民間の就職支援サービス
13. ナースセンター
14. 派遣会社
15. 日本看護協会主催の自治体保健師仕事説明会への参加またはアーカイブ動画の視聴
16. その他

Q45. あなたが、現在の所属組織(Q8で選択した所属組織)での就業を今後も継続する意向がありますか。(1つ選択)

1. 就業継続したい
2. 就業継続したいが難しいと感じる
3. 数年後の退職を考えている
4. 1年以内に退職予定

Q55. あなたは、看護協会が行っている次の保健師関連事業や活動をご存知ですか。

(知っているものを全て選択)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 自治体保健師確保のための魅力・情報発信事業（自治体保健師の仕事説明会 (Web 開催)）2. 地域包括ケアの実現を支える保健医療福祉連携モデルの構築・推進事業3. 地域課題の解決に向けた事例検討会や実践力アップ事例検討会の手引きの周知・普及4. 新型コロナウイルス感染症対策に関する取組（広域人材調整事業、看護職のメンタルヘルスケア事業、本会HPにおける感染管理・働き方に関する相談対応、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供）5. 地域における健康・療養支援体制の強化事業6. 国への要望活動7. 保健師活動のスキル向上のためのオンデマンド研修8. 上記いずれも知らない |
|---|

V. 事業推進体制

1 委員会開催状況

委員会名：令和4年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業

「保健師の活動基盤に関する基礎調査 有識者会議」

委員会	日時	内容
第1回	令和4年6月15日(水) 18:00~20:00	1. 調査設計及び設問・選択肢(案)について 2. 周知計画について
第2回	令和4年11月22日(火) 17:00~19:00	1. 回答状況と結果概要について 2. 集計・分析の方向性について 3. 報告書の構成(案)について
第3回 (メール開催)	令和5年1月13日(金) ~19日(木)	1. 報告書(案)の内容について

2 委員会名簿

「保健師の活動基盤に関する基礎調査 有識者会議」

	氏名	所属/役職
委員長	荒木田 美香子	川崎市立看護大学/副学長
委員	麻原 きよみ	一般社団法人 日本公衆衛生看護学会/監事 聖路加国際大学大学院看護学研究科/教授・研究科長
〃	岡田 睦美	一般社団法人 日本産業保健師会/代表理事 富士通株式会社 健康推進本部 健康支援室/室長
〃	尾島 俊之	浜松医科大学 健康社会医学講座/教授
〃	濱田 圭子	公益社団法人 日本看護協会/保健師職能委員 兵庫県但馬県民局朝来健康福祉事務所/健康参事兼地域保健課長
〃	松本 珠実	全国保健師長会/会長 大阪市健康局健康推進部/保健主幹
〃	森永 裕美子	岡山県立大学保健福祉学部看護学科/教授

(50音順、敬称略)

<事務局>

公益社団法人 日本看護協会 担当理事 鎌田 久美子
担当部署 健康政策部
部長 沼田 美幸
保健師課 五十嵐 里織
世宮 悠子
高松 さくら

令和4年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業
保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書

発行日 2023年3月31日
編集 公益社団法人 日本看護協会 健康政策部保健師課
発行 公益社団法人 日本看護協会
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2
TEL 03-5778-8831 (代表)
FAX 03-5778-5601 (代表)
URL <http://www.nurse.or.jp/>

*本書からの無断転載を禁ずる